

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告  
(大学実態調査 2008)

2009年3月

文部科学省 科学技術政策研究所

科学技術基盤調査研究室

石橋 英二

大竹 洋平

**Report of the Survey of Scientific, Technological and Academic Activities  
in the Universities**

**March 2009**

**Eiji Ishibashi and Yohei Otake**

**Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators  
National Institute of Science and Technology Policy  
(NISTEP)**

**Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan**

# 目 次

概 要 .....	i
<b>1 はじめに .....</b>	<b>1</b>
<b>2 調査概要 .....</b>	<b>1</b>
2-1 調査対象機関 .....	1
2-2 調査項目 .....	3
<b>3 国公立大学の調査結果 .....</b>	<b>4</b>
3-1 若手教員 .....	4
3-2 若手女性教員 .....	8
3-3 女性教員 .....	9
3-4 外国人教員 .....	14
3-5 人材の流動性拡大のための取組み（年俸制など） .....	18
3-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み .....	19
3-7 定年後の教員の能力の活用のための取組み .....	21
3-8 研究者の採用・転入状況 .....	23
3-9 研究本務者の専門別内訳 .....	24
3-10 大学院在学者等 .....	24
3-11 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み .....	26
3-12 外国人留学生 .....	29
3-13 研究上の不正行為への取組み .....	30
3-14 研究費の適切な管理のための取組み .....	32
3-15 研究費 .....	34
3-16 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み .....	36
<b>4 大学共同利用機関(機構)の調査結果 .....</b>	<b>39</b>
4-1 若手教員 .....	39
4-2 若手女性教員 .....	40
4-3 女性教員 .....	40
4-4 外国人教員 .....	41
4-5 人材の流動性拡大のための取組み（年俸制など） .....	41
4-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み .....	41
4-7 定年後の教員の能力の活用のための取組み .....	42
4-8 研究者の採用・転入状況 .....	42
4-9 研究本務者数の専門別内訳 .....	43
4-10 研究上の不正行為への取組み .....	43

4-11	研究費の適切な管理のための取組み.....	43
4-12	研究費.....	43
4-13	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み.....	44



## 《資料集》

### 【大学】

1	教員数・若手教員数・若手女性教員数	47
2	若手研究者の自立支援のための取組み	48
3	職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)	60
4	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	61
5	女性教員の活躍促進のための取組み	62
6	外国人教員数・外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	74
7	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み	75
8	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	79
9	人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制)	80
10	定年後教員の能力活用のための取組み	98
11	研究関係従業者数	104
12	採用・転入・転出研究者数	105
13	研究本務者の専門別内訳	106
14	研究上の不正行為への取組み	107
15	研究費の適切な管理のための取組み	108
16	内部使用研究費	109
17	外部受入研究費	110
18	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み	111
19	大学院在学者数	136
20	大学院入学者数	137
21	優れた大学院学生獲得のための新たな取組み	138
22	外国人留学生数	148
	参考資料 1 国立大学法人のグループ分け(8 グループ)	152

### 【大学共同利用機関】

23	教員数・若手教員数・若手女性教員数	153
24	若手研究者の自立支援のための取組み	154
25	職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)	155
26	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	156
27	女性教員の活躍促進のための取組み	157
28	外国人教員数・外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	158
29	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み	159
30	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	160
31	人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制)	161
32	定年後教員の能力活用のための取組み	164
33	研究関係従業者数	165
34	採用・転入・転出研究者数	166
35	研究本務者の専門別内訳	167
36	研究上の不正行為への取組み	168
37	研究費の適切な管理のための取組み	169
38	内部使用研究費	170
39	外部受入研究費	171
40	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み	172

## 《質問票》

質問票A	大学本部用	177
質問票B	大学部局用	182
質問票C	大学共同利用機関用	184

# 概 要

# 概 要

## 1 趣旨

大学等(国公立大学及び大学共同利用機関をいう。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手研究者への支援策、若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み、女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無、女性教員・外国人教員の活躍促進のための取組み、研究上の不正行為への取組み状況等について、2006 年度及び 2007 年度に続き第 3 回目の調査を行い、その結果を取りまとめた。

## 2 調査対象機関

調査は、2008 年 4 月に設置されている全ての国公立大学(短期大学を除く。以下同じ。)及び大学共同利用機関法人(機構)を対象に、3 種類の調査票を用いて 2008 年 6 月～8 月にかけて行った。

それぞれの調査対象機関、回答数、回答率(または把握率)は次のとおりである。

なお、国立大学及び大学共同利用機関法人については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表する。

### (1) 国公立大学の本部に対する調査

調査大学数 752 大学、回答数 707 大学、回答率 94.0%  
(国立大学及び公立大学については回答率 100%)

### (2) 国公立大学の研究科、学部、附置研究所等に対する調査票

対象部局数 2,922 部局、回答数 2,770 部局、把握率 94.8%

### (3) 大学共同利用機関法人(機構)に対する調査票

調査機構数 4 機構、回答数 4 機構、回答率 100%

## 3 調査結果のまとめ(特記が無い場合は、2008 年 7 月 1 日現在の状況)

### (1) 若手教員

#### ①大学の若手教員の割合は 20～22%

37 歳以下の若手教員の割合は、国立大学 21.7%、公立大学 20.5%、私立大学 21.7%で、国公立大学ではほぼ同様の割合である。(2007 年 5 月 1 日現在)

#### ②若手研究者の自立支援のための取組みの多くは研究費の支援

6 割を超える国立大学で学長裁量経費、部局長裁量経費、間接経費などによる若手研究者を対象とした研究費の支援が行われている。その他、若手研究者のための海外派遣制度や研究スペースの優先配分などを含めて、8 割を超える国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、学長奨励研究枠を設け若手研究者の育成を図るなどの取組みが行われている。

### (2) 女性教員

#### ①大学の女性教員の割合は、公立大学で高く、国立大学で低い

大学の女性教員割合は国立大学 11.9%、公立大学 24.8%、私立大学 21.2%で、公立大学で高く、国立大学で低い。学長、副学長、教授、准教授、講師及び助手の役職で公立大学の女性教員割合が他より高い。(2007 年 5 月 1 日現在)

## **②国立大学で女性教員の割合や採用の数値目標を設定する大学が増加**

国立大学で、女性教員の割合や採用の数値目標について全学的に設定を行っている大学は、2006年15大学、2007年19大学、2008年度24大学と着実に増加している。

## **③8割を超える国立大学において、女性教員の活躍促進のための取組みを実施**

男女共同参画推進室の設置、育児休業制度の整備、学内保育園の設置など、8割を超える国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、女性教員を役職者に積極的に登用するなどの取組みが行われている。

## **(3)外国人教員**

### **①大学の外国人教員の割合は2~4%**

大学の外国人教員割合は国立大学2.6%、公立大学3.3%、私立大学4.2%で、私立大学でやや割合が高い。(2007年5月1日現在)

### **②外国人教員の割合や採用の数値目標を設定する国立大学は11%(新規調査項目)**

外国人教員の割合や採用の数値目標の設定を行っている大学を今回はじめて調査したところ、特定の部局で策定している大学も含めて国立大学10.5%(86大学中9大学)、公立大学2.7%(75大学中2大学)、私立大学2.6%(546大学中14大学)であり、いずれも割合は低い。

### **③半数の国立大学において、外国人教員の受け入れ拡大のための取組みを実施(新規調査項目)**

外国人教員の受け入れ拡大のための取組みを今回はじめて調査したところ、外国の学術雑誌・インターネット求人サイトを媒体とした国際公募の実施、赴任当初の研究費の支援、柔軟な俸給体制(年俸制)の整備など、半数の国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、国際公募による教員選考、英語教育を担当するネイティブ教員の積極的な受け入れなどが行われている。

### **④外国人教員の活躍促進のための行動計画を策定している国立大学は12%**

外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定を行っている大学は、国立大学11.6%(86大学中10大学)、私立大学3.1%(546大学中17大学)で前年よりやや減少。前年に比べ減少したのは、大学の統合による減の他、外国人教員に関する質問として今回調査から「外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無」及び「外国人教員の受け入れ拡大のための取組み(自由記述)」を増やしたことによっている。即ち、昨年まで外国人教員の受け入れ拡大を行っている大学もこの設問(外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無)に肯定回答を寄せていたが、今回は既に受け入れた外国人教員の活躍促進と狭い意味になったため、一部の大学が該当なしとなったものである。今回「有」とした大学数が減少したのは、こうした解釈の変化があるためなので、外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定に関して大学の取組みが後ろ向きな方向になったとは言えない。

## **(4)半数近い国立大学において年俸制の導入などの取組みを実施(新規調査項目)**

退職金前払い制度、年俸制、退職金通算協定などの状況などを今回はじめて調査したところ、高度な専門性や豊富な知識・実務経験を有する教職員の確保のために退職金相当額を含む年俸制で雇用するなど、半数の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、年俸制の導入などが行われている。

#### **(5) 国立大学においてテニュアトラック制度に関する具体的な取組みが増加**

若手研究者 22 名を国際公募により特任准教授（テニュアトラック教員）として採用するなどテニュアトラック制度の取組みについて、昨年（3 割）より多い約 4 割の国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、任期満了までに業績審査を行い優秀であると認められた場合には、任期を付さない准教授へ昇任させるなどの取組みが行われている。

#### **(6) 若手教員・研究者を拡大する公募制や任期制の具体的な内容**

教員採用の国際公募の原則化、任期ポストの拡大など、約 9 割の国立大学から具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、広く人材を募集するために若手研究人材データベースの利用などが行われている。

#### **(7) 特任教授、非常勤講師として、定年後の教員の能力を活用**

講義や研究業務に従事する特任教授や総長が特別に命じた特定事項を主たる職務とする総長特命教授としての雇用、非常勤講師の雇用上限年齢の引き上げなど、約 8 割の国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、特別契約教授、客員教授、非常勤講師として再雇用するなどの取組みが行われている。

#### **(8) 約 8 割の国立大学で優れた大学院学生獲得のための取組みを実施(新規調査項目)**

平成 18 年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組みについて今回はじめて調査したところ、学部 3 年終了から飛び入学し、4 年間で博士号取得が可能な短期履修システムなど、約 8 割の国立大学が具体的な取組みについて回答。公立大学、私立大学においても、社会人のための土日・夜間・早朝講義を実施するなどの取組みが行われている。

#### **(9) 研究上の不正行為への対応**

##### **① 研究上の不正行為への対応に関する方針等を大学共同利用機関(機構)は全てで、国立大学ではほぼ全てが有し、公立大学及び私立大学でも大幅な伸び**

論文の盗用やデータの捏造など研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等について、国立大学では前年調査(2007 年 7 月)では 77.0%であったが今回調査(2008 年 7 月)では 98.8%とほぼ全ての大学が有していた。また、公立大学では前年の 30.3%から 78.7%(約 2.6 倍)、私立大学も前年の 32.0%から 66.5%(約 2.1 倍)に大幅に伸びた。

大学共同利用機関(機構)では、前年調査では 4 機構中 3 機構が有していたが、今回調査では全ての機構が有していた。

##### **② 研究上の不正行為への告発対応窓口を大学共同利用機関(機構)は全てで、国立大学ではほぼ全てが設置し、公立大学及び私立大学でも大幅な伸び**

研究上の不正行為への不正告発対応窓口について、国立大学では前年調査(2007 年 7 月)では 80.5%であったが今回調査(2008 年 7 月)では 98.8%とほぼ全ての大学で設置されていた。公立大学では前年の 31.6%から 80.0%(約 2.5 倍)、私立大学も前年の 32.0%から 65.9%(約 2.1 倍)に大幅に伸びた。

大学共同利用機関(機構)では、前年調査では 4 機構中 3 機構が設置していたが、今回調査では全ての機構で設置されていた。

## **(10) 研究費の適切な管理**

### **① 研究費の適切な管理のための方針等を国立大学及び大学共同利用機関(機構)の全てが有し、公立大学及び私立大学でも大幅な伸び**

研究費の適切な管理のための方針等について、国立大学では前年調査(2007年7月)では44.8%であったが、今回調査(2008年7月)では全ての大学が有していた。また、公立大学では前年の55.3%から94.7%(1.7倍)、私立大学も前年の57.0%から85.7%(1.5倍)に大幅に伸びた。

大学共同利用機関(機構)では、昨年調査では4機構中2機構が有していたが、今回の調査では全ての機構が有していた。

前回に比べて方針等を有する大学の割合が大幅に伸びたのは、今回調査日が「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(2007年2月15日 文部科学大臣決定)に基づく各研究機関からの実施状況報告書の提出日(2007年11月15日)以降であったため、当該提出日までに整備を行った大学等が多かったためと考えられる。

### **② 研究費に関する不正告発対応窓口を国立大学及び大学共同利用機関(機構)の全てが設置し、公立大学及び私立大学でも大幅な伸び**

研究費に関する不正告発対応窓口について、国立大学では前回調査(2007年7月)では47.1%であったが、今回の調査(2008年7月)では全ての大学で設置されていた。また、公立大学では前年の28.9%から94.7%(3.3倍)、私立大学も31.0%から73.3%(2.4倍)と大幅に伸びた。

大学共同利用機関(機構)では、昨年調査では何れの機構にも設置されていなかったが、今回調査では全ての機構で設置されていた。

前回に比べて窓口の整備が大幅に進んだのは①と同様に、今回調査日が、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(2007年2月15日 文部科学大臣決定)に基づく各研究機関からの実施状況報告書の提出日(2007年11月15日)以降であったため、当該提出日までに整備を行った大学等が多かったためと考えられる。

## **(11) 大学等では、多様な科学技術理解増進活動を実施**

大学博物館の開設・展示、研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、大学開放推進事業の開催(「大学教員と楽しむ科学工作教室」など)、小学生を対象とするロボットコンテストの開催、文部科学省事業SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)及SSH(スーパーサイエンスハイスクール)への協力など、9割を超える国立大学から具体的な取り組みについて回答があった。

公立大学、私立大学においても、県内医療関係者を対象とした講座の開催、中高生を対象としたコンピュータサイエンスサマーキャンプ、連続した公開講座・フォーラムの開催、高大連携講座の開催など多様な取り組みが行われている。

また、大学共同利用機関においても、施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、子どもたちを対象とした出前講座、夏休み科学教室の開催、研究資料・所蔵貴重図書等の展示による日頃の研究活動の紹介、市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施などが行われている。

(以上)

# 本 編



## 1 はじめに

大学等(国公立大学及び大学共同利用機関をいう。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手研究者への支援策、若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み、女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無、女性教員・外国人教員の活躍促進のための取組み、研究上の不正行為への取組み状況等について、2006 年度及び 2007 年度に続き第 3 回目の調査を行い、その結果を取りまとめた。

なお、国立大学及び大学共同利用機関については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表する。

## 2 調査概要

### 2-1 調査対象機関

調査は、2008 年 4 月に設置されている全ての国公立大学(短期大学を除く。以下同じ。)及び大学共同利用機関法人(機構)を対象に、2008 年 6 月～8 月にかけて行った。

それぞれの調査対象機関、回答数、回答率・把握率は次表のとおりである。

#### (1) 大学本部に対して行った調査

区 分	調査大学数	回答大学数	回答率
国立大学	(87) 86 大学	(87) 86 大学	(100.0%) 100.0%
公立大学	(76) 75 大学	(76) 75 大学	(100.0%) 100.0%
私立大学	(584) 591 大学	(519) 546 大学	(88.9%) 92.4%
合計	(747) 752 大学	(682) 707 大学	(91.3%) 94.0%

注1. 上段( )書きは前年度調査での実績

注2. 調査大学は、2008 年 4 月に設置されている全ての国公立大学である。

注3. 国立大学の調査大学数が前年に比べ 1 減となっているのは、2007 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学との統合による減。

注4. 公立大学の調査大学数が前年に比べ 1 減となっているのは、2008 年 4 月の長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学の統合による減。

注5. 私立大学の調査大学数が前年に比べ 7 増となっているのは、2007 年 4 月に学生募集停止した大学(△1)、2008 年 4 月の慶應義塾大学と共立薬科大学との統合(△1)、東海大学と北海道東海大学と九州東海大学との統合(△2)及び新設大学 11 大学による増。

(2) 大学の学部・研究科・附置研究所・センター等に対して行った調査

区 分	部局数	回答数	把握率
国立大学	(1,079)	(994)	(92.1%)
	1,043 部局	1,029 部局	98.7%
公立大学	(193)	(162)	(83.9%)
	188 部局	173 部局	92.0%
私立大学	(1,611)	(1,497)	(92.9%)
	1,691 部局	1,568 部局	92.7%
合計	(2,883)	(2,653)	(92.0%)
	2,922 部局	2,770 部局	94.8%

注1. 上段( )書きは前年度調査での実績

注2. 部局数は、平成 19 年「科学技術研究調査報告」(総務省統計局)に記載の数による(平成 19(2007)年 3 月 31 日現在)。

(3) 大学共同利用機関法人(機構)に対して行った調査

区 分	調査数	回答数	回答率
大学共同利用機関法人 (機構)	(4)	(4)	(100.0%)
	4 機構	4 機構	100.0%

注1. 上段( )書きは前年度調査での実績

## 2-2 調査項目

調査項目は以下のとおりであり、調査対象機関(大学等)への過度の負担を避けるため、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータの回答を求めることを基本とした。

本年度の調査から新たに6つの調査項目を加えた。

なお、右側の日付は回答を求めた時点である。

1. 教員数	2007年5月1日現在☆
2. 若手教員数	2007年5月1日現在
3. 若手研究者の自立支援のための取組み(自由記述)	2008年7月1日現在
4. 若手女性教員数	2007年5月1日現在
5. 職名別男女内訳	2007年5月1日現在☆
6. 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	2008年7月1日現在
7. 女性教員の活躍促進のための取組み(自由記述)	2008年7月1日現在
8. 外国人教員数	2007年5月1日現在☆
9. 外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	2008年7月1日現在【新項目】
10. 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み(自由記述)	2008年7月1日現在【新項目】
11. 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無	2008年7月1日現在
12. 人材の流動性の拡大のための取組み(年俸制等)(自由記述)	2008年7月1日現在【新項目】
13. 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み	
(1)テニュアトラック制度(自由記述)	2008年7月1日現在
(2)公募制・任期制(自由記述)	2008年7月1日現在
14. 定年後の教員の能力活用のための取組み(自由記述)	2008年7月1日現在
15. 大学院在学者数等	2007年5月1日現在☆【新項目】
16. 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み(自由記述)	2008年7月1日現在【新項目】
17. 外国人留学生数	2007年5月1日現在☆【新項目】
18. 研究上の不正行為への対応に関する方針等の有無	2008年7月1日現在
19. 研究上の不正行為への不正告発対応窓口の設置の有無	2008年7月1日現在
20. 研究費の適切な管理に関する方針等の有無	2008年7月1日現在
21. 研究費の不正告発対応窓口の設置の有無	2008年7月1日現在
22. 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み(自由記述)	2008年7月1日現在
23. 研究者数	2007年3月31日現在*
24. 人材の流動性の状況	2007年3月31日現在*
25. 研究本務者の専門別内訳	2007年3月31日現在*
26. 研究費の状況	2007年3月31日現在*

(注) ☆……文部科学省「学校基本調査」と同様の調査項目

(大学共同利用機関は「学校基本調査」の対象機関ではないための本調査でも対象外である)

\*……総務省統計局「科学技術研究調査」と同様の調査項目

【新項目】…本年度調査から新たに設けた調査項目

### 3 国公立大学の調査結果

#### 3-1 若手教員

##### (1) 若手教員割合

今回回答を得た大学(以下「回答大学」という。)の教員に占める若手教員(本調査で若手教員とは 37 歳以下の教員をいう。)の割合は、国立大学 21.7%、公立大学 20.5%、私立大学 21.7%で、国公立大学全体では 21.6%であり、国公立大学ではほぼ同様の割合となっている【図表-1、図表-2】。

前年と比較すると、国立大学では同じ割合、公立大学では 1%の減少、私立大学では 0.6%増加している。

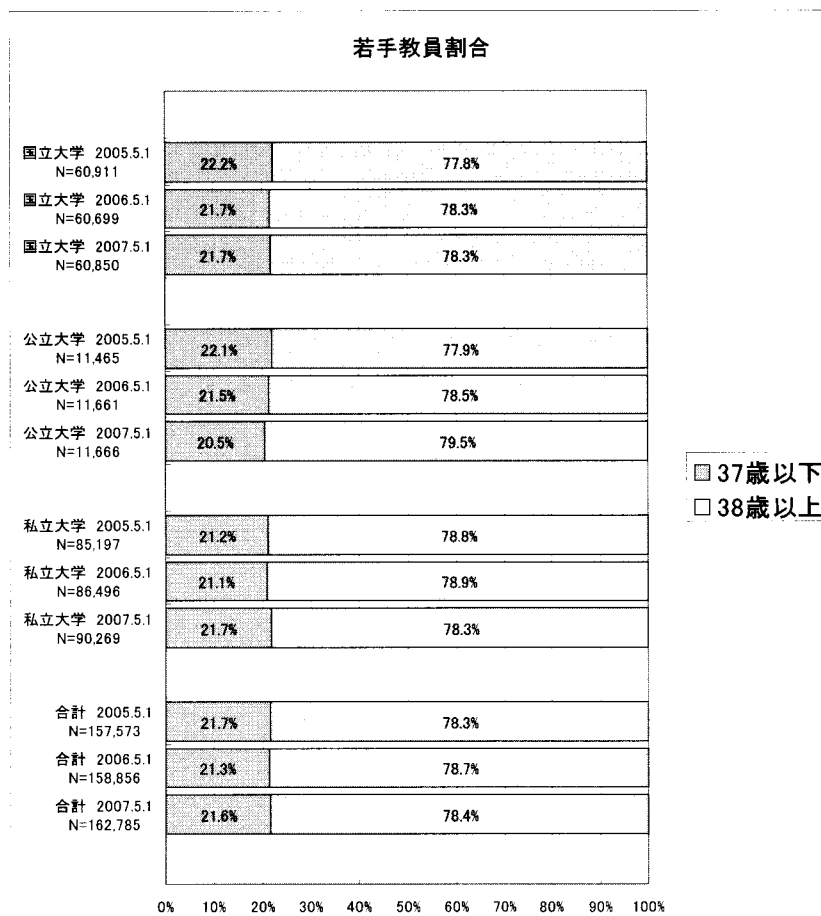
2007年5月1日現在

【図表-1】

区分	回答大学数	教員数(*) (本務者)	若手教員数 B	若手教員割合 C = B/A
		A		
		(人)	(人)	
国立大学	(87) 86	(60,699) 60,850	(13,152) 13,234	(21.7%) 21.7%
公立大学	(76) 75	(11,661) 11,666	(2,504) 2,387	(21.5%) 20.5%
私立大学	(507) 546	(86,496) 90,269	(18,208) 19,598	(21.1%) 21.7%
合計	(670) 707	(158,856) 162,785	(33,864) 35,219	(21.3%) 21.6%

- (注)1. 上段( )書きは、前年度調査での実績。  
 2. 教員数(\*印)は、平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。  
 3. 私立大学及び合計値については、全数回答ではないため参考値である。

【図表-2】



## (2) 若手研究者の自立支援のための取組み

6 割を超える国立大学で学長裁量経費、部局長裁量経費、間接経費などによる若手研究者を対象とした研究費の支援が行われている。その他、若手研究者のための海外派遣制度や研究スペースの優先配分などを含めて、8 割を超える国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、学長奨励研究枠を設け若手研究者の育成を図るなどの取組みが行われている。

### ① 国立大学

86 国立大学のうち 71 大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 若手教員・研究者を対象に、科学研究費補助金、各種助成金の獲得に繋がる研究を積極的に支援する。
- 若手研究者のうち、採用後 1 年以内の教員に対し、初動経費として 25 万円を研究費とは別に配分している。
- 次世代を担う若手研究者の萌芽研究について、その育成を目的として総長裁量経費により研究費の配分を行う「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を平成17年度より実施している。
- 若手研究者を支援する「若手挑戦研究(イノベーションの基盤となる独創的・萌芽的研究で、若手研究者が積極的に挑戦する研究)を募集、実施している。
- 『YU 海外研究グローイングアッププログラム』 若手教員等を海外の大学・研究期間に派遣し、海外の先進的な教育研究の実情を体験させることともに、当該教員が自らのアクションプランに基づき教育研究活動の研鑽を積むことにより、将来のテニユア獲得の動機付けや教育研究能力の向上に資することを目的とする。
- 「若手ステップ・アップ支援経費」制度:平成 20 年度から実施。科学研究費補助金のうち「若手研究(A)」に申請した研究課題が不採択となった教員のうち、一定の条件を満たすものに対して研究費を配分し、当該年度における研究を支援することにより、若手種目への積極的な申請等を促すことを目的とする支援を行っている。
- 平成 20 年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立支援プログラム」に採択され、平成 20 年度から平成 24 年度まで生命系科学を中心とする自然科学分野においてテニユアトラック制度を導入し若手研究者の競争的環境の中で自主性と活躍の機会を与える仕組みを構築する。
- 教育研究高度化経費の部局長裁量経費に若手研究者支援に伴う経費として、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を確保し、各部局の科学研究費補助金申請状況等を踏まえて一定額を明示し、配分した。
- 学長戦略的経費の応募型研究に、40 歳以下を対象とした「若手教職員の研究推進」枠を設け、若手研究者の自立支援のための研究助成を行っている。平成 19 年度は 41 件に 2, 670 万円、平成 20 年度は、28 件に 2, 675 万円の助成を行った。
- 海外との研究交流を積極的に推進するため、研究者交流、各種事業の実施等に関して、学内で公募・採択し経費の助成を行っており、この中で、「若手研究者(40歳以下の者)の国際学会等への参加」を対象とした区分を設けて支援を行っている。
- 今年度から外部資金戦略支援室を設置し、全学として科研申請支援体制を作り、40 才以下の教員の申請書作成支援を行うことにしている。
- 原則として、助教に対しては全学委員会委員、部内委員会委員を免除し、研究に集中できる体制を整えている(理学部)。
- 若手研究者の研究スペースは「若手研究者の研究スペースの確保に関する要項」を定め、全学共用スペース利用場所で確保している。
- 本学同窓生からの寄付金をもって設定した研究助成金で、本学の若手研究者による基礎科学研究の推進を目的として設置。数学、物理学、化学、バイオ又は情報の分野における基礎科学研究及びこれらの分野と融合する学際的な分野における基礎科学研究を行う個人又はグループに助成を行っている。平成 19 年度は 4 件の助成を行っている。
- 国際共同研究に参加させ、外国人と共同で研究を進める能力を養う環境を作っている。

- 「若手教育研究支援経費」の配分（概要）一定の期間に成果を挙げることが期待されている若手助教（医学部附属病院以外に採用された 40 歳未満の者）に対し、柔軟な発想の下に取り組む教育研究活動を支援するため、採用後 2 年間に限り「若手教員研究支援経費」を措置する。
- 工学部の将来を担う若手教員（40 代前半まで）の准教授及び助教を対象に、長期海外滞在の経験の場を提供することによって、国際感覚を養うとともに外国語の習得、国際的な人材ネットワークを構築させるため、毎年度 5 名に対し、一人あたり 100 万円の旅費を学部長裁量経費から支給。
- 国内外からの公募を通じて、若手研究者を「スーパースタープログラム(SSP)学術研究員」として期限付きで雇用し、①研究スペース・設備・時間・費用等の研究環境、②給与面での相応の待遇保障、③雇用期間終了後のテニユア・ポスト(准教授)の確保、等の支援を行い、研究に専念させる。
- 若手教員を海外の機関に派遣し、大学院教育及び独創的・先端的研究に参画することを通じて、専攻する学問分野等についての研究能力等を向上させる。
- 若手研究者の自立性確保については、従来の講座制について見直しを行い平成 20 年4月から「領域制」に移行したほか、助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助教研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。
- 若手研究者の自立と国際展開の支援を目的として、重点戦略経費により独自の長期在外研究員制度「若手研究者海外武者修行プログラム」を創設し、平成 19 年度後期に 4 名の助教を欧米の大学に派遣した。平成 20 年度は学内公募により 3 名の助教の派遣を決定している。

## ② 公立大学

- 職位にかかわらず、一律(同額)の教育研究費を配分している。また、各年度の評価により、次年度の教育研究費の配分額が増減するようになっている。
- 学内の公募研究費の配分の際、若手研究者の奨励について考慮している。
- 若年研究者の育成を目的とした研究費補助事業を実施している。
- 競争的資金のうち、共同研究費(教員が行う共同研究に係る経費)の一部に若手研究費を設置しており、若手に対して特別な自立支援をしている。研究成果は学内発表会等を通して公表している。
- 海外研修(学会発表を含む)の奨励、そのための予算を用意している。
- 教育研究費の一部を若手研究者を対象とした競争的研究費としており、学内公募により、将来性、チャレンジ性のある優れた研究テーマに重点的に研究費を配分している。
- 共同研究費というプロジェクト研究枠を設け、若手研究者の応募を推奨している。
- 講師及び助教を対象に、研究をスタートさせようとする研究者、又は、萌芽を生み出しつつある研究者に対して、学内公募により、研究費の一部を助成する。
- 一般研究費の基礎配分額において、職階による区分を廃止し、優秀な若手教員を優遇している。
- 任期制助教への研究費の追加配分（任期制助教の採用初年度において、研究内容、外部資金の申請状況等を記載した申請書を提出させ、内容を審査の上、研究費の追加配分を行う。）
- 若手研究者が研究実績を積んで、より上位にステップアップできるような助手採用制度（採用時に 36 歳未満、原則任期 3 年）。
- 学長奨励研究枠を設け、若手研究者の育成を図っている。

## ③ 私立大学

- 講座制を廃止し、研究費・旅費を個人に配分しているので、若手研究者も応分の研究費で自立した自由なテーマで研究できる体制になっている。
- 科学研究費補助金採択を目指す若手研究者を対象に準備研究を促進する為の助成制度を平成 17 年度から設けた。
- FD活動の一環として行っている「教員セミナー」において、積極的に若手研究者の研究内容を発表する場を設けている。また、若手研究者の他大学院への社会人入学や研究活動については、積極

- 的に奨励しており、財政的支援(助手への旅費支援)もできる限り行うようにしている。
- 将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究の奨励を目的とし、若手研究者(40歳未満の准教授・講師・助教・大学院生を対象)のために、平成10年度から研究助成制度を設けている。なお、研究期間は1年とし、研究期間終了後研究成果報告会を開催し、報告を義務付けている。
  - 研究活動発表の支援のため毎年「若手研究フォーラム」を開催している。
  - 科学研究費補助金等の申請においては、書類のチェック・整備等に事務職員で構成したプロジェクトチームが協力している。
  - 若手研究者の研究活動を奨励し、学術研究の振興を図るため、若手研究者を対象として「学術奨励研究助成」の制度を設けている。
  - 若手研究者の研究業績の積極的な国際的学術誌への発表を奨励することを目的として、「学長奨励研究賞」を、これとは別に本学における萌芽的・独創的研究に対しては、「学長奨励研究助成」の2つを設置し、研究の支援を行っている。
  - 主に若手の教員を対象とした海外研修制度を設けている。
  - 医学部では、産官学共同研究スペース1ユニット100㎡を若手研究者育成のために他に比べ安価な利用料でプロジェクト研究ができるよう配慮している。
  - 40歳未満の者を対象に10ヶ月以上1ヵ年以内の期間において海外で研究を行える制度を設けている。
  - 博士号を取得した大学院博士後期課程卒業者を、助教として積極的採用している。助教は、3年の任期制教員であるので、この間に実績を積むよう、キャリアアップを促進している。
  - 複数の教員等による共同研究に対し、予算の一部を拠出し支援する公募制の共同プロジェクトを実施している。
  - 科学研究費補助金への応募を必須とし、研究費獲得のため講習会等を実施している。
  - 平成20年度より、研究において著しい業績を上げた准教授以下の専任教員に対する、表彰制度を導入した。なお、該当者には、副賞として金一封が授与される。
  - 研究のための時間を確保するために、若手研究者の授業負担を相対的に低く抑えている。
  - 任期制助教制度を設けて、大学院博士後期課程修了者を中心に常時15名～16名の若手研究者を受け入れ、かつ年額48万円の研究費を支給している。
  - 特色ある個人研究に対して50万円の補助金を出している。また、海外での学会発表には旅費や宿泊費などを支援している。どちらも年齢の制限は加えていないが、実績は若手研究者が応募することが多い。
  - 研究面の支援として、本学「研究論集」への投稿を呼び掛け、研究成果の発表の場を提供し、論文の執筆を促している。さらに学会での発表を奨励すると共に、学内においても全国規模の学会を積極的に開催する等、研究活動の活性化を図っている。
  - 教員(研究者)の研究遂行費として、「個人研究費」支給制度を設けている。2005年度まで各教員に一律年間30万円の研究費を支給していたが、2006年度から若手研究者の育成を視野に入れ、若手層の多い准教授および講師職に対しては年間支給額を30万円から40万円に増額し、支給している。

### 3-2 若手女性教員

回答大学の若手教員に占める女性教員の割合は、国立大学 17.8%、公立大学 33.6%、私立大学 32.7%、国公私立大学全体で 27.2%となっており、国立大学での割合は低く、公立大学の約 1/2 の割合である【図表-3、図表-4】。

【図表-3】

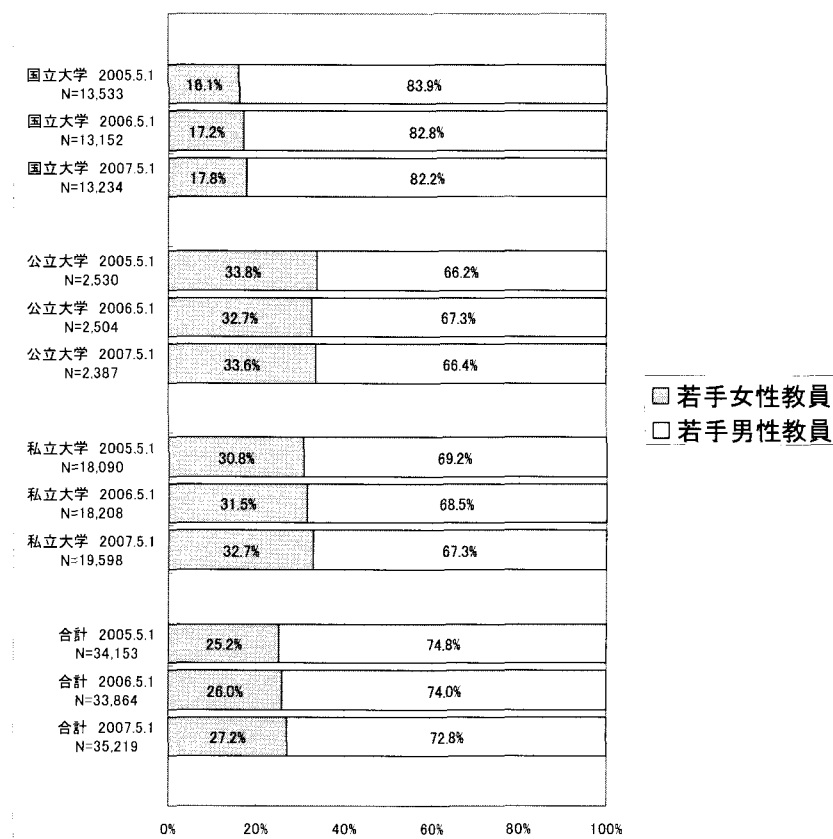
2007年5月1日現在

区分	回答大学数	教員数(*) (本務者) A	若手教員数 B	若手女性教員		
				教員数 C	教員に占める割合 D=C/A	若手教員に占める割合 E=C/B
国立大学	(87) 86	(人) (60,699) 60,850	(人) (13,152) 13,234	(人) (2,260) 2,362	(3.7%) 3.9%	(17.2%) 17.8%
公立大学	(76) 75	(11,661) 11,666	(2,504) 2,387	(818) 801	(7.0%) 6.9%	(32.7%) 33.6%
私立大学	(507) 546	(86,496) 90,269	(18,208) 19,598	(5,727) 6,417	(6.6%) 7.1%	(31.5%) 32.7%
合計	(670) 707	(158,856) 162,785	(33,864) 35,219	(8,805) 9,580	(5.5%) 5.9%	(26.0%) 27.2%

(注) 1. 上段( )書きは、前年度調査の実績。  
 2. 教員数( \* 印)は、平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。  
 3. 私立大学及び合計値については、全数回答ではないため参考値である。

【図表-4】

若手教員の男女割合





### 3-3 女性教員

#### (1) 女性教員割合

回答大学の教員全体に占める女性教員の割合は、国立大学 11.9%、公立大学 24.8%、私立大学 21.2%で、それぞれにおいて徐々にではあるが増加している【図表-5、図表-6】。

公立大学での割合が最も高くなっているのは、一般に、女性教員の割合が高い保健(医学、歯学、薬学、看護を含む。)系教員\*1の割合が公立大学で高い\*2ためである。また、国立大学での割合が低いのは、一般に女性教員の割合が低い理学、工学、農学(以下「理工農」という。)系教員\*3の割合が国立大学で高い\*4ことなどによるものと考えられる。

\*1 保健系の女性教員割合 20.7%(平成 16 年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*2 全教員に占める保健系の教員割合 国立 29.0%、公立 41.1%、私立 30.7%(平成 16 年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*3 理工農系の女性教員割合 4.8%(平成 16 年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

\*4 全教員に占める理工農系の教員割合 国立 44.0%、公立 25.2%、私立 20.3%(平成 16 年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

2007年5月1日現在

【図表-5】

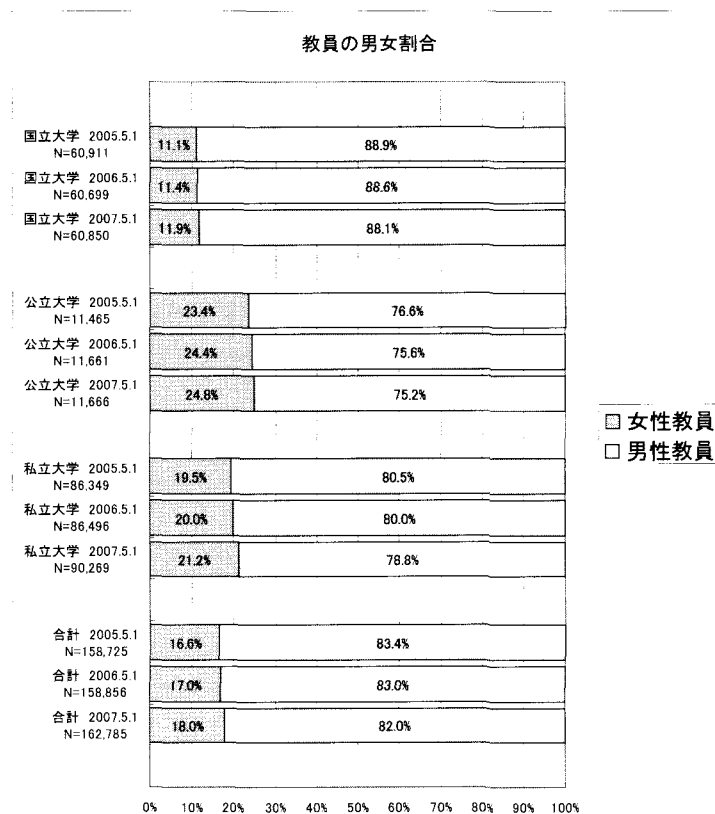
区分	回答大学数	教員数(*)	女性教員数	女性教員割合
		(本務者) A	B	C=B/A
		(人)	(人)	
国立大学	(87) 86	(60,699) 60,850	(6,947) 7,253	(11.4%) 11.9%
公立大学	(76) 75	(11,661) 11,666	(2,848) 2,888	(24.4%) 24.8%
私立大学	(507) 546	(86,496) 90,269	(17,279) 19,174	(20.0%) 21.2%
合計	(670) 707	(158,856) 162,785	(27,074) 29,315	(17.0%) 18.0%

(注)1. 上段( )書きは、前年度調査の実績。

2. 教員数(\*印)は、平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。

3. 私立大学及び合計値については、全数回答ではないため参考値である。

【図表-6】

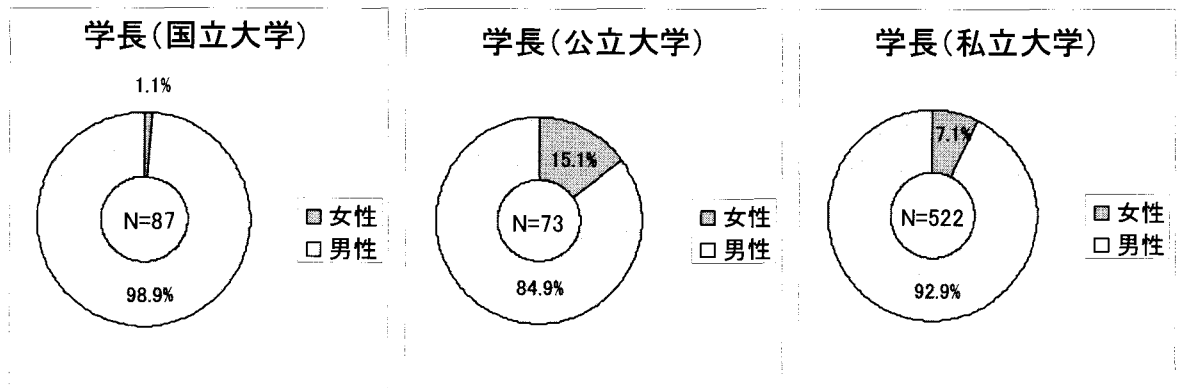


## (2) 職名別女性教員割合

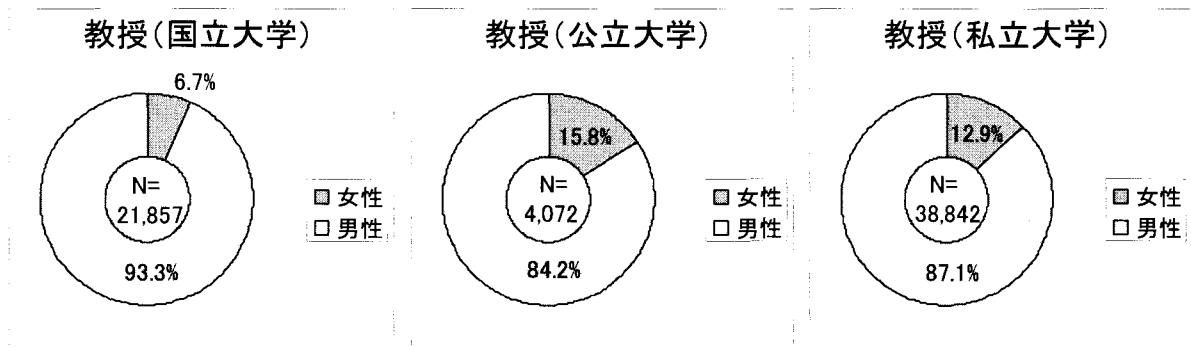
大学における女性教員割合を役職別で見ると、学長では公立大学が15.1%(公立大学76大学中に73人の学長がおり、そのうち11人が女性である。)で私立大学と比較しても約2倍と高い割合である。国立大学は87大学(大阪大学と大阪外国語大学統合前)中の女性学長は1名であり、その割合は極めて低い(2007.5.1現在)。この傾向は昨年と同様である。

教授の女性教員割合を見ると、国立大学では約15人に1人の割合である。公立大学では約6人に1人、私立大学では8人に1人の割合であり、国立大学での割合は極めて低い。助手では、女性教員割合が大きく増え、国立大学、私立大で約5割、公立大学では7割を超えている。

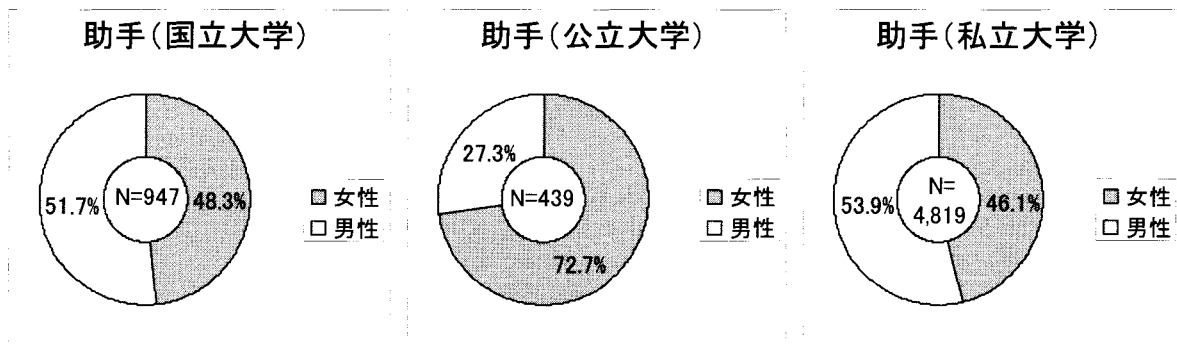
### ①学長



### ②教授



### ③助手



(平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

④国公立大学の女性教員割合

2007年5月1日現在

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
国立大学 86大学	1.1%	1.9%	6.7%	11.9%	17.2%	15.6%	48.3%	11.9%
公立大学 75大学	15.1%	11.9%	15.8%	23.7%	34.3%	26.8%	72.7%	24.8%
私立大学 546大学	7.1%	8.1%	12.9%	23.0%	28.5%	27.5%	46.1%	21.2%
国公私合計 707大学	7.2%	6.0%	11.0%	18.0%	26.2%	21.8%	48.3%	18.0%

(平成 19 年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

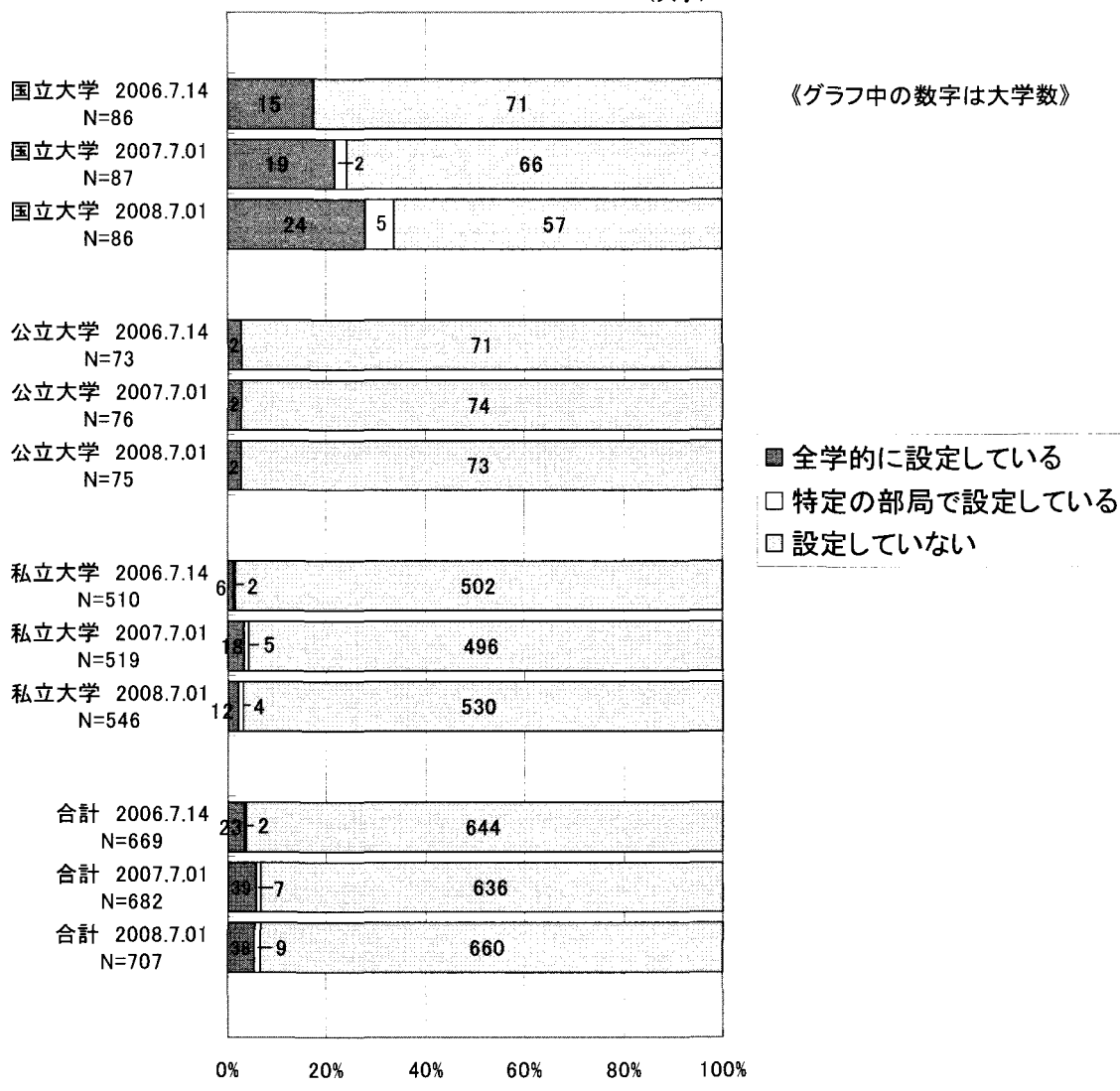
(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

(3) 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

国立大学で、女性教員の割合や採用の数値目標に関して全学的に数値目標の設定を行っている大学は、2006年 15 大学、2007年 19 大学、2008 年度 24 大学と着実に増加している。

女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

(大学)



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

#### (4) 女性教員の活躍促進のための取組み

男女共同参画推進室の設置、育児休業制度の整備、学内保育園の設置など、8割を超える国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、女性教員を役職者に積極的に登用するなどの取組みが行われている。

##### ①国立大学

86国立大学のうち73大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 今年度より、子の急病時など急遽保育が必要な場合に、対応可能な専門業者と利用契約を結び、子を預かる際の利用料の一部を支援する「病児保育支援」を開始し、女性教員・研究者が同支援を利用することにより、教育・研究業務の中断を軽減し、安心・集中して業務に取り組むことができるための環境整備を進めることとした。
- 「男女共同参画推進会議」を設置し、男女共同参画フォーラムの実施等により、本学の男女共同参画推進状況、現状及び取組について周知等を行う。
- 中期計画において「教員のジェンダーバランスを改善するために目標値を設定し、設定後、3年毎にその成果について評価する。」としており、平成17年度に、平成22年度までの目標値を20%と設定し、公募書類にジェンダーバランスの改善措置、育児支援型勤務時間体制を導入している旨を記載し紹介している。
- 教員採用人事において、多元的業績評価の値がほぼ同じである場合は、女性教員を優先して採用することとしている。
- 子育てと仕事等の両立支援策として、学内保育園を設置している。
- 新たに育児短時間勤務制度を導入し、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対し、職務を完全に離れることなく育児を行うことを可能とした。
- 女性教員の国際学会への旅費支援制度
- 男女共同参画社会の形成に積極的に寄与するために、平成19年10月25日に「男女共同参画推進委員会」を設置し、男女共同参画の推進基本理念、推進方法の企画立案などを審議してきた。平成20年5月1日に「男女共同参画の推進に係る基本理念と基本方針」の策定を受けて、その下での具体的な諸施策を推進するため、「男女共同参画推進室」を設置し、推進すべき諸施策の検討を行っている。
- 育児等のための制度として、育児休業(満3歳まで)、早出遅出労働(始業午前7時30分以後、終業午後9時30分以前)、看護休暇(子の看護のため年間5日以内)等を整備している。
- 平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に「支援循環型体制による女性研究者育成モデル」が採択され、キャリアコーディネータによる相談、メンター制度による相談、育児期間中の教員に対する研究補助としての支援要員の配置、女子大学院生によるキャリアガイダンスなどを実施している。
- 専門相談員として特任助教を雇用し「女性研究者支援相談室」を設置している。
- 理系女性のエンパワーメントを目的として外部から講師を招いた講演会の開催、乳幼児または小学校低学年の子供に対し、ベビーシッター料金や保育所等への送迎サービスが割引になるクーポンの発行、妊娠・出産により研究活動を中断することなく、キャリア形成を継続することを目的とした研究支援員制度の実施、出産・育児・介護の相談窓口の設置などを行っている。
- 女性教員の採用や管理職への積極的な登用の推進を中期計画に掲げ、採用に関しては、「教員人事の基本方針」を策定する中で「女性教員の任用を積極的に進める」ことを「教員採用にあたっての考え方」のひとつとして定めている。また、管理職への登用に関しては、学長補佐の登用から進め、平成20年度は本学初の女性副学長を誕生させた。
- 女性研究者が上位職を期限付きで体験できる制度としてプロフェッサーシフト(助教2名)を実施予定。(政策研補足:科学技術振興調整費による女性研究者支援事業として行われたもので、当該大学の女性研究員等が助教職を体験する。13名の応募者があり2名が採用された。
- 男女共同参画推進室を設置した。

- 国際的に活躍する若手女性研究者を発掘・育成するための国際学会派遣支援制度。
- 総長裁量経費を活用し、優れた研究実績があり、アクティビティも高い教員に対して予算を重点投資して支援する「研究スーパースター支援プログラム」の中で、平成18年度より女性研究リーダー養成枠を設け、平成20年度も引き続き支援を行っている。
- 女性医師麻酔科復帰支援プロジェクト(医療人 GP)に取り組み、出産・育児等のため離職を余儀なくされた女性医師に対し、職場復帰を強力に支援するためのトレーニング環境を提供している。
- 全学委員会にとどまらず、各部局にも男女共同参画推進委員会を設け(設置率 68.9%)、各部局の実状に即した取組を行っているほか、相談窓口を設け、女性教員が研究を継続させていくための環境整備を行っている。
- 女性政策担当学長補佐を新たに平成20年4月から設置することとした。
- 女性の就業環境の改善、整備を図るため、育児休業制度の中に「育児短時間勤務制度」及び「早期遅出勤務制度」等を導入している。

## ②公立大学

- 発令等のタイミングでは役職・管理職への女性の登用を増やすべく心掛けている。
- 女性教員による育児休業制度の利用を促進するため、新たに育児休業代替教員制度を導入したほか、次世代育成の観点から、教職員、大学院生等を対象にした学内保育所を開設した。
- 平成20年6月には、男女共同参画を推進する部署として「男女共同参画室」を設置した。今後、この組織を核として女性教員の登用方針を策定するほか、具体的方策を実施していく予定である。
- 附属病院内に「女性医師・看護師支援センター」を設立。離・退職した女性医師・看護師に対するスキルスシミュレーションセンターでの託児サービス付き実技講習の提供、e-ラーニングシステムによる復帰研修・再就職支援、女性医師・看護師の子育てとキャリアアップ両立支援についての地域連携システムの構築等に取り組んでいる。
- 産休育休代替職員の採用制度がある。
- 女性医師の出産育児休業から職場復帰を支援するため女性医師支援センターを創設した。
- 公募による教員採用の審査において、教育研究業績等が同等の場合は女性を優先して採用する。

## ③私立大学

- 学長、副学長、学部長、学科長などの役職に積極的に女性教員を登用している。
- 校務(部や委員会)の分担に当たっては、男性教員と区別なく適材適所に配置している。部の次長、委員会の委員長に女性教員を登用し、学生指導等に力を発揮してもらっている。
- 休暇制度の整備、保育所の運営補助等により女性教員の研究、教育活動の支障となりうる事項の排除に努めている。
- 「女性人材育成センター」を組織し、女性教員の研究能力向上を目指し、研究会やワークショップなどを開催している。
- 産前産後休暇、育児休業以外に子育て支援制度があり、勤務時間の便宜をはかり、教育、研究の支援をしている。
- 女性医師・医療人育成に係わる教育・研究に女性医師等の研修受入れを実施し、出産、育児による女性医師退職者数の減少に努めている。
- 国の施策や国内外の動向に伴い、例えばワークライフバランスを維持できるよう、ベビーシッター育児支援事業割引券の交付や、様々な育児休業取得奨励策の充実等、女性教員の研究環境の改善に努めている。特に平成19年度に本部研究委員会男女研究者共同参画専門部会が設立され、全学をあげて女性教員の研究環境の改善・向上にむけた取り組みを推進しており、平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択され、女性研究者支援のモデルとなるべく活動を開始した。

- 全学的な方針、数値目標の設定は特にないが、種々の学会報告や論文発表など、積極的に研究業績を発表してもらっているという学科もある。
- 女性研究者が出産・育児のために研究活動を停滞あるいは中断することを余儀なくされた場合、研究補助として研究助手をつけ、自宅との間にネット回線を敷設、TV 会議システムを導入して、ユビキタス環境(いつでも、どこでも研究が出来る)を整えている。
- ベビーシッター育児支援サービス助成：専任教職員並びに契約職員が勤務の都合により子を保育することができないときに、ベビーシッターを利用する場合、利用料金の一部を助成する。
- 学内の各委員会に極力女性教員を配置し、大学運営に意見が反映される様、配慮している。
- 育児休業、勤務時間、休暇などの面で、出産から子育ての期間において仕事と育児の両立を支援する制度を実施している。また制度の実施に際し、子育て支援相談窓口を設置した。

### 3-4 外国人教員

#### (1) 外国人教員割合

大学の外国人教員割合は国立大学 2.6%、公立大学 3.3%、私立大学 4.2%で、私立大学でやや割合が高い。

2007年5月1日現在

区分	大学数	*		
		教員数 (本務者)	外国人教員数	外国人教員割合
		(人)	(人)	
国立大学	(87) 86	(60,699) 60,850	(1,474) 1,590	(2.4%) 2.6%
公立大学	(76) 75	(11,661) 11,666	(393) 382	(3.4%) 3.3%
私立大学	(507) 546	(86,496) 90,269	(3,553) 3,825	(4.1%) 4.2%
合計	(670) 707	(158,856) 162,785	(5,420) 5,797	(3.4%) 3.6%

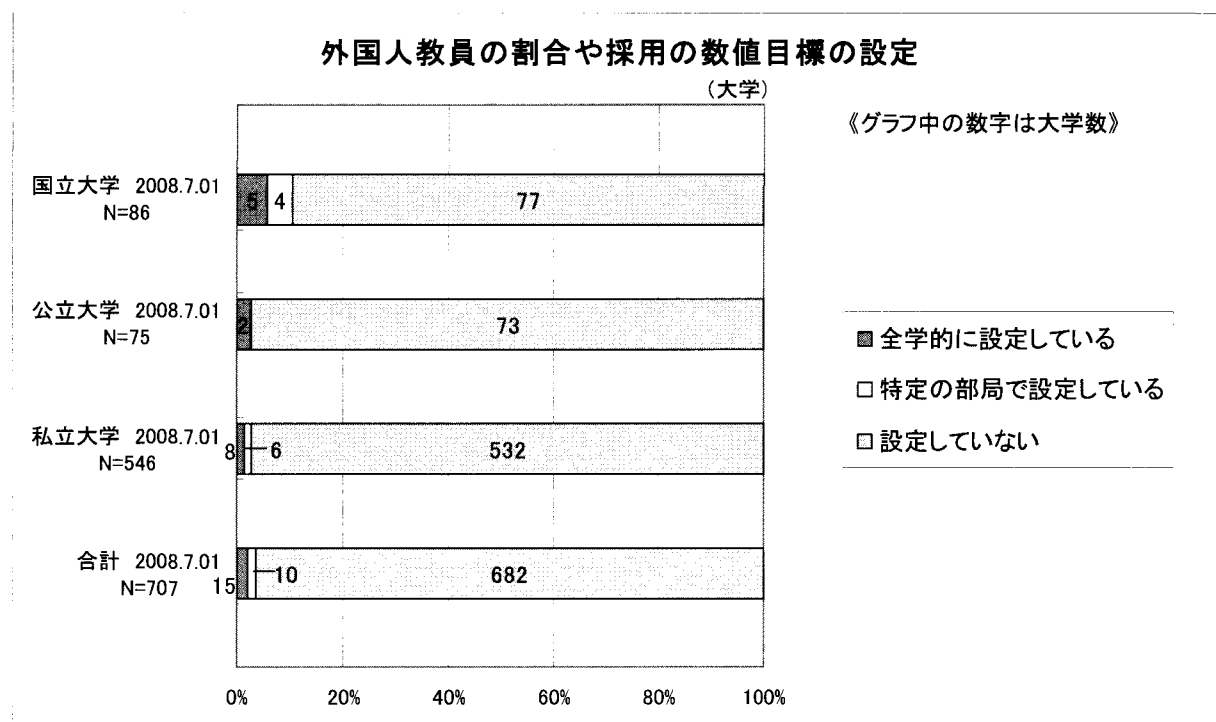
(注)1.上段( )書きは、前年度調査の実績。

2.教員数(\*印)は、平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。

## (2) 外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

外国人教員の割合や採用の数値目標の設定を行っている大学を今回はじめて調査したところ、2008年7月現在で、特定の部局で策定している大学も含めて国立大学10.5%(86大学中9大学)、公立大学2.7%(75大学中2大学)、私立大学2.6%(546大学中14大学)であり、いずれも割合は低い。

2008.7.1 現在



## (3) 外国人教員の受け入れ拡大ための取組み

外国人教員の受け入れ拡大のための取組みについて今回はじめて調査したところ、外国の学術雑誌・インターネット求人サイトを媒体とした国際公募の実施、赴任当初の研究費の支援、柔軟な俸給体制(年俸制)の整備など、半数の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、国際公募による教員選考、英語教育を担当するネイティブ教員の積極的な受け入れを行うなどの取組みが行われている。

### ①国立大学

86 国立大学のうち 41 大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 教員採用の際、教育内容等を考慮し、必要に応じて、外国の学術雑誌・インターネット求人サイトを媒体として国際公募を実施している。平成 20 年度は経済学科の教員の採用に際して国際公募を 3 件実施している。今後も引き続き、国際公募を実施し、外国人教員の採用を促進する予定である。
- 中期計画に外国人教員の採用を促進し、大学教員の 3%の構成という数値目標を掲げ、外国人教員の採用・登用の拡大に努めた。
- 外国人研究者の応募機会を積極的に保障するために、公募文書等の英文版を作成するとともに、外国人にとって働きやすい職場環境の整備を検討している。
- ロケットスタート支援制度。国外の大学、研究機関から採用され、赴任等により科学研究費補助金の申請を行う環境になかった教員に対し、早期に研究環境を整備できるよう1人 1,000 万円を限度として支援している。
- 柔軟な俸給体制(年俸制)の整備

- 国際学部において英文での公募を実施している。
- 教員選考規程を改正し、外国人教員や女性教員の雇用促進を図り、幅広い分野から人材を求められるように、性別や国籍等による差別を排除し、公正な選考が行われるように教員選考規程を整備するとともに、公募書類の作成に当たっては、その旨を公募書類に記載することを義務付けた。
- 日本人学生寮を改修し、外国人研究者が入居できるように居住スペースを増やした。国際交流会館を改修し、外国人教員・研究者のための居住スペースを増やした。外国人研究者が滞在しやすいように、国際交流会館の入居資格を弾力化し、平成 20 年度から利用料金の値下げも行っている。
- 学際プロジェクト研究センター所属の特任教員(助教)の公募に際し、要領をウェブサイトで公開するなどして国際公募を行い、国籍性別を問わず、広く全世界の研究者を対象とした。
- 教育研究診療等の充実及びプロジェクト等の推進のため、教員の雇用について、年俸制、任期付き、外国人の採用など幅広く柔軟に対応できる「特任教員制度」を平成 19 年度に導入した。
- 平成17年度に「国際交流サービスオフィス」を設置し、外国人研究者のための「在留資格認定証明書」交付代理申請及び宿舎等の情報提供を一元的に実施。また、渡日前から帰国までの諸手続及び日常生活に必要な情報を掲載した「外国人研究者ハンドブック」の発行、配布。
- 海外 3 ヶ所に設置されている海外の教育研究センターにおいて、情報収集・情報発信を行っている。
- 教員の採用は原則公募によるものとし、性別、年齢、国籍等を問わず公平・平等な雇用機会を設けているが、さらに外国人教員の積極的な採用を促進するため、選考時の評価が同等の場合には、女性・外国人を優先する旨を公募文に明記した。また、公募においては、大学 WEB サイトのほか、海外の学会誌や求人サイト、英字新聞を積極的に活用し、外国人教員の採用に努めた。
- 学内の事務連絡は英文と和文を併用しており、バイリンガル環境が整備されている。
- 国際連携室において、留学生や外国人研究者に対する生活相談や情報提供サービスを実施するとともに、留学生や外国人研究者が集う場として、国際交流ラウンジを整備している。
- 外国人教員の就業環境の充実を図るため、英語能力のある職員を配置するとともに、e-learning、TOEIC 受験等により英語能力を育成している。

## ②公立大学

- 教員採用については、国籍を問わず、全世界から広く公募により実施している。
- 国際公募による教員選考・外国人教員等相談員による生活支援・学内公用語を英語としている。
- 英語での公募を行っている。
- ロシア(モスクワ大学)、中国(復旦大学)、スペイン(アルカラ大学)との間で、各1名の教員交換を実施。
- 公募時に応募資格として国籍を問わない。

## ③私立大学

- 教員採用については、国籍を問わず、全世界から広く公募により実施している。
- 主として英語教育との関連で多くの外国人を専任教員として受け入れている。
- 専任教員以外に、恒常的にはないが大学同士の提携により、外国大学から客員教授として半年または1年程度の短期の研究者の受け入れを行う場合がある。
- 医学部では、若手自立支援プログラムの中で国際公募による教員採用を行うことによって、外国人教員の受け入れを可能とする。
- 大学の教育研究の充実並びに学術交流の促進をはかるため、期間を限った教員として外国人特任教員を採用している。
- 姉妹校を通じて協定に基づき、外国人教員の受入体制を整備。
- 学士課程教育の大きな柱となっている語学教育を支えるため、言語学習センターを設置して外国人教員の受け入れを推進している。



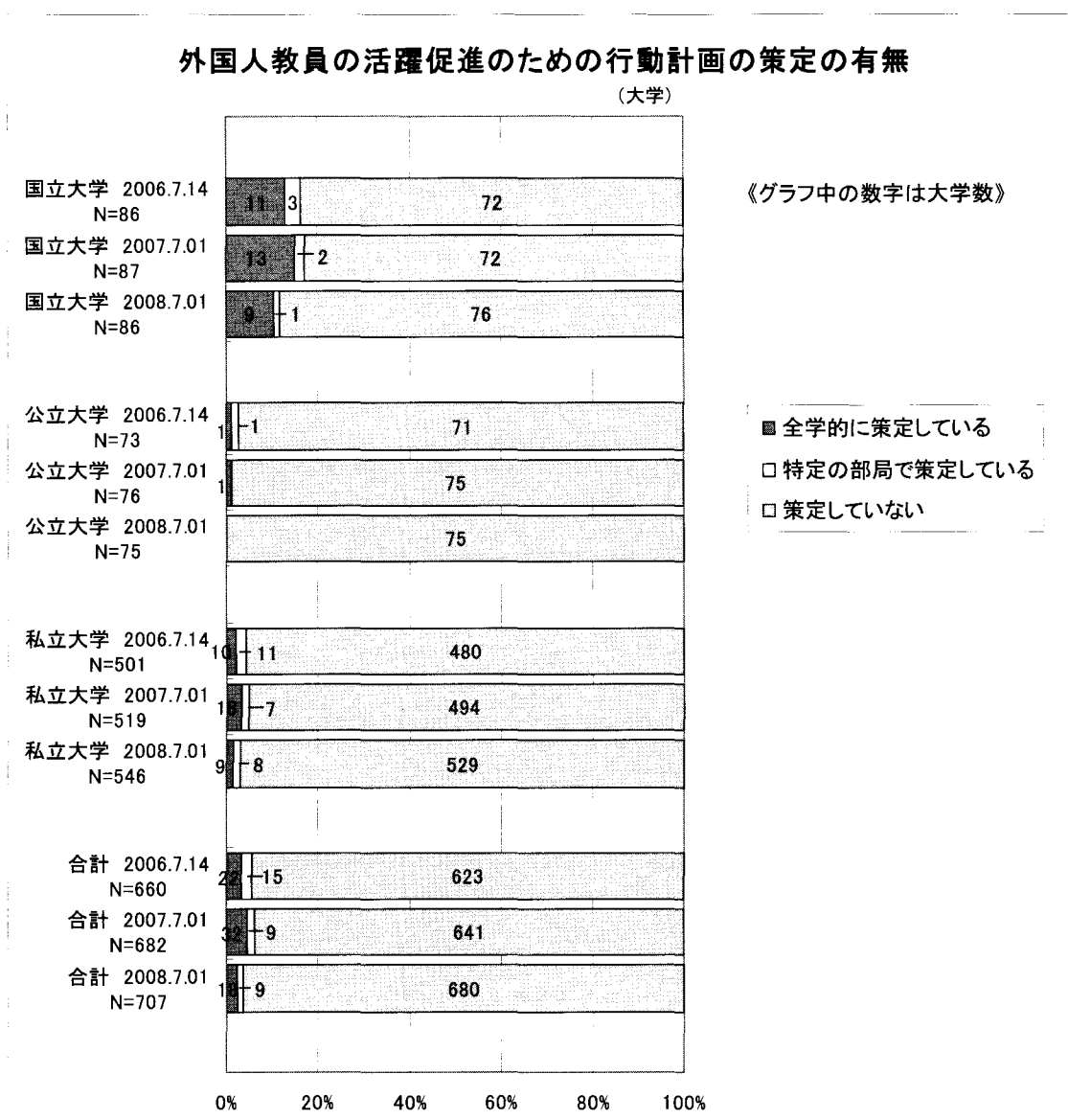
- 英語教育を担当するネイティブ教員の積極的な受け入れを行っている。
- 教員公募に関して、海外主要紙、媒体、教員ネットワークを活用した情報公開を行っている。

#### (4) 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無

2008年7月現在の調査で、外国人教員の活躍促進のための行動計画を策定している大学は、特定の部局で策定している分も含めて国立大学 11.6% (86 大学中 10 大学)、私立大学 3.1% (546 大学中 17 大学) である。

前年に比べて行動計画を策定している大学が減少しているのは、大学の統合による減の他に、外国人教員に関する質問として今回調査から「外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無」及び「外国人教員の受け入れ拡大のための取組み（自由記述）」を増やしたことによっている。即ち、昨年まで外国人教員の受け入れ拡大を行っている大学もこの設問（外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無）に肯定回答を寄せていたが、今回は既に受け入れた外国人教員の活躍促進と狭い意味になったため、一部の大学が該当なしとなったものである。

今回「有」とした大学数が減少したのは、こうした解釈の変化があるためなので、外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定に関して大学の取組みが後ろ向きな方向になったとは言えない。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-5 人材の流動性拡大のための取組み（年俸制など）

人材の流動性の拡大などの取組みとして、退職金前払い制度、年俸制、退職金通算協定などの状況などを今回はじめて調査したところ、高度な専門性や豊富な知識・実務経験を有する教職員の確保のために退職金相当額を含む年俸制で雇用するなど、半数の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、年俸制の導入などが行われている。

#### ①国立大学

86 国立大学のうち 40 大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 教員選考についての指針において、教員人事の活性化を図るため、外国を含む他大学及び試験研究機関との人材交流を促進することとしている。
- プロジェクト職員を年俸制により採用できる制度としている。
- 契約職員（年俸制）制度 優秀な、高度な専門性や豊富な知識・実務経験を有する教職員の確保のため、雇用契約期間を原則 5 年以内とし、退職金相当額を含む年俸制で雇用するもの。任用手続や勤務条件は現行常勤職員と同じ。
- 他の国立大学法人等の在職期間の通算。
- 任期制・公募制の導入など教員の流動性に関する具体的方策として、特定のポスト（講義のみを担当する講師（3 年任期）、特定の業務のみを担当する講師（3 年任期）、研究専念義務を負うリサーチフェロー（2 年任期）、専門的知識を生かす業務に従事するアソシエイトフェロー（1 年任期））や、外国語教員（2 年任期）については、任期制を導入し、人材の流動性を確保するための円滑な運用を図っている。
- 「特任教授（高度な研究プロジェクト等を計画実施し、及び統括等を行う）」及び「特命教員（教育・研究・診療等の特定の任務を遂行する）」制度の中で、給与の年俸制を導入し、その額は学長が個別に定めることとした。
- 退職金通算に関して、他国立大学法人若しくは国立大学法人に準ずる機関等へ引き続き採用される場合、人事交流により国・地方公共団体等へ引き続き採用される場合、及び人事交流以外の場合であって、大学を退職後引き続いて地方公共団体等に採用された場合において、当該地方公共団体等の退職手当条例等において大学の勤続期間を通算することと定めている場合について、退職手当が通算される。
- 教育委員会との連携協力協定に基づき、人事交流として、教育委員会から任期付大学教員の教授、准教授を受け入れている。
- 企業や各種団体の第一線で活躍している優れた中堅管理者クラスを 1～3 年程度専任の準教授として、また、上級管理者クラスの人材を数年程度専任の教授として採用することにより、現実に企業が直面する問題を学生に学ばせる。
- 教員人事の多様性に応じるため、平成 19 年 4 月から特別契約職員（特任）の制度を設けて、従来の雇用形態にとらわれない教育職員の受入に対応している。
- 多様な人材の確保のための施策の一つとして、法曹養成研究科及びテニユア・トラック制において年俸制度を導入している。

#### ②公立大学

- 年俸制（退職金前払制度）を導入している。
- 全ての専任教員・職員に対して、3 年の任期制、年俸制を導入している。
- 退職金算定の際の勤務年数を通算する規定を設け、他大学との交流が進むよう規程を整備している。

### ③私立大学

- 専任教員に任期制、年俸制を導入している。
- 20年以上継続勤務し、一定年齢に達した専任教員で早期退職を希望する者に対して、退職金割増制度を設けている。
- 選択定年制度（早期退職者希望者優遇制度）導入
- 定年退職扱いの年齢を5歳引き下げ、55歳からとした。
- 大学の規程で、永年勤続した専任教員が、定年退職する年齢を自由に自ら選択できる、選択定年制度を定めている。
- 予め学内で認められた予算内で学部の裁量において、有期制教員（特任教員および助教）を採用する制度を導入している。
- 平成3年度より勤続20年以上且つ満52歳以上の専任教員を対象として、選択退職制度を導入している。また、平成20年度より年俸制による特任教員（専任）と客員教員（非常勤）を新たに設置し、実務家あるいは他機関などから学術・芸術・文化について特に優れた業績や知識および経験を有する者を教員として招聘している。
- 研究を助成する大型の外部資金を受け入れた場合等に、その資金の範囲内で任期を限った教員の年俸制による任用を公募を原則として実施している。
- 民間企業もしくは官公庁での勤務経験のある実務者を採用。また、任期限付教員も積極的に採用し、人材の流動性の拡大に取り組んでいる。

## 3-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

### (1) テニユアトラック制度の取組み

若手研究者22名を国際公募により特任准教授（テニユア・トラック教員）として採用するなどテニユアトラック制度の取組みについて、昨年（3割）より多い約4割の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。

公立大学、私立大学においても、任期満了までに業績審査を行い優秀であると認められた場合には、任期を付さない准教授へ昇任させるなどの取組みについて回答があった。

#### ①国立大学

86国立大学のうち34大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 一定の任期を付して任用した若手の大学教員に対して任期満了時にテニユア（定年制が適用される職員の身分）の獲得に係る審査を行い、審査の結果、可とされた者についてテニユアを与える。
- 若手研究者22名を国際公募により特任准教授（テニユア・トラック教員）として採用した。若手研究者は、若手人材育成拠点に所属し、様々な優遇措置を受けつつ、充実した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。これらの若手研究者は3年目には中間評価を受け、さらに5年目に最終評価を受けて、テニユア取得を審査される。なお、最終評価時に在籍している若手研究者分のテニユアポストを用意するので、業績次第では、全員が本学のテニユア教員になることも可能である。また、各人の適正に合った外部機関へのリクルート支援を行うことで、高いテニユア取得率を目指している。
- 平成18年度にGlobal Edge Instituteを設置し、国際公募により若手研究者を特任助教として採用。一定期間（約5年間）後のテニユア審査合格者は、本学の准教授あるいは教授として採用される。
- 平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」に採択され、分野融合型科学技術に対応できる広い視野をもち、世界に通用する創造的研究能力を備えた新しいタイプの教員を育成する仕組みを定着させるために「学際プロジェクト研究センター」

を設置した。センターでは、テニユア・トラック制度を導入し、人事協議会を設置して、学外からの意見も取り入れた透明性の高い仕組みで国際公募による募集採用、昇任人事審査行い新しい人事・人材育成制度の定着を図っている。採用された特任教員（助教）は、独立した教育及び研究の主体として位置づけられるとともに、任期制（5年）、年俸制を導入している。

- 独自のテニユア・トラック制度として、平成18年度に博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とした特任准教授を国際公募し、副学長が議長を務めるフロンティアサイエンス機構会議で2段階審査により選考し、特任准教授1名を採用した。特任助教は、平成19年度に2名採用し、20年度は7月現在3名の公募・選考を行っている。
- 平成20年4月1日以降採用の助教に、任期制を導入することとした。任期は5年で再任は1回に限り可とし、再任の任期は5年としている。また、専門分野の教育・研究上の特性を反映した審査を行うことにより、任期解除を認める審査制度を設け、採用から3年以上経過した者に審査申請を認めた。審査に合格した者にテニユアが認められる。

## ②公立大学

- 助教（5年任期）について、審査を行い、4年目以降に授業を担当させ、任期満了までに業績審査を行い優秀であると認められた場合には、任期を付さない准教授へ昇任する。

## ③私立大学

- 任期を定めて任用する教員については、任期を3年としている。任期付教員の再任は、研究業績、人事考課及び学生の授業評価の結果を総合的に審査し、理事会の議を経て理事長が決定する。なお、再任された者については、以後任期を定めることはない。
- 若手教員を3年間の任期を付した教員として採用し、任期満了を迎える年度に、学部内の教育職員資格審査委員会において、厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合には、教授会及び理事会の審議を経て任期を付さない教員に採用される場合がある。
- 2008年4月1日から採用する「助教」はすべて有期契約とし、契約期間内に業績の審査、教育者・研究者としての資質等を測ったうえで、能力の高い者のみ准教授に昇任させるようにした。
- 助教については、任期制（5年）をとっており、資格審査委員会にて審査を実施し、認められた場合には、准教授（終身雇用）となる。
- 任期制（教授・准教授・助教）は5年任期で雇用し、3年目もしくは任期満了前に、本学任用後の実績（教育・研究・大学への行政・サービス等）について学内審査を行い、任期を定めず定年まで雇用する職への地位の変更を行う仕組みである。

## (2) 公募制や任期制の取組み(テニユアトラック以外の取組み)

教員採用の国際公募の原則化、任期ポストの拡大など、約9割の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。

公立大学、私立大学においても、広く人材を募集するために若手研究人材データベースの利用などが行われている。

### ①国立大学

86国立大学のうち75大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 教員採用は国際公募を原則としている。また、助教ポストを始め、任期制ポストは拡大する方向である。
- 教員の採用に際しては公募制を導入しており、本学ホームページや研究者求人サイトに登録

して広く募集を行う等、若手研究者の雇用機会の確保に努めている。

- 教員の採用は公募制を導入している。また、平成 20 年 4 月以降に採用される助教については任期制（任期 5 年再任 5 年、任期解除制度有）を導入している。
- 全学的に教員任期制を導入している。任期は一部研究施設を除き、教授 10 年（再任可）、准教授以下は 5 年（再任 2 回：最長 15 年）としている。講師以上の職については原則公募としている。
- 教員採用に当たっては、以前から全職種について国内外を問わず公募制を導入しており、国籍・性別等にとらわれない優秀な教員の確保を目指している。

## ②公立大学

- 教員の採用については、以前から公募制により行っており、また、平成 20 年度から任期制を導入した。
- プロジェクト研究等を財源として採用する教員については、任期制を導入している。
- 教員（教授、准教授、講師）については任期制を導入しており、助教については任期を 5 年としている。（再任可。ただし、2 回限）

## ③私立大学

- 助教及び助手を採用する場合、期限を定め任期中にその成果を高めようと求めているもので、任期は 3 年とし、再再任はできないと規定している。
- 教員の採用にあたっては、公募制を導入して、広く周知を行っており、これらが、若手教員・研究者の流動性の拡大につながっていると考えられる。
- 教員採用の公募：任期制の導入を行っている。准教授、講師、助教、助手については任期 3 年、更新は 2 回までとする。
- 任期を付した教員の採用を行っている。公募に関して閉鎖的な人事を防ぎ、広く人材を募集するために JREC-IN（若手研究人材ベース）を利用するなど、インターネットを活用している。
- 助手は 2～3 年の任期とし、他の研究機関への転出を目標にする。

### 3-7 定年後の教員の能力の活用のための取組み

講義や研究業務に従事する特任教授や総長が特別に命じた特定事項を主たる職務とする総長特命教授としての雇用、非常勤講師の雇用上限年齢の引き上げなど、約 8 割の国立大学から具体的な取組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、特別契約教授、客員教授、非常勤講師として再雇用するなどの取組みが行われている。

#### ①国立大学

86 国立大学のうち 70 大学から、次のような具体的な取組みについて回答があった。

- 非常勤講師の雇用において、特定の分野における代替者不在等による人材確保、また、全学教育科目の充実のため、一部の科目担当について、定年退職後に雇用できることとしている。
- 在職中に培った専門能力・知識経験を大学の業務に生かすことにより継続的な業務運営を図ることを趣旨として、講義及び研究業務に従事する嘱託（特任教授）制度を設けた（委嘱期間は 3 年）
- 本学を定年退職した教授のうち、優れた教育研究実績を有するものを総長特命教授として改めて雇用し、総長が特別に命じた特定事項を主たる職務として担わせるもの。
- 定年により退職する教員の優れた業績や知識を活用すべく、本学においては、優れた実績を有する退職教員の中から学長が本学の運営上特に重要と考える業務に従事させる為、特任教授として任命する制度を設けている。
- 定年後も本学の非常勤講師として教育活動を続けられるよう、平成 16 年 4 月に非常勤講師の上限年齢を 62 歳から 65 歳に引き上げた。

- 非常勤講師の上限年齢を特例として68歳まで可能とし、65歳で定年退職した教員の非常勤講師採用を可能としている。
- 大型外部資金や間接経費の獲得・増大に係る業務、各種教育プログラム教員や海外拠点長等の運営業務等において、定年退職教授を非常勤教員(特命教授)として活用するための規則を制定し採用した。
- 定年後の人材を、特定の研究プロジェクト推進のために特任教授等の名称を付与し任用している。
- 客員教授として地域・産学連携推進機構で企業等の共同研究を推進するほか、本学学術調査員に任命し、歴史資料館における調査や地域の小・中学生を対象とした工作教室・発明クラブの指導などでその能力と知見を活用している。
- マネジメント能力に秀でていたり、高い教育研究意欲を有する者が、その知識、経験等を活かして活躍し続けられるよう設けた制度を活用し、定年退職年齢を超えた者についても外部資金や特別教育研究経費により、パートタイム勤務職員(特任教授)として雇用した。
- 優秀な人材を獲得するための人事システムの一つとして、平成16年度に教育活動を行う教員として、特命教授(教育)のシステムを導入し、平成17年度6名、平成18年度11名、平成19年度15名、平成20年度20名を委嘱し、教育に十分な成果を上げている。
- 外部資金により、特任教員として採用し、研究活動を行っている。
- 公開講座の講師として依頼している。
- いわゆる競争的資金を獲得した教員のうち、定年退職後も引き続き本学での研究活動に従事することを希望したもので、引き続き本学の研究教育に従事することが適当と認められる者をリサーチフェローとして委嘱し、研究室等の措置を行っている。

## ②公立大学

- 定年退職した専任教員を、非常勤の特任教授として、引き続き演習等を担当させている。
- 特別契約教授として雇用する場合あり。(本学を定年退職し本学の教授の資格を有する者)
- 定年延長制度
- 大学院研究科における特任教授の任用制度
- 特に研究面で優れた教員(教授)については特別任用教授(非常勤嘱託職員)として再任用し、研究指導及び研究を継続出来るようにしている。
- 平成20年度から競争的資金獲得を図るため特任教員として1名雇用した。
- 本学の退職・現任教員を登録する人材バンクを開設し、専門的知識を公開講座等に活用する。

## ③私立大学

- 特認教員規程を設け、必要に応じ75才を上限に任用できることとしている。
- 勤労意欲に富み、引き続き勤務することを希望する者で、健康上支障がないと判断される者を嘱託教員として再雇用している。
- 学長が必要と認める場合は、定年後、特任教員として任期付きで採用している。
- 有能な教員については、客員教授や非常勤講師として再雇用している。
- 大学として必要な教育・研究、また管理能力を有するものについては特任教授として採用している。
- 定年後、教員の経験・知識を活かす取組みとして、「シニア教員」制度を設け、65歳以上70歳未満の教員を採用している。
- 「定年退職教員再雇用制度」により、特任教員として任用する。週3~6コマ授業を担当し、教授会の構成員としている。また、豊富な経験を生かし学生募集・就職開拓等の活動にも能力発揮を依頼している。
- 65歳が定年であるが、教授会の承認により70歳までの定年延長が可能となっている。定年延長にならない場合も非常勤講師として採用することがある。
- 定年後2年間は特任教授として就任を可能にしている。

- 定年後も本人が希望した場合には、高年齢者雇用確保措置に伴う継続雇用制度の義務年齢まで契約により継続雇用する。また、理事長が業務上の都合により特に必要と認めたものは義務年齢を超えて原則教授は満 70 歳まで、准教授以下は満 65 歳に達した年の年度末までを限度として契約により引き続き在職させる事ができる。
- 優れた業績を有する 65 才を超えた教員について、3 年間の再雇用制度・能力のある教員については、70 才まで非常勤講師として委嘱している。
- 学術研究及び教育水準の向上を図ることを目的とし、特に優れた教育、研究上の業績、又は特に高い社会的評価を得ている者を本学が教育、研究上、必要と認めた場合に限り、客員教員として任用する。尚、契約期間は1年とし、満 70 歳を限度に更新することができる。
- 退職時に、学長または教授として 15 年以上の在職年数を有する者を教育特別職員として雇用している。
- 定年を満 64 歳と定めているが、大学教授の資格を有し、教育・研究業績が顕著で学生教育に成果が期待できる者、専攻分野における大学院研究指導を担当する資格を有する者、大学運営への貢献が顕著な者またはこの期待ができる者、後継者の育成に必要な研究指導が期待できる者で、心身ともに健全である者に対し、特任教授として最大で満 70 歳に達する年度末まで雇用し、その能力を活用できる制度を設けこれを規定に定めている。

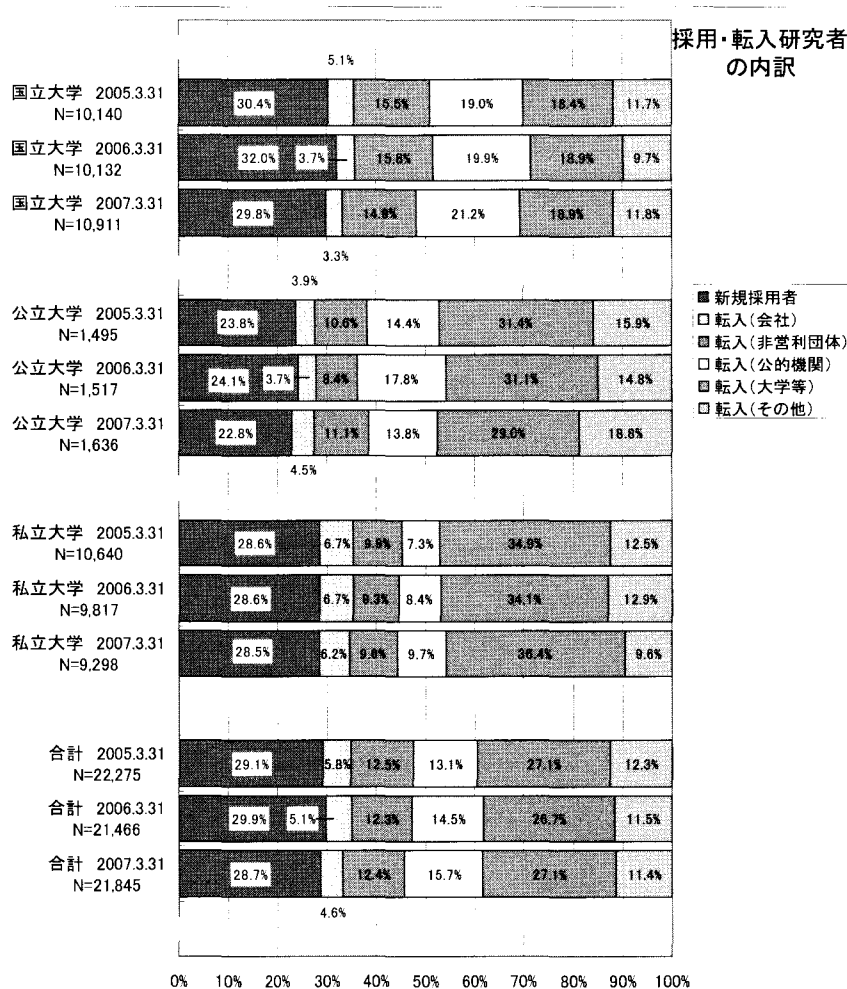
### 3-8 研究者の採用・転入状況

回答大学の採用・転入研究者(ここでの研究者とは「教員」及び「医局員・その他の研究員」を指す。)の状況を概説する。

転入研究者の構成をみると、国立大学では新規採用者の割合が最も高く、公立大学及び私立大学では大学等からの転入者の割合が最も高くなっている。

次に新規採用者の比率を見ると国立大学、私立大学に比べて公立大学が低くなっている。

また、転入の異動元を見ると、会社からの転入割合が最も高いのは私立大学、非営利団体からの転入割合がもっとも高いのは国立大学、公的機関からの転入割合が最も高いのは国立大学、大学等からの割合が最も高いのは私立大学であった。



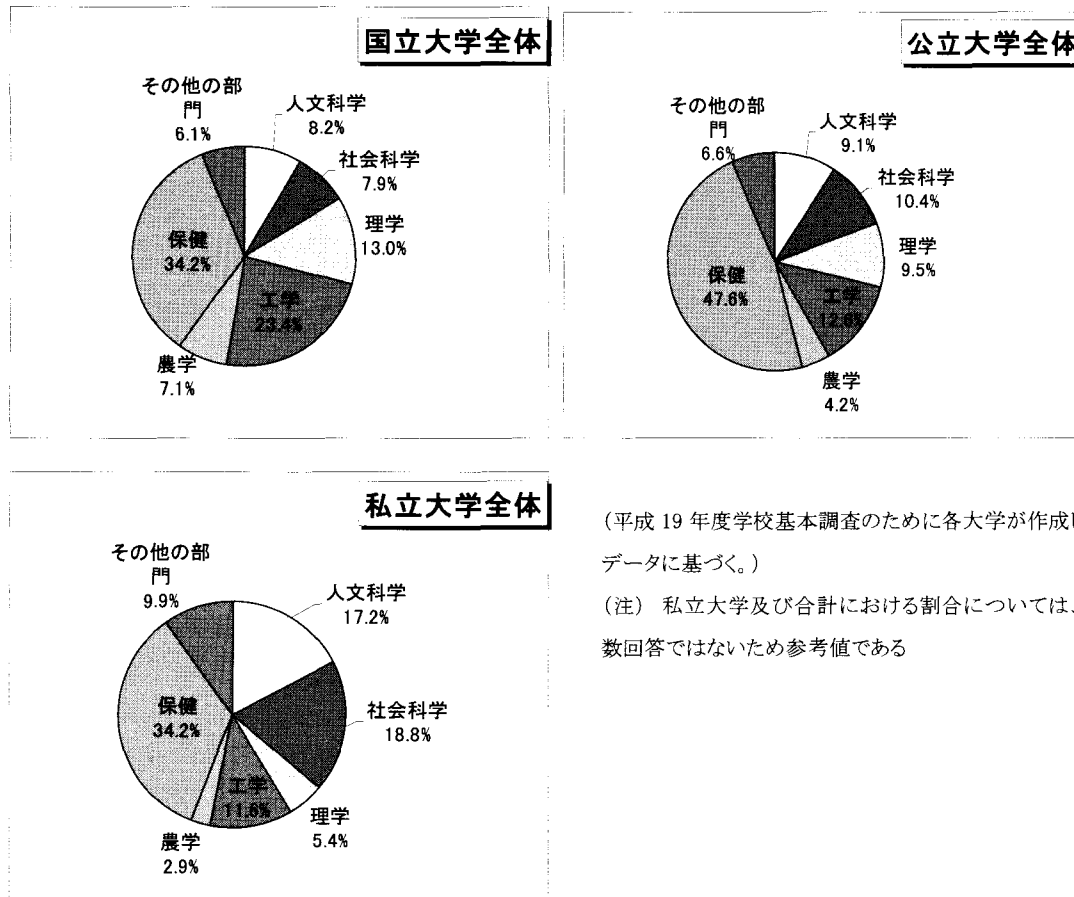
(平成 19 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

(注) 割合については、全数回答ではないため参考値であり、また、前年との比較においても同様に参考値である。

### 3-9 研究本務者の専門別内訳

回答大学の研究本務者の専門別内訳について国公立大学について比較すると、国立大学では理学・工学・農学の計が43.5%と高い割合を占めているが、公立大学では保健が47.6%、私立大学では人文科学・社会科学の計が36.0%と高い割合である。

2007.3.31 現在



(平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

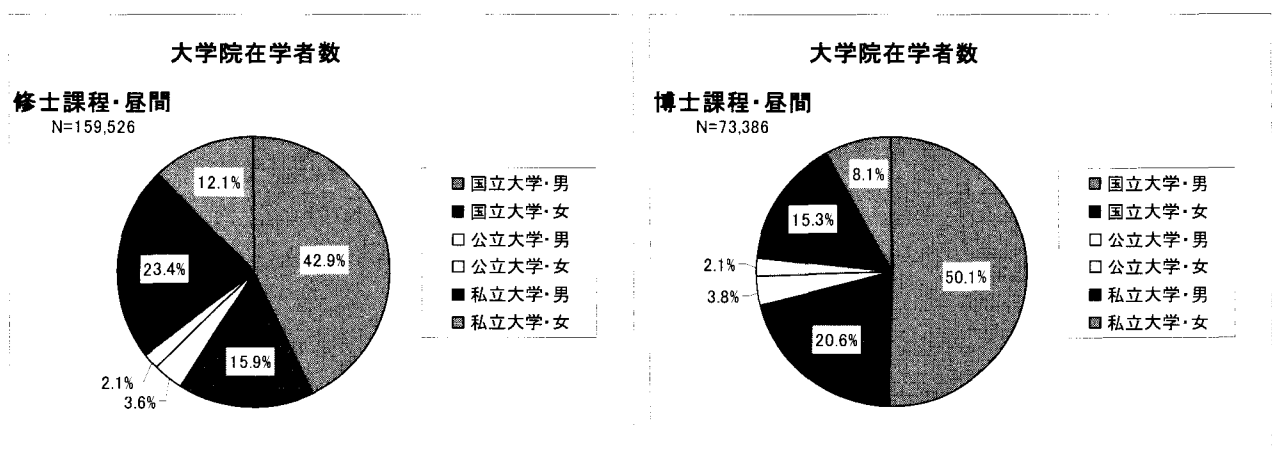
(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である

### 3-10 大学院在学者等

#### (1) 大学院在学者

大学院在学者の国公立大学別の割合をみると、修士課程では国立大学が約6割、私立大学が約4割を占めているが、博士課程では国立大学が約7割となる。一方、専門職大学院では私立大学が約7割を占める。

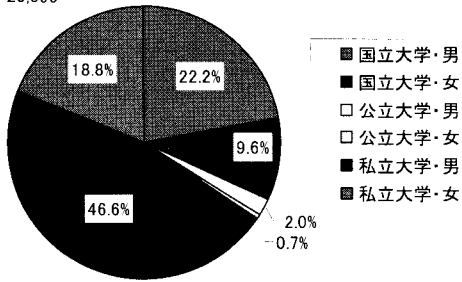
2007年5月1日現在





大学院在学者数

専門職学位課程・昼間  
N=20,399



(平成 19 年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

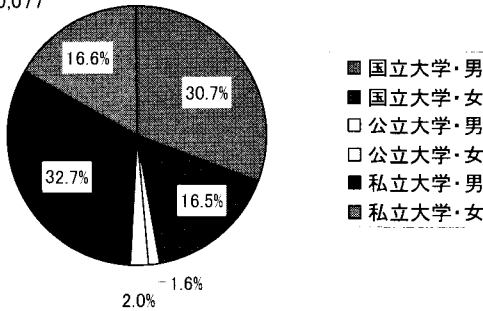
(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である

(2) 大学院入学者

国公立大学における大学院入学者の割合は、修士課程では国立大学が約 5 割、私立大学が約 5 割を占め、公立大学はわずかである。博士課程（後期）では、国立大学約 7 割、公立大学約 1 割、私立大学約 2 割である。専門職学位では私立大学が約 7 割と大きな割合を占める。

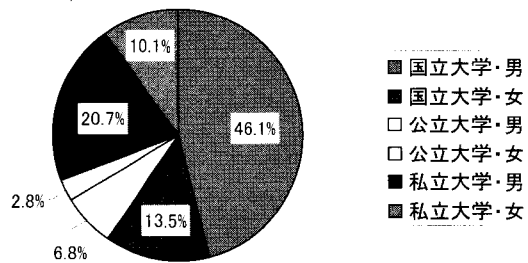
大学院入学者数

修士課程  
N=30,077



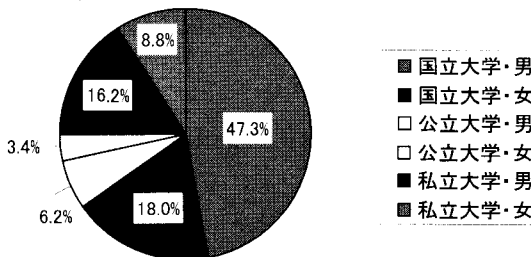
大学院入学者数

博士課程(前期)  
N=50,901



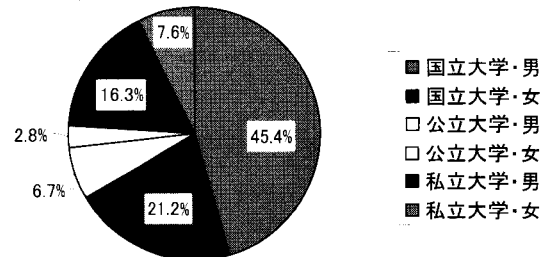
大学院入学者数

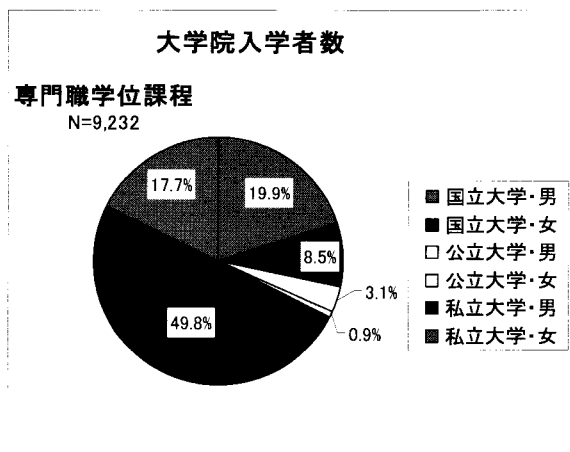
博士課程(後期)  
N=12,696



大学院入学者数

博士課程(一貫)  
N=5,127





(平成 19 年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である

### 3-11 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

平成 18 年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取り組みについて今回はじめて調査したところ、学部 3 年終了から飛び入学し、4 年間で博士号取得が可能な短期履修システムなど、約 8 割の国立大学から具体的な取り組みについて回答があった。公立大学、私立大学においても、社会人のための土日・夜間・早朝講義の実施、学部成績優秀者に、大学院修士課程への入学後「研究奨励生」として表彰し、報奨金を授与することをアナウンスして入学を喚起するなどの取り組みが行われている。

#### (1) 国立大学

86 国立大学のうち 65 大学から、次のような具体的な取り組みについて回答があった。

- 学術交流協定を締結している外国の大学等の学生、教員または研究員を対象に、当該大学等からの推薦に基づき、博士後期課程の学生若干名を選抜する「留学生特別推薦選抜」を平成 20 年度から新たに開始した。
- 革新的な博士教育と柔軟な修士教育(前期課程と後期課程を有機的に連携させ、博士号の円滑な取得を可能とする。学部 3 年終了から飛び入学し、4 年間で博士号取得が可能な短期履修システムのほか、分野変更した学生には 2 年分の学費で 3 年以内に修士号取得を可能とする柔軟な履修システムを提供する。)(平成 20 年度以降の入学生対象)
- 地方及び海外での大学院説明会の開催(H18 年度開始)
- 博士課程プログラムの在学者、入学予定者を対象とした奨学金制度を設けた(平成 20 年 10 月実施)。
- 工学研究科博士後期課程では、社会人入学者の入学選抜方法について、従来の「論文博士」を見直して「第 2 種特別選抜」を設け、更に「短期履修コース」としての「第 3 種特別選抜」を設けた。また、一般選抜に対しても秋季入学枠を設定した。
- 平成 19 年度入試から、大学院経済学研究科において、これまでの教育と研究の蓄積の上に立って、これからの地域社会をリードする、高度な専門能力をもった人材を育成するため、博士課程(入学定員 3 名)を設置した。
- 博士後期課程において、再チャレンジ支援プログラムの採択により、社会人学生をサポートする体制が整備されたことに伴い、優秀な社会人学生獲得のためにそのことを学生募集要項に記載した。
- 優秀な博士後期課程学生に対する奨学金制度を新たに開始した。
- 国際交流基金において、優れた大学院生を研究発表を目的とし審査の上海外に派遣している。また、協定等に基づき外国の大学に留学(3 ヶ月～1 年間)する学生に対して、審査の上奨学金を支給している。
- 人物・学業等に優れ、経済的援助が必要と認められる私費外国人留学生に審査の上奨学金を支給している。

- 平成 18 年度前期授業料免除は、基準適格者全員を免除し可能な限り広く学生を救済する半額免除中心の選考基準により実施するなど、優秀な学生の確保のための経済的支援を継続的に行っている。
- 平成 21 年度入試から、年 2 回の出願期間を年 3 回に拡充した。
- 国際学会で発表を行った大学院生のうち、優秀者に対して費用の一部を援助している。
- 学力が優秀でありながら経済的理由により大学進学が困難な方を支援するため、本学独自の新たな奨学制度を新設した。
- 平成 18 年度から、入学者の学習意欲の向上を図り、また、特に優れた国際的研究者を育成するため、成績優秀学生の授業料を免除する制度を創設した。
- 平成 20 年度入試(修士課程)から、一部の専攻について夏期入試を実施することにより、年 2 回の入試を実施している。
- 平成 19 年度、20 年度に採択されたグローバルCOE補助金を原資に、博士後期課程の学生に対する経済支援を行う。
- 再チャレンジ支援経費により修士学生に対して社会人特別枠の授業料免除を実施した。
- 多様な社会人大学院学生の入学を可能するために大学院医学系研究科で長期履修制度を導入した。
- 柔軟で幅広い視点の思考方法を持ったジェネラリスト養成のため、平成 20 年度から修士ー博士後期課程一貫教育のコースを開設した。
- 平成 19 年度から学院博士後期課程入学(予定)者に対してRAを募集し、応募者の中から成績優秀な学生数名を選定し、入学後雇用する制度を開始した。

## (2) 公立大学

- 単一であった博士課程のカリキュラムの見直しを行い、平成 20 年度から 3 つのコースを設け、入学希望者の選択肢を拡大し、より専門的な教育・研究が可能となった。
- 平成 20 年度から修士課程を新設した。
- 平成 18 年度から社会人入学制度を取り入れ社会人のために土日・夜間・早朝の講義を実施している。
- 大学院教育推進室を設置し、大学院の教育推進業務を専門に行う職員をおいた。
- 平成 20 年度より、学部だけの導入であった修学金を、大学院においても、県内地域医療貢献推進修学資金制度を導入した。
- H20 より秋季入学制度の実施(博士後期課程)H20.10 入学
- 成績優秀な学部 3 年次修了見込みの学生に対し、博士前期課程の受験を認める飛び級入学制度を導入。
- 平成 19 年度より博士前期課程(修士)で優秀な学生を獲得するため「推薦入学試験」を導入したり、博士後期課程で社会人入学者を増やすなどの取組みをしている。
- 博士後期を平成 21 年度開設。本学修士より合格者は入学料免除とした。
- 平成 19 年度より、社会人を対象に長期履修制度を導入した。
- 前期・後期博士課程の院生で希望者を対象に、自らの研究成果の国際発信能力の育成を目的として、英語による研究発表、討論などのコミュニケーション方法を学ぶ科目や、海外の学会参加・発表に対して助成金を支給するなど、支援プログラムを用意している。
- 工学研究科後期博士課程に進学する日本人のうち、経済的に困窮な成績優秀者に対して、授業料(年間 535,800 円)の約半額の 25 万円を 2 年間援助する。援助金総額は 1,000 万円。
- 平成 20 年度入試より英語評価に TOEIC 等の外部試験結果を活用した。
- 平成 19 年度より博士後期課程において成績が優秀な学生に対して、入学時特待制度として入学料全額減免と月額 7 万円の奨学金を給付する制度を開始した。(留学生については、加えて授業料及び寮使用料を全額減免)

### (3) 私立大学

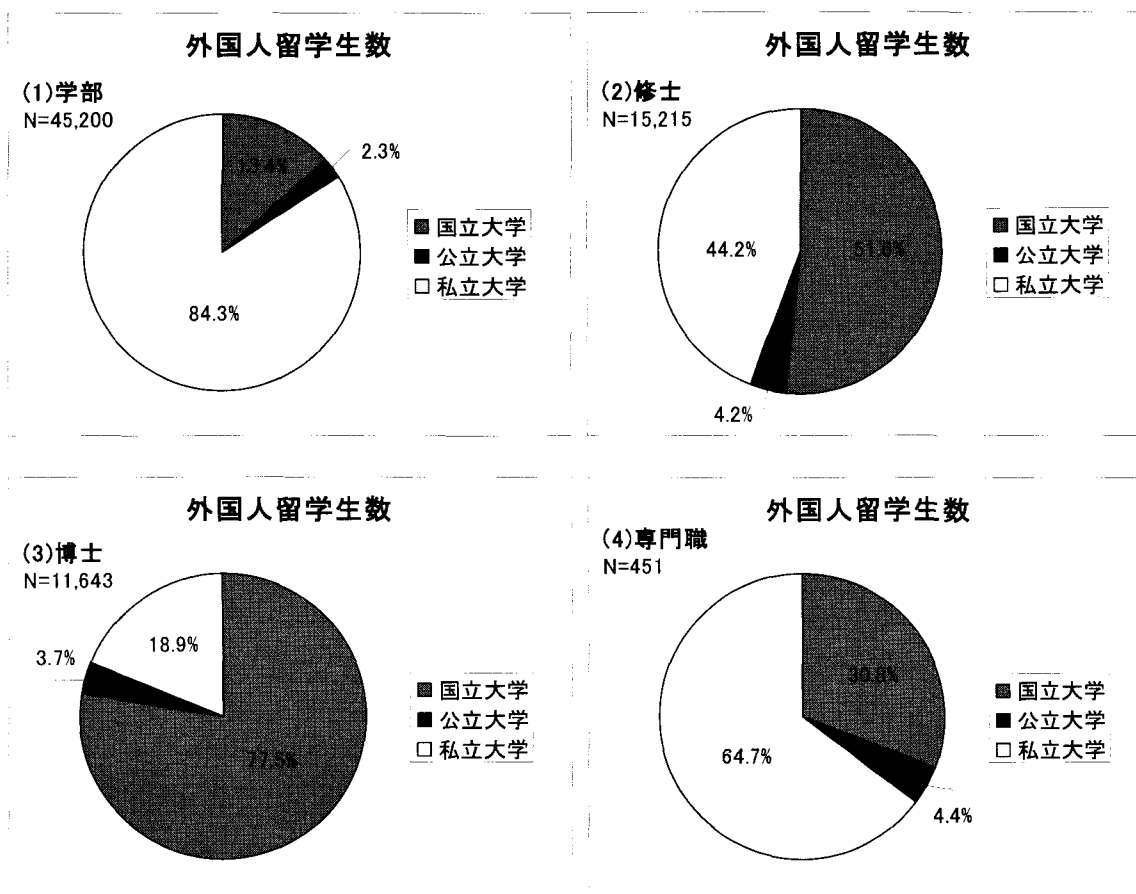
- 学部成績優秀者には、大学院修士課程への入学後「研究奨励生」として表彰し、報奨金を授与することをアナウンスして入学を喚起している。
- 人物及び学業が優良な学生を対象に授業料を免除する特待生制度や本学独自の奨学金制度を設けている。
- 大学院奨学金返還免除制度を制定し、在学中に特に優れた業績を挙げた者を選定し、対象者については大学院修了時に奨学金の返還免除を実施することとした。
- 修士・博士の新入生で成績優秀な学生への奨学金支給。
- 本学学部卒業生、大学院前期課程卒業生がそれぞれ前期課程、後期課程へ入学する際、納付金を免除する制度を導入している。
- 平成 19 年度以降に社会人特別選抜入学試験を実施し、社会人入学者を確保した。
- 平成 20 年度から昼夜開講制を導入し、フレキシブルな教育・研究体制を整え、社会人にも門戸を広げることにより大学院の定員充足及び活性化を図った。
- 平成 20 年度より、修士課程特別奨学生制度を導入した。大学院の入学試験および学部成績が極めて優秀な者(本学出身者、それ以外を問わず)を対象とし、入学金および授業料の全額を免除する。
- 平成 21 年度より、修士課程長期履修学生制度を導入した。この制度は、職業を有しているなどの事情により、標準修業年限の2年で修了することが困難と認められる者に対し、修士課程を3年間で計画的に教育課程を履修し、修士の学位の修得を可能にする事ができる制度である。
- 平成 19 年度より大学院修士課程の学生に対し、TA 制度による経済的支援を行うことにより、質の高い学生の確保を目指した取り組みを実施。
- 社会人が大学院へ入りやすくするため、授業料を年額国立大と同程度に値下げし、授業も午後 6 時すぎの夜間開講、土曜日開講として便宜をはかっている。
- 平成 19 年度入学者より大学院博士後期課程の正規課程に在籍し、学業人物ともに優れた者に対し、奨学金を与える制度を新たに開始し、平成 20 年度より修士課程にも枠を広げた。
- 2007 年度入試から、留学生入試の出願機会を年 1 回から年 2 回に増やした。
- 平成 19 年度より、修士課程を 1 年で修了することができる早期修了制度を整備した。
- 学内の優秀な学生を確保するために、学内推薦の時期を 9 月から 6 月に早めた。
- 成績優秀な学部学生が本学大学院に進学する場合の経済的支援として、年間 30 万円(2 年で 60 万円)の給付奨学金の制度を平成 19 年度に新たに制定・実施した。
- 平成 20 年度より、本学独自の奨学金制度の規程を改正し、支給対象人数を大幅に増員した。
- 平成 19 年度の大学院入試より優れた大学院生を獲得する為に社会人の受入制度を開始した。
- これまでもいくつかの大学院及び研究所で、リサーチ・アシスタント制度を採用し、大学院学生に手当を支給していたが、平成 20 年 4 月から、大学としてリサーチ・アシスタント規程を施行し、全学的に制度を整備した。
- 平成 21 年度入試から、社会人を対象とした「AO(社会人特別)入試」を開始した。多忙な社会人のニーズに対し、迅速かつ的確に対応するため、随時(～2009 年 2 月 28 日)受付し、志願者の都合に合わせて第一次面談を行う。個別相談に応じたり、実際に行われている授業を体験受講することも可能。
- 学業成績が優秀で、品行方正かつ健康であると認められる大学院生に対し選考の上、特別奨学金(年額 1,920,000 円)を与える制度を新たに開始した。(平成 18 年 4 月 1 日より)
- 優秀な社会人学生の確保のために、大学院医学研究科修士課程に、平成 20 年度から長期履修学生制度(標準修業年限を 2 年から 3 年へ)を創設した。なお、学納金については、2 年分の経費を 3 年に平分して納入することとしている。
- 平成 19 年度から国際化を積極的に促進するため、学業・人物ともに優れた私費外国人留学生に対して、博士前期(修士)課程または博士後期課程・博士課程の授業料を全学免除する外国人留学

生特待生制度を設けた。

- 後期課程を通した「若手研究員養成」の取り組みに向け、志願者・入学者の拡大と優秀層の確保をはかる観点から、2007年度より博士後期(一貫制博士課程は3年次以上)の学費(入学金を除く)を、全研究科とも500,000円(定額)とした。また、標準修業年限在学後の学費は、500,000円とし、博士論文以外の修了要件を満たしている場合の学費は年額200,000円とした。

### 3-12 外国人留学生

外国人留学生は、学部では私立大学が約8割を占めているが、修士課程では国立大学が約5割、私立大学が約4割となる。博士課程では国立大学の割合は高くなり約8割を占め、専門職学位課程では私立大学が約6割となる。



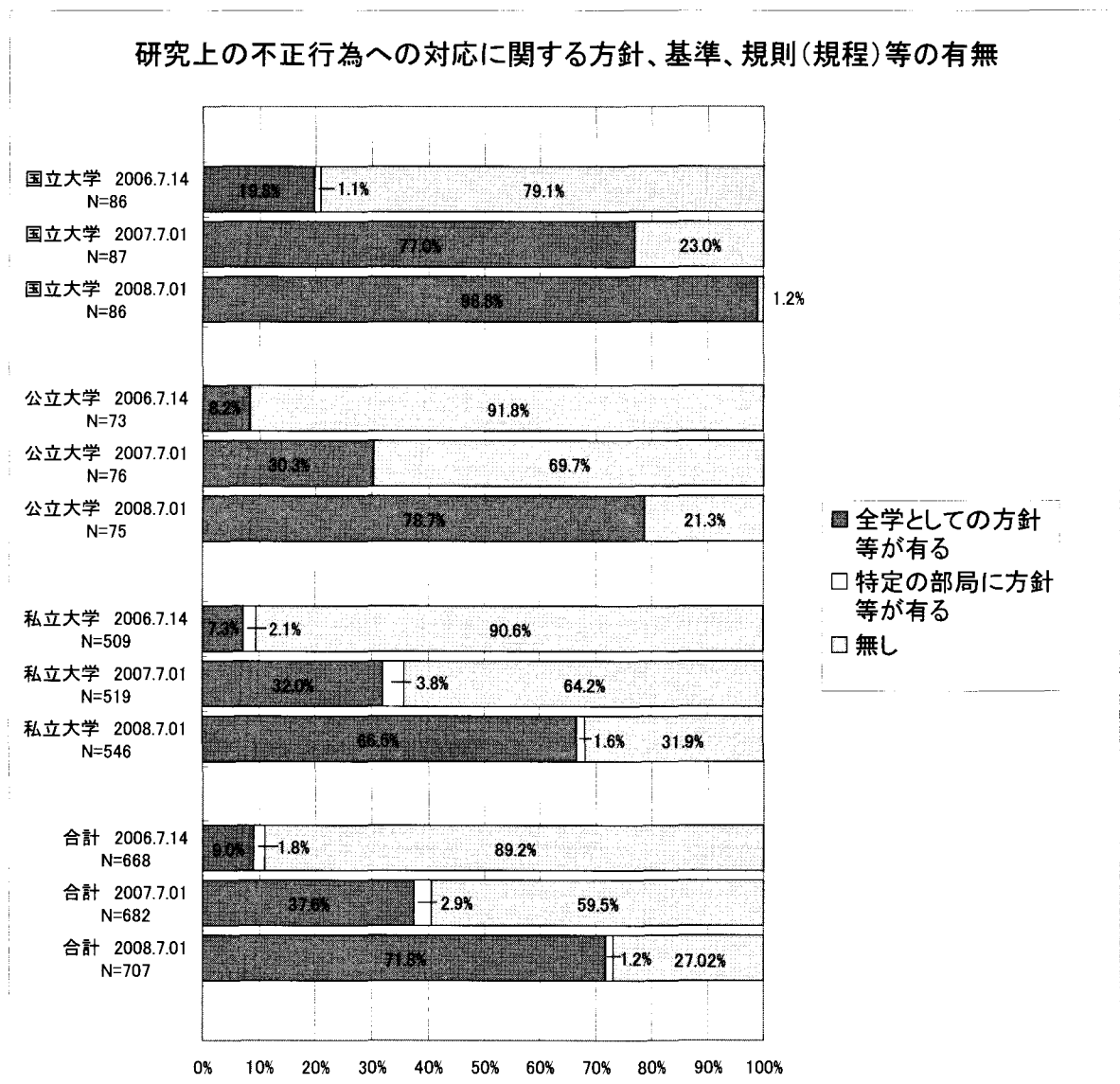
(平成19年度学校基本調査のために各大学が作成したデータに基づく。)

(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である

### 3-13 研究上の不正行為への取組み

#### (1) 研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

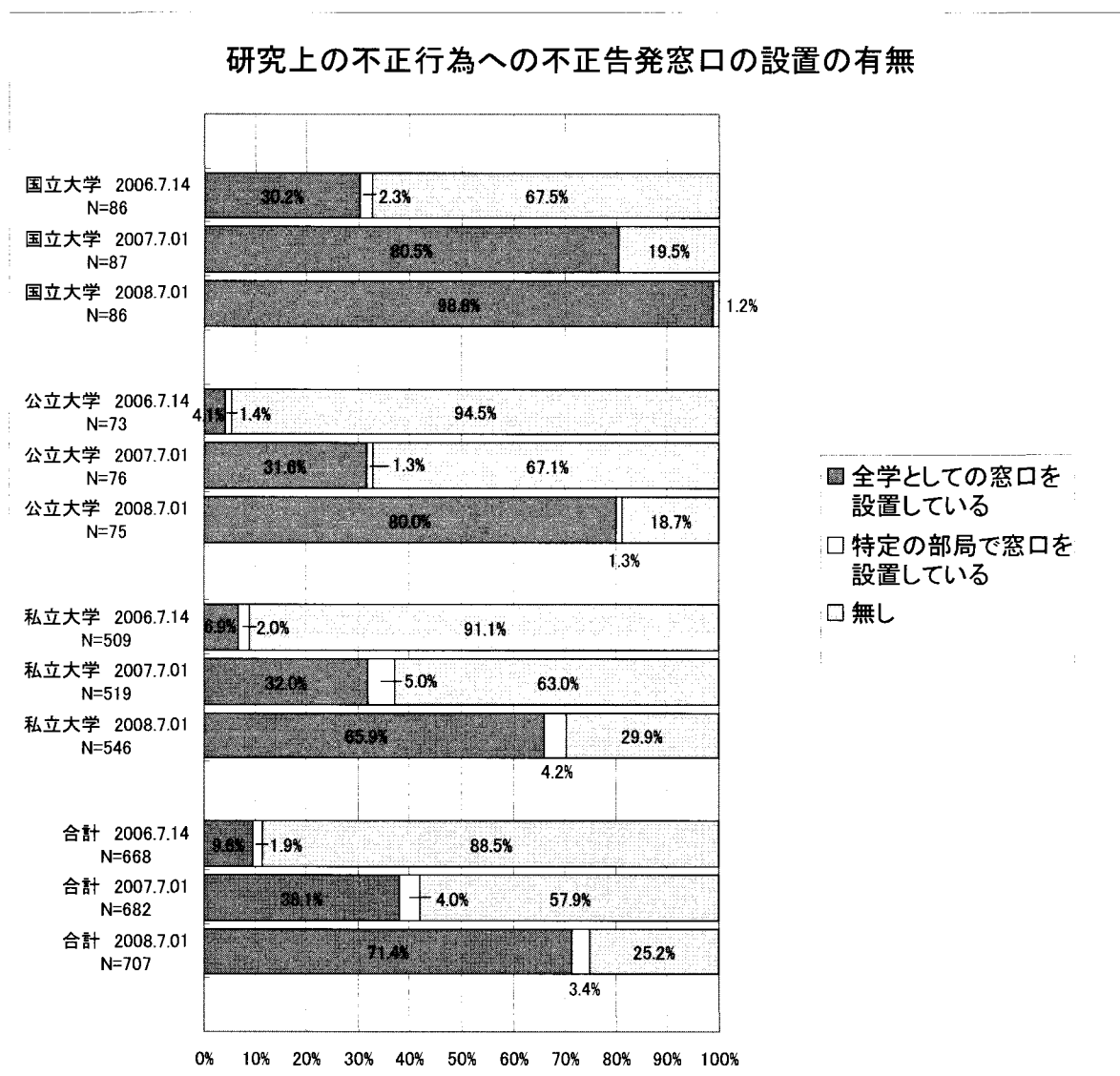
論文の盗用やデータの捏造など研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等について、国立大学では前年調査(2007年7月)では77.0%であったが今回調査(2008年7月)では98.8%とほぼ全ての大学が有していた。また、公立大学では前年の30.3%から78.7%(約2.6倍)、私立大学も前年の32.0%から66.5%(約2.1倍)に大幅に伸びた。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

## (2) 研究上の不正行為への不正告発対応窓口の設置の有無

研究上の不正行為への不正告発対応について全学としての窓口を設置している大学は、国立大学では前年調査(2007年7月)において80.5%であったが今回調査(2008年7月)では98.8%とほぼ全てとなった。公立大学では前年の31.6%から80.0%(約2.5倍)、私立大学も前年の32.0%から65.9%(約2.1倍)に大幅に伸びた。



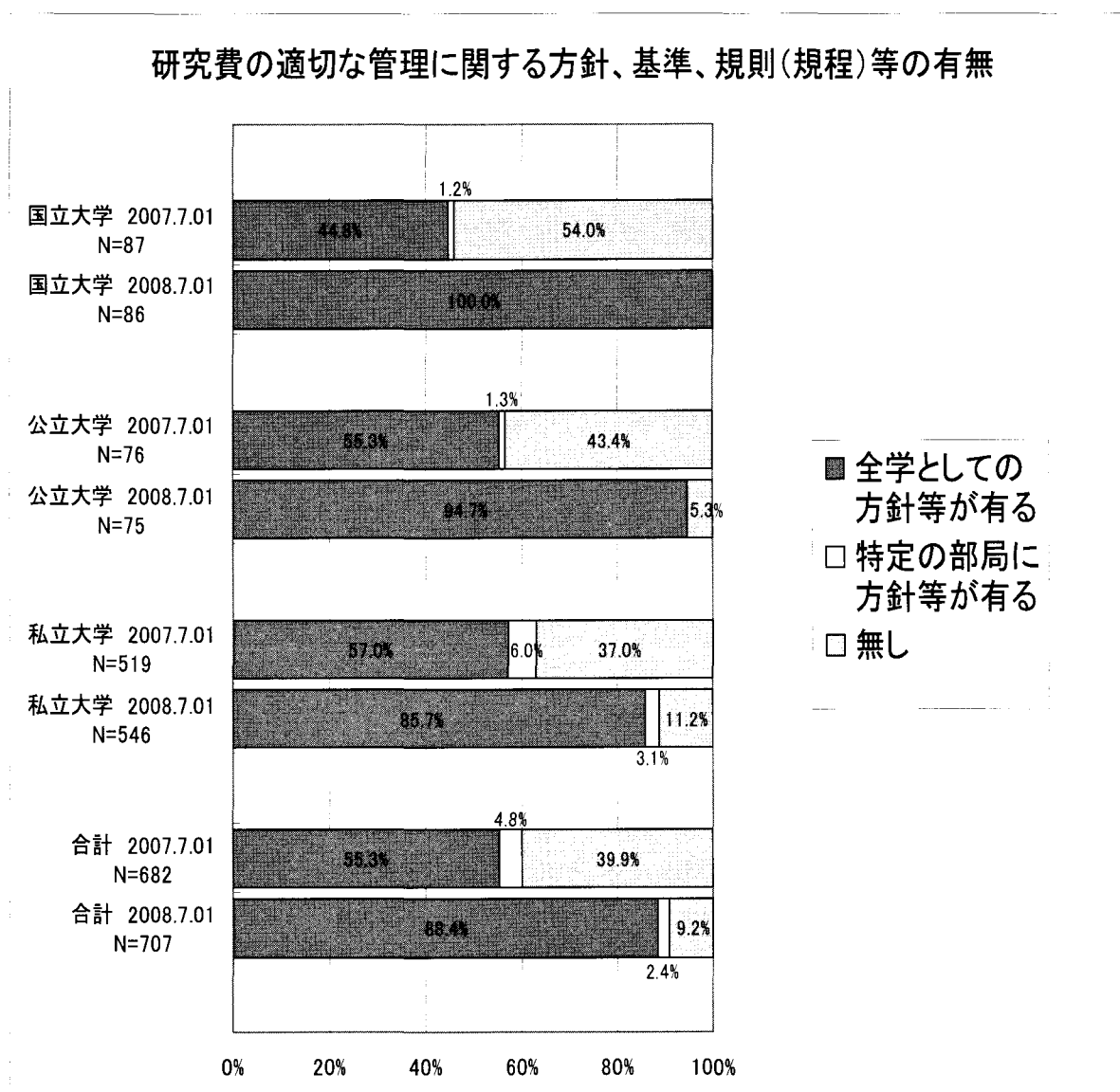
(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-14 研究費の適切な管理のための取組み

#### (1) 研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無

研究費の適切な管理に関する方針等について、国立大学では前年調査(2007年7月)では44.8%であったが、今回調査(2008年7月)では全ての大学が有していた。また、公立大学では前年の55.3%から94.7%(1.7倍)、私立大学も前年の57.0%から85.7%(1.5倍)と大幅に伸びた。

前回に比べて方針等を有する大学の割合が大幅に伸びたのは、今回調査日が「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(2007年2月15日 文部科学大臣決定)に基づく各研究機関からの実施状況報告書の提出日(2007年11月15日)以降であったため、当該提出日までに整備を行った大学等が多かったためと考えられる。



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

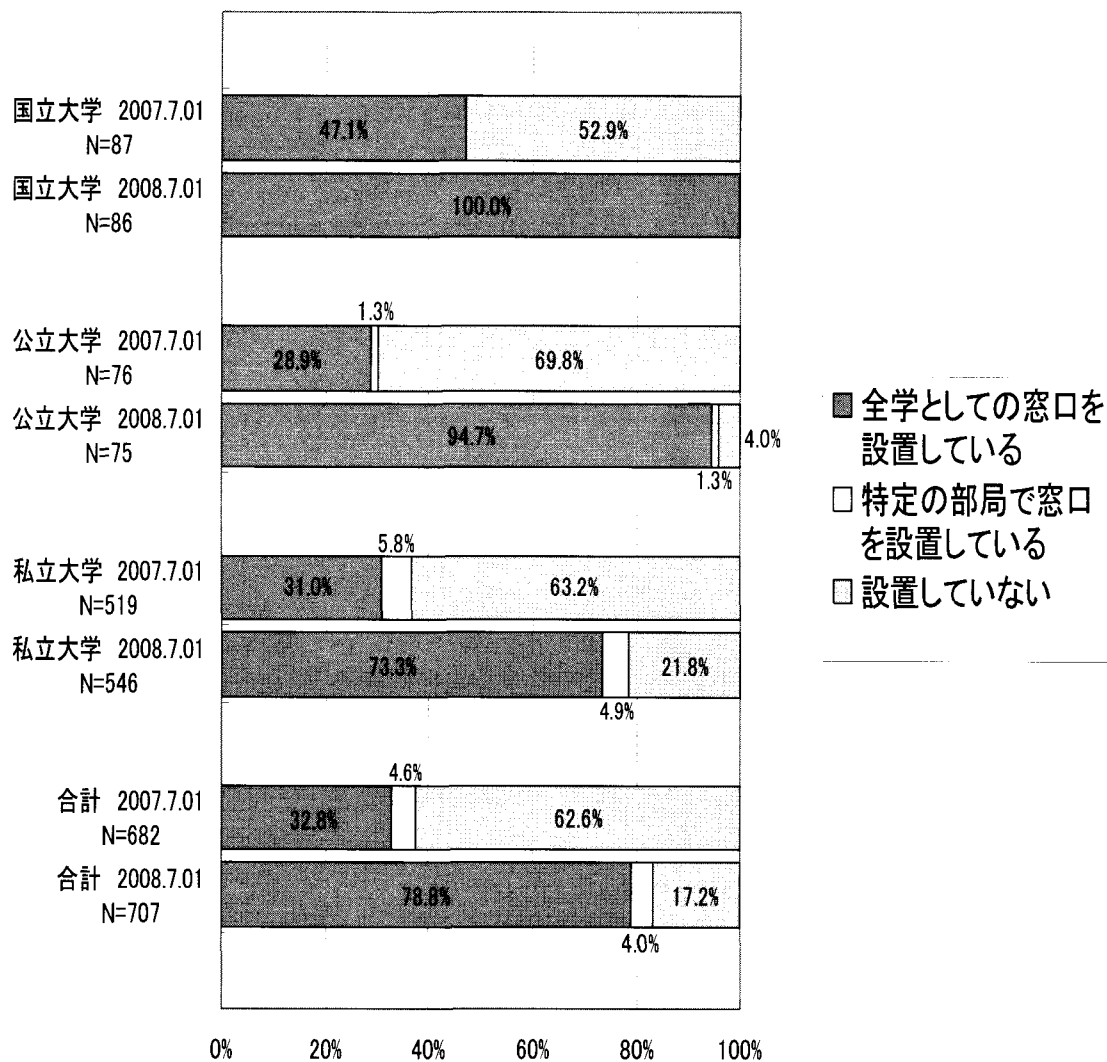


(2) 研究費の適切な管理に関する不正告発窓口の設置の有無

研究費に関する不正告発対応窓口について、国立大学では前回調査(2007年7月)では47.1%であったが、今回の調査(2008年7月)では全ての大学で設置されていた。また、公立大学では前年の28.9%から94.7%(3.3倍)、私立大学も31.0%から73.3%(2.4倍)と大幅に伸びた。

前回に比べて窓口の整備が大幅に進んだのは①と同様に、今回調査日が、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(2007年2月15日 文部科学大臣決定)に基づく各研究機関からの実施状況報告書の提出日(2007年11月15日)以降であったため、当該提出日までに整備を行った大学等が多かったためと考えられる。

研究費の適切な管理に関する不正告発窓口の設置の有無



(注) 私立大学及び合計における割合については、全数回答ではないため参考値である。

### 3-15 研究費

#### (1) 内部使用研究費

国公立大学の内部使用研究費の内訳を比較すると、公立大学では人件費の占める割合が他より高くなっている。

国立大学における内部使用研究費の内訳をグループ別に見ると、文科系大学と教育大学では人件費が約 8 割を占め他のグループに比べると高く、大学院大学、大規模大学、理工系大学では人件費の占める割合が 4~5 割台と低くなっている。

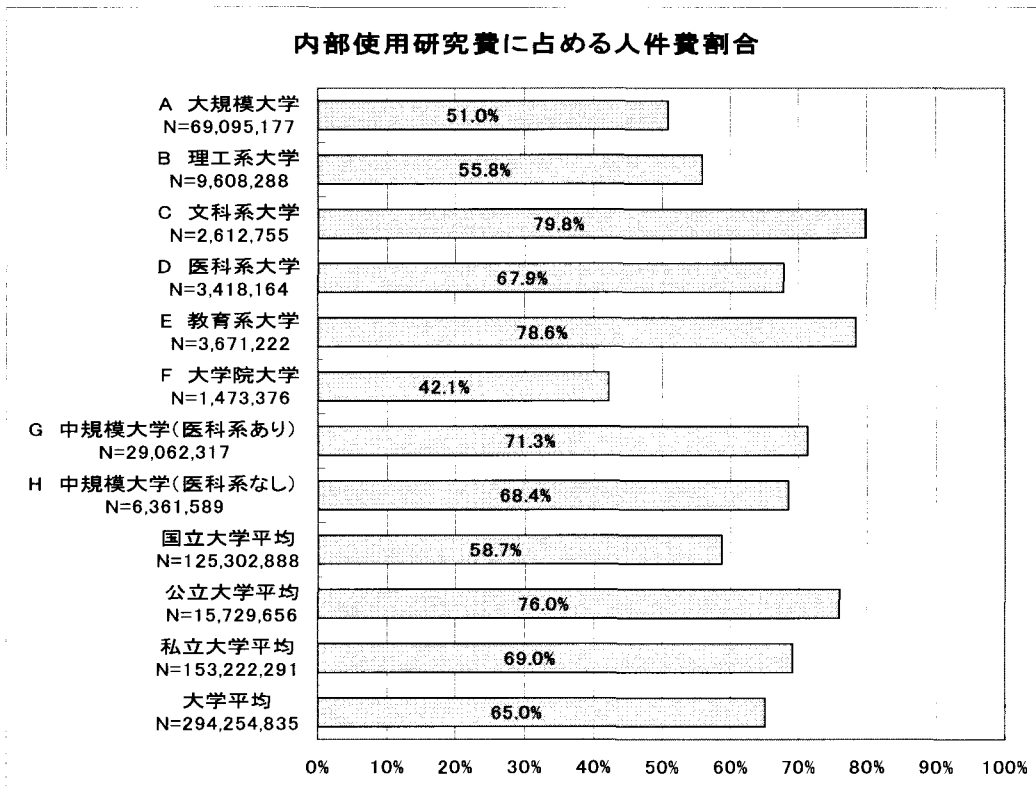
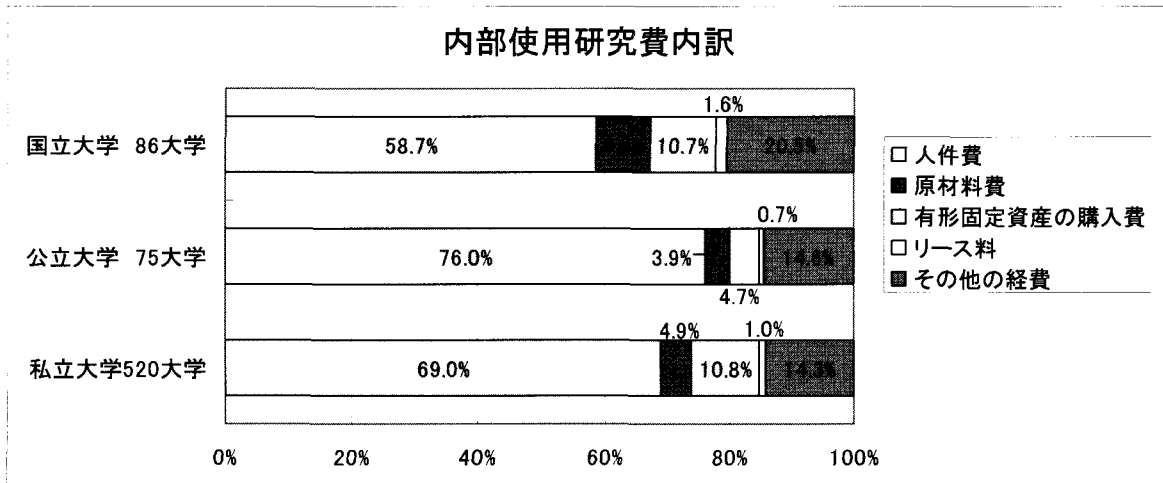
一方で、人件費の割合が低い大学院大学、大規模大学、理工系大学では、有形固定資産の購入費の割合が高くなっていることが分かる。

(注) 1.割合については、全数回答ではないため参考値である。

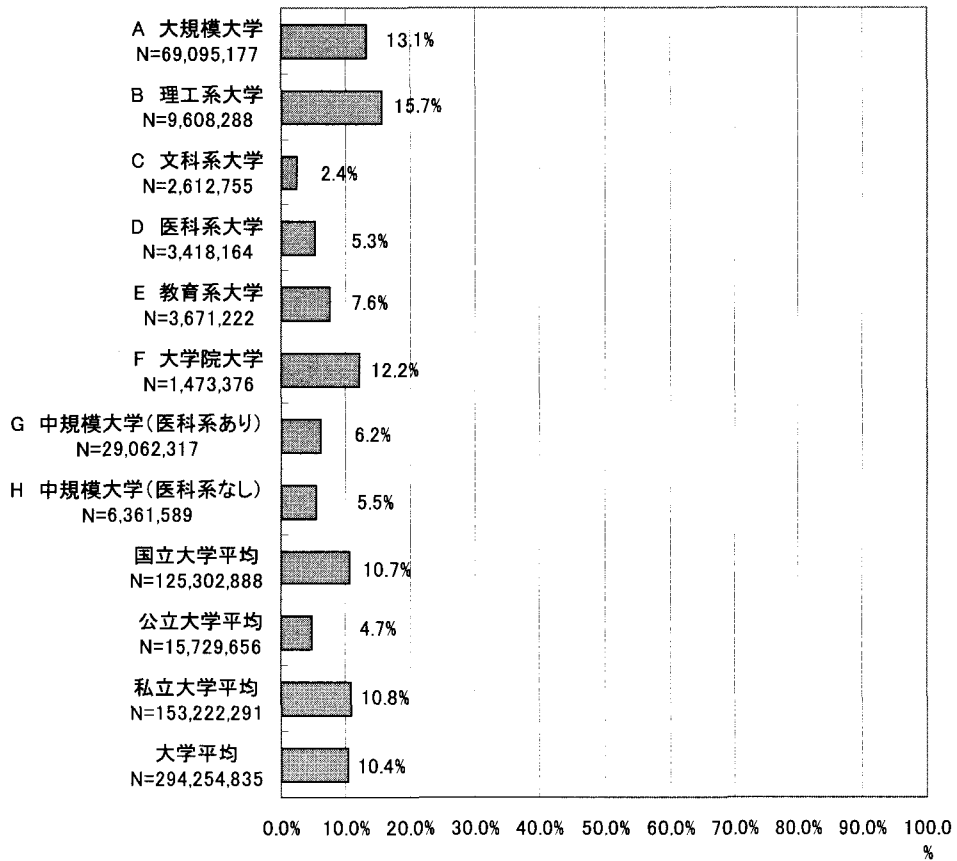
2.国立大学のグループの分類は、8 グループに分けた。

「国立大学の法人の財務上の分類」(文部科学省「国立大学法人財務諸表(参考例)」)によった(大規模大学 13 大学、理工系中心大学 13 大学、文科系中心大学 7 大学、医科大学 4 大学、教育大学 11 大学、大学院大学 4 大学、中規模病院有大学 25 大学、中規模病院無大学 9 大学の計 86 大学)。

2007.3.31 現在



### 内部使用研究費に占める有形固定資産割合

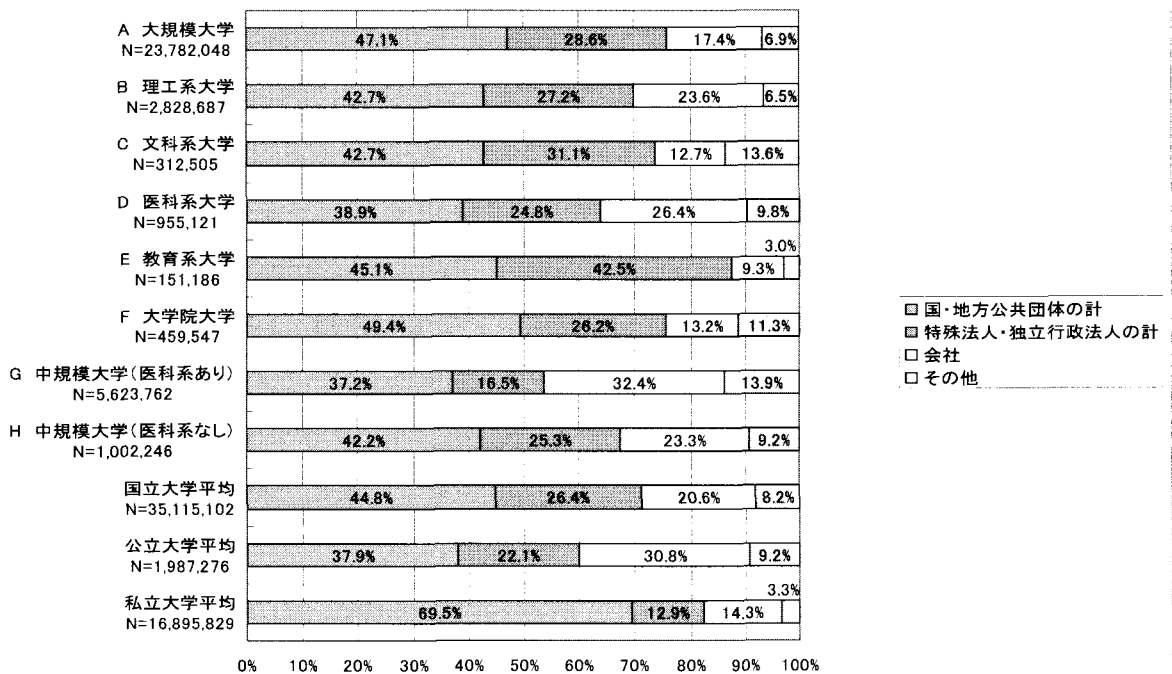


### (2) 外部受入研究費

私立大学では、外部受入研究費に占める「国・地方公共団体」受入額の割合が他と比べて高い。

2007.3.31 現在

### 外部受入研究費



### 3-16 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

科学技術に関する説明責任と情報発信の強化の側面に着目して、科学技術理解増進に関する組織的な取り組みを行っているかどうかについて、昨年引き続き調査を行った。

大学博物館の開設・展示、研究施設の公開、科学技術に関するシンポジウム、連続した公開講座の開催、大学開放推進事業の開催(「大学教員と楽しむ科学工作教室」,「プログラムで名前を彫ろう!」など)、小学生を対象とするロボットコンテストの開催、文部科学省事業SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)及SSH(スーパーサイエンスハイスクール)への協力など、9割を超える国立大学から具体的な取り組みについて回答があった。

公立大学、私立大学においても、県内医療関係者を対象とした講座の開催、中高生を対象としたコンピュータサイエンスサマーキャンプ、連続した公開講座・フォーラムの開催、高大連携講座の開催など多様な取り組みが行われている。

#### (1) 国立大学

86 国立大学のうち 79 大学から、次のような具体的な取り組みについて回答があった。

- 大学博物館の開設・展示や研究施設の公開
- 科学技術に関するシンポジウム
- 連続した公開講座の開催
- 子どもたちを対象とした科学教室
- 高校への出前講座
- 大学開放推進事業の開催「大学教員と楽しむ科学工作教室」,「プログラムで名前を彫ろう!」,「真空の世界を体験しよう(実験)」,「パソコンアートな団扇(うちわ)を作ろう!」,「ジュニアロボットスクール 2008 第1弾」,「ジュニアロボットスクール 2008 第2弾」,「ロケット・ジェット・飛行機わくわく教室」,「パソコンでクリスマスカードを作ろう!」
- 小・中学生を対象として、電子工作によりLEDを光らせるクリスマスツリーを作製する講座を開催
- 公開講座の開催「フォト&ビデオ デジタル編集入門」,「表計算ソフト初級講座」,「3次元CADと3次元造形機によるデジタルものづくり入門」,「日本刀の科学(入門講座)」,「オリジナル鋳物製風鈴の製作」
- 一般市民を対象として、防災研究の取り組みを紹介しながら、災害に対してどのように備えるかを学ぶ出前講座を開催
- 大学等開放推進事業「おもしろ科学実験」(小中学生対象)
- サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの一般公開「オープンラボ」
- 小学生を対象とするロボットコンテストの開催
- 天体望遠鏡による天体観察と解説、天文に関する講演会・講習会の開催、天体観測会(望遠鏡工作と天体写真撮影)の開催、オープンキャンパス(天文台見学)の開催
- 小学生を対象にした子ども農業体験教室
- ジュニアサイエンススクール(植物化石採集と整理)
- 各種展示会の開催「文字をさわろう」「マヤ文明ー世界は「四大文明」だけではなかったー」
- ・朝永振一郎博士の功績を後続の若い世代に伝えていくために、小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクールを行い、「科学の芽」賞を授与。
- 小中学生のための医学研究者・医師・看護師体験教室(毎年8月に小学校5年生から中学校2年生までの児童・生徒を対象とし、医学・医療・ライフサイエンスに関する興味とヒューマニズムについて考える萌芽を育てることを目的とした体験教室を実施。)
- 大学の講義を一般市民に開放する「生涯学習市民開放プログラム」を実施(平成19年度:109名受講)
- 日本学術振興会の受託事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」の実施。

- 国立科学博物館との共催による特別展示の実施
- スーパーサイエンスハイスクール(SHH)に対する協力・サイエンスパートナーシッププログラム(SPP)に対する協力
- 一般市民を対象としたオープンキャンパス
- 高校生を対象に、(独)科学技術振興機構主催の科学技術体験合宿プログラム「サマー・サイエンスキャンプ 2008」を本学で実施。H20.8.20-8.22。
- サイエンスカフェの開催
- 地元中学校での出前授業
- 全国のシニア(50歳以上)を対象にした生涯学習教育プログラム
- 素粒子の世界を拓くー湯川秀樹・朝永振一郎生誕百年記念展
- 文学部考古学研究室学術会議講演会の開催
- 高大連携事業による高校生に対する公開講座及び出前授業の実施
- オーストリアウィーンでの展示会開催
- オープンラボの開催(高校教員と生徒に対し、本学の実験設備を無料で提供し、実習を行っている。)
- 社会人を対象としたシンポジウム(年1回)、ワークショップ(年4回)、公開講座の開催
- 小・中学生を対象としたフレンドシップ事業「かがくをたのしもう」の実施
- 電気電子工学科では、「この電子材料が 21 世紀の暮らしを支えるー電気電子工学・電子物性入門講座ー」と題した公開講座を毎年開講し、今年度で7回目を迎える。高校生 30 名を対象に 8 コースに分かれて電子材料を使用した実験が体験できる。

## (2) 公立大学

- 県内医療関係者を対象とした講座の開催
- 中高生を対象としたコンピュータサイエンスサマーキャンプ
- 高校生・高等専門学校生を対象とした情報処理技術コンクール(パソコン甲子園)の開催
- 高大連携事業の実施(地元の高校や近隣市の中学校と連携し サイエンスパートナーシップ・プロジェクト(SPP)事業により 折り紙の立体モデル製作の講座を実施)
- 夏休み科学教室や親子農場観察会等の開催
- 高校等からの要請に応じて、本学教員が直接出向いて講義を行う出張講義、講座。
- 定期的に1年を通して公開講座、演奏会、芸術展を実施
- 連続した公開講座を開催。
- 小学生を対象にものづくりや科学への興味・関心を高めるための実験等を行う「ジュニアマイスター養成講座」の実施
- ひらめき☆ときめきサイエンス-日本学術振興会(「作って、触って、真空中で創る表面原始の世界を体験しよう!」)
- 市民講座(昭和47年から継続的に実施)
- 高校等からの要請に応じて、本学教員が直接出向いて講義を行う出張講義、講座。
- 一般を対象とした工学に関する公開講座(秋季4日間)
- SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業への協力
- SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業への協力
- 高校生や一般市民を対象とした研究成果の社会普及活動(アウトリーチ活動)
- こども科学実験教室の開催(8月初旬)
- 保健医療交流事業の実施(健康講座を開設する市町村を募り、本学教員が出張講演を行った。)

## (3) 私立大学

- 連続した公開講座、フォーラムの開催
- 全国 50 ヶ所にある学習センターでの公開講演会の開催。

- 出前講義(高校)
- 地域産業フェア等への出展
- 大学博物館、歴史資料館、考古学ミュージアムの開設
- 地域の公民館、老人会や小学校等を対象に、医科歯科総合病院診療科の教授・准教授などが「歯の話、お口の話、健康の話」をテーマに出前講義を実施している。
- SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業への協力
- SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業への協力
- 小学生ものづくり教室の開催
- サイエンスカフェの開催
- 市民を対象とした出前講義
- 夏休みジュニア科学教室
- 女子中高生の理系進路選択支援事業(実験型理科学習)
- 地域住民参加型の公開講座を開催(年間 40 講座程度)
- 原子直視電子顕微鏡を使って原子の世界を見てみる(一般公開)
- 毎年「高大連携講座案内」の冊子を作成、近畿圏の高等学校を中心に訪問して内容を紹介。本制度の活用促進に力を入れている。講座は 26 タイトルを用意。環境問題からまちづくりまでその範囲は広い
- 併設校をはじめ、近隣の高等学校への出張講義や本学へ学生を迎えて行う講義を実施、1 学年 400 余名を本学に迎え講義を実施しており、高等学校からのニーズも高まってきている。
- 特定分野に強い興味・関心を持ち、高等教育等を受ける能力と意欲を有する高校生に対し、学習の機会をさらに拡大する観点から、本学では 2004 年度から高大連携講座を実施している。高校2年生を対象に「高校生のための薬学入門」「総合リハビリテーション入門」などの講座を開講している
- 小学生対象の電子顕微鏡授業
- 高大連携事業として、高校生を対象に栄養学・看護学等の出前講義を実施している。
- 社会人学びなおしニーズ対応教育推進プログラムへの取り組み
- 心理相談室の開設(こどもの発達に関する相談の受付、虐待防止のための情報提供、育児に関するファミリー・サポート・プログラムの提供等)
- 大学美術館およびギャラリーでの展示会の開催
- 「総合的な学習の時間」の支援プログラムとして、要請のあった学校に出向して講義を行ったり、希望者を本学に受入れて講義を行っている。
- オープンキャンパス等での研究施設の公開

\*1 「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」(SPP)は、文部科学省の「次代を担う人材への理数教育の拡充」施策の一環として、学校と大学・科学館等の連携により、児童生徒の科学技術、理科・数学(算数)に関する興味・関心と知的探究心等を育成することを目的とする事業です。

2002 年度から文部科学省で実施してきた「サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業」の調査研究の成果を踏まえ、2006 年度より、独立行政法人科学技術振興機構において実施しています。

\*2 「スーパーサイエンスハイスクール」(SSH)は、文部科学省が 2002 年度から、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行っている事業です。

#### 4 大学共同利用機関（機構）の調査結果

調査実施に当たって大学共同利用機関（機構）にも大学と同様の質問をしているが、各機関の性格が異なるため、平均には意味がない場合もある（例：内部使用研究費）。その際は、平均は掲載していない。なお、各機関の結果は、資料集に掲載した。

##### 4-1 若手教員

###### (1) 若手教員割合

4 機構における教員に占める若手教員の割合は 20.9% で、昨年に比べ割合が下がっている。

2007年3月31日現在 (人)				
番号	法人名	教員数 (本務者) A	若手教員数 (37歳以下) B	若手教員 割合 C=B/A
1	人間文化研究機構	(223) 207	(30) 25	(13.5%) 12.1%
2	自然科学研究機構	(516) 515	(156) 141	(30.2%) 27.4%
3	高エネルギー加速器研究機構	(386) 395	(78) 70	(20.2%) 17.7%
4	情報・システム研究機構	(256) 249	(58) 49	(22.7%) 19.7%
	合計	(1381) 1,366	(322) 285	(23.3%) 20.9%

(注)

1. 上段( )書きは前年度の数字。

2. 教員(本務者)は、平成 19 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。

###### (2) 若手研究者の自立支援のための取組み

次のような取り組みがみられた。

- 博士課程後期在学者またはポストドクター(博士学位未取得者を含む)のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。
- ポストドクトラル・フェローを 17 名、リサーチアシスタントを 16 名採用した。
- 事業計画に若手育成経費を策定し、予算委員会の審議に基づき配分している。
- 従来、若手育成経費の配分が年度末近くに行われていたが、今年度(平成 20 年度)より、応募者に対するヒアリングと経費の配分を年度始めに行い、配分がより有効に活用されるようにした。
- 若手研究者には、管理的業務の負担を出来るだけかけないようにし、研究に専念できる時間が確保できるように心がけている。
- 30 才前後の優秀な研究者を積極的に准教授として採用し、研究室の立ち上げを支援する特別な研究費を配分し自立した研究室を運営させている。
- 機構長裁量経費により、若手研究者の支援に資源配分を行っている。
- 若手の優れた研究者が独立して研究室を運営し、新しい分野を開拓する研究を行い、将来、研究者集団で重要な役割を果たす人材を育成するため、3つの研究室からなる「新分野創造センター」を設置した。それぞれの研究室は准教授(任期 5 年+再任 1 年)1人とポスドク1人で運営される。

#### 4-2 若手女性教員

4機構における教員に占める若手女性教員の割合は1.5%、若手教員に占める女性教員の割合は7.0%で、昨年に比べそれぞれ若干上昇している。

2007年3月31日現在 (人)

番号	法人名	教員数 (本務者) A	若手教員数 (37歳以下) B		若手女性教員	
			若手教員数 C	若手女性教員に 占める割合 D=C/A	若手教員に 占める割合 E=C/B	
						教員数
1	人間文化研究機構	(223) 207	(30) 25	(4) 4	(1.8%) 1.9%	(13.3%) 16.0%
2	自然科学研究機構	(516) 515	(156) 141	(6) 7	(1.2%) 1.4%	(3.8%) 5.0%
3	高エネルギー加速器研究機構	(386) 395	(78) 70	(5) 5	(1.3%) 1.3%	(6.4%) 7.1%
4	情報・システム研究機構	(256) 249	(58) 49	(5) 4	(2.0%) 1.6%	(8.6%) 8.2%
	合計	(1381) 1,366	(322) 285	(20) 20	(1.4%) 1.5%	(6.2%) 7.0%

(注) 1. 上段( )書きは前年度の数字。

2. 教員(本務者)は、平成19年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。

#### 4-3 女性教員

##### (1) 女性教員割合

4機構における教員に占める女性教員の割合は機構長・研究所長6.3%(前年度6.3%)、副機構長・副研究所長0%(同0%)、教授3.7%(同3.5%)、准教授9.6%(同、助教授9.8%)、助教8.5%、助手9.6%(同8.0%)であり、全体としては7.1%(前年度7.2%)で昨年とほぼ同様の割合である。

##### (2) 女性教員の活躍促進のための取組み

次のような取組みがみられた。

- 機構に設置されている男女共同参画推進本部及び男女共同参画企画推進委員会において、女性教員の割合に関する数値目標等について、今後検討を進めるものとしている。
  - 育児休業及び介護休業(以下「休業」という。)を取得しやすくするために、
    - ①任期の定められている助教の場合、本人が希望した場合、休業期間分について任期を延長する。
    - ②休業する研究教育職員の所属する部署に対して当該職員の職種職階によらず、休業期間内の一定期間を任期とする助教(以下「臨時助教」という。)を雇用することを認める。
    - ③臨時助教の再任はないものとするが、過去に臨時を勤めたことがある者が、臨時助教となることは妨げないなどの措置をしている。
- また、休業等中の当該職員の研究に関する知識等の維持・向上を図り、円滑な職務復帰に資するため、育児休業、介護休業又は研究休職中の研究教育職員の研究活動等奨励事業を創設した。
- 平成18年7月より岡崎3研究所共通の保育所を設置し、女性教員の研究活動等が育児により支障をきたさないように配慮している。
  - 研究業績が同等であれば、女性教員を採用するように努めている。



#### 4-4 外国人教員

外国人教員の受け入れ拡大のため、次のような取組みが見られた。

- 海外交流研究室を設け教員を配置し、海外の研究者との交流を推進している。
- 事務部門のバイリンガル化を含む、事務職員の国際的な資質を向上させるための研修を実施している。
- 教授選考において、国際公募を行っている。
- 外国人客員教授、外国人研究員のポジションがあり、外国人研究者との共同研究等に活用している。
- 多様な人材を確保できるよう教員人事は公募制を原則としているが、機構のウェブサイト上に英文による公募を掲載し、海外からの応募を広く募集している。

#### 4-5 人材の流動性拡大のための取組み（年俸制など）

次のような取組みがみられた。

- 退職手当規程において、他の国立大学法人等の職員との在職期間の通算規程を設けている。
- 人材の流動性の拡大を図るため、「国立天文台研究教育職員の出向に関する取扱要領」を制定し、従前の職に再び就くことを前提としての他機関への異動及び真にやむを得ないと認められる時には、天文台に在籍したまま出向先の業務のため出向先において常駐勤務できるようにした。
- 教員組織の変更を機に5年以内に退職する者を除く全ての准教授、助教について、任期制（任期5年、再任可）を適用した。また、採用、昇任及び他機関からの人事異動により任用した研究教育職員について、（任期5年、再任可）を適用した。
- 新規採用の研究教育職全員を対象として任期制をとっている。
- 人事の公平性、教員の流動性を高め、多様な人材を確保できるよう、教員人事は公募制を原則とし、国内外へ広く呼びかけている

#### 4-6 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

##### (1) テニュアトラック制度

次のような取組みがみられた。

- 研究所研究部の一定の条件を満たす任期付き研究教育職員のプロジェクト終了後の研究推進戦略センターへの教授昇任を含めた異動については、連絡調整会議で評価・適性を考慮の上慎重に審議し、運営会議の下外部委員を含んだ人事委員会での厳格な審査を経て、運営会議の承認を得ることにより、任期なしの教授へ異動することができる体制を設けている。
- 平成16年度より助教に5年の任期を設け、任期満了時に外部委員を含む運営会議にて審査を行い、任期なしの助教への移行を行っている。
- ポストドクトラル・フェローシップの採用については、新卒生を優先し、任期は2年を上限としている。
- 任期制は5年で、再任の場合は任期なしとなり、テニュアトラック的な考え方を含めている。ただし、内部昇進は基本的には認めていない。

##### (2) 公募制や任期制（テニュアトラック以外）

次のような取組みがみられた。

- 平成19年4月以降新たに採用する全ての助教について、3年以上5年以下の範囲内で任期を付すこととした。
- 助教については、公募制及び任期制（任期5年・再任不可）を導入している。
- 教員の採用の公募制・任期制の導入（平成16年4月1日以降に採用した助教）
- 海外研究交流室、文化資料研究企画室に所属する准教授においては、任期を3年とし、再任を2回までとしている。また、研究部に所属する助教においては、任期を3年とし、再任を不可としている。

- 高度な研究能力を持つ若手研究者を、任期付きの正規教員である博士研究員として雇用する制度を設け、若手研究者の積極的な活用に取り組んでいる。
- 特定のプロジェクト研究に従事する特任研究員は、単年度の雇用とし、最長 3 年間の任期としている。

#### 4-7 定年後の教員の能力の活用のための取組み

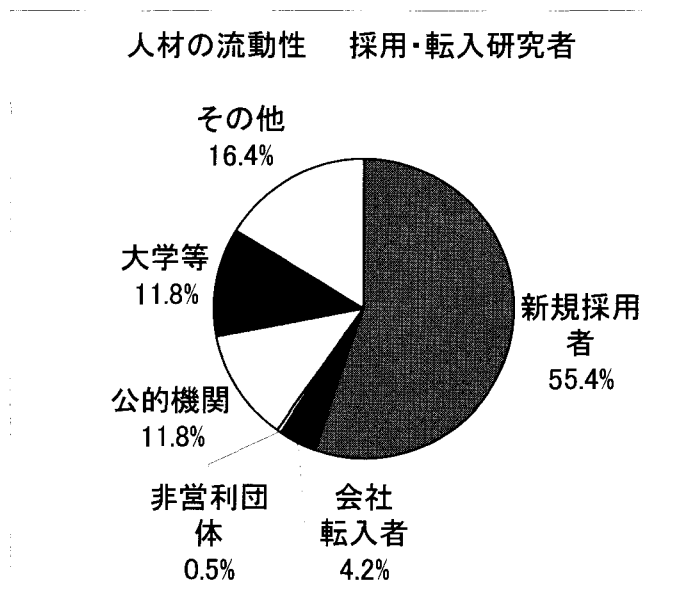
次のような取組みがみられた。

- 定年退職した教員を特任教授として採用し、本人の研究活動に加えて、研究連携及び広報活動を支援していただいている。
- 一部の名誉教授に、アーカイブ作成などご協力いただいている。
- 定年退職後の教員の能力活用例として、研究所史料編纂室の非常勤職員として名誉教授を雇用し、創設準備以来の各種資料の収集と編纂業務を行っている。
- 定年後も意欲的に教育研究活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者、技術者が加速器科学の発展に貢献できる活動の場を提供するとともに、機構が行う教育研究活動へ協力を仰いでいる。
- 機構の業務に必要な高度の専門的知識・経験あるいは優れた識見を有する者を雇用できるよう、任期付きの年俸制雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間勤務有期雇用職員制度を新設し、平成 19 年度より実施している。
- 定年後の教員に研究所の顧問を委嘱し、定期的に研究所の運営について指導、助言をいただいている。

#### 4-8 研究者の採用・転入状況

2007.3.31 現在

4 機構採用・転入研究者(「教員」及び「医局員・その他の研究員」)の内訳は、新規採用者の割合が 55.4%(前年調査 46.4%)、転入研究者は会社からが 4.2%(同 8.9%)、非営利団体からが 0.5%(同 1.8%)、公的機関からが 11.8%(17.8%)、大学等からが 11.8%(18.4%) 及びその他からの異動が 16.4%(同 6.5%)である。

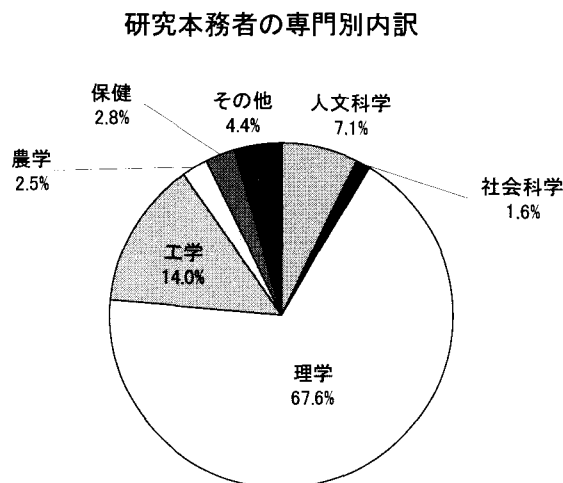


(平成 19 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)

#### 4-9 研究本務者数の専門別内訳

2007.3.31 現在

4 機構の研究本務者の専門別内訳は、人文科学 7.1% (前回調査 6.6%)、社会科学 1.6% (同 1.3%)、理学 67.6% (同 68.0%)、工学 14.0% (同 14.1%)、農学 2.5% (同 1.8%)、保健 2.8% (同 3.6%)、その他 4.4% (同 4.7%) の割合である。



(平成 19 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)

#### 4-10 研究上の不正行為への取組み

研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等については、昨年調査時点では 4 機構中 3 機構が有していたが、今回の調査で全ての機構が有していることが分かった。

また、研究上の不正告発対応窓口についても、上記と同様に昨年の調査時点では 4 機構中 3 機構で窓口が設置されていたが、今年は全ての機構において設けられており、機構での取り組みが進んでいることが特筆できる。

#### 4-11 研究費の適切な管理のための取組み

研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等について、昨年の調査時点では 2 機構が有していたが、今回の調査で全ての機構が有していることが分かった。

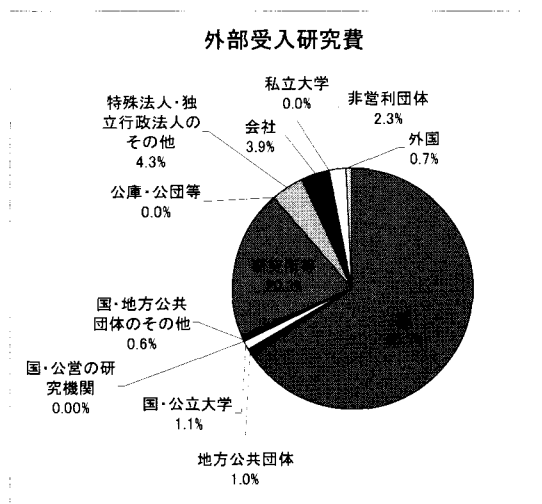
また、研究費の不正告発対応窓口についても、昨年調査ではいずれの機構にも設置されていなかったが、今年は全ての機構において設けられており、機構での取り組みが進んでいることが特筆できる。

#### 4-12 研究費

2007.3.31 現在

4 機構の外部受入研究費は、国からの割合が最も高く 65.7% (前回調査 61.4%) であり、次いで研究所等からの割合が高い。

(平成 19 年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。)



#### 4-13 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

次のような取り組みがみられた。

- 《施設公開》
  - 一般公開「テーマ:宇宙・物質・生命」(平成 19 年 9 月 2 日:来場者:約 3,800 人)
  - 事前予約による団体見学(平成 19 年度来場者:4,742 人)
  - その他の一般見学(平成 19 年度来場者:3,496 人)
  - JAEA と協力した J-PARC の見学者受入(平成 19 年度見学者数:429 件、7,167 人)
- 中学生以上を対象とした「公開講座」を開催(テーマ:「質量-加速器-タンパク質」)
- 中学校、高等学校からの学校単位での申し込みによる実習受入(3 件、83 人)
- 高校生を対象とした、公募による「ウインターサイエンスキャンプ・最先端の加速器による、素粒子から身近な物質までを探る研究を体験しよう!(JST 主催)」の実施(平成 19 年 12 月 25 日~27 日)。
- KEK の研究活動や学問分野の知的好奇心の喚起、研究者の職業観などについて、幅広く一般に認知してもらう取り組みの一環として、KEK の教員が出身高校や中学、地元の公民館などに出向いて講義を行う出張講座を企画し、平成 19 年度は高等学校 2 校に出向いて素粒子物理学に関する講義を実施した。
- 高校生が、大型素粒子実験装置 Belle を実際に使ったデータ収集や、過去に収集したデータの解析など、研究者の現場を 4 日間(8/30~9/2)体験する企画「ベル・プリュス」を、奈良女子大学との共催で、大阪大学、東京大学など 9 大学の協力を得て開催。
- 展示や研究施設の公開 共同研究の成果を常設展示や企画展示(平成 20 年度は 3 回)、常設展示に関連したミニ企画展示(平成 20 年度は 5 回)にて公開している。
- 科学技術に関するシンポジウム 共同研究などに係る研究成果を一般むけに報告する「歴博フォーラム」「映像フォーラム」を開催している。
- 子どもたちを対象とした出前講座、夏休み科学教室の開催
  - 小・中学校、高校を対象とした展示見学前のガイダンス、教育プログラムの実施。
  - 小・中学生を対象とした本館展示解説を中心とする「歴博探検」、夏季休業中の「自由研究相談室」「歴史体験コーナー」の設置。
- 高大連携事業の実施。高校教員を対象とした博学連携研究員を募り、本館利用を中心とした高校生歴史研究体験プログラムの共同開発。
- 「大学のための歴博利用の手引き」を利用した大学生施設利用の支援。インターンシップ、博物館実習生の受入。
- 年 3~4 回、日文研の教員・外国人研究員による研究成果の発表と日本研究の普及を目的とした学術講演会を開催している。これらの講演会は、インターネット放送で視聴可能としている。(聴講者一般募集)
- 毎年 6 月には、東京で総合テーマ「日本文化を考える」と題して講演会を行っている。(聴講者一般募集)
- 来日中の外国人研究者による研究発表と交流の場の提供を目的に毎月日本文化に関連したテーマで「日文研フォーラム」を開催している。(聴講者一般募集)
- 毎年 11 月頃、日文研の各施設を一般公開し、教員・外国人研究員による講演や、研究資料・所蔵貴重図書等の展示により日頃の研究活動の紹介を行っている。
- 日文研内外の日本研究資料や日文研教員の研究成果をデータベース化し、Web で公開している。
- 年 1 回(8 コマ)日文研の教員が隣接する小学校へ出向き、生徒に分かりやすい内容で学問の一端を紹介する授業を行っている。
- 地球研フォーラム、市民セミナー、地域セミナーの開催。
- 国立天文台ではほぼすべての地区で、天文学や科学全般の普及を目的に施設公開を行い、三鷹、岡山、石垣島の各地区においては天体観望会を実施した。また、各地区において特別公開・各種講習会・講演会の開催、生涯学習や教育・普及に関する諸事業を行ったほか、三鷹ネットワーク大

学や公開天文台ネットワーク(PAONET)等の対外協力活動を行った。特に石垣島天文台においては、月間平均 1000 人の見学及び観望会参加者があり、天体の観望のほかに現代天文学の最新状況・国立天文台の活動などについての普及に努めた。このほか、三鷹キャンパスに新たに完成した4次元デジタル宇宙立体ドームシアターの本格運用を開始した。

- 核融合科学研究所では、地球環境やエネルギー問題及び核融合研究の重要性について、一般市民の理解を得るため「地球温暖化と科学技術」などをテーマとした市民学術講演会を2回開催し、24 会場で市民説明会を開催した。また、研究所の活動を一般に分かりやすく紹介するため、研究所紹介ビデオ「星からきたエネルギー」を新たに制作した。更に、広報誌「NIFSニュース」を発行し、研究所の活動状況について情報発信を行うとともに、核融合研究の理解増進のため、パンフレット「エネルギー問題解決に向けた核融合研究と核融合科学研究所の今後の計画」を改訂した。
- 一般公開の実施。
- 市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施。
- 一般市民を対象とした講演会の実施。
- 市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施。
- スーパーサイエンスハイスクール指定校を対象とした研究室での研究体験、所内セミナーの公開等の協力活動。
- 中学生を対象とした職場体験の受入。
- 所内見学の受入。
- 「学術研究とは?」、「大学共同利用機関って何?」について、ホームページに掲載。
- 一般市民を対象とする自然科学研究機構シンポジウムを年2回開催している。

(以 上)

# 資料集

1 教員数・若手教員数・若手女性教員数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	教員数 (本務者) A	若手教員数 B	若手教員 割合 C=B/A	若手女性教員割合		
					教員数 D	教員に占める割合 E=D/A	若手教員に占める割合 F=D/B
1	北海道大学	2,230	477	21.4%	74	3.3%	15.5%
2	北海道教育大学	393	35	8.9%	9	2.3%	25.7%
3	室蘭工業大学	196	31	15.8%	2	1.0%	6.5%
4	小樽商科大学	135	29	21.5%	7	5.2%	24.1%
5	帯広畜産大学	133	10	7.5%	1	0.8%	10.0%
6	旭川医科大学	271	34	12.5%	7	2.6%	20.6%
7	北見工業大学	157	22	14.0%	1	0.6%	4.5%
8	弘前大学	695	159	22.9%	31	4.5%	19.5%
9	岩手大学	436	68	15.6%	12	2.8%	17.6%
10	東北大学	2,677	725	27.1%	86	3.2%	11.9%
11	宮城教育大学	132	11	8.3%	1	0.8%	9.1%
12	秋田大学	566	112	19.8%	20	3.5%	17.9%
13	山形大学	769	166	21.6%	30	3.9%	18.1%
14	福島大学	263	46	17.5%	7	2.7%	15.2%
15	茨城大学	543	59	10.9%	7	1.3%	11.9%
16	筑波大学	1,666	270	16.2%	45	2.7%	16.7%
17	筑波技術大学	113	15	13.3%	5	4.4%	33.3%
18	宇都宮大学	374	59	15.8%	10	2.7%	16.9%
19	群馬大学	751	185	24.6%	40	5.3%	21.6%
20	埼玉大学	472	75	15.9%	13	2.8%	17.3%
21	千葉大学	1,230	231	18.8%	53	4.3%	22.9%
22	東京大学	3,922	1,152	29.4%	148	3.8%	12.8%
23	東京医科歯科大学	684	136	19.9%	33	4.8%	24.3%
24	東京外国語大学	251	23	9.2%	11	4.4%	47.8%
25	東京学芸大学	366	31	8.5%	6	1.6%	19.4%
26	東京農工大学	444	87	19.6%	15	3.4%	17.2%
27	東京芸術大学	224	21	9.4%	8	3.6%	38.1%
28	東京工業大学	1,132	285	25.2%	27	2.4%	9.5%
29	東京海洋大学	260	29	11.2%	7	2.7%	24.1%
30	お茶の水女子大学	234	36	15.4%	29	12.4%	80.6%
31	電気通信大学	342	66	19.3%	9	2.6%	13.6%
32	一橋大学	411	68	16.5%	29	7.1%	42.6%
33	横浜国立大学	613	125	20.4%	24	3.9%	19.2%
34	新潟大学	1,126	292	25.9%	94	8.3%	32.2%
35	長岡技術科学大学	220	55	25.0%	6	2.7%	10.9%
36	上越教育大学	153	9	5.9%	1	0.7%	11.1%
37	富山大学	897	177	19.7%	41	4.6%	23.2%
38	金沢大学	1,044	221	21.2%	49	4.7%	22.2%
39	福井大学	551	107	19.4%	22	4.0%	20.6%
40	山梨大学	586	124	21.2%	27	4.6%	21.8%
41	信州大学	1,030	165	16.0%	26	2.5%	15.8%
42	岐阜大学	754	144	19.1%	28	3.7%	19.4%
43	静岡大学	707	116	16.4%	20	2.8%	17.2%
44	浜松医科大学	287	52	18.1%	22	7.7%	42.3%
45	名古屋大学	2,029	614	30.3%	116	5.7%	18.9%
46	愛知教育大学	265	31	11.7%	9	3.4%	29.0%
47	名古屋工業大学	376	90	23.9%	2	0.5%	2.2%
48	豊橋技術科学大学	216	70	32.4%	4	1.9%	5.7%
49	三重大学	740	143	19.3%	24	3.2%	16.8%
50	滋賀大学	231	25	10.8%	5	2.2%	20.0%
51	滋賀医科大学	301	72	23.9%	25	8.3%	34.7%
52	京都大学	2,899	826	28.5%	103	3.6%	12.5%
53	京都教育大学	125	14	11.2%	3	2.4%	21.4%
54	京都工芸繊維大学	289	48	16.6%	7	2.4%	14.6%
55	大阪大学	2,836	790	27.9%	95	3.3%	12.0%
56	大阪教育大学	295	22	7.5%	6	2.0%	27.3%
57	兵庫教育大学	171	16	9.4%	5	2.9%	31.3%
58	神戸大学	1,396	285	20.4%	56	4.0%	19.6%
59	奈良教育大学	110	5	4.5%	3	2.7%	60.0%
60	奈良女子大学	223	28	12.6%	16	7.2%	57.1%
61	和歌山大学	284	56	19.7%	16	5.6%	28.6%
62	鳥取大学	716	172	24.0%	39	5.4%	22.7%
63	鳥根大学	686	173	25.2%	37	5.4%	21.4%
64	岡山大学	1,327	259	19.5%	47	3.5%	18.1%
65	広島大学	1,697	316	18.6%	47	2.8%	14.9%
66	山口大学	897	174	19.4%	37	4.1%	21.3%
67	徳島大学	900	246	27.3%	54	6.0%	22.0%
68	鳴門教育大学	159	22	13.8%	5	3.1%	22.7%
69	香川大学	652	156	23.9%	42	6.4%	26.9%
70	愛媛大学	845	170	20.1%	34	4.0%	20.0%
71	高知大学	621	133	21.4%	35	5.6%	26.3%
72	福岡教育大学	201	46	22.9%	12	6.0%	26.1%
73	九州大学	2,287	522	22.8%	61	2.7%	11.7%
74	九州工業大学	384	85	22.1%	5	1.3%	5.9%
75	佐賀大学	699	156	22.3%	32	4.6%	20.5%
76	長崎大学	1,005	233	23.2%	58	5.8%	24.9%
77	熊本大学	939	151	16.1%	29	3.1%	19.2%
78	大分大学	589	131	22.2%	28	4.8%	21.4%
79	宮崎大学	614	99	16.1%	27	4.4%	27.3%
80	鹿児島大学	1,052	200	19.0%	50	4.8%	25.0%
81	鹿児島体育大学	62	13	21.0%	4	6.5%	30.8%
82	琉球大学	827	128	15.5%	28	3.4%	21.9%
83	政策研究大学院大学	75	16	21.3%	1	1.3%	6.3%
84	総合研究大学院大学	17	2	11.8%	1	5.9%	50.0%
85	北陸先端科学技術大学院大学	158	61	38.6%	4	2.5%	6.6%
86	奈良先端科学技術大学院大学	215	95	44.2%	7	3.3%	7.4%
	国立大学計 86大学	60,850	13,234	21.7%	2,362	3.9%	17.8%
	公立大学計 75大学	11,666	2,387	20.5%	801	6.9%	33.6%
	私立大学計 546大学	90,269	19,598	21.7%	6,417	7.1%	32.7%
	合計 707大学	162,785	35,219	21.6%	9,580	5.9%	27.2%

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
1	北海道大学	学内における経費で若手研究者を対象とした研究助成金制度を設け研究環境の整備、研究態勢支援を行っている。
2	北海道教育大学	若手教員の研究を奨励するため、毎年学内募集を行い、審査の上、将来の発展が期待できる優れた研究に対して、学長裁量経費(若手研究支援経費)により支援している。平成19年度は7件採択した。
3	室蘭工業大学	・21世紀科学研究費(学長裁量経費) 若手教員・研究者を対象に、科学研究費補助金、各種助成金の獲得に繋がる研究を積極的に支援するもの。
4	小樽商科大学	若手研究者のうち、採用後1年以内の教員に対し、初動経費として25万円を研究費とは別に配分している。
5	帯広畜産大学	本学では、学内ルールを設け、教員室及び実験室の面積に関して、教授、准教授、助教等で格差を付けず、均等に配分している。また、研究費についても、格差を付けず、基礎活動費として一律に60万円を配分している。ちなみに、教育費については、講義あるいは実習等、教育内容に応じて、見積もり・査定による傾斜配分を行っている。
6	旭川医科大学	特になし
7	北見工業大学	本学では教育支援を行う助教に対してスペースを確保する方針であり、若手研究者の単独室保有率は72.22%(18人中13人が単独)である。平成19年度から施設使用実態調査を実施し、空室化・倉庫化しているスペースに関しては可能であれば若手研究者の居室及び実験等スペースとして用途変更するよう各学科に促している。(平成19年度第7回施設環境委員会 H20.2.27)
8	弘前大学	・地域の研究振興基金による研究助成事業公募に対し、多くの若手研究者を推薦している。 ・内地研究員派遣事業においては、若手の研究者の派遣を考慮している。 ・研究成果の社会還元が期待できる優れた若い研究者を育成するために、弘前大学特別研究員制度を実施している。
9	岩手大学	・「助教」の講義資格基準を策定し、現に講義を担当する者に対して「助教講義担当手当」制度を設けた。 ・岩手大学サバティカル研修に関する要項を策定し、優秀な若手教員も積極的に取得できる研修環境を整備した。
10	東北大学	本学では、次世代を担う若手研究者の萌芽研究について、その育成を目的として総長裁量経費により研究費の配分を行う「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を平成17年度より実施している。なお、金属材料研究所等において部局独自の若手研究者育成プログラムを実施している。
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	年度計画を確実に実施し、教育研究を戦略的に向上するための「年度計画推進経費」を確保し、この経費の重点的事項の一つとして、若手研究者を支援する「若手挑戦研究(イノベーションの基盤となる独創的・萌芽的研究で、若手研究者が積極的に挑戦する研究)を募集、実施している。また、工学資源学部において若手研究者を対象とした学部教員プロジェクトを募集、実施している。



## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
13	山形大学	<p>『YU海外研究グローイングアッププログラム』            事業の目的 若手教員等を海外の大学・研究期間に派遣し、海外の先進的な教育研究の実情を体験させることともに、当該教員が自らのアクションプランに基づき教育研究活動の研鑽を積むことにより、将来のテニユア獲得の動機付けや教育研究能力の向上に資することを目的とする。            1. 応募資格 42歳以下の本学教員及び本学に雇用されているポストドクター            2. 派遣期間 1年又は半年            3. 派遣人数 年3人            4. 経費支援 渡航費・滞在費等の必要経費として1人当たり年額約300万円を限度として支給する。</p> <p>『新任教員のスタートアップ支援制度』            事業の目的 若手教員育成のための基礎づくりとして、新任教員を対象とし、研究開始時の環境整備など、スタートアップに係る研究の支援を行うことを目的とする。            1. 応募条件 42歳以下の新任教員            2. 支援内容            ①件数は4件程度とする。            ②経費は、1件当たり100万円とする。            ③期間は、単年度とする。</p> <p>『科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度』            事業の目的 自由な発想に基づき、先進的で独創性のある研究を進めようとしている本学の若手教員であって、科学研究費補助金に応募したが惜しくも不採択となった研究課題に対して、次年度以降の採択に向け、その研究経費の一部を支援し、研究環境の充実を図ることを目的とする。            1. 応募条件 42歳以下の者            2. 助成の内容            ①件数は30件程度            ②助成額は1件につき50万円とする。            ③助成期間は単年度とする。</p>
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学各種委員会のうち、激職委員会の委員を務めたものについては、任期終了後1年間は、教育研究活動に専念させるため、委員会任務を免除している。</li> <li>・外地研究員は通常、前回の研究専念期間より7年目以降に申請できるが、新規採用者は採用より4年目以降(ただし、出発時40歳以下)に申請できることになっている。</li> </ul>
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者対象の研究推進経費を設け、若手研究者の支援を行っている。今年度は5件の研究課題を採択し、370万円を配分した。</li> <li>・教育学部においては、顕著な研究成果をあげている研究者に研究費を特別配分する研究奨励金制度をもうけ、若手研究者の研究意欲を高める取り組みを行っている。</li> <li>・工学部において若手教員を中心に研究プロジェクト創生WGを立ち上げ、研究プロジェクトの公募を行っている。本年度は2件の採択予定。また、若手教員を主な対象とした研究の支援と活性化のための提言を取りまとめている。</li> <li>・農学部(遺伝子実験施設も含む)では研究費(運営交付金)を全専任教員に均等に配分しており、若手研究者も独自に研究を進めることができる。また、研究スペースも確保されている。現在、研究推進委員会でも研究研究者支援策の検討が進められている。</li> </ul>
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「若手教員の受賞に係る顕彰的研究支援経費」制度:平成19年度から実施 若手教員がその研究業績を認められ、文部科学大臣表彰などの著名な賞を受賞した場合に、顕彰的に研究費を支援するとともに、その業績を称え学長表彰を行っている。</li> <li>・「若手ステップ・アップ支援経費」制度:平成20年度から実施 科学研究費補助金のうち「若手研究(A)」に申請した研究課題が不採択となった教員のうち、一定の条件を満たすものに対して研究費を配分し、当該年度における研究を支援することにより、若手種目への積極的な申請等を促すことを目的とする支援を行っている。</li> <li>・「各研究科研究プロジェクト等支援経費」制度:平成19年度から実施 新任者への手当などきめ細かな支援を行うため、大学本部の予算からその経費の一部を部局(博士課程研究科)に措置している。</li> </ul>
17	筑波技術大学	

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
18	宇都宮大学	<p>若手教員による優れた研究を育成するため資金的支援策として「学内若手教員研究助成」(内容は下記のとおり)を実施している。また、科研費申請に際して、学内にプロジェクト委員を配置し、申請についてのアドバイスを実施している。</p> <p>【趣旨】 教育研究の活性化は、若手教員の活躍によるところ多大なものがある。若手教員の育成は、本学の現在及び将来における教育・研究活動を大きく左右する。本制度は、若手教員を経済面から積極的に支援するために設けられたものである。</p> <p>【応募資格】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)平成20年4月1日現在40歳以下の者</li> <li>2)平成20年度科学研究費補助金を申請した者</li> <li>3)平成19年度を含めて3年間に2回以上本助成を受けている者は除く</li> <li>4)平成19年度に研究代表者あるいは分担者を問わず外部資金(教育研究基盤経費以外の研究費)として、実験系(文系の実験系を含む)は150万円以上、非実験系は100万円以上を獲得した者は除く</li> <li>5)2)、3)の要件にかかわらず、産前・産後休暇又は育児休業明けの教員については応募を認める</li> </ol>
19	群馬大学	<p>若手研究者が自由な発想に基づき研究を行う場合にあっては、研究費の不足を補うため、どうしても競争的資金に頼らざるを得ないが、競争率が高いこと及び、申請者の業績等が少ないがゆえに、競争的資金に応募してもなかなか採択されないのが現状である。このため、研究資金の調達に難しいがため、研究を断念するようなケースもあることから、本学では若手研究者の優れた研究に対して研究資金の援助を行うことによって、若手研究者の自立を支援する「若手研究助成」を平成17年度から実施している。</p>
20	埼玉大学	<p>○若手展開研究という支援種目を設け、独創的・先端的で今後発展が期待される研究を行う若手教員に研究費を配分している。</p>
21	千葉大学	<p>平成20年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立支援プログラム」に採択され、平成20年度から平成24年度まで生命系科学を中心とする自然科学分野においてテニュアトラック制度を導入し若手研究者の競争的環境の中で自主性と活躍の機会を与える仕組みを構築する。</p>
22	東京大学	<p>平成19年度より、分子細胞生物学研究所、医科学研究所、地震研究所、物性研究所をモデル部局として実施している科学技術振興調整費「卓越した若手研究者の自立促進プログラム」により、テニュアトラック制度を導入した若手研究者支援を行っている。具体的には、一定数のポストを本事業運営委員会に預け、運営委員会はそのポストの2倍程度の助教から准教授相当の若手研究者を国際公募し、5年以内の任期を付けて採用する。モデル部局は採用された研究者が自立して研究を行うための環境整備およびメンター制度など支援を行う。運営委員会は、採用2～3年目に中間評価を行い、任期終了前にテニュア審査を行い、適任者にはモデル部局の教員とすることを決定する。</p>
23	東京医科歯科大学	<p>一部の部局において、重点課題による公募を行い、研究助成金を配分する取組を実施している。また、部局によっては若手研究者に研究テーマを独自に設定させたり、研究費の配分や分野を離れた独自の研究活動評価についても配慮した取組を行っている。</p>
24	東京外国語大学	該当なし
25	東京学芸大学	なし
26	東京農工大学	<p>平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を受け、共生科学技術研究院の中に「若手人材育成拠点」を設置し、テニュア・トラック制を導入することで、若手研究者に自立と活躍の機会を与えている。「若手人材育成拠点」には、国際公募により採用した若手研究者22名が特任准教授(テニュア・トラック教員)として所属しており、「自主財源を含めた研究費と研究スペースの優先配分」「管理運営業務などの負担軽減」「事務的支援を行う若手研究支援室の設置」などの優遇措置を受け、自立した環境の中で集中的研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。</p>
27	東京芸術大学	<p>本学の美術学部・美術研究科においては、若手教員研究支援経費を設け、主に助教に対して配分している。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
28	東京工業大学	「東工大挑戦的研究賞」を平成14年度から実施している。若手教員の挑戦的研究の奨励を目的とし、世界最先端の研究推進、未踏分野開拓、萌芽的研究の革新的展開又は解決が困難とされている重要課題の追求等に果敢に挑戦している独創性豊かな新進気鋭の研究者を表彰するとともに研究費の支援をおこなっている。(10名)
29	東京海洋大学	大学院において、若手研究者の研究活動の活性化を図るため、准教授、助教及び助手に対してのみの競争的資金を措置している。
30	お茶の水女子大学	本学は、平成19年度科学技術振興調整費の公募課題「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択された。本プログラムは、新分野に挑戦する若手研究者をテニユア・トラックに適するよう育成する人材システムを構築することが目的であり、高度な研究力、実践的な教育力、実質的なマネジメント力を備えた自立的人材を育成するモデルを構築する世界的研究拠点の形成を目指すものである。学長と役員を含む「お茶大アカデミック・プロダクション」を組織し、本学が重点化している量子情報科学、生命情報学、シミュレーション科学、ソフトマターサイエンス、超分子化学、ユビキタスコンピューティングなどの分野で、将来性のある研究者を国際公募によって助教として受け入れ、メンター制により研究力と挑戦力を強化すると共に、学部・大学院で教育力を鍛え、組織運営力の芽を育む。また、子育ても視野に入れた生活者としての自立支援を大学独自のシステムの下で行っている。
31	電気通信大学	テニユアトラック制度の導入(回答128)
32	一橋大学	本学の制度として、契約教員(常勤勤務者:週40時間勤務未満)を採用している。その中でジュニア・フェロー(契約教員講師)があり、博士課程修了者又は博士課程単位修得者を採用し、授業や研究を一定期間(1年~2年)行わせ、業績の向上を目的として当該ジュニア・フェローが他機関に採用されることの自立支援を行っている。(※現状は助教と同等に考えている。)
33	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」に採択され、分野融合型科学技術に対応できる広い視野をもち、世界に通用する創造的研究能力を備えた新しいタイプの教員を育成する仕組みを定着させるために「学際プロジェクト研究センター」を設置した。センターでは、テニユア・トラック制を導入し、11名の特任教員(助教)を採用するとともに、自立した教員研究活動を可能とする環境を整備した。</li> <li>若手教員が積極的に外部資金に応募する環境を整備するため、科研費等に応募して不採択となった場合に次年度申請へ向けた研究費を助成する制度を導入している。</li> <li>平成18年度から、学生の海外での研究発表や調査研究を支援する「国際学術奨励事業」を導入し、これまで40名の学生に対し支援している。</li> <li>教育研究高度化経費の部局長裁量経費に若手研究者支援に伴う経費として、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を確保し、各部局の科学研究費補助金申請状況等を踏まえて一定額を明示し、配分した。</li> </ul>
34	新潟大学	
35	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学長戦略的経費の応募型研究に、40歳以下を対象とした「若手教職員の研究推進」枠を設け、若手研究者の自立支援のための研究助成を行っている。平成19年度は41件に2,670万円、平成20年度は、28件に2,675万円の助成を行った。</li> <li>②科学技術振興調整費の若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムの一環で、テニユア・トラック制度による若手研究者を平成19・20年度に10名採用し、自立支援の取組みを行っている。</li> </ul>
36	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学内で公募・採択する研究プロジェクトに関して、40歳以下の者が一人で行う研究で、今後の発展が期待できる「若手研究」の区分を設けて、新鮮な発想に基づく研究の掘り起こしを図るとともに、若手研究者の研究資金援助を行っている。</li> <li>②海外との研究交流を積極的に推進するため、研究者交流、各種事業の実施等に関して、学内で公募・採択し経費の助成を行っており、この中で、「若手研究者(40歳以下の者)の国際学会等への参加」を対象とした区分を設けて支援を行っている。</li> </ul>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
37	富山大学	研究費、出張旅費を職によって差をつけることなく均等に分配することにより若手研究者の自立支援に努めている。(人文学部) サバティカル制度導入について検討中。(経済学部) 派遣研究員経費について、学部共通経費にて予算措置(平成19年度～)。(経済学部) 研究を奨励し、教育、地域貢献及び管理運営などの参画を軽減し、さらに学長裁量経費の若手研究者支援経費への申請、外部資金獲得等を奨励している。(理学部)
38	金沢大学	本学独自のテニュア・トラック制度として、平成18年度に博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とした特任准教授を国際公募し、副学長が議長を務めるフロンティアサイエンス機構会議で2段審査により選考し、特任准教授1名を採用しました。特任助教は、平成19年度に2名採用し、20年度は7月現在3名の公募・選考を行っています。また、平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、特任准教授4名、特任助教3名を採用しました。平成15年度から学長戦略経費(重点研究経費)により、若手研究者に競争的経費の分配を行っています。平成20年度若手研究者競争的経費の実績は、178件申請のうち64件を採択し、総額26,400千円(平均配分額587千円)を支援し、研究の活性化に取り組んでいます。
39	福井大学	若手研究者を対象とした学内競争的配分経費を設け、公募により経費の配分を行っている。また、各学部での取組みは以下のとおり。 (教育地域科学部)学部長裁量経費において、研究経費支援を継続実施している。若手研究者が科学研究費の若手研究に申請し不採択になった場合に学内研究経費を申請し、評価が得られれば経費を配分している。 (医学部)学部長裁量経費から、任期付き採用の助教に対して研究費の一部を支援している。 (工学部)教育研究費を助教から教授まで同じ基準で配分しており、若手の自立を支援している。大学院工学研究科附属繊維工業研究センターにおいて、若手教員に対して毎年2件の研究助成を行っている。
40	山梨大学	・学部運営充実経費から国際学会への出席、研究成果発表等に係る在外研究員旅費の支援を行っている。(医学部)・戦略的プロジェクト「若手教員研究支援」制度を実施している。(工学部)・工学系学域では、助教に対し、教授及び准教授と同額の研究費を配分している。
41	信州大学	
42	岐阜大学	・将来大きく発展する可能性のある学内の研究を支援するため、教授以外の者を対象とする活性化経費(研究)制度を設け、経費配分を行っている。今年度から対象を40才未満とし、科研採択支援のほか、新たに若手研究支援、若手在研支援を学内公募した。 ・今年度から外部資金戦略支援室を設置し、全学として科研申請支援体制を作り、40才以下の教員の申請書作成支援を行うことにしている。 ・若手対象の競争的外部資金について公募事業主に講師派遣を依頼し、説明会を開催している。 ・工学部において「工学部の次々世代を担う新進気鋭の研究者を支援するプログラム」を設け、40才未満で当該年度の科研費及び活性化経費(研究)制度の採択者以外の者を対象に募集し、研究費の支援を行っている。
43	静岡大学	○ 若手研究者の育成等のため、学長裁量経費及び各部局の判断により学部長裁量経費を重点配分している。 ○ 一定期間研究に専念させるため、国内外の大学、共同利用機関及び公的研究所等の研究機関において行う特別研修制度を実施している(情報学部)。 ○ 原則として、助教に対しては全学委員会委員、部内委員会委員を免除し、研究に集中できる体制を整えている(理学部)。 ○ 本学同窓生から寄附された財源により設立した村川基金により、教員(特に若手教員)の短期及び長期海外研修制度(カリフォルニア工科大学に限定)を導入している(工学部)。 ○ 若手研究者に研究成果を積極的にプレゼンテーションさせ、教授が厳しく質問し、質疑応答の訓練を行うプログラムを実施している(電子工学研究所)。 ○ COEシンポジウム、高柳シンポジウム等で若手のセッションを設け指導している。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
44	浜松医科大学	若手の萌芽的研究育成のため17件に研究費(総額8,500千円)を配分した。
45	名古屋大学	研究助成委員会を設置して、種々の学内の競争資金の選考を一元化することにより、若手研究者や萌芽的研究に一層重点をおいた助成を推薦した。学術振興基金助成事業、赤崎記念研究奨励事業、総長裁量経費研究奨励費による研究助成を実施した。
46	愛知教育大学	特になし
47	名古屋工業大学	学内研究推進経費に「若手研究」枠を設け、若手研究者への研究費配分を行っている。
48	豊橋技術科学大学	特になし
49	三重大学	・三重大学COEプロジェクト「学部として育てたい若手研究」研究助成金制度実施。 ・三重大学若手研究プロジェクト研究助成金制度実施。 ・若手研究者の研究スペースは「若手研究者の研究スペースの確保に関する要項」を定め、全学共用スペース利用場所で確保している。
50	滋賀大学	「滋賀大学教育支援基金」の支援事業として若手研究者を優先に国際学会等での発表のための派遣に対する助成を計画中(平成20年度より実施)
51	滋賀医科大学	教育改善推進費(学長裁量経費)により、若手研究者を対象とした公募を行い、1件につき200万円程度で6~7件の助成を行っている。
52	京都大学	本学に採用されたばかりの若手研究者や、競争的資金の制度上の問題から研究費の獲得ができなかった研究者などを対象として、次年度以降の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、大学における研究のスタートアップを研究費の面から支援するため、「京都大学若手研究者スタートアップ研究費」を平成17年度から設け、継続して実施している。また、平成20年度からは、より重点的な支援策として、「京都大学若手研究者ステップアップ研究費」を新設した。この研究費は、研究キャリアを積んだ若手研究者の意欲的な活動を支援するため、比較的大型の研究費の獲得へつながるよう、独創的かつ先駆的で将来の格段な発展が期待できる着想に基づく研究を支援している。
53	京都教育大学	教員養成という大学の性格から、一定の研究業績のある大学教員の採用を行っているため、若手研究者は少数で、従って支援の特別な取組はない。
54	京都工芸繊維大学	学内公募型事業である「教育研究推進事業」において、37歳以下の助教及び助手を対象とした「若手研究者支援事業」の区分を設け、積極的に支援するとともに、その他の区分においても年齢制限を設けず、若手研究者の優れた事業計画を支援できる事業となっている。また、京都工芸繊維大学国際交流奨励基金による「国際学術研究集会(教員)派遣」事業において、39歳未満の常勤教員を対象に、派遣旅費を支給することにより、若手研究者の海外における研究活動への支援を実施している。
55	大阪大学	工学研究科附属フロンティア研究センターにおいて科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業により、優秀な教員の確保や次世代を担いリーダーとして活躍する教員の育成を目的とした「グローバル若手研究者フロンティア研究拠点」を創設し事業を実施している。また、平成20年度科学技術振興調整費の同事業に「生命科学研究独立アプレントイスプログラム」を申請し採択されており、具体的な活動は今後となるが、生命科学関連部局が横断的に協力し、独自の研究テーマを展開するために外国から帰朝し独立を希望する若手研究者を優先して准教授に採用し、研究の独立性を完全に担保しながらも、孤立することがないように、親講座を選任し完全独立のための「アプレントイス(見習い)」として必要なノウハウを教授する。さらに、若手研究者と親講座及び独立支援運営委員会からなる若手研究者独立支援コンソーシアムを構築し、若手研究者が安心して研究できる環境を確保しながらも、適度なプレッシャーを感じるよう運営を行っている。また、将来的にこのコンソーシアムを発展させ次世代の生命科学研究を担う地域の中核たる組織構築も目指していく。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
56	大阪教育大学	若手教員等研究助成経費を設け、40歳以下の大学教員(助教及び助手は年齢制限無し)が行う将来、発展が期待できる研究計画の学内公募を行い助成している。その他、スタートアップ経費として新任大学教員が自立して活躍できる機会を確保し、教育研究活動の活性化に資するため、基盤設備を補填することを目的とする経費を設けている。
57	兵庫教育大学	学長裁量経費による学内科研の制度を定め、実施している。
58	神戸大学	1. 大学全体の取組みとして、間接経費を財源とする、「若手研究者育成支援経費」により、部局が行う若手研究者支援の取組みへの支援を行っている。対象は、おおむね40歳以下の研究者としている。 2. 各部局においては、「若手研究者育成支援経費」を活用した支援を行うとともに、次のような支援を行っている。 1) 部局長裁量経費から研究費を支給し、自立支援を図っている。 2) 新任教員に、スタートアップ経費を支給し、支援を行っている。 3) 若手研究者の科学研究費補助金等の外部資金への応募・採択等を促進し、積極的に指導・助言を行っている。 4) 多様なポストや資金などを活用して、若手研究者を招聘する高度研究者養成プログラムなどを実施したり、若手特別研究員の採用を実施している。 5) 若手研究者に対する研究費の配分について配慮している。 6) 若手研究者の基礎的研究を推進し、この分野でのわが国における国際的な研究拠点となるよう鋭意努力している。
59	奈良教育大学	特になし
60	奈良女子大学	特になし。
61	和歌山大学	○経済学部としては、若手研究者を含めた教員研修専念制度を実施。 ○学部研究プロジェクト募集 経済学部で各年度実施の教員の研究に対する資金支援措置。概ね5,000千円程度を限度とした研究プロジェクト募集を行い、学部内委員会で専攻する。 ○システム工学部としては、海外出張旅費の支援・学生の研究発表に対するインセンティブ経費の配分・若手教員を中心に、研究テーマを設定して、長期海外出張が出来る取り組みを実施。
62	鳥取大学	若手研究者の研究支援として、学内経費において「若手研究者の育成」の項目をもうけて支援を行っている。(平成19年度実績約1,370万円、平成20年度予算額は現在検討中(平成20年7月1日現在))
63	島根大学	(全学)若手教員の研究を推進するため、学長裁量経費に若手教員研究支援枠を設置。科学研究費補助金の申請のノウハウを助言するための「申請アドバイザー」制度を導入。政策的配分経費による重点研究プロジェクトでは、研究成果を発展させるため「若手研究者育成プラン」を明示・公表。 (全学)教員自らが主体的に研究に専念できるサバティカル研修制度を導入。 (生物資源科学部)学部長裁量経費に「若手プロジェクト」枠を設置。
64	岡山大学	○全部局から一律に寄付申込額の5%をオーバーヘッドし、若手教員や大学院生への研究・教育の支援等を目的に使用することとしている。 ○自立若手教員による異分野融合領域の創出をするため、異分野融合先端研究コアを岡山大学教育研究プログラム戦略本部の中に設置した。異分野融合先端研究コアでは、中心的な役割を果たす教員として、若手教員をテニュア・トラック教員として採用し、研究に専念させる。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
65	広島大学	<p>(学術室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広島大学研究支援金 若手研究者の育成を目的に外部資金の受入がない若手研究者に支援を行っている。平成20年度は、医歯薬学系分野及び保健学系分野の若手研究者への女性として9件の支援を行っている。</li> <li>○ 広島大学藤井研究助成基金 本学同窓生からの寄付金をもって設定した研究助成金であり、本学の若手研究者による基礎科学研究の推進を目的として設置された。数学、物理学、化学、バイオ又は情報の分野における基礎科学研究及びこれらの分野と融合する学際的な分野における基礎科学研究を行う個人又はグループに助成を行っている。平成19年度は4件の助成を行っている。</li> </ul> <p>(理学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年度に引き続き任期制適用教員4人(平成18年度採用者に限り)に1人あたり20万円を配分</li> </ul> <p>(文学研究科・国際協力研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員公募の新着情報をHPに掲載し、メール通知している。</li> </ul> <p>(文学研究科・保健管理センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基盤研究費の均等配分を行っている。</li> </ul> <p>(生物圏科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究助成金による支援をおこなっている。(ただし、45歳以下を対象としている。)</li> </ul> <p>(総合科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成19年度文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択され、当該プログラムの円滑な運営を図るため、特任助教を採用した。</li> <li>○ 助手の資格審査を行い、助教へ職を移行した。</li> <li>○ 教養教育科目の実験・実習科目において、本人の希望と関係教員の了承が得られているときには、助教は担当教員又は分担教員となることを選択できることとした。</li> </ul> <p>(放射光科学研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際共同研究に参加させ、外国人と共同で研究を進める能力を養う環境を作っている。</li> <li>○ 既に世界レベルにある本センターの高分解能光電子分光技術のさらなる高度化に代表される重点研究課題を推進する中で、最先端の技術を習得し、新技術を世界に波及させ得る人材の育成に努めている。</li> <li>○ 固体物理などの研究者に加速器の運転業務を担当させている。放射光施設全般を見渡せる広い視野を養うための実践的訓練の場として位置付けている。</li> <li>○ 全国共同利用施設での研究活動に加えて、本センターで受け入れている学部・大学院生の学位論文の研究指導へ参加することで、キャリアパスの形成に活用している。</li> </ul> <p>(先進機能物質研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特任教員制度を使用して優秀な研究者を特任助教として採用している。</li> </ul> <p>(医歯薬学総合研究科(歯学系))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優秀な若手研究者をプロジェクト担当講師とし(任期3年、再任不可)採用している。</li> </ul> <p>(医歯薬学総合研究科(医学系))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優秀な若手研究者を最先端医学研究プロジェクト担当とし(任期5年再任不可)採用している。</li> </ul> <p>(原爆放射線医科学研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 21世紀COEプログラムにおける若手研究者支援プログラムとして「放射線障害医科学プロジェクト」を設け、研究課題を募集して優秀な課題を提案した若手研究者に対し、最優秀課題賞(各100万円)、優秀課題賞(各50万円)を授与した。平成16年度から平成19年度までの4年間で、最優秀課題賞7件、優秀課題賞16件を授与している。</li> </ul>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
66	山口大学	<p>【全学での取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「若手教育研究支援経費」の配分（概要）一定の期間に成果を挙げることが期待されている若手助教（医学部附属病院以外に採用された40歳未満の者）に対し、柔軟な発想の下に取組む教育研究活動を支援するため、採用後2年間に限り「若手教員研究支援経費」を措置する。</li> <li>・「若手研究者支援制度」の創設（概要）基盤研究経費の確保及び科学研究費補助金採択率向上を目的に若手研究者（前年度秋季申請分科研費不採択審査結果Aランク40歳未満の者）に最長2年間支援経費を措置する。</li> </ul> <p>【各部局での取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究助成活動「ニュー・フロンティア・プロジェクト」の実施（概要）医学系研究科、医学部及び医学部附属病院に貢献すると判断される若手研究者の独創的な基礎・臨床研究に対し、研究助成金を贈呈。</li> <li>・新長州五傑(New Choshu Five)の実施（概要）工学部の将来を担う若手教員（40代前半まで）の准教授及び助教を対象に、長期海外滞在の経験の場を提供することによって、国際感覚を養うとともに外国語の習得、国際的な人材ネットワークを構築させるため、毎年度5名に対し、一人あたり100万円の旅費を学部長裁量経費から支給。（平成20年度は4名派遣）</li> <li>・科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業の実施（概要）若手研究者（任期付き助教やポストドクター）に対して、多様なキャリアに必要とされる能力（研究遂行およびマネジメント能力）を育成するために、各種プロジェクトを実施。特に任期付き助教に対しては、以下のプロジェクトを実施。 「双方向人材流動型共同研究」：若手研究者を長期間にわたり連携企業に派遣し、企業内でプロジェクトを共同実施する。一方企業からの人材をプロジェクト助教として大学で任用し、プロジェクト研究を実施する。これらをはじめとする人事交流によって大学、連携機関の両者に蓄積されたキャリアに関する「暗黙知」を交換する。</li> <li>・「パーソナル・プロジェクト」の実施（概要）は若手研究者だけをターゲットにしたものではないが、個人あるいは複数の教職員による自由な発想を短期プロジェクトとして申請するもので、将来の「開発プロジェクト」や「運用プロジェクト」に繋がる研究開発を支援している。</li> </ul>
67	徳島大学	○若手研究者学長表彰制度 優れた研究成果を挙げ、将来が期待される若手研究者を顕彰し、研究能力の向上を図るとともに、自立して研究出来る環境の整備を促進する制度
68	鳴門教育大学	
69	香川大学	国際的競争力を持つ若手研究者を育成することを目的として、学長戦略調整費の研究推進資金から独創性に富む研究を「若手研究」として採択し、重点的に支援している。
70	愛媛大学	<p>学長裁量経費で実施している「研究開発支援経費」の研究種目「萌芽的研究」の応募資格に大学院学生、ポストドクを含む45歳までの年齢制限を設け、研究のスタートアップ資金としても活用するなど、若手研究者の研究資金援助を強化した。</p> <p>工学部では、学部長裁量経費で若手教員の研究を支援するとともに、負担軽減のために助教は授業担当としていない。</p> <p>農学部では、若手教員の研究スタートアップ資金(50万円)を制度化している。</p> <p>医学系研究科では、若手研究者の研究支援として、研究科長裁量経費により2人に研究奨励賞(賞状・研究助成金100万円)を授与している。</p> <p>平成19年度のグローバルCOEプログラムに採択されたことに伴って、ポストドク研究員、大学院学生等の受入増を予定しており、若手研究者用スペースを確保するために、平成20年度に鉄骨造4階建て研究棟を増設することを決定した。</p>



## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長裁量経費の学内拠点形成支援プログラムの中で若手教員等による自発的な取組や将来の大学全体の活発化に繋がる事業を対象に公募を行い審査を経て支援を行なっている。</li> <li>・複数の部局において、独創的・个性的研究を実施し実績をあげている等の若手研究者を対象として、研究助成公募を行い審査のうえ研究者個人に部局長等裁量経費による配分を行うなどそれぞれ独自に若手研究者に対する研究助成を行っている。また、一部の部局では、これに加え、サバティカル制度を利用した教員研修制度実施による研究支援を行っている。</li> <li>・研究顕彰制度(大学院生研究奨励賞・若手教員研究優秀賞)により、研究奨励費を措置している。平成19年度は大学院生2名、若手教員2名を選考し助成を行った。</li> <li>・リサーチフェロー制度(35歳未満)と期限付き研究員制度(短期研究員)を拡大・充実し、若手研究者に支援を与え(リサーチフェローにあつては財政的支援も)、本学の共同研究プロジェクトへ積極的に参加させている。</li> </ul>
72	福岡教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座によって、研究費はランクにかかわらず均等配分または増額(特に着任年度)している。</li> <li>・研究教育用設備等の導入の際は、若手研究者の要望を優先して採用し、着任後なるべく早期に研究教育設備が導入できるよう配慮している。</li> </ul>
73	九州大学	<p>将来を嘱望される優秀な若手研究者が、出身講座や他の研究者からの支配的干渉から自立して独創的な研究に専念できる環境整備・支援体制の構築を全学規模で行い、研究の活性化に寄与することを目的として、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。</p> <p>プログラムの概要: 国内外からの公募を通じて、若手研究者を「スーパースタープログラム(SSP)学術研究員」として期限付きで雇用し、①研究スペース・設備・時間・費用等の研究環境、②給与面での相応の待遇保障、③雇用期間終了後のテニユア・ポスト(准教授)の確保、等の支援を行い、研究に専念させる。これらのサポート機関として、若手研究者養成部門(SSP学術研究員の組織上の所属機関。全学管轄として各部局から独立)・外部有識者委員会(研究活動につきヒアリング・アドバイスを行う)・若手研究者支援室(事務上のサポートを行う)を新規に設置して、学内各部局から独立した支援体制を構築し、他の研究者からの支配的干渉を抑制する。養成期間終了時には、審査を経た上で准教授へと昇任させる。本プログラムを学内各部局における人事制度に浸透させ、全学規模での人材システム改革と連動させる。</p>
74	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度より、それまで、職種毎(教授、准教授等)に定めていた研究費を教育職員(助教以上)一律単価に改め、若手研究者への研究費配分額の増加を図っている。</li> <li>・平成17年度より、全ての教育研究スペースをレンタル制とし、スペースチャージを課しているが、研究者が必要としない部屋は空スペースとして供出され、改修等を行い、若手研究者用研究スペースとしても利用している。</li> <li>・平成19年度より、「学生自らが行う独創的・創造的な研究を支援することで、将来を担う若手研究者の育成に寄与する」ことを目的として、博士後期課程学生を対象に研究支援経費(15百万円)を公募し、学内審査を行い配分している。</li> <li>・平成19年度より、次代のリーダーを育成することを目的に若手研究者を対象とした研修会を開催している。また、平成20年度に若手教育職員の研究活性化に向けた講演会として、学外の識者を招いて米国の若手研究者を取り巻く状況についての講演を実施した。</li> </ul>
75	佐賀大学	<p>科研費申請者のうち平成20年度不採択となった研究課題で科研費の審査評点がA(上位20%)となった若手研究者に対し、研究費として申請額(初年度分に限る。)の4割以内の額で、100万円を上限としてインセンティブを付与している。</p>

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
76	長崎大学	(1)学長裁量経費(公募プロジェクト経費)を活用し、若手教員を中心として、萌芽的研究等直ぐに成果が現れることが困難な研究を支援するための学内公募型研究を平成16年度から継続して実施するとともに、平成19年度から長崎大学に所属する文系教員の学位取得を支援することを目的として、出版助成事業を実施している。また、新任教員を対象として、学長裁量経費(重点高度化経費)からスタートアップ支援経費を配分している。 (2)平成19年度文部科学省科学技術振興調整費(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)に採択された「地方総合大学における若手人材育成戦略」を推進している。
77	熊本大学	1.平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムにおける支援を受けつつ、学長を機構長とする大学院先導機構にテニユア・トラック制を導入し、特任助教を採用している。本事業においては、挑戦的かつ独創的な研究発想を得た若手研究者が、その発想を展開するべく自由に研究を行える環境を用意している。当該研究者の実績のみならず研究提案を評価して初年度10人、3年目10人の合計20人を採用し、競争的環境下で資金・人員・スペースなど資源の重点的配分により養成し、准教授相当のテニユア(8人)へのキャリアアップ審査を実施する。 2.全学的な若手研究者の自立支援への取り組みとして、任期制助教として採用された若手研究者に対して、助教の自由な発想に基づく基盤的研究を推進するために、「研究費重点配分」制度を創設し、採用から2年間400千円/年を配分している。 3.また、本学では「科学研究費補助金申請・採択増の方針」を定め、専任の教授、准教授、講師、助教及び助手(以下「教員」という。)は、文部科学省及び日本学術振興会の科学研究費補助金(以下「科研費」という。)に、原則として1研究課題(継続課題を含む。)以上を申請することとしているほか、若手教員(37才以下)の科研費申請のうち、不採択になった研究課題で、科研費の審査評点がA(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進会議で選出し、インセンティブとして50万円を上限に研究費を付与している。
78	大分大学	
79	宮崎大学	○若手研究者の意欲的な研究計画を毎年選定し、研究補助金(学長裁量経費)を支援している。 ○科学研究費補助金の申請率及び採択率を向上させる方策の一つとして、学部改革推進経費の中に、若手研究者の科学研究費補助金獲得のための支援経費を計上している。
80	鹿児島大学	若手研究者(平成19年度末現在の満年齢が40歳以下の教員)で、平成19年1~12月の間に学術論文または著書に筆頭者として研究業績を発表した者に対し、学長裁量経費による研究支援を行った。 また、一部の部局では、特別支援基金や国内での学会発表派遣助成、科学研究費不採択者の中で評価の高い者から順に学部長裁量経費を割り当てるなどの支援を行った。
81	鹿屋体育大学	若手研究者の支援を全学的プロジェクトとして企画したことはないが、若手研究者の研究プロジェクトは積極的に重点配分している。
82	琉球大学	平成19年度から若手研究支援研究費の制度を立ち上げ実施している。初年度は、80件の申請中15件の課題を採択し実施している。 また、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の委託により「亜熱帯島嶼科学研究拠点を担う若手研究者育成プログラム」を実施する。
83	政策研究大学院大学	特になし
84	総合研究大学院大学	海外における大学院教育及び独創的・先端的研究実践事業—総研大教育の国際的通用性の向上—(特別教育研究経費45000千円、平成18年度~平成21年度)本事業は、若手教員を海外の機関に派遣し、大学院教育及び独創的・先端的研究に参画することを通じて、専攻する学問分野等についての研究能力等を向上させる。

## 2 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
85	北陸先端科学技術大学院大学	<p>・文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該事業実施のため公募により国内外から優秀な若手研究者（講師8名）を採用し、学長裁量経費によるスタートアップ資金の配分、研究スペースの確保、ポスドク研究員の配置による研究環境の整備を進めるほか、学外有識者（アカデミックアドバイザー）から研究等について助言を得る機会を設けるなど、自立的な研究者として成長を続けるよう広範できめ細やかな支援を実施している。</p> <p>・平成19年度からの学校教育法の改正に伴い、平成18年度以前に採用され引き続き在職している助手は全て助教＝独立した教育研究者として位置づけ、自立的な研究活動の遂行を奨励するとともに、教授又は准教授と連携し、又は単独で授業科目の担当及び副テーマの研究指導を行うことができるようにルール化し、これにより優れた研究者として活躍できる能力と経験をつむことができる体制を構築している。</p> <p>・若手研究者の自立性確保については、従来の講座制について見直しを行い平成20年4月から「領域制」に移行したほか、助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助教研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。</p> <p>・若手研究者による科学研究費補助金等の申請について、自立性と活躍の機会を与えるための支援方策として、希望者に対して副学長が個別にアドバイスをを行う体制を整備している。</p> <p>・本学において教育活動又は研究活動を活発に行って多大の貢献をした職員に報奨を行う「教育研究報奨制度」を創設（H19.7.19）した。教育活動に関しては、報奨の対象として満40歳未満の若手を含めるように努めるとともに、研究活動に関しては、若手研究者が外部資金を積極的に獲得して、精力的に研究活動に取り組むことを奨励する設計とする。</p> <p>・「北陸先端科学技術大学院大学における学術研究推進に関するマスタープラン」を策定（H19.6.14）し、長期的なビジョンで戦略的に若手研究者を育成することとしている。</p> <p>・本学に採用となった教授、准教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を学長裁量経費から措置している。</p>
86	奈良先端科学技術大学院大学	<p>・学長のリーダーシップの下、重点戦略経費、支援財団の寄附金、競争的資金等を活用し、新任教員に対して、研究設備の整備や研究補助員の充実支援を行う他、若手研究者の自立的な研究テーマや融合領域研究について学内募集を行い、研究経費の支援を行っている。</p> <p>・若手研究者の自立と国際展開の支援を目的として、重点戦略経費により独自の長期在外研究員制度「若手研究者海外武者修行プログラム」を創設し、平成19年度後期に4名の助教を欧米の大学に派遣した。平成20年度は学内公募により3名の助教の派遣を決定している。</p>

3 職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	学長		副学長		教授		准教授		講師		助教		助手		合計		男女合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1	北海道大学	1	0	0	0	748	25	618	59	102	13	542	79	25	18	2,036	194	2,230
2	北海道教育大学	1	0	5	0	189	21	131	29	11	6	0	0	0	0	337	56	393
3	室蘭工業大学	1	0	2	0	77	1	64	2	17	0	30	1	1	0	192	4	196
4	小樽商科大学	1	0	3	0	57	7	49	9	0	0	4	1	0	4	114	21	135
5	帯広畜産大学	1	0	2	0	65	0	41	4	8	1	10	1	0	0	127	6	133
6	旭川医科大学	1	0	2	0	42	7	39	2	37	9	106	26	0	0	227	44	271
7	北見工業大学	1	0	4	0	51	1	58	2	5	2	32	1	0	0	151	6	157
8	弘前大学	1	0	3	0	211	16	174	32	74	16	138	15	3	12	604	91	695
9	岩手大学	1	0	5	0	192	9	142	21	13	6	46	1	0	0	399	37	436
10	東北大学	1	0	8	0	781	33	593	45	137	16	882	112	39	30	2,441	236	2,677
11	宮城教育大学	1	0	4	0	68	8	34	11	3	0	2	1	0	0	112	20	132
12	秋田大学	1	0	3	0	151	13	132	18	65	8	130	45	0	0	482	84	566
13	山形大学	1	0	4	0	261	25	198	25	49	5	158	37	6	0	677	92	769
14	福島大学	1	0	5	0	120	15	95	20	3	1	2	0	0	1	226	37	263
15	茨城大学	1	0	2	0	235	18	167	28	66	6	13	1	3	3	487	56	543
16	筑波大学	1	0	7	0	528	42	450	69	408	99	49	11	2	0	1,445	221	1,666
17	筑波技術大学	1	0	1	0	57	6	31	5	2	0	6	4	0	0	98	15	113
18	宇都宮大学	1	0	4	0	163	13	115	23	14	7	32	1	1	0	330	44	374
19	群馬大学	1	0	5	0	203	22	175	16	74	11	195	46	3	0	656	95	751
20	埼玉大学	1	0	2	0	216	26	131	25	15	8	36	7	4	1	405	67	472
21	千葉大学	1	0	0	0	408	42	294	64	79	14	250	70	0	8	1,032	198	1,230
22	東京大学	1	0	5	0	1,205	49	836	79	223	32	1,205	182	73	32	3,548	374	3,922
23	東京医科歯科大学	1	0	1	0	132	17	111	14	84	15	249	60	0	0	578	106	684
24	東京外国語大学	1	0	2	0	93	30	71	36	4	6	1	7	0	0	172	79	251
25	東京学芸大学	1	0	2	1	166	23	108	33	15	9	8	0	0	0	300	66	366
26	東京農工大学	1	0	4	0	175	8	142	20	23	1	62	3	2	3	409	35	444
27	東京芸術大学	1	0	3	0	90	11	66	15	9	2	14	10	1	2	184	40	224
28	東京工業大学	1	0	4	0	380	8	335	16	11	4	343	30	0	0	1,074	58	1,132
29	東京海洋大学	1	0	3	0	105	3	75	12	1	1	28	9	20	2	233	27	260
30	お茶の水女子大学	0	1	0	1	70	43	45	28	4	13	1	8	0	20	120	114	234
31	電気通信大学	1	0	3	0	123	2	113	9	11	1	69	9	1	0	321	21	342
32	一橋大学	1	0	3	0	196	21	67	17	17	13	1	0	9	66	294	117	411
33	横浜国立大学	1	0	3	0	281	22	177	28	17	6	46	8	9	15	534	79	613
34	新潟大学	1	0	8	1	369	20	316	52	61	15	213	60	1	9	969	157	1,126
35	長岡技術科学大学	1	0	6	0	68	2	77	0	2	1	56	4	3	0	213	7	220
36	上越教育大学	1	0	2	0	55	12	52	17	11	3	0	0	0	0	121	32	153
37	富山大学	1	0	5	0	285	29	223	43	69	15	154	43	18	12	755	142	897
38	金沢大学	1	0	6	0	355	36	249	43	84	12	193	54	6	5	894	150	1,044
39	福井大学	1	0	2	0	176	9	133	15	47	10	116	30	5	7	480	71	551
40	山梨大学	1	0	3	0	170	12	139	17	44	8	159	33	0	0	516	70	586
41	信州大学	1	0	3	0	357	23	287	32	72	13	195	34	8	5	923	107	1,030
42	岐阜大学	1	0	0	0	272	21	193	30	49	5	149	33	0	1	664	90	754
43	静岡大学	1	0	4	1	344	21	228	34	11	3	46	8	5	1	639	68	707
44	浜松医科大学	1	0	2	0	49	4	40	4	37	11	108	31	0	0	237	50	287
45	名古屋大学	1	0	5	0	616	41	484	62	131	24	412	76	120	57	1,769	260	2,029
46	愛知教育大学	1	0	3	0	125	18	73	16	15	7	4	0	2	1	223	42	265
47	名古屋工業大学	1	0	0	0	143	6	135	9	1	0	80	1	0	0	360	16	376
48	豊橋技術科学大学	1	0	2	0	76	0	62	5	14	1	43	1	6	5	204	12	216
49	三重大学	1	0	0	0	222	27	192	33	67	10	162	26	0	0	644	96	740
50	滋賀大学	1	0	2	0	102	20	70	15	12	5	0	0	1	3	188	43	231
51	滋賀医科大学	1	0	2	0	49	8	38	7	29	4	128	22	4	9	251	50	301
52	京都大学	1	0	11	0	955	42	710	55	136	13	863	106	5	2	2,681	218	2,899
53	京都教育大学	1	0	2	0	54	10	35	11	9	3	0	0	0	0	101	24	125
54	京都工芸繊維大学	1	0	0	0	121	4	88	13	6	1	47	2	5	1	268	21	289
55	大阪大学	2	0	6	1	815	46	678	73	164	44	878	113	4	12	2,547	289	2,836
56	大阪教育大学	1	0	2	0	133	20	84	28	9	7	6	2	1	2	236	59	295
57	兵庫教育大学	1	0	2	0	82	3	46	16	8	6	5	2	0	0	144	27	171
58	神戸大学	1	0	5	0	528	38	372	48	70	18	246	40	9	21	1,231	165	1,396
59	奈良教育大学	1	0	4	0	46	14	37	7	1	0	0	0	0	0	89	21	110
60	奈良女子大学	1	0	2	0	81	19	64	19	4	7	9	17	0	0	161	62	223
61	和歌山大学	1	0	0	0	130	7	84	20	14	5	16	7	0	0	245	39	284
62	鳥取大学	1	0	5	0	204	12	168	19	78	18	161	44	2	4	619	97	716
63	島根大学	1	0	3	0	243	11	173	29	43	14	143	26	0	0	606	80	686
64	岡山大学	1	0	0	0	435	31	320	45	104	11	303	63	4	10	1,167	160	1,327
65	広島大学	1	0	9	0	565	34	426	43	92	14	414	76	16	7	1,523	174	1,697
66	山口大学	1	0	2	0	314	26	233	32	69	18	157	33	2	10	778	119	897
67	徳島大学	1	0	5	0	263	19	186	16	90	19	215	82	3	1	763	137	900
68	鳴門教育大学	1	0	0	0	64	11	60	9	3	6	3	2	0	0	131	28	159
69	香川大学	1	0	0	0	236	16	159	24	47	12	111	37	0	9	554	98	652
70	愛媛大学	1	0	0	0	283	19	236	29	55	7	170	36	2	7	747	98	845
71	高知大学	1	0	7	0	205	14	155	24	49	10	119	29	3	5	539	82	621
72	福岡教育大学	1	0	0	0	85	21	45	19	24	5	1	0	0	0	156	45	201
73	九州大学	1	0	6	0	715	27	623	48	92	16	631	83	27	18	2,095	192	2,287
74	九州工業大学	1	0	0	0	145	1	133	7	8	4	78	7	0	0	365	19	384
75	佐賀大学	1	0	4	0	218	16	188	22	58	13	139	37	2	1	610	89	699
76	長崎大学	1	0	4	0	293	17	215	37	89	16	249	74	10	0	861	144	1,005
77	熊本大学	1	0	3	0	327	18	234	39	70	14	176	50	4	3	815	124	939
78	大分大学	1	0	5	0	179	19	133	20	40	6	146	31	3	6	507	82	589
79	宮崎大学	1	0	4	0	179	15	154	19	37	10	160	33	1	1	536	78	614
80	鹿児島大学	1	0	2	0	358	14	261	37	70	14	233	58	1	3	926	126	1,052
81	鹿屋体育大学	1	0	2	0	23	4	12	2	2	1	12	3	0	0	52	10	62
82	琉球大学	1	0	0	0	291	19	217	32	57	12	159	37	1	1	726	101	827
83	政策研究大学院大学	1	0	4	0	32	6	21	3	0	0	6	1	0	1	64	11	75
84	総合研究大学院大学	1	0	1	0	6	2	4	1	0	0	0	2	0	0	12	5	17
85	北陸先端科学技術大学院大学	1	0	0	0	48	0	43	5	8	2	47	4	0	0	147	11	158
86	奈良先端科学技術大学院大学	1	0	2	0	57	1	43	2	0	0	93	12	4	0	200	15	215
国立大学計 86大学		86	1	261	5	20,385	1,472	15,508	2,103	3,963	824	12,904	2,391	490	457	53,597	7,253	60,850
公立大学計 75大学		62	11	37	5	3,428	644	2,403	748									

4 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	全学的に設定している	特定の部局で設定している	設定していない
1	北海道大学			○
2	北海道教育大学	○		
3	室蘭工業大学			○
4	小樽商科大学	○		
5	帯広畜産大学			○
6	旭川医科大学			○
7	北見工業大学			○
8	弘前大学			○
9	岩手大学	○		
10	東北大学			○
11	宮城教育大学			○
12	秋田大学	○		
13	山形大学		○	
14	福島大学			○
15	茨城大学			○
16	筑波大学			○
17	筑波技術大学			○
18	宇都宮大学			○
19	群馬大学			○
20	埼玉大学		○	
21	千葉大学	○		
22	東京大学	○		
23	東京医科歯科大学			○
24	東京外国語大学			○
25	東京学芸大学			○
26	東京農工大学			○
27	東京芸術大学			○
28	東京工業大学	○		
29	東京海洋大学			○
30	お茶の水女子大学	○		
31	電気通信大学			○
32	一橋大学			○
33	横浜国立大学			○
34	新潟大学	○		
35	長岡技術科学大学			○
36	上越教育大学	○		
37	富山大学			○
38	金沢大学		○	
39	福井大学			○
40	山梨大学			○
41	信州大学	○		
42	岐阜大学			○
43	静岡大学	○		
44	浜松医科大学			○
45	名古屋大学	○		
46	愛知教育大学	○		
47	名古屋工業大学			○
48	豊橋技術科学大学			○
49	三重大学	○		
50	滋賀大学	○		
51	滋賀医科大学			○
52	京都大学			○
53	京都教育大学			○
54	京都工芸繊維大学	○		
55	大阪大学			○
56	大阪教育大学			○
57	兵庫教育大学			○
58	神戸大学		○	
59	奈良教育大学			○
60	奈良女子大学			○
61	和歌山大学		○	
62	鳥取大学			○
63	島根大学	○		
64	岡山大学			○
65	広島大学	○		
66	山口大学	○		
67	徳島大学			○
68	鳴門教育大学	○		
69	香川大学			○
70	愛媛大学			○
71	高知大学	○		
72	福岡教育大学			○
73	九州大学	○		
74	九州工業大学			○
75	佐賀大学			○
76	長崎大学			○
77	熊本大学	○		
78	大分大学			○
79	宮崎大学			○
80	鹿児島大学			○
81	鹿屋体育大学			○
82	琉球大学			○
83	政策研究大学院大学			○
84	総合研究大学院大学			○
85	北陸先端科学技術大学院大学			○
86	奈良先端科学技術大学院大学			○
	国立大学計 86大学	24	5	57
	公立大学計 75大学	2	0	73
	私立大学計 546大学	12	4	530
	合計 707大学	38	9	660

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
1	北海道大学	<p>平成18年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者支援モデルプラン」により、女性研究者の支援活動を推進する体制を整え、具体的な支援策の企画・立案・推進を行うこととしており、平成18年度から、産休・育休等期間中にある女性教員の研究アクティビティの持続、キャリア継続のための支援として、研究業務の代替、補助人材を雇用する経費を助成している。</p> <p>また、今年度より、子の急病時など急遽保育が必要な場合に、対応可能な専門業者と利用契約を結び、子を預かる際の利用料の一部を支援する「病児保育支援」を開始し、女性教員・研究者が同支援を利用することにより、教育・研究業務の中断を軽減し、安心・集中して業務に取り組むことができるための環境整備を進めることとした。</p> <p>その他、昨年度に本学教員任期規程を一部改正し、任期付き教員が出産した場合、申し出により任期を2年の範囲内で更新することができることとしている。</p>
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別の比率・分野及び勤労環境等の状況の調査に基づき「男女共同参画推進のための報告書」を作成し、女性教員の採用促進のための具体的方策等を提言し活用する。</li> <li>・「男女共同参画推進会議」を設置し、男女共同参画フォーラムの実施等により、本学の男女共同参画推進状況、現状及び取組について周知等を行う。</li> <li>・育児休業及び育児短時間勤務の活用促進</li> </ul>
3	室蘭工業大学	
4	小樽商科大学	<p>中期計画において「教員のジェンダーバランスを改善するためにお目標値を設定し、設定後、3年毎にその成果について評価する。」としており、平成17年度に、平成22年度までの目標値を20%と設定し、公募書類にジェンダーバランスの改善措置、育児支援型勤務時間体制を導入している旨を記載し紹介している。</p> <p>併せて、授乳場所の整備等の施設面における環境整備を行っている。</p> <p>また、子の養育のための柔軟な勤務制度として、育児短時間勤務を導入し、教員が働きやすい環境を整えた。</p>
5	帯広畜産大学	教員採用人事において、多元的業績評価の値がほぼ同じである場合は、女性教員を優先して採用することとしている。
6	旭川医科大学	・保育園の設置・復職・子育て・介護支援センターの設置
7	北見工業大学	検討中
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究活動を支援する体制及び環境を整えるため、勤務時間の裁量化、出産・育児休暇などについて支援している。</li> <li>・子育てと仕事等の両立支援策として、学内保育園を設置している。</li> </ul>
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に女性の教職員の20%の構成という数値目標を掲げるとともに、男女共同参画に配慮した雇用環境整備のための「国立大学法人次世代育成支援対策行動計画」を策定し、女性教員の採用・登用の拡大に努めた。</li> <li>・次世代育成支援対策行動計画の推進策として、出産及び育児並びに配偶者の出産等に関わる休暇制度の概要等について、ホームページに掲載し、構成員に周知した。</li> <li>・新たに育児短時間勤務制度を導入し、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対し、職務を完全に離れることなく育児を行うことを可能とした。</li> <li>・男女共同参画の推進に関する企画、立案を行うため、10月を目的に「岩手大学男女共同参画推進室」の設置を検討している。</li> </ul>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
10	東北大学	<p>東北大学では、平成13年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動を行っている。</p> <p>平成14年9月には「第1回東北大学男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を採択し、翌年度にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「東北大学男女共同参画奨励賞(通称:沢柳賞)」を創設した。</p> <p>また、平成16年度に行われた学内利用(希望)状況調査に基づき、平成17年9月に学内保育所(「川内けやき保育園」)を開園している。</p> <p>さらに平成19年度からは世界で活躍できる人材育成並びに本学における男女共同参画を推進するための「東北大学大学院女子学生海外渡航支援事業(通称:ローズ支援事業)」を開始している。</p> <p>この他、各部局に男女共同参画ワーキンググループを設置して、専門領域に応じた研究教育環境の改善に努めている。</p> <p>さらに、平成18年度からは文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」採択課題として「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」を実施している。この事業では、女性科学者のキャリアパスにおいて障害となっている様々なハードルを乗り越えるために、育児・介護支援、環境整備、次世代支援の3つを柱とするプログラムを自然科学系分野部局を対象に展開している。</p>
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	<p>・女性の積極的登用について全学的な指針を策定した。</p> <p>・男女共同参画推進委員会の「男女共同参画推進に係る提言」等に基づき、女性教員の比率を高めることとし、国立大学協会が定めている2010年の目標値20%を一つの指標として、教育研究に従事するふさわしい能力を有する女性教員の採用を積極的に行う。</p>
13	山形大学	<p>『女性教員の国際学会への旅費支援制度』</p> <p>事業の目的 女性教員が国内のみならず国際的に活躍できる環境を整備することを目的とする。</p> <p>支援の内容</p> <p>①支援人員は、6人程度とする。</p> <p>②支援経費は、1件当たり30万円を限度とする。</p> <p>③支援期間は、単年度とする。</p>
14	福島大学	女性にとって働きやすい職場環境の整備を検討している。
15	茨城大学	女性教員にも積極的に大学・学部の業務に取り組んでもらうようにしている(教育学部)
16	筑波大学	<p>男女共同参画社会基本法により、政策・方針決定過程への女性の参画拡大が要請されている中で、本学においても国の男女共同参画基本計画の具体施策として国立大学協会報告書で策定されている「2010年までに女性教員の割合を20%に引き上げる」という達成目標を踏まえ、女性教員の割合向上に向けて種々取り組んでいる。</p> <p>具体的には、労働条件において、法人化以降、産前休業を6週間から8週間に、また、部分休業の対象となる子の範囲を3歳から小学校就学前まで拡大を図るとともに、次世代育成支援対策推進法に基づく国立大学法人筑波大学行動計画及び男女共同参画社会の実現に向けた法人としての取り組みの一環として、平成18年度に本学職員を対象とした事業所内保育所「筑波大学ゆりのき保育所」を開所するなど、子育て環境の支援を行うことにより、就業環境の整備を図った。</p> <p>また、男女共同参画社会の形成に積極的に寄与するために、平成19年10月25日に「男女共同参画推進委員会」を設置し、男女共同参画の推進基本理念、推進方法の企画立案などを審議してきた。平成20年5月1日に「筑波大学男女共同参画の推進に係る基本理念と基本方針」の策定を受けて、その下での具体的な諸施策を推進するため、「男女共同参画推進室」を設置し、推進すべき諸施策の検討を行っている。</p>
17	筑波技術大学	育児と仕事の両立を図ることを目的とし、育児短時間勤務制度を導入した。

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
18	宇都宮大学	大学構内に保育園を誘致することにより、女性教員の地理的利便性が高まり、教育・研究推進が図れることとなった。
19	群馬大学	女性研究者が出産のため、出産及び育児休暇により一時研究等を中断した後に、職場に復帰するに当たり、育児環境等の問題から復帰を断念してしまうケースがある。本学では、女性研究者の出産及び育児休暇からの職場への復帰を容易にするとともに、研究活動を支援するために、平成18年度に昭和キャンパスに保育施設を設置した。また、育児短時間勤務制度及び早出・遅出勤務制度を制定するとともに、子育て支援関連休暇等の周知徹底を図っている。
20	埼玉大学	○育児等のための制度として、育児休業(満3歳まで)、早出遅出労働(始業午前7時30分以後、終業午後9時30分以前)、看護休暇(子の看護のため年間5日以内)等を整備している。
21	千葉大学	平成18年4月に両立支援企画室を設置し、教職員及び大学院生がキャリアプラン、子育て、介護などの相談ができる総合相談窓口を設置し、女性専用休憩室、マタニティコーナーを設置した。 また、子育てと研究の両立支援策のひとつとして、職員及び学生が養育する乳児・幼児を対象とした学内保育園を平成18年4月に開園した。 平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に「支援循環型体制による女性研究者育成モデル」が採択され、キャリアコーディネータによる相談、メンター制度による相談、育児期間中の教員に対する研究補助としての支援要員の配置、女子大学院生によるキャリアガイダンスなどを実施している。
22	東京大学	平成18年4月に設置した「男女共同参画室」主導のもと平成19年科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に申請し採択された。 また、男女共同参画室に「女性研究者支援コーディネーター」として特任教授1名を雇用し男女共同参画オフィスを開設し、「Project1.キャリア確立の10年の支援」、「Project2.プレキャリア10年の支援」、「Project3.女性研究者の国際性を育む」、「Project4.東京大学女性研究者白書(仮称)の発行」をトータルに企画立案し、学内外に広く広報した。 主な取組としては、専門相談員として特任助教を雇用し「女性研究者支援相談室」の設置、オープンキャンパス・女子学生コース及び女子高校生を対象とした入試説明会の開催、東大理系で働く女性研究者を紹介するDVDの作成、講演会及びシンポジウムの開催、本郷キャンパスにおいては「本郷けやき保育園」の開園(なお、平成20年度中に駒場、柏、白金の3キャンパスに保育園を開園予定)
23	東京医科歯科大学	研究費の配分、教員評価等において、不利益にならないよう男性教員との平等化を図っている。
24	東京外国語大学	該当なし
25	東京学芸大学	本学では平成18年4月に男女共同参画推進本部を設置し、同年に発行の「2006年版東京学芸大学男女共同参画白書」で本学の現状分析および基本方策を示した。 次世代育成支援行動計画による育児制度の改革等による教育・研究環境の改善につとめると共に、男女共同参画に資する教育研究活動を活性化させるため、平成19年度から研究助成事業を実施し、20年度は3件に対して助成金を交付した。 また、女性教員等の雇用促進を図る方策として、本学の教員選考規程に「教員の選考においては、男女共同参画社会基本法の精神を尊重するとともに、国籍、障害等の差別を排除し、公平な選考を行わなければならない。」「公募に当たっては、改正した条文の趣旨を明記するものとする」旨の改正を行ない、平成19年度より実施している。 過去2年間の本学の男女共同参画の推進状況と今後の課題を「2008年版男女共同参画白書」として発行したが、学内保育施設設置に関しては、いまだ検討中である。



## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
26	東京農工大学	<p>男女共同参画推進室を設置すると共に男女共同参画ポリシーを定め、男女共同参画推進を大学運営の緊要な課題と位置付け、男女共同参画社会の実現に向け様々な取り組みを通じて、大学が担うべき社会的責任を果たすことを目的としている。</p> <p>また、科学技術振興調整費「理系女性のエンパワーメントプログラム」の採択・施行に伴い、女性キャリア支援・開発センターを平成18年9月1日に開設した。</p> <p>女性キャリア支援・開発センターは、本学に関わる全ての女性研究者や理系女性が生き生きと働いていけるような場を提供することを目指しており、女子学生が女性研究者に育ち、女性研究者が出産、育児、介護に遮られずに継続的に活動することを可能とする取り組みを行っている。</p> <p>具体的には、理系女性のエンパワーメントを目的として外部から講師を招いた講演会の開催、乳幼児または小学校低学年の子供に対し、ベビーシッター料金や保育所等への送迎サービスが割引になるクーポンの発行、妊娠・出産により研究活動を中断することなく、キャリア形成を継続することを目的とした研究支援員制度の実施、出産・育児・介護の相談窓口の設置などを行っている。</p>
27	東京芸術大学	<p>「東京芸術大学における教員の採用及び昇任等に関する選考要項」(平成16年5月27日学長裁定)により、等しい能力をもつ候補者が複数あった場合には、他大学の出身者、女性、外国人、障害者を積極的に選考することとしている。</p>
28	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進センターの設置</li> <li>・「男女共同参画ポリシー」、「男女共同参画を推進するための基本指針」の策定</li> <li>・男女共同参画ホームページを大幅リニューアル</li> <li>・平成20年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成プログラム」に採択</li> </ul>
29	東京海洋大学	<p>具体的に明文化された制度等は有しないが、教員の採用にあたっては公募制を原則とし、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めらる中で、国籍や性別等にとらわれないものとしている。</p>
30	お茶の水女子大学	<p>平成18年度に採択された科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」プログラムを実施している。</p> <p>本プログラムは、女性研究者を取り巻く困難な状況を改善し、女性研究者を積極的に育成するために、「女性研究者に適合した雇用環境モデル」を構築することが主な目的である。</p> <p>この目的を実現するために「女性研究者を取り巻く研究環境の質的・量的整備」として、様々な女性研究者支援メニューの提供、勤務時間9時から5時の徹底化を行うと共に、「女性研究者支援のための情報環境の整備」として「情報バンク」を設置し、「女性研究者育成のための人的交流」として、ロールモデルによる若い理工農系女性への啓発活動とロールモデルのDVD化を実施する。</p> <p>本プログラムの最終目標は、「勤務時間9時から5時の徹底化」を実現させることによって、「仕事と家庭」を両立させる21世紀型ライフスタイルの実践例を示すこと、女性研究者のための「様々な支援活動」と「意識改革の試み」に対して、それらの有効性と実行可能性を検証してその評価指標を他研究機関へ波及させること、ロールモデルによる女子学生の啓発活動とロールモデルの諸活動のDVD化によって、理工農系を志す女性を増やし社会の認識と理解を高めることである。</p> <p>さらに、特別教育研究プロジェクトとして「女性が進出できる新しい研究分野の開拓」を実施し、女性の視点を生かした学際的・融合的研究を促進している。</p> <p>具体的には、「生活者の視点を重視したユビキタスコンピューティング住宅の研究」、「水と糖の織りなす基礎研究の高度化推進」、「色から見たライフサイエンス」、「細胞膜機能を制御する分子のケミカルバイオロジーによる創出」という4分野に特化し、計画的に事業を推進している。</p>
31	電気通信大学	<p>性別にとらわれない採用を行うことを人事の基本方針としている。</p>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
32	一橋大学	昇進については、性別に係りなく実施している。また、女性教員は性別に係りなく部局長、教育研究評議会評議員、学内の委員会委員長等へ平等に活躍できる。
33	横浜国立大学	・大学教員を含む全ての教職員を対象とした産休、育休取得者の代替職員の採用を制度化し、女性教職員が働きやすい環境を整備し、改善を図った。 ・教員の公募にあたっては、国籍、性別を問わず、広く全世界の研究者を対象とすることに努め、特に女性教員については、他の条件において等しければ女性教員を採用した。
34	新潟大学	
35	長岡技術科学大学	①「次世代育成支援行動計画」において、出産、育児に関する計画を明確にし、安心して仕事と子育ての両立を図れるよう環境整備に取り組んでいる。 ②教員の採用は、原則公募によっており、女性で適任な応募者がいれば、採用に配慮している。
36	上越教育大学	教員公募に際して、男女共同参画社会基本法の主旨に基づき選考を行う旨を記載している。
37	富山大学	科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に課題提案した、「富山循環型女性研究者育成システムの構築」が本年度採択され、女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行えるよう、特色ある教育・研究環境の整備を行い、女性研究者の育成に取り組んでいる。
38	金沢大学	科学技術振興調整費の女性研究者支援モデル育成事業として平成20年7月に採択された「やる気に応えます 金沢大学女性研究者支援」事業に取り組んでいます。 本事業は女性研究者支援のための研究環境の整備、次世代女性研究者を魅了するための研究制度の構築、その他卓越した女性研究者を育成するための啓発・広報活動を行うことにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的としており、女性研究者の比率を事業終了時点(平成23年3月)には16%に、10年後(平成30年3月)には25%に向上させることを目指しているものです。
39	福井大学	・女性が働きやすい職場環境を整備するため、平成19年度において保育施設の設置を決定し、平成21年度開所を目途に準備を進めている。 ・次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるため、平成17年4月1日から2年間にわたる第一期一般事業主行動計画を策定し、休業などの取得しやすい職場環境の整備に努めた結果、福井労働局から基準に適合した県内第一号の一般授業主として本学が認定された。引き続き、平成19年4月1日から3年間にわたる第二期一般事業主行動計画を策定し、雇用環境の整備等に努めている。
40	山梨大学	・キャンパス・ハラスメントの防止等に関するガイドラインの制定(平成19年度) ・医学部キャンパス内保育施設の設置(平成19年4月1日) ・文部科学省の「女子中高生の理系進路選択支援事業」に平成18年度から継続して採択され、複数の工学系学域女性教員を中心に事業が展開されている。(工学部) ・男性教員が多い工学系において、平成19年度に女性教授1名を登用したほか、平成20年4月には、准教授及び助教各1名についても女性を採用した。
41	信州大学	人事制度ワーキンググループにて検討を行っている
42	岐阜大学	男女共同参画推進事業の一環として、仕事と子育ての両立を支援することを目的に、大学直営の岐阜大学保育園(愛称ほほえみ)を平成20年3月3日に設置した。30人の定員はすでに満たしている。

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
43	静岡大学	<p>○ 男女共同参画社会の形成の推進を図るため、昨年度から男女共同参画・学生担当の副学長ポストを新たに設け、本学女性教員が女性としては初めて副学長に就任した。</p> <p>○ 本年6月には、同副学長を委員長とする「男女共同参画戦略WG」を設置し、女性の活躍しやすい環境づくり、積極的な登用を含む男女共同参画の推進方針、具体的・積極的な改善措置の方策・計画の検討を開始している。</p>
44	浜松医科大学	<p>職業生活と家庭生活の両立支援を目的として平成19年4月に学内に保育所を設置した。設置にあたっては、全職員にアンケートを行い、その意向を踏まえつつ、室内環境、利用形態等を整備した。なお将来的には、更に利用者の拡大を図ることにより24時間保育の実施や増築も視野に入れている。(利用者数:21人平成20年5月1日)</p>
45	名古屋大学	<p>男女共同参画室を設置し、女性教員にとって良い労働環境を作るための意見集約を行うとともに、労働環境改善に向けての施策を立案・実施している。</p> <p>平成19年度に採択された科学技術振興調整費女性助成研究者支援モデル育成事業「発展型女性研究者支援名大モデル」の実施を通して、育児中の短時間勤務制の導入や両立支援のためのコミュニケーションシステムの導入など、ソフト面・ハード面において女性教員の環境改善に努めている。</p> <p>また、毎年行っている「女性教員増員のための部局アンケート等」を通じて女性教員比率向上における問題点を把握することに努め、上記の施策に活かしている。</p> <p>大学キャンパス内に平成18年度から大学運営による学内保育園を開園し、育児と職務の両立支援を行っている。</p>
46	愛知教育大学	<p>男女共同参画委員会において啓発活動を行っている(講演会の実施やホームページの作成)</p>
47	名古屋工業大学	<p>育児休業を取得しやすい環境整備、小学校入学前の子を持つ職員の早出遅出勤務制度の導入や、子の看護休暇の取得弾力化等を目標とした仕事と子育ての両立を支援する行動計画を策定し、次世代育成支援対策を進めている。</p> <p>中期計画に「女性の教員採用を積極的に推進する」ことを掲げ、採択には至らなかったが、科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成に「工科大学における女性のための環境改善」を提案した。</p> <p>また、提案を具体化するための学内措置として平成18年度から学長裁量プロジェクト「大学における女子学生、女性研究者、技術者を増やすための基礎事業」を実施しており、本学の学生を対象に「工学部の女子学生だった先輩の話聞く会」、先進大学から講師を招き「男女共同参画推進と女性研究者育成・支援の取り組み」についての講演会を行う、などの取り組みを行った。</p>
48	豊橋技術科学大学	<p>特になし</p>
49	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性教員雇用率向上のためのポジティブ・アクションをHP上の「教職員採用案内」に表明した。(H19.3)</li> <li>・男女共同参画に関する意識調査の学内アンケート調査を実施した。(H20.01)</li> <li>・男女共同参画推進委員会及び専門委員会を設置した。(H20.3)</li> <li>・科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」における課題採択に伴い、女性研究者支援室を設置した。(H20.7)</li> </ul>
50	滋賀大学	<p>教員公募時に「滋賀大学では、教員採用において男女共同参画に配慮しており、女性の積極的な応募を期待しています。」の文面を付記し、公募を実施し、女性教員の積極的な採用に取り組んでいる。</p>
51	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学が保育所を設置している(運営は委託)。</li> <li>・子が3歳に達するまでの間、育児休業を取得できるようにしている。</li> <li>・子が小学校就学までの間、育児部分休業を取得できるようにしている。</li> <li>・授乳期間や小学校就学までの子の看護等に係る特別休暇を設けている。</li> </ul>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
52	京都大学	<p>平成17年10月3日付けで男女共同参画推進委員会を設置し、平成18年3月22日には本学の基本理念及び基本方針となる「京都大学における男女共同参画」を制定した。</p> <p>また、平成18年1月に女性教職員と女子大学院学生を対象とした予備調査を行うとともに、平成19年度に全教職員及び学生を対象とした全学調査の実施をした。</p> <p>また、平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に「女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」」が採択された。本事業は、「交流・啓発・広報」、「相談・助言」、「育児・介護支援」、「柔軟な就労形態による支援」などに取組み、女性研究者が能力を最大限発揮できるより良い環境の実現を目指している。</p> <p>この事業により、平成18年9月に「女性研究者支援センター」を立ち上げ、平成19年2月には京都大学附属病院内に、子供の病気のために研究を休むことがないよう一時的に病気の子供を預けられる施設として「病児保育室」を開設した。さらに女性研究者支援センター内に「保育園入園待機乳児保育室」を設け、年度途中の出産等により、保育園の入園待ちを余儀なくされている女性研究者を対象として開設するなど、女性教員のための活躍を促進するための取組みを行っている。</p>
53	京都教育大学	出産休暇、育児休暇が取得しやすいよう広報に努めている。
54	京都工芸繊維大学	「国立大学法人京都工芸繊維大学人事基本方針」において、女性の雇用促進を図ることを掲げるとともに、「人材確保のガイドライン」において、男女共同参画社会の実現に向けての具体的措置を講ずることとしており、女性教員の活躍促進のための取組みを実施している。
55	大阪大学	<p>平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」が採択されたことに伴い、女性研究者のキャリア面での支援や次世代の研究者となる学生への啓発を行うことを目的とした「女性研究者キャリア・デザインラボ」を設置した。同ラボでは、出産・育児・介護などで研究時間が十分に確保できない女性研究者のために、学部学生や大学院修了者などを雇用し、研究支援してもらうよう手配する「研究支援員制度」の実施のほか、女性研究者のネットワークである会員制掲示板（通称「コミュニティ☆ラボ」）の運用、ラボ室内で定期的に行っているランチタイム交流会の開催、ロールモデルとなる著名な女性（研究者）を招いてのシンポジウムやセミナー、ワークショップの開催、女性のキャリア・デザインに関する研究の発信、学部生・大学院生へのキャリア・デザインに関する講義の実施、学内の女性研究者及び女子学生のネットワークの構築と相談窓口の開設などにより女性研究者支援を行っている。</p> <p>また、育児支援として、平成20年4月に、これまで自主運営を続けてきた2つの保育園を大学の正式な学内保育園（事業所内託児施設）とするとともに、そのうちの1つの保育園については、施設を新設・拡充することにより、これまでの総保育定員を44名から倍増以上の99名とした。</p>
56	大阪教育大学	<p>女性教員の採用や管理職への積極的な登用の推進を中期計画に掲げ、採用に関しては、「教員人事の基本方針」を策定する中で「女性教員の任用を積極的に進める」ことを「教員採用にあたっての考え方」のひとつとして定めている。</p> <p>また、管理職への登用に関しては、学長補佐の登用から進め、平成20年度は本学初の女性副学長を誕生させた。</p>
57	兵庫教育大学	特になし

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
58	神戸大学	<p>「大学全体として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画室を設置し、理系女性研究者の採用比率を上げる取組みを実施。</li> <li>・学長裁量経費により、育成研究員(4名)を採用し、学内の研究グループへ配置。平成20年度に、内1名を助教として採用。</li> <li>・女性研究者を対象とした「人材バンク」を設置し、学内の研究室での採用機会を提供。</li> <li>・「キャリアカフェ」を開催し、ロールモデルを提供するとともに、学内の意識改革を進める。</li> <li>・ICT環境を整備し、在宅研究、ワーク・ライフ・バランス 実現の支援。</li> <li>・先輩研究者に研究や生活の両立等について相談できるメンター制度を設立。</li> <li>・週6時間研究支援員を配置し子育て中の男女研究者支援を実施。</li> <li>・外部資金獲得支援(アドミニ・アドバイザーによる申請書作成支援)。</li> <li>・女性研究者支援策提案システムにより、女性研究者を対象として、半年ごとに女性研究者支援の方策に係る提案を調査。</li> </ul> <p>「特定の部局として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済経営研究所としての基本的方向性を定める「中期計画」において女性教員採用のための数値目標を掲げ積極的に取り組んでいる。</li> <li>・当研究所の「運営諮問会議」(委員数7名)の委員の1人は、参画と協働・男女共同参画社会担当の兵庫県理事であり、その意見を聞きながら、積極的な取組みをしている。</li> <li>・女性教員活躍の阻害要因の一つであるセクシャルハラスメント問題に対処するため、セクシャルハラスメント防止委員会及び同相談員を配置している。</li> </ul>
59	奈良教育大学	特になし
60	奈良女子大学	<p>「人事に関する基本方針」において、「教職員の新規採用にあたっては、候補者の能力、業績等に係る評価が概ね同等と認められる場合には、積極的に女性を採用するなどの方策により女性教職員の採用の促進を図る。」と定め、女性教員の積極的な任用に取り組んでいる。</p> <p>また、女性教員のライフサイクルに配慮し、健康相談及び育児・介護等の諸問題に関する相談を担当する「母性支援カウンセラー」を配置するとともに、出産・育児・介護に携わる女性教員の研究活動を支援するため「教育研究支援員」として大学院博士後期課程修了者等を配置している。</p>
61	和歌山大学	<p>○男女共同参画委員会を設置し、本学における男女共同参加を推進している。</p> <p>○システム工学部では、各学科に対して、准教授以上の女性教員を少なくとも1名以上採用するよう人事委員会や教員集会で依頼している。</p>
62	鳥取大学	<p>○男女平等の観点から、女性教員の積極的な登用を行うことを中期計画に盛り込み、その実施については、「次世代育成支援行動計画」において、職員がその能力を十分に発揮できるようにするため「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」を目指して取り組んでいる。</p> <p>○女性職員の就業・育児の両立支援を推進するために、平成19年9月に、医学部附属病院内に24時間の保育施設を設置した。</p>
63	島根大学	<p>(平成18年度)</p> <p>男女共同参画推進委員会設置、男女共同参画基本理念・基本方針決定、医学部附属病院にうさぎ保育所設置</p> <p>(平成19年度)</p> <p>意識啓発、広報活動、女性研究者のニーズ調査、休養室の設置。文部科学省GP採択「しなやかな女性医療職プログラム」によるe-カンファレンス・復帰トレーニング支援「子育てネット」の開始</p> <p>(平成20年度)</p> <p>男女共同参画推進室の設置、ポジティブアクション推進の構築、平成20年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業採択</p>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
64	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から附属病院のある鹿田地区に保育所を設置している。</li> <li>・中期目標に女性教員の受入も促進するように設定している。</li> <li>・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を着実に推進することで、子を持つ職員に対する職場環境の整備に努める。具体的には、津島地区での学童保育の実施に関するアンケート結果を検証する。また、鹿田地区の保育施設の運営体制の充実方策を検討する。</li> </ul>
65	広島大学	<p>(人事(男女共同参画・保育園担当))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学童保育の試行予定</li> <li>○ 女性研究者が上位職を期限付きで体験できる制度としてプロフェッサーシフト(助教2名)を実施予定</li> <li>○ 男女共同参画推進室の設置と専任スタッフの配置</li> <li>○ 男女共同参画宣言、男女共同参画に関する行動の目標及び行動計画の決定</li> <li>○ 男女共同参画担当副理事ポストの設置(H19)(女性副理事の増加: H18まで; 女性0名 → H20; 副理事3名)</li> <li>○ 部局毎の女性教員採用割合の数値目標の設定</li> <li>○ 学内保育園の増設</li> <li>○ 広島大学女性研究者奨励賞の新設: 300万円(学長裁量経費)</li> <li>○ 広大女性研究者メーリングリストの構築</li> <li>○ 本学の教員公募のトップページに「女性の積極的な応募を歓迎します」の旨を掲載。</li> <li>○ 教員等公募文書に「業績及び人物の評価において同等と認められる場合は、女性を採用する」旨を掲載。</li> <li>○ 男女共同参画の観点を踏まえ、次のとおり制度の充実等を図っている。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 育児休業3年及び介護休業6ヶ月の制度導入(平成16年4月)</li> <li>2. 時差出勤制度の導入(平成16年10月)</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次世代育成支援対策推進法に基づく広島大学の行動計画(平成17年度～平成21年度)の策定(平成17年3月)</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 妻の出産に伴い取得できる休暇制度の拡充(平成17年4月)</li> <li>2. 子の看護を行うための休暇制度の拡充(平成17年4月)</li> <li>3. 男性職員の育児参加を促進するための休暇制度の導入(平成17年4月)</li> <li>4. 育児部分休業の期間拡大(平成17年4月)</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護休業及び介護部分休業の取得可能期間の延長(平成17年4月)</li> <li>○ 学内保育施設の設置(平成20年3月 開園)</li> <li>○ 育児と仕事の両立が可能となるように、育児のための短時間勤務制度等について導入の検討</li> </ul>
66	山口大学	<p>国大協からの提言数値(2010年までに20%引き上げ)を目標に女性教員比率の向上を目指している。</p> <p>また、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を行っている。</p>
67	徳島大学	なし
68	鳴門教育大学	<p>鳴門教育大学における女性教員の割合を引き上げるための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を策定し、教員選考に際して複数の候補者の業績が同等であった場合に女性を積極的に採用する。</p>
69	香川大学	<p>仕事と育児の両立を支援するため・育児短時間勤務制度・育児のためのフレックスタイム制(裁量労働制、変形労働制の教員を除く)を導入している。</p>
70	愛媛大学	<p>女性教職員の勤務環境の改善のため、平成19年4月に医学部附属病院内に保育施設「あいあいキッズ」を設置し、24人(定員30人)を預かっている。</p> <p>また、男女共同参画推進委員会では、平成19年12月に本学における男女共同参画推進のための「宣言」と「提言」を策定・周知し、職場と家庭生活の両立支援の具体策として、育児のための短時間勤務制度を整備するとともに、ベビーシッタークーポンを導入することとした。</p>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員構成の多様化を進めるため、女性教員の増(平成16年4月1日現在の女性教員数に対する2割増)を目指し達成した。</li> <li>・岡豊キャンパス(医療学系・附属病院)においては、教職員用の保育所を開設しており、職務に専念できる環境の整備に努めている。</li> </ul>
72	福岡教育大学	特になし
73	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総長裁量経費を活用し、優れた研究実績があり、アクティビティも高い教員に対して予算を重点投資して支援する「研究スーパースター支援プログラム」の中で、平成18年度より女性研究リーダー養成枠を設け、平成20年度も引き続き支援を行っている。</li> <li>・本学独自の研究・教育改善等への支援制度である「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」において、女性研究者の育成を図るため、平成19年度に女性研究者枠(f枠)を設定し、新規分の資金の20%程度を女性研究者枠として配慮する制度改正を行った。現在、41課題のうち9件が女性研究者(f枠)によるものである。</li> <li>・平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に提案し、課題名「世界へ羽ばたけ！女性研究者プログラム」が採択され、以下の支援を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○若手研究者から准教授・教授まで、各世代の多忙な女性研究者の「研究時間確保」及び「研究活動の活性化」を促すための研究補助者措置制度。</li> <li>○九州大学から国際的に活躍する若手女性研究者を発掘・育成するための国際学会派遣支援制度。</li> <li>○女性研究者同士の交流促進、教職員への意識啓発、大学院生等次世代への啓発を目的としたセミナーの開催。</li> </ul> </li> <li>・女性研究者支援プログラム 出産・育児期研究助成制度 出産・育児に直面する女性教員に対し、出産・育児と研究の両立支援として、研究補助者の雇用経費及び研究費の助成を行うもの。年2回募集。</li> </ul>
74	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度設置の九州工業大学男女共同参画推進委員会の企画として、講演会や懇談会などを実施している。</li> </ul>
75	佐賀大学	女性教員が働き易い職場環境の充実を図るため、トイレ及び休憩室の整備を行っている。
76	長崎大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師麻酔科復帰支援プロジェクト(医療人GP)に取り組み、出産・育児等のため離職を余儀なくされた女性医師に対し、職場復帰を強力に支援するためのトレーニング環境を提供している。</li> <li>・出産又は子の養育のため医療現場を離れた医師及び歯科医師に対し、職場復帰に向けての支援・再教育を目的として、「復帰医取扱規程」を制定し、短時間勤務制度を導入した。</li> </ul>

## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
77	熊本大学	<p>本学では、平成18年度に「熊本大学男女共同参画推進基本計画」を策定し、全学的に男女共同参画の推進に取り組んでいる。</p> <p>労務・安全担当理事のもとに、男女共同参画推進室(コーディネーター1名、事務補佐員1名)を設置して、「男女共同参画セミナー」(平成19年度3回開催)を開催するとともに、ロールモデルの提示、パブリックコメントの機会及び女性教員等のネットワーク構築を目的として学長等を囲んでの女性教員等の交流会を開催している。</p> <p>また、全学委員会にとどまらず、各部局にも男女共同参画推進委員会を設け(設置率68.9%)、各部局の実状に即した取組を行っているほか、相談窓口を設け、女性教員が研究を継続させていくための環境整備を行っている。</p> <p>また、熊本県等自治体と連携を図りつつ、男女共同参画の推進を行っている。</p> <p>●各部局の取組</p> <p>(法学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事を具体的に行う際、「女子学生の増加及び男女共同参画社会への動向も視野に入れる」ことを特に考慮している。</li> <li>・新規採用の女性教員の割合の数値目標を全学の計画期間内(H28年まで)に平均3割超と定め、教員構成比の割合の増加につなげる。</li> <li>・学部長と女性教職員との懇談の場を設ける等、女性教職員の意見を学部運営に反映するよう努めている。</li> </ul> <p>(教育学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学部男女共同参画推進基本計画(第1期)を策定し、新規採用教員に占める女性比率の増加、教授職に占める女性比率の増加等を目標として掲げている。</li> </ul> <p>(自然科学研究科)</p> <p>(医学薬学研究部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学薬学研究部に設置した男女共同参画推進委員会によるアンケート調査をもとに、男女共同参画推進に関するセミナー開催や推進の企画案、実施例の紹介のHP作成、女子学生の増加に伴い、ポジティブアクションとして女性教員・職員の採用の推奨を策定。</li> </ul> <p>(沿岸域環境科学教育研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員公募において、男女共同参画推進に取り組んでいることを明記する。</li> <li>・客員教員および学外協力研究者に関しては、女性研究者の採用に努力する。</li> <li>・教職員の業績評価に当たって、出産・育児介護等に従事したことに考慮する。</li> </ul> <p>(衝撃・極限環境研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員公募において、男女共同参画推進に取り組んでいることを明記し、女性教員の採用を推進する。</li> <li>・教職員の業績評価に当たって、出産・育児介護等に従事したことに考慮する。</li> <li>・FD活動として開催される女性研究者の特別講演会への積極的参加を要請する。</li> </ul> <p>(発生医学研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助言者(メンター)制度と相談窓口の新設</li> <li>・育児・介護休業取得の促進に資する経費支援</li> <li>・育児・介護休業取得者の復帰後研究支援</li> <li>・育児・介護期間中の研究支援</li> </ul> <p>(バイオエレクトロニクス研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員公募において、女性教員の採用を積極的に検討する。</li> <li>・教職員の業績評価に当たって、出産・育児介護等に従事したことに考慮する。</li> </ul>
78	大分大学	



## 5 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	女性教員の活躍促進のための取組み
79	宮崎大学	<p>○平成20年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、以下の内容を達成目標として掲げ、事業を推進している。</p> <p>1) 女性教員の比率を現在の13%から15%以上にし、修士・博士課程学生の女性比率を30%以上にする。</p> <p>2) 「くすの木保育園」の利用対象者の拡充、保育時間の充実を図る。</p> <p>3) 毎年10名以上の女性研究者(3年で30名以上)を国際学会に参加させる。</p> <p>4) 女性研究者に対する研究助成の充実を図り、TA、RAの20%を女性枠とする。</p> <p>5) 女性研究者による学会及び論文発表の数を現在の1.5倍にまで増やす(研究者の質の向上)。</p> <p>6) 女性採用に対する数値目標設定への反対比率を30%以下にする。</p> <p>○医学部敷地内に保育施設を設置し、女性教員等の教育研究活動が育児により支障を来さないように配慮している。</p> <p>○性別に関係なく、学部での職務を平等に担当するように運営している。</p>
80	鹿児島大学	<p>職員が安心して子どもを預け、仕事が継続できる環境整備の一環として、桜ヶ丘キャンパスに保育施設を設置した。</p> <p>また、医学部・歯学部附属病院では、勤務日及び勤務時間を選択できる「医員の多様な勤務形態」(原則として女性医師が対象)を導入し、女性医師の職場復帰及び育児・介護等との両立を支援する取り組みを行っている。</p>
81	鹿屋体育大学	特になし
82	琉球大学	医学部敷地内に保育施設を設置し、女性教員等が出産後も引続き教育研究活動を継続できる環境の整備を図っている。
83	政策研究大学院大学	特になし
84	総合研究大学院大学	先導科学研究科においては、専任教員15名のうち4名(教授2、准教授1、助教1)が女性教員となったことは好ましい傾向であり、男女の区別なく平等に教育研究活動を支援していくこととしている。特に、特定教育研究経費や葉山教育研究環境維持費による財政的措置。また、海外からの外国人客員制度の実施においてもジェンダーに配慮した招聘を行っている。
85	北陸先端科学技術大学院大学	<p>・教員の採用は原則公募によるものとし、性別、年齢、国籍等を問わず公平・平等な雇用機会を設けているが、さらに女性教員の積極的な採用を促進するため、選考時の評価が同等の場合には、女性・外国人を優先する旨を公募文に明記した。</p> <p>・教職員、学生等が利用する駐車場において、構内に近い場所に女性利用者のスペースを設けることで、深夜・早朝でもより安心して利用できるよう配慮している。</p> <p>・女性教員が研究教育に取り組みやすい環境を整備し、閣議決定を踏まえた女性教員採用の増加を促す施策の検討について学長から提示があった。</p> <p>・「北陸先端科学技術大学院大学における学術研究推進に関するマスタープラン」を策定(H19.6.14)し、長期的なビジョンで戦略的に女性教員を積極的に採用することとしている。</p> <p>・女性政策担当学長補佐を新たに平成20年4月から設置することとした。</p>
86	奈良先端科学技術大学院大学	<p>・女性研究者に対する支援等について検討を行い、平成19年度に「NAIST子育て支援」について報告書をまとめた。</p> <p>・女性研究者が育児と学内の仕事の両立に向けて情報共有を行うメールリストの運用を行っている。</p> <p>・女子学生のためのキャリアパスセミナーを開催するとともに、男女共同参画企画として全構成員に参加を呼びかけ、女性研究者の活躍促進の取組等について理解を図っている。</p> <p>・女性の就業環境の改善、整備を図るため、育児休業制度の中に「育児短時間勤務制度」及び「早期退出勤務制度」等を導入している。</p>

## 6 外国人教員数・外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	教員数 (本務者)	外国人		外国人教員の割合や採用の数値目標の設定		
			教員数	教員割合	全学的に設定 している	特定の部局で 設定している	設定してい ない
1	北海道大学	2,230	53	2.4%			○
2	北海道教育大学	393	4	1.0%			○
3	室蘭工業大学	196	7	3.6%			○
4	小樽商科大学	135	10	7.4%			○
5	帯広畜産大学	133	4	3.0%			○
6	旭川医科大学	271	1	0.4%			○
7	北見工業大学	157	2	1.3%			○
8	弘前大学	695	16	2.3%			○
9	岩手大学	436	13	3.0%	○		
10	東北大学	2,677	96	3.6%			○
11	宮城教育大学	132	1	0.8%			○
12	秋田大学	566	10	1.8%	○		
13	山形大学	769	21	2.7%		○	
14	福島大学	263	8	3.0%			○
15	茨城大学	543	14	2.6%			○
16	筑波大学	1,666	65	3.9%			○
17	筑波技術大学	113	3	2.7%			○
18	宇都宮大学	374	9	2.4%			○
19	群馬大学	751	4	0.5%			○
20	埼玉大学	472	19	4.0%		○	
21	千葉大学	1,230	18	1.5%			○
22	東京大学	3,922	90	2.3%			○
23	東京医科歯科大学	684	14	2.0%			○
24	東京外国語大学	251	33	13.1%			○
25	東京学芸大学	366	6	1.6%			○
26	東京農工大学	444	6	1.4%			○
27	東京芸術大学	224	8	3.6%			○
28	東京工業大学	1,132	29	2.6%			○
29	東京海洋大学	260	6	2.3%			○
30	お茶の水女子大学	234	9	3.8%			○
31	電気通信大学	342	22	6.4%			○
32	一橋大学	411	16	3.9%			○
33	横浜国立大学	613	15	2.4%			○
34	新潟大学	1,126	20	1.8%	○		
35	長岡技術科学大学	220	7	3.2%			○
36	上越教育大学	153	2	1.3%			○
37	富山大学	897	31	3.5%			○
38	金沢大学	1,044	21	2.0%			○
39	福井大学	551	13	2.4%			○
40	山梨大学	586	12	2.0%			○
41	信州大学	1,030	27	2.6%			○
42	岐阜大学	754	12	1.6%			○
43	静岡大学	707	21	3.0%			○
44	浜松医科大学	287	1	0.3%			○
45	名古屋大学	2,029	85	4.2%			○
46	愛知教育大学	265	6	2.3%			○
47	名古屋工業大学	376	12	3.2%			○
48	豊橋技術科学大学	216	10	4.6%			○
49	三重大学	740	11	1.5%			○
50	滋賀大学	231	6	2.6%			○
51	滋賀医科大学	301	6	2.0%			○
52	京都大学	2,899	67	2.3%		○	
53	京都教育大学	125	1	0.8%			○
54	京都工芸繊維大学	289	6	2.1%			○
55	大阪大学	2,836	88	3.1%			○
56	大阪教育大学	295	6	2.0%			○
57	兵庫教育大学	171	1	0.6%			○
58	神戸大学	1,396	47	3.4%			○
59	奈良教育大学	110	1	0.9%			○
60	奈良女子大学	223	5	2.2%			○
61	和歌山大学	284	6	2.1%			○
62	鳥取大学	716	7	1.0%			○
63	島根大学	686	8	1.2%	○		
64	岡山大学	1,327	37	2.8%			○
65	広島大学	1,697	38	2.2%			○
66	山口大学	897	32	3.6%			○
67	徳島大学	900	15	1.7%			○
68	鳴門教育大学	159	4	2.5%			○
69	香川大学	652	24	3.7%			○
70	愛媛大学	845	24	2.8%			○
71	高知大学	621	18	2.9%	○		
72	福岡教育大学	201	1	0.5%			○
73	九州大学	2,287	45	2.0%			○
74	九州工業大学	384	16	4.2%			○
75	佐賀大学	699	24	3.4%			○
76	長崎大学	1,005	34	3.4%			○
77	熊本大学	939	21	2.2%			○
78	大分大学	589	11	1.9%			○
79	宮崎大学	614	0	0.0%			○
80	鹿児島大学	1,052	18	1.7%			○
81	鹿児島体育大学	62	1	1.6%			○
82	琉球大学	827	22	2.7%			○
83	政策研究大学院大学	75	6	8.0%			○
84	総合研究大学院大学	17	0	0.0%		○	
85	北陸先端科学技術大学院大学	158	16	10.1%			○
86	奈良先端科学技術大学院大学	215	5	2.3%			○
	国立大学計 86大学	60,850	1,590	2.6%	5	4	77
	公立大学計 75大学	11,666	382	3.3%	2	0	73
	私立大学計 546大学	90,269	3,825	4.2%	8	6	532
	合計 707大学	162,785	5,797	3.6%	15	10	682

## 7 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み
1	北海道大学	教員を募集する際は、国内外を問わず広く優秀な人材を求めるため、公募を原則としている。
2	北海道教育大学	
3	室蘭工業大学	
4	小樽商科大学	教員採用の際、教育内容等を考慮し、必要に応じて、外国の学術雑誌・インターネット求人サイトを媒体として国際公募を実施している。 平成20年度は経済学科の教員の採用に際して国際公募を3件実施している。今後も引き続き、国際公募を実施し、外国人教員の採用を促進する予定である。
5	帯広畜産大学	現在のところなし
6	旭川医科大学	特になし
7	北見工業大学	検討中
8	弘前大学	特になし
9	岩手大学	・中期計画に外国人教員の採用を促進し、大学教員の3%の構成という数値目標を掲げ、外国人教員の採用・登用の拡大に努めた。 ・外国人教員の任用を促進するため、特例措置として期間を定めて雇用できる「岩手大学における外国人教員の任用促進に関する特例措置」を定め、運用している。
10	東北大学	特になし
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	外国人教員の積極的採用等のため「同一大学出身者の割合、外国人、女性及び障害者の積極的登用に関する指針」を策定し、対応している。
13	山形大学	なし
14	福島大学	外国人研究者の応募機会を積極的に保障するために、公募文書等の英文版を作成するとともに、外国人にとって働きやすい職場環境の整備を検討している。
15	茨城大学	大学院GPにおいて、外国人教員を修士課程の講師に採用する取組みを行っている(農学部、遺伝子実験施設)
16	筑波大学	・ロケットスタート支援制度 国外の大学、研究機関から採用され、赴任等により科学研究費補助金の申請を行う環境になかった教員に対し、早期に研究環境を整備できるよう1人1,000万円を限度として支援している。 ・柔軟な俸給体制(年俸制)の整備
17	筑波技術大学	多様な人材の活用の一環として、外国人教員の採用及び大学運営への参画の推進を本学教育職員人事の基本方針の一つとして定めた。
18	宇都宮大学	国際学部において英文での公募を実施している。
19	群馬大学	なし
20	埼玉大学	○関係会議等で採用等選考責任者と現状分析の上、採用促進等について検討し、併せて周知している。 ○教員公募要項に「国籍不問」の項目を入れている。(教育学部) ○優れていれば採用する。(経済学部)
21	千葉大学	平成19年度から年俸制による3年任期のネイティブスピーカー教員制度を試行し、現在3名の外国人教員を採用しており、今後の増員を検討中である。
22	東京大学	特になし
23	東京医科歯科大学	国内外の世界的な教育・研究者等の受け入れを促進するため、新任用・給与制度を導入した。例)外国人研究員の取扱規則並びに給与基準を定めた。
24	東京外国語大学	該当なし
25	東京学芸大学	教員選考規程を改正し、外国人教員や女性教員の雇用促進を図り、幅広い分野から人材を求められるように、性別や国籍等による差別を排除し、公正な選考が行われるように教員選考規程を整備するとともに、公募書類の作成に当たっては、その旨を公募書類に記載することを義務付けた。

## 7 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み
26	東京農工大学	特になし
27	東京芸術大学	「東京芸術大学における教員の採用及び昇任等に関する選考要項」(平成16年5月27日学長裁定)により、等しい能力をもつ候補者が複数あった場合には、他大学の出身者、女性、外国人、障害者を積極的に選考することとしている。
28	東京工業大学	日本人学生寮を改修し、外国人研究者が入居できるように居住スペースを増やした。国際交流会館を改修し、外国人教員・研究者のための居住スペースを増やした。外国人研究者が滞在しやすいように、国際交流会館の入居資格を弾力化し、平成20年度から利用料金の値下げも行っている。
29	東京海洋大学	具体的に明文化された制度等は有しないが、教員の採用にあたっては公募制を原則とし、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求め、国籍や性別等にとらわれないものとしている。
30	お茶の水女子大学	常勤の専任教員の中に、常時少なくとも複数の外国人教員が採用されていることを原則とする雇用システムの構築に着手した。 具体的には、従来の外国人教師制度に代わるものとして、雇用期限を設定し、給与体系も別とした外国語教員制度を制定した。 また、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的環境整備促進」プログラムにおいて、若手研究者を国際公募し、採用者の中からテニユア取得を可能とする制度を制定し、外国人研究者を含む9名の特任助教を採用した。
31	電気通信大学	国籍にとらわれない採用を行うことを人事の基本方針としている。
32	一橋大学	特になし。
33	横浜国立大学	・学際プロジェクト研究センター所属の特任教員(助教)の公募に際し、要領をウェブサイトで公開するなどして国際公募を行い、国籍性別を問わず、広く全世界の研究者を対象とした。
34	新潟大学	
35	長岡技術科学大学	・特になし。
36	上越教育大学	・教員公募に際して、国籍を問わない旨を記載している。(ただし、教育及び学内業務を遂行可能な十分な日本語能力を有する者に限る。)
37	富山大学	
38	金沢大学	特にありません。今後検討を行う予定です。
39	福井大学	教育研究診療等の充実及びプロジェクト等の推進のため、教員の雇用について、年俸制、任期付き、外国人の採用など幅広く柔軟に対応できる「特命教員制度」を平成19年度に導入した。 また、各学部での取組みは以下のとおり。 (教育地域科学部)協定校3校から順番に中国語担当教員(1年任期)を推薦派遣してもらった仕組みを導入し、外国人教員受け入れに努めている。
40	山梨大学	・テニユアトラック制度の導入を検討しており、その関連で国際公募を行う予定である。(工学部)
41	信州大学	
42	岐阜大学	特になし
43	静岡大学	
44	浜松医科大学	
45	名古屋大学	
46	愛知教育大学	特になし
47	名古屋工業大学	・外国人の教員への採用推進と教育の国際化に関するアンケートを実施し、外国人教員の採用推進等に関する本学教員の認識を分析するとともに、それらを踏まえた現実的な取り組み方策について検討している。 ・教員公募の際、公募案内に外国人教員の採用を推進していること、および積極的な応募を期待している旨、明記することとした。
48	豊橋技術科学大学	特になし

## 7 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み
49	三重大学	・国際交流センター教員の後任選考人事において、外国籍の者も公募の対象とした。 ・三重大学と天津師範大学でダブル・ディグリー取得を進める「三重大学と天津師範大学との日本語教育コース協同教育に関する覚書」において、三重大学の要請に基づいて、天津師範大学から教員を派遣する制度が設けられている。
50	滋賀大学	外国人教員の応募が見込めそうな分野において、今後、積極的に広報を行なう。
51	滋賀医科大学	なし
52	京都大学	外国人教員を含む外国人研究者の受け入れ拡大のために、次のような取組を行い、受け入れ体制の強化を図っている。 ・平成17年度に「国際交流サービスオフィス」を設置し、外国人研究者のための「在留資格認定証明書」交付代理申請及び宿舎等の情報提供を一元的に実施。また、渡日前から帰国までの諸手続及び日常生活に必要な情報を掲載した「外国人研究者ハンドブック」の発行、配布。 ・英語による教員公募を行い、ホームページに掲載。 ・一部部局での英語による会議等の運営。 ・英語で事務処理を行うことのできる職員の人材育成。
53	京都教育大学	大学教員数の削減を迫られているため、このような取組はできない。
54	京都工芸繊維大学	特になし
55	大阪大学	外国人教員の受け入れ拡大のために、就業規則・人事規程の英語参考訳の作成、外国人研究者用の宿舎情報を一元管理及びオンライン予約可能な体制の整備、ウェブ情報サービスサイトの開設によるキャンパスと地域での研究・生活情報の提供を実施している。 また、海外3ヶ所に設置されている海外の教育研究センターにおいて、情報収集・情報発信を行っている。
56	大阪教育大学	外国籍教員の採用を拡大するためインターネット等を活用して公募情報を海外に発信し、公募期間を十分確保し海外の採用候補者へのインタビュー体制を整えることなど中期計画に掲げ、学内的にこれらを実施することを順次取り決めた。 また、公募の専門分野に応じて外国語の公募要項も作成している。
57	兵庫教育大学	特になし
58	神戸大学	
59	奈良教育大学	特になし
60	奈良女子大学	特になし。
61	和歌山大学	特に無し
62	鳥取大学	
63	島根大学	(全学)教員の採用は、外国を含め「公募」を原則としJREC-INへ掲載している。また、寄附講座等の専任教員については年俸制を導入し、外国人教員を受け入れやすい制度を構築する予定(10月)。
64	岡山大学	外国人教員の雇用促進検討WGを設置し、平成20年11月を目途に本学の外国人教員の雇用指針や雇用計画について企画・総務担当理事に答申する予定。
65	広島大学	(先端物質科学研究科) ○ 教員公募の際、原則研究科の英文HPに記載している。  (国際協力研究科) ○ 教員公募に際して、国籍を問わないことを明記している。(ただし、日本語によるコミュニケーション能力が必要)  (総務室) ○ 優秀な外国人教員等の人材確保の推進を図るため、特任教員、寄附講座教員、寄附研究部門教員について、契約職員制度へ移行することにより、雇用形態、適用範囲、給与面などの整備・充実を図るなどして外国人教員の採用の促進を図った。(平成19年4月)

## 7 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み
66	山口大学	教員の公募状況について調査をしており、その中で外国人の応募者数等の実情の把握を行っている。
67	徳島大学	なし
68	鳴門教育大学	教員公募の際に専門分野によっては外国人の応募が増えるよう、英語表記による募集を併せて行う。
69	香川大学	特になし
70	愛媛大学	現在検討中である。
71	高知大学	・教員構成の多様化を進めるため、外国人教員の増(平成16年4月1日現在の外国人教員数の2割増)を目指している。
72	福岡教育大学	特になし
73	九州大学	
74	九州工業大学	なし
75	佐賀大学	外国人教員の受け入れ拡大のため、英語版公募要領の作成や働き易い職場環境の充実を図るため、トイレや休憩室の整備を行っている。
76	長崎大学	・国際公募の実施
77	熊本大学	発生医学研究センターにおいて、グローバルCOEの公用語を英語化したことにより、将来的な外国人教員の受け入れ拡大の環境整備に取り組んでいる。
78	大分大学	
79	宮崎大学	外国語教育においてネイティブ教員として、招聘教員2名を採用している。
80	鹿児島大学	特になし。
81	鹿屋体育大学	特になし
82	琉球大学	特になし
83	政策研究大学院大学	平成18年度より、教員の国際公募を実施し、広く海外より優秀な人材を確保・受入を行っている。
84	総合研究大学院大学	
85	北陸先端科学技術大学院大学	・教員の採用は原則公募によるものとし、性別、年齢、国籍等を問わず公平・平等な雇用機会を設けているが、さらに外国人教員の積極的な採用を促進するため、選考時の評価が同等の場合には、女性・外国人を優先する旨を公募文に明記した。また、公募においては、大学WEBサイトのほか、海外の学会誌や求人サイト、英字新聞を積極的に活用し、外国人教員の採用に努めた。 ・「北陸先端科学技術大学院大学における学術研究推進に関するマスタープラン」を策定(H19.6.14)し、長期的なビジョンで戦略的に外国人教員を積極的に採用することとしている。
86	奈良先端科学技術大学院大学	・国際連携室において、留学生や外国人研究者に対する生活相談や情報提供サービスを実施するとともに、留学生や外国人研究者が集う場として、国際交流ラウンジを整備している。 ・外国人教員の就業環境の充実を図るため、英語能力のある職員を配置するとともに、e-learning、TOEIC受験等により英語能力を育成している。

## 8 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	全学的に策定している	特定の部局で策定している	策定していない
1	北海道大学			○
2	北海道教育大学			○
3	室蘭工業大学			○
4	小樽商科大学			○
5	帯広畜産大学			○
6	旭川医科大学			○
7	北見工業大学			○
8	弘前大学			○
9	岩手大学	○		
10	東北大学			○
11	宮城教育大学			○
12	秋田大学	○		
13	山形大学			○
14	福島大学			○
15	茨城大学			○
16	筑波大学			○
17	筑波技術大学			○
18	宇都宮大学			○
19	群馬大学			○
20	埼玉大学		○	
21	千葉大学			○
22	東京大学			○
23	東京医科歯科大学			○
24	東京外国語大学			○
25	東京学芸大学			○
26	東京農工大学			○
27	東京芸術大学			○
28	東京工業大学			○
29	東京海洋大学			○
30	お茶の水女子大学			○
31	電気通信大学			○
32	一橋大学			○
33	横浜国立大学			○
34	新潟大学	○		
35	長岡技術科学大学			○
36	上越教育大学	○		
37	富山大学			○
38	金沢大学			○
39	福井大学			○
40	山梨大学			○
41	信州大学			○
42	岐阜大学			○
43	静岡大学	○		
44	浜松医科大学			○
45	名古屋大学	○		
46	愛知教育大学			○
47	名古屋工業大学			○
48	豊橋技術科学大学			○
49	三重大学			○
50	滋賀大学			○
51	滋賀医科大学			○
52	京都大学			○
53	京都教育大学			○
54	京都工芸繊維大学	○		
55	大阪大学			○
56	大阪教育大学			○
57	兵庫教育大学			○
58	神戸大学			○
59	奈良教育大学			○
60	奈良女子大学			○
61	和歌山大学			○
62	鳥取大学			○
63	島根大学	○		
64	岡山大学			○
65	広島大学			○
66	山口大学			○
67	徳島大学			○
68	鳴門教育大学			○
69	香川大学			○
70	愛媛大学			○
71	高知大学			○
72	福岡教育大学			○
73	九州大学			○
74	九州工業大学			○
75	佐賀大学			○
76	長崎大学			○
77	熊本大学			○
78	大分大学			○
79	宮崎大学			○
80	鹿児島大学			○
81	鹿屋体育大学			○
82	琉球大学			○
83	政策研究大学院大学			○
84	総合研究大学院大学			○
85	北陸先端科学技術大学院大学	○		
86	奈良先端科学技術大学院大学			○
	国立大学計 86大学	9	1	76
	公立大学計 75大学	0	0	75
	私立大学計 546大学	9	8	529
	合計 707大学	18	9	680

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
1	北海道大学	北海道大学における教員選考についての指針において、教員人事の活性化を図るため、外国を含む他大学及び試験研究機関との人材交流を促進することとしている。また、教員の流動性の向上、教育研究の活性化を図るため、任期制の導入について、成案が得られた研究科等の組織単位毎に逐次実施することとしている。	北大基礎融合科学領域リーダー育成システムは、研究・教育能力およびリーダーとしての資質をもつ基礎融合科学領域の若手研究者に、5年後に空くテニュアポスト(任期なし)を有する部局(ホスト部局)で選考した人材を、人材育成の拠点(創成科学共同研究機構)にて、ホスト部局と協力して約5年間次世代の基礎融合科学領域を牽引するリーダーとして育成し、5年後ホスト部局のテニュアポストへ採用することができるシステムである。 テニュアトラック期間中は、次世代の融合科学領域リーダーとしての研究・教育能力のみならず素養(企画力、推進力、組織力、解析力、国際性)を伸ばし育成するための実体験型プログラム(国際シンポジウム開催、外部資金獲得、教育経験、研究室運営、留学経験等)を提供し、研究者は積極的に企画・参加する義務をもつプログラムである。	教員の採用は、公募を原則としている。平成19年度から、新規採用の助教について任期制を導入した。
2	北海道教育大			
3	室蘭工業大学			教員の採用は、原則公募制としており、新規採用の助教には全て任期制を導入し、任期5年、再任は1回のみ可(再任の任期5年)としている。
4	小樽商科大学	なし	なし	教員の採用に際しては公募制を導入しており、本学ホームページや研究者求人サイトに登録して広く募集を行う等、若手研究者の雇用機会の確保に努めている。
5	帯広畜産大学	現在のところなし	テニュアトラック制度は実施していないが、平成19年度から、助教については任期制(3年)とし、再任は2回まで可という制度を導入した。 また、本学は平成16年度から後任人事を廃止し、必要と認める研究教育分野について教員採用、あるいは学内から昇任させることとしており、任期付きのポストにいる教員にも応募する権利を与えている。	教員採用は国際公募を原則としている。 また、助教ポストを始め、任期制ポストは拡大する方向である。
6	旭川医科大学	特になし	特になし	教員任期制の導入



9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
7	北見工業大学	特になし	教員の採用及び昇任において5年間の任期制を導入している。このうち教授と准教授について、任期満了時の業績評価が2期連続で優秀と認められた者には、定年までの在職権を保証する。(講師と助教については、再任後の期間が3年間、再任は1回のみであり、テニュア制とは異なる。)	教員の採用において、公募制を導入している。
8	弘前大学	特になし	特になし	・全学部において、採用は公募制を原則としている。 ・医学研究科及び医学部附属病院において、全教員を対象に任期制を導入している。
9	岩手大学	・プロジェクト職員を年俸制により採用できる制度としている。 ・学長の要請に応じ、引き続いて国家公務員等となるため退職し、かつ、引き続き国家公務員等として在職した後、引き続いて再び職員となった者や、国家公務員等が国等の機関の要請の要請に応じ、引き続き職員となるため退職し、かつ、引き続いて職員となった場合における在職期間を通算することを退職手当規則で規定している。	なし	・教員採用は、公募制を採用している。 ・教育研究支援施設の教員に任期制を導入している。
10	東北大学	・年俸制の導入・退職金通算(国、国立大学法人等)	基本方針は、以下のとおりである。 ①教員を対象として、明確な基準に則り昇進及びテニュア付与が決定される助教、准教授、教授からなるキャリアパスとしてのテニュアトラック制度を導入する。 ②テニュアトラック制度は、各部局等の状況に応じて導入する。 ③テニュアが付与されるのは、教授ならびに当該部局等において適当であると判断された一部の准教授とする。	(1)学問分野や学問領域の特性を踏まえ、任期制やテニュアトラック制の活用に努めることとしている。 (2)教員の選考過程における透明性を確保するため、各部局は、人事委員会等で定められた公表基準に基づき、公開に努めている。 (3)任期制教員には、生涯賃金等において任期を付さない教員との間に著しい差がでないように配慮し、年俸制の積極的導入を図っている。 (4)各部局は、学術領域の特性に配慮しつつ、教員採用における公募制を実施し、教員採用に関する公募情報ホームページに掲載した。また、一部の部局では、国の内外で発行されている関連分野の主要雑誌等に公募情報を掲載した。
11	宮城教育大学			教員の採用に関しては、すべて公募制を導入している。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
12	秋田大学	外部資金による研究プロジェクトを担当する教員を年俸制を含んだ個別契約による特任教員として採用する制度の制定	特になし	教員採用の公募制, 任期制の導入
13	山形大学	個別契約により任期を付して, 年俸制等で教員を採用している。	なし	なし
14	福島大学	特任教員、研究員に年俸制を導入している。		・外部資金を活用して、研究員に任期制を導入している。 ・教員の採用の公募制
15	茨城大学	なし	なし	教員の採用については、公募制を導入している。
16	筑波大学	契約職員(年俸制)制度 優秀な、高度な専門性や豊富な知識・実務経験を有する教職員の確保のため、雇用契約期間を原則5年以内とし、退職金相当額を含む年俸制で雇用するもの。任用手続や勤務条件は現行常勤職員と同じ。	一定の任期を付して任用した若手の大学教員に対して任期満了時にテニュア(定年制が適用される職員の身分)の獲得に係る審査を行い、審査の結果、可とされた者についてテニュアを与えるものである。	公募制による教員人事を推進するとともに、任期制の拡大とテニュア・トラック制の導入拡大を図っている。
17	筑波技術大学	任期を付して雇用する教員に対し、年俸制を適用している。		教員を採用する場合は、国内外に広く人材を求めるため、公募とすることを原則としている。
18	宇都宮大学	他の国立大学法人等の在職期間の通算。(国立大学法人宇都宮大学職員退職手当規程第10条)	特になし。	教員の採用は原則公募によることとしている。
19	群馬大学	なし	なし	・教員の採用は公募制である。 ・平成19年4月から、新たに採用する全ての助教について任期制を導入している。
20	埼玉大学	○有期雇用(官庁等から)を採用(経済学部)	○次年度以降、助教で採用される者についてはテニュアトラック制度が適用され、准教授に昇格する道が開かれる。(教育学部) ○現在、助教は5年任期であるが、優れている者は昇任させる。(経済学部) ○採用4年目に再任審査を行う。(理学部・工学部) ・教育活動、研究活動、大学運営への貢献の3つの領域において定められた基準をすべて満たしていること。 ・6年以内に准教授に(公募に応募して)昇任することが十分期待できること。 ・研究活動の基準は、着任後に公表した学術論文(レフリー付)数に関して、原則として、数学関係分野は2編以上、その他の分野は4編以上とする。	○教員の新規採用は、原則公募を基本。 ○全ての助教について任期制を導入(任期5年(再任は1回に限り可)) ○教員公募要項から、年齢制限の項目を撤した。(教育学部)

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
21	千葉大学	なし	<p>千葉大学では、医学研究院が先駆けとなって研究型若手人材育成システムを構築しています。千葉大学で実施する本プログラム(優れた若手研究型教員の人材育成システム)では医学研究院の人材育成システムを生命系科学を中心とする自然科学系分野に拡充させ、国際公募による優秀な人材を採用し育成することで、各受入れ研究院・研究科(医学研究院・薬学研究院・園芸学研究科・理学研究科・工学研究科・融合科学研究科)の目指す世界的研究拠点形成の中核となる若手研究者の育成を行っていくこととしています。</p> <p>採用される研究型教員(原則として特任准教授)には、独立したポストと研究スペース及び研究費が用意されることで、研究の活性化と人材の育成が大幅に加速されます。</p> <p>5年目の終了時には、外部学識経験者を含む評価・選考委員会による厳正かつ公正な評価を行い、受入れ研究院・研究科が准教授(原則)としてテニュアへの移行を決定します。</p> <p>また、本プログラムの実施期間終了後も、ほぼ同様の基準で各研究院・研究科でテニュア・トラック教員を採用するだけでなく、本プログラムの実績を踏まえて、自然科学系分野全体に本システムの円滑な移行を図っていくこととしています。</p>	<p>・原則として公募制を導入している</p> <p>・任期制については、看護学、大学院看護学研究科、大学院医学研究院、大学院薬学研究院、真菌医学研究センター、先進科学センター、普遍教育センター及び医学部附属病院において導入しており、今後とも積極的な導入を図る予定。</p>
22	東京大学	平成19年度から、大学教員等の任期に関する法律に基づく「東京大学における教員の任期に関する規則」により、任期を4年以下とする教育研究組織に新たに配置される助教について、任期満了時の退職手当を従前給与に上乗せして支給する制度を試行的に導入している。	<p>全学的な制度としてテニュアトラック制度は実施していないが、有期雇用教職員制度(大学の教員等の任期に関する法律による任期制及び特定有期雇用教職員制度)を活用した人事異動を一部の部局において実施している。</p> <p>また、平成19年度科学技術振興調整費「卓越した若手研究者の自立促進プログラム」により、一部部局において試験的にテニュアトラック制度を導入した取組みを行っている。</p>	<p>教員の資質を向上させ教育活動を活性化させる観点から、教員の採用については公募によることを原則としている。</p> <p>また、任期制に関しては、平成11年4月から「大学の教員等の任期に関する法律」の運用を開始しており、平成16年4月からは競争的資金を財源とする教員相当の有期雇用教職員制度を導入している。</p>

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
23	東京医科歯科大学	特になし。	一部の部局で、平成18年度に科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、テニュア制度及びテニュア・トラック制度の確立・定着を念頭において、優秀な若手研究者を発掘・育成し、「メディカル・トップトラック(MTT)制度」の確立を目指した取組を行っている。	平成16年度から全学的に任期制を導入しており、一部の部局では教員採用の公募制を導入している。
24	東京外国語大学	競争的資金等による雇用を可能にした雇用形態の新設(特定有期雇用制度)に伴い、実質的な年俸制の制度設計を行った。	該当なし	公募制による教員の採用 任期制の導入
25	東京学芸大学	なし	なし	教員の採用の公募制や任期制の導入
26	東京農工大学	特になし	本学では若手研究者22名を国際公募により特任准教授(テニュア・トラック教員)として採用した。若手研究者は、若手人材育成拠点に所属し、様々な優遇措置を受けつつ、充実した環境の中で集中的な研究を行い、研究能力の確立や維持拡大を図っている。これらの若手研究者は3年目には中間評価を受け、さらに5年目に最終評価を受けて、テニュア取得を審査される。なお、最終評価時に在籍している若手研究者分のテニュアポストを用意するので、業績次第では、全員が本学のテニュア教員になることも可能である。また、各人の適正に合った外部機関へのリクルート支援を行うことで、高いテニュア取得率を目指している。	職員採用・昇任規程を定め、職員を選考により採用しようとする場合には、人事の透明性・公正性を確保するため、原則として公募制によることとする旨を規定している。また、教育職員の任期に関する規定を定め、教育研究組織と職名を明示した上で任期付き雇用を可能としている。
27	東京芸術大学	人材の流動性拡大のため、多様な人事制度について検討を行い、短時間勤務制を構築した。また、「東京芸術大学招聘教員就業規則」(平成19年3月28日制定)により、国内外を問わず顕著な業績、高度な専門的学識又は技能を有する者を招聘する招聘教員制度を構築し、年俸制を導入した。	特になし	「東京芸術大学職員就業規則」(平成16年4月1日制定)により、大学教員の雇用は原則として公募による選考を行うこととしている。  「東京芸術大学教員の採用等に関する規則」(平成16年4月1日制定)により、大学教員の雇用は原則として任期を定めて行うこととしている。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
28	東京工業大学	早期退職制度を実施し、教員の流動性及び教育研究の活性化を図った。	平成18年度にGlobal Edge Instituteを設置し、国際公募により若手研究者を特任助教として採用。一定期間(約5年間)後のテニュア審査合格者は、本学の准教授あるいは教授として採用される。	研究教育活動活性化のため、教員の採用は公募制としており、少なくとも2週間の公示をしている。また、教授選考の場合、引き続き2年以上本学以外の勤務経験が必要となる。(教授の選考に関する細則) 任期制の導入を推進しており、各部局で新たに任期制を導入した。(任期付き教員は122名、全体の10.7%) 任期制導入の実施状況・効果・問題点について調査・分析を行い学内に周知。
29	東京海洋大学	特になし。	特に制定していない。	教員の採用にあたっては、公募制を原則とするとともに、先端的、学際的または総合的な教育研究を行うため、社会連携推進共同研究センター、先端科学技術研究センター、大学院海洋科学技術研究所食品流通安全管理専攻において任期制を採用している。
30	お茶の水女子大学	任期制・公募制の導入など教員の流動性に関する具体的方策として、特定のポスト(講義のみを担当する講師(3年任期)、特定の業務のみを担当する講師(3年任期)、研究専念義務を負うリサーチフェロー(2年任期)、専門的知識を生かす業務に従事するアソシエイトフェロー(1年任期))や、外国語教員(2年任期)については、任期制を導入し、人材の流動性を確保するための円滑な運用を図っている。 また、大学院人間文化創成科学研究科の先端融合系に所属する教員は、その所属が固定されたものではなく、社会の要請や大学の戦略的な見地から、ある一定期間ごとに大学として重点的に取り組む教育研究分野を決め、それに相応しい教員を配置している。先端融合という分野は時代とともに変化していくものであるため、およそ5年を目途に教員の配置換えが行われる予定だが、今後より一層社会のニーズに応えるため、重要な教育研究拠点に発展していくと思われる。 さらに、科学技術振興調整費の委託事業「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムにおいて、9人の特任助教を国際公募により採用し、本学独自のテニュアトラック制を構築したところである。	本学は、平成19年度科学技術振興調整費の公募課題「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に採択された。 本プログラムは、若手研究者を国際公募により特任助教(9名)として採用し、独立した研究環境を構築するための研究費と研究スペースを提供すると共に、各助教には、その資質に応じて、それぞれに0~2名のリサーチフェロー(計9名)を配置し、共同研究を行わせる。 さらに、役員会直属の人材育成組織「お茶大アカデミック・プロダクション」を設置し、大学院先端融合部門の教員との共同研究、学部・大学院での英語による教育訓練を実施することに加えて、役員や協力教員メンターが学外ポストへの挑戦のノウハウや競争的資金獲得の手だてを伝授することによって、研究力、教育力、組織力を強化し、テニュア・トラックに適した人材として育成する。そして、プログラム終了時に准教授(3名~4名程度)として採用する予定である。	教員を採用する際は、公募制を原則としている。また、若手研究者(助教)については、任期制を導入している。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
31	電気通信大学	1. 複数年の任期を任す特定任期付職員の採用を行うことにより、人材の流動性をはかっている。 2. 国立大学法人間で異動する場合は、相互に退職手当に係る勤続期間の通算を行っている。	同等	教員の採用には原則公募制を導入している。又、助教には任期制を導入している。
32	一橋大学	契約教員として年俸制を導入している。	本学規則で「大学教員等の任期に関する法律」を基に「本学の教員の雇用に関する規則」及び労基法第14条の任期の取扱いにより採用している者が、業績が高いと各教授会が判断したときは、任期の定めのない職員としての取扱いとする場合もある。	特になし。
33	横浜国立大学	・工学研究院においては、教員の流動性の確保から、研究教員の職を5年の任期制とした。	・「助教」を独立した教育及び研究の主体として位置づけるとともに、すべての「助教」に任期制(5年)、年俸制を導入し、テニュア・トラックポストとして位置づけている。 上記のテニュア・トラックを定着させるため、下記の取組みを行っている。 ・平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」に採択され、分野融合型科学技術に対応できる広い視野をもち、世界に通用する創造的研究能力を備えた新しいタイプの教員を育成する仕組みを定着させるために「学際プロジェクト研究センター」を設置した。センターでは、テニュア・トラック制度を導入し、人事協議会を設置して、学外からの意見も取り入れた透明性の高い仕組みで国際公募による募集採用、昇任人事審査を行い新しい人事・人材育成制度の定着を図っている。採用された特任教員(助教)は、独立した教育及び研究の主体として位置づけられるとともに、任期制(5年)、年俸制を導入している。	・教員の採用にあたっては公募を原則としている。
34	新潟大学			
35	長岡技術科学大学	・職員早期退職規程を策定し、人員配置及び教育研究の活性化に取り組んでいる。	・科学技術振興調整費の若手研究者の自立研究環境整備促進プログラムとして「産学融合トップランナー発掘・養成システム」が採択(平成19年度)され、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュア・トラック制度に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立制と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。	・特になし。
36	上越教育大学	特になし。	特になし。	助教については、3年の任期制、1回限りの再任を可能とし、運用している。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
37	富山大学			教員の採用は、公募を原則としている。大学及び学部のホームページへの掲載、研修者人材データベースへの登載等により、広く公募を行っている。助教について任期制を導入していない部局にあっては、導入に向け任期制の内容を検討している。
38	金沢大学	特にありません。今後検討を行う予定です。	<p>本学独自のテニュア・トラック制度として、平成18年度に博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とした特任准教授を国際公募し、副学長が議長を務めるフロンティアサイエンス機構会議で2段審査により選考し、特任准教授1名を採用した。特任助教は、平成19年度に2名採用し、20年度は7月現在3名の公募・選考を行っています。</p> <p>また、平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、特任准教授4名、特任助教3名を採用しました。特任教員は、5年間の任期制で採用し、審査を経て昇任することができる。研究環境は、研究資金(特任准教授約3,000万円/年、特任助教約300万円/年)を配分し、研究スペースの確保と整備を行い、アドバイザーボード、研究支援職員等のサポートを受け研究に専念しています。</p>	<p>・教員の採用を原則公募制にすることを全学の方針として検討している。</p> <p>・任期制を一部導入している。</p>
39	福井大学	<p>「特任教授(高度な研究プロジェクト等を計画実施し、及び統括等を行う)」及び「特命教員(教育・研究・診療等の特定の任務を遂行する)」制度の中で、給与の年俸制を導入し、その額は学長が個別に定めることとした。この制度の導入により、退職金前払いの年俸の設定も可能としている。</p> <p>・教員が研究成果活用企業の役員等の職を兼ねる場合で、大学教員としての職務に従事することができないと認める場合及び学校等においてその職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の研究等に従事する場合、大学教員としての身分を有したまま休職として取扱う旨規程を整備している。なお、不在中には、当該職を他の職員をもって補充することができるよう規程を整備している。</p> <p>また、各学部での取組みは以下のとおり。 (教育地域科学部) ・専門職大学院設置に伴い採用する実務家教員人事において、公募人事を採用している。</p>	<p>(工学部) 平成19年4月から助教にテニュアトラック制度を導入している。助教は5年任期とし、その間講師の資格審査を受けることを可能として、助教としての再任は認めない。 審査は教育と研究の両面について行い、任期制により教育をおろそかにすることを防いでいる。</p>	<p>本学においては、教員の採用人事は原則として公募としている。条件が整備された場合は、必要に応じて新たに採用するポストの任期制への移行を検討することとしている。</p> <p>また、各学部での取組みは以下のとおり。 (医学部) ・助教の職に採用する教員は全て任期制としている。(任期5年、再任1回可) (工学部) ・公募は従来より原則としており、例外はこれまでにない。場合によっては内部に候補者がいても公募を実施している。助教の3分の1は5年以内の任期としている。(残り3分の2はテニュアトラック制)</p>

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在				
番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
40	山梨大学	いわゆる外部資金による特任教員については、年俸制を導入している。	・テニュアトラック制度の導入を検討している。(工学部)	・採用の原則公募制及び任期制の拡大(平成19年4月1日から大学院医学系、医学部附属病院及び総合分析実験センター所属の全教員に任期性適用拡大)
41	信州大学			
42	岐阜大学	平成20年3月に「岐阜大学年俸制適用職員給与規程」を定め、現在、教育職員1名に適用している。	なし	教育職員の選考に際しては、国内外に公募することを「岐阜大学職員採用規程」で定めている。また、「岐阜大学教育職員の任期を定める規程」に基づき、一部の教育研究組織において任期を定めて任用している。
43	静岡大学	平成20年4月から特任教員制度を創設し、年俸制を勘案した給与体系を導入した。	○ テニュア・トラック制度の確立に向けて議論を進めている。 ○ 「若手グローバル研究リーダー育成プログラム」の実施に当たり、テニュア・トラックポストの准教授、助教を国際公募している。	○ 教員の任期制・公募制を積極的に活用している。
44	浜松医科大学			教員の採用にあたっては、任期制、原則公募制を実施しており、教員人事の活性化に繋がっている。
45	名古屋大学	外部資金等によるプロジェクト研究では、任期付教員に年俸制を導入した。	高等研究院の「若手研究者育成プログラム」により、テニュア・トラック制度を導入した。学内各部署の将来計画・人事構想とリンクしてテニュア候補者を国際公募した結果、385名の応募があり、最終的に15名(外国人を含む)を採用した。 本プログラムは若手研究者に自由な研究環境を5年間与え、自立的研究を推進させ、その研究成果を基に中間評価(3年目)及び最終評価(5年目)を行い、テニュアを付与する制度である。 この「若手研究者育成プログラム」は、平成18年度から開始され本年度で3年目を迎える。 本年度はこれらのテニュア候補者に対して中間評価を実施し、その結果により、このままテニュア候補者として研究に従事することが適切であるか否かの判断を行う。	外部資金等によるプロジェクト研究に、任期付教員を雇用した。また、大学の教員等の任期に関する法律に基づく教員任期制について、新たに1部局の助教について任期制を導入した。
46	愛知教育大学	特になし	特になし	特になし



9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
47	名古屋工業大学	外部資金及び競争的資金により研究員を雇用し、プロジェクト等の研究に従事させる特定有期雇用職員制度を整備し、年俸制を導入している。	・助教へのテニュアトラック制度の導入 平成20年4月1日以降採用の助教に、任期制を導入することとした。任期は5年で再任は1回に限り可とし、再任の任期は5年としている。 また、専門分野の教育・研究上の特性を反映した審査を行うことにより、任期解除を認める審査制度を設け、採用から3年以上経過した者に審査申請を認めた。審査に合格した者にテニュアが認められる。	教員の採用は公募制を導入している。 また、平成20年4月以降に採用される助教については任期制(任期5年再任5年、任期解除制度有)を導入している。
48	豊橋技術科学大学	特になし	制度検討中	教員の採用についてはできる限り公募を実施している
49	三重大学	年俸制の導入について検討中。	現在検討中。	・教員の募集方法は、原則として公募による。 ・任期制については、国立大学法人三重大学における大学教員の任期に関する規程に基づき実施している。
50	滋賀大学	特になし	特になし	特になし
51	滋賀医科大学	なし	なし	・全学的に教員任期制を導入 ・任期は一部研究施設を除き、教授10年(再任可)、准教授以下は5年(再任2回:最長15年)としている。 ・講師以上の職については原則公募としている。
52	京都大学	部局ごとにその特性等を踏まえて定めることが適当であり、大学として一律に定めはしていない。	先端理工学の開拓研究分野における若手研究者を特別研究員(助教)として採用し、スタートアップ経費を含む研究費として配分して自立的な研究活動を保証するとともに、研究の推進に当たっては、ソフトとハードの両面から研究支援体制の充実を図る。 また、厳正で透明な評価システムを構築し、優れた研究者と認められた者に、テニュア資格を与える仕組みである。	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取り組みとしては、教員の採用の公募制や任期制を導入している。
53	京都教育大学	特になし。	特になし。	教員採用の公募制は厳格に実施している。 助教は、プロジェクト等に伴う期間の採用を可能とした任期制を導入した。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
54	京都工芸繊維大学	外部資金等の財源による有期雇用の一部の教員については、退職手当額を加味した年俸契約による給与制度を取り入れている。	特になし	平成18年度に講師・助教及び助手の採用において、任期制を導入し、「国立大学法人京都工芸繊維大学人事基本方針」に定めるとおり、教員の流動性を確保するとともに、公平性と透明性を図るため、一般公募、選考基準の明確化、選考過程・結果の公表等の取組みを実施している。
55	大阪大学	大学の教員等の任期に関する法律に基づく任期付教員又は労働基準法第14条の規程に基づく任期付教職員(特定プロジェクトに従事する年俸制教職員など)といった期間の定めのある労働契約を締結することにより、大学としての人材の流動性を図っている。 また、退職金通算に関して、他国立大学法人若しくは国立大学法人に準ずる機関等へ引き続き採用される場合、人事交流により国・地方公共団体等へ引き続き採用される場合、及び人事交流以外の場合であって、大阪大学を退職後引き続いて地方公共団体等に採用された場合において、当該地方公共団体等の退職手当条例等において大阪大学の勤続期間を通算することと定めている場合について、退職手当が通算される。 また、本学に採用する場合において、国家公務員としての在職期間(承継職員以外の者については人事交流の場合に限る)、他の国立大学法人等における在職期間、地方公務員等としての在職期間(人事交流の場合に限る)については、大阪大学における勤続期間に含むこととしている。	「国立大学法人大阪大学における若手教育研究者を対象とした雇用継続可能地位への移行制度(テニュア・トラック制)の試行に関する指針」を定め、有望な若手教育研究者の確保及び育成を図るため、当該部局等で採用した若手教育研究者について雇用継続可能地位への移行制度を試行的に実施している。	教員の流動性を高めることを目的として、教員採用において公募制及び任期制を導入している。
56	大阪教育大学	教育委員会との連携協力協定に基づき、人事交流として、教育委員会から任期付大学教員の教授、准教授を受け入れている。その他、早期退職制度を設けている。	該当無し	教員採用は、原則公募としている。その他、助教の任期制を導入している。
57	兵庫教育大学	なし	なし	助教については、任期制(5年、再任不可)を導入

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
58	神戸大学	「経営学研究科として」 ・経営学研究科独自の「社会人専任教員制度」に基づき運用を行っている。(企業や各種団体の第一線で活躍している優れた中堅管理者クラスを1～3年程度専任の準教授として、また、上級管理者クラスの人材を数年程度専任の教授として採用することにより、現実企業が直面する問題を学生に学ばせたり、あるいは、アカデミズムと産業社会との連携を図るなど、学会と産業界との相互的な人事交流や情報交流を企画した制度。) ・ポストの特性に応じて、必要な場合は公募制や任期制を導入。 ・他の国立大学との退職金の通算協定。	「経済経営研究所として」 ・「テニュア・トラック・ポスト」制度を設け、任期を付さない上位の職への雇用が展望できる優れた若手研究者を有期限で採用するポストを設置している。	「経済経営研究所として」 ・「公募実施手順」を設け、公募による採用を積極的に進めている。 ・最長3年の任期付きポストを設置し、同ポストにおける若手研究者の採用を積極的に進めている。
59	奈良教育大学	19年度から特任教員(非常勤)、任期付教員採用を実施。	特になし	教員採用の公募制、及び任期制の導入。
60	奈良女子大学	特になし。	特になし。	・教員採用において公募制を原則としている。 ・助教の職に任期制を導入した。
61	和歌山大学	特に無し	○システム工学部では、任期のあるプロジェクト担当助手について、過去に助手から助教授に採用した事はある。	○教育学部・経済学部では、従前より教員を採用する場合、公募制を導入している。本学公式HPで公開するとともに、独立行政法人科学技術振興機構が運営するサイト「研究者人材データベース(JREC-IN)」においても公開し、広く一般公募している。 ○経済学部では、助教又は助手のうち、経済学部教授会の議に基づいて特に指定された者の任期は3年とし、経済学部教授会の議に基づいて予め指定された者については、1回に限り再任可である。(ただし、再任の任期は2年とする。) ○システム工学部では、教員採用は原則公募である。また、プロジェクト担当の助教には任期制を導入している。
62	鳥取大学			教員選考に関する基本方針として、採用にあたって公明性・透明性を高めるため、公募制を原則としている。 また、教員の任期に関する規則を定め、一部の教員に任期を定めて任用している。
63	島根大学	(全学)年俸制の導入(20年10月)に向けて関連規則整備中(医学部)島根県(関係病院)と医師等の人事交流を推進するため、退職手当に係る勤続期間の通算協定を締結している。	該当なし	(全学)原則公募制としている。 医学部(附属病院を含む)及び法人化以後に設置した学内共同教育研究施設(新設センター)では、原則任期制を導入している。

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
64	岡山大学	<p>教員人事の流動性・多様性を高めるために以下の対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職員である教員に対しては、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制の導入を推し進めている</li> <li>・特別契約職員(常勤)の制度を平成17年6月に設けて、常勤職員以外の教育職員の受入を促進している。</li> <li>・教員人事の多様性に応じるため、平成19年4月から特別契約職員(特任)の制度を設けて、従来の雇用形態にとらわれない教育職員の受入に対応している。</li> </ul>	<p>教員に任期制を採っているが、厳密な意味でのテニュアトラック制は導入していない。</p> <p>しかし、平成20年6月25日より科学技術振興調整費による拠点事業が認められ、11人の特別契約職員の助教(特任)又は准教(特任)を雇用予定(国際公募中)である。</p> <p>同拠点事業は5年後に同職員の雇用期間中の業績評価に基づき、任期のない教員に雇用替されることとなるものである。</p> <p>本学としては、同事業で試行しながら、部局のニーズに応じてテニュアトラック制を導入する予定である。</p>	<p>就業規則上、教員の採用は公募を原則としている。</p> <p>教員の任期制は、13部局で実施しており、平成20年7月1日現在182名の任期付教員が在籍している。</p>
65	広島大学		<p>(国際協力研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外部資金(科学技術振興調整費)を用い、特任助教として5名を雇用し、経験を積ませて就職の機会を与え始めた。</li> </ul>	<p>(先端物質科学研究科、理学研究科、文学研究科・工学研究科・放射光科学研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員採用の原則公募制、助教の任期制導入(外国語教育研究センター)</li> <li>○ 教員の採用における公募制の導入</li> <li>○ 任期制の導入(一部の外国人教員枠)</li> </ul> <p>(医歯薬学総合研究科・保健学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一部の講座では、教職員募集に関してインターネットの公募サイトを利用している。</li> <li>○ 教員は任期制を導入している。</li> </ul> <p>(原爆放射線医科学研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員全職種に任期制を導入</li> <li>○ 教員の採用の公募制を導入</li> </ul>
66	山口大学	特になし	<p>若手研究者に自立した活躍の機会を与えると共に、多様で優れた若手研究者の活躍を促進するため、5年以内の任期を付して採用し、テニュア審査に合格した者には、任期を付さない教授又は准教授の資格を与えるテニュア・トラック制の導入に関する必要事項を定めた。</p>	<p>教員の採用に当たっては、公募制を推進し、助手・助教について、ほとんどの部局で任期制を導入している。</p>
67	徳島大学	なし	なし	<p>教員の採用については、原則として全国公募。</p> <p>助教については全て任期制を導入。</p>
68	鳴門教育大学	<p>任期制を導入し、教授、准教授、講師、助教は5年、助手は3年の任期を付している(平成18年4月2日以降の採用者から摘要。再任審査により再任可)。</p>		<p>任期制を導入し、助手については3年(助教以上は5年)任期としている。</p>

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
69	香川大学	特定のプロジェクト等の総括及び教育研究を行う研究者等を招へいするため、期間を定めて雇用する「特任教授」を設置し、柔軟に雇用出来るよう年俸制を導入した。	特になし	教員任期規程を設け、助教・講師・准教授の流動性を図っている。
70	愛媛大学	上級研究員(次項目に詳細を記述)に年俸制を適用しているほか、他の国立大学法人等の公的機関との間で退職手当の通算規程を設けており、これにより一定の人材の流動性を確保している。	平成20年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに、本学の『上級研究員センターの創設による人材育成』事業が採択された。 本事業は、若手研究者を5年任期年俸制の上級研究員として国内外から公募採用し、研究室所属ではなく、新設の上級研究員センター所属として、本学の先端研究センターで自立的に研究させるほか、学部・大学院の教育を担当させ、そこで十分な研究成果を上げ、教育実績を積んだ上級研究員には、審査によりテニュア資格を与え、先端研究センター等の准教授等として採用するシステムである。 また、事業期間中に自主的取組によって、学部・研究科においても類似の人材育成を導入し、将来的には、上級研究員センターを学部等のテニュア・トラックとして活用する制度として構築するものである。	教員の採用については、「愛媛大学教員選考に関する規程」及び「同実施細則」に基づき、原則公募制とし、教員組織の活性化と流動性の向上を図っている。 また、先端的、学術的な研究を行うセンター教員及び特定のプロジェクトを担当する教員については、任期制を導入するとともに、平成19年度以降に採用した助教全員に任期制を導入した。
71	高知大学	・平成20年度より、教員の所属をその母体であった各学部から分離し、一元的に教育研究部(新組織)に所属することとした。 ・平成20年度より、高知大学における教育、研究、国際・地域貢献、大学運営及び診療の充実・発展並びに個性化を図るために、特定の財源により任期を付して、特定の分野に優れた知識及び経験を有する者を雇用する制度を設けた(特任職員制度)。		・教員の採用は、公募制を原則としている。 ・一部の部局に、任期制を導入している(医学部門:全教員、理学部門:助教、総合情報センター所属の助教ポスト)。
72	福岡教育大学	他の国立大学法人又は独立行政法人国立高等専門学校機関等を退職し引き続いて本学に採用する場合、前の所属機関に同様の定めがある場合に限り、退職手当を通算する。	特になし	教員採用に公募制を導入している

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
73	九州大学	<p>・ノーベル賞等を受賞し、社会的に高い評価を受けている者について、それらの者にふさわしい処遇を図ることを目的とし、年俸制による雇用制度を導入している。</p> <p>・期間を定めて雇用する教員の一部について、1事業年度ごとに退職手当に相当する年度一時金を支給し、退職時の退職手当を支給しないこととする雇用制度を導入した。また、当該制度は、競争的資金による特定の大型研究プロジェクトに係る業務に従事する教員にも適用を拡大し運用しているところである。</p>	<p>将来を嘱望される優秀な若手研究者の育成を図ることを目的として、テニュア・トラック制度を前提とした支援・育成策を導入・確立し、優秀な若手研究者に自立して研究に専念できる機会を与えるためのプログラムとして、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。</p> <p>プログラムの概要:養成プログラムの期間終了後に、研究プロジェクト担当部局が若手研究者に対して業績・資格審査を行い、業績等が優秀と認められれば、本学の准教授に採用する。養成プログラムの期間中であっても、業績等が特に優れていると認められれば准教授に採用することも可能である。</p>	<p>・教員の採用の際の公募制、任期制を導入している。</p> <p>・将来を嘱望される優秀な若手研究者が、自立して独創的な研究に専念できる環境整備・支援体制の構築を全学規模で行い、研究の活性化に寄与することを目的として、平成18年度から、文部科学省科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施しており、平成19年度からは、総長裁量経費を措置して、同プログラムを拡充している。</p> <p>同プログラムで育成する若手研究者については、国内外に対して国際公募を実施して採用している。</p> <p>また、同プログラムの期間終了後は、研究プロジェクト担当部局が若手研究者に対して業績・資格審査を行い、業績等が優秀と認められれば、本学の准教授に採用することとしており、准教授に採用後は、当該研究プロジェクト担当部局における任期制の扱いによるものとしている。</p>
74	九州工業大学	<p>ポストドクターの研究者に対し、年俸制を取り入れた。</p>	<p>生命体工学研究科の助教において、任期制とし審議会の議を経て、准教授相当の職へ昇任させている。</p>	<p>教員の採用について、一研究科で助教の任期制を導入。</p>
75	佐賀大学	<p>特になし</p>	<p>制度を設けていない。</p>	<p>教員選考は原則として公募制としており、プロジェクト型研究組織等については任期制をとっている。</p>
76	長崎大学	<p>平成19年度12月に「長崎大学の年俸制を適用する有期雇用職員の給与に関する規定」を整備し、12名の助教に年俸制を適用した。</p>	<p>平成19年度文部科学省科学技術振興調整費(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)に採択された「地方総合大学における若手人材育成戦略」を推進している。</p> <p>若手研究者に5年間のテニュア・トラック助教の身分と独立して研究を実施できる環境(スペース、研究資金、研究以外の負担の軽減)を与えて、自立的に独自の研究を行わせている。</p> <p>また、重点研究課題リーダーからテニュア・トラック助教に対し研究への提言、支援を行うとともに、メンターを配置しラボ運営、大学運営への参加等について助言を行うことにより若手研究リーダーとして育成し、5年後には高いテニュア取得率を目指している。</p>	<p>・教員の任期制を拡大(全教員の約60%)</p> <p>・公募制の実施(H16年度以降、講師以上106名のうち65名採用)</p>

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
77	熊本大学	<p>1. 多様な人材の確保のための施策の一つとして、法曹養成研究科及びテニュア・トラック制において年俸制度を導入している。</p> <p>2. 平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムにおける支援を受けつつ、学長を機構長とする大学院先導機構においてテニュア・トラック制を導入し、任期制・年俸制の特任助教を採用している。</p> <p>本事業においては、挑戦的かつ独創的な研究発想を得た若手研究者が、その発想を展開するべく自由に研究を行える環境を用意している。当該研究者の実績のみならず研究提案を評価して初年度10人、3年目10人の合計20人を採用し、競争的環境下で資金・人員・スペースなど資源の重点的配分により養成し、准教授相当のテニュア(8人)へのキャリアアップ審査を実施する。テニュア就任後も資源配分や給与に本人のインセンティブが働くシステムでフォローアップし、5～10年以内の教授レベルの人材輩出を目指す。</p> <p>3. また、各教育研究組織において、任期制を検討し、教育研究にとって任期制が有効なものについては積極的に導入を進めている。教育研究等の内容や置かれた状況を考慮しつつ、全学的に任期制を導入することが、全学共通の課題となっている。</p> <p>現在、薬学部、大学院自然科学研究科、イノベーション推進機構、総合情報基盤センター、エイズ学研究センター、発生医学研究センター、施策創造研究教育センター、環境安全センター、五高記念館、eラーニング推進機構で、既に任期制を導入している。</p> <p>昨年の学校教育法の改正に伴い、各部局で更なる検討が行われており、今後新たに設置される部局等についても、任期制の導入について検討することとしている。</p> <p>また、教員の選考方法については、公募による選考割合を増加させるべく、全学的に働きかけており、学内の教員人事委員会においても教員選考にあたっては原則公募であることを選考基準評価方針として示すことにより、公募制が原則であることが全学に浸透してきている。</p>	<p>平成19年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムにおける支援を受けつつ、学長を機構長とする大学院先導機構においてテニュア・トラック制を導入し、任期制・年俸制の特任助教を採用している。</p> <p>本事業においては、挑戦的かつ独創的な研究発想を得た若手研究者が、その発想を展開するべく自由に研究を行える環境を用意している。</p> <p>当該研究者の実績のみならず研究提案を評価して初年度10人、3年目10人の合計20人を採用し、競争的環境下で資金・人員・スペースなど資源の重点的配分により養成し、准教授相当のテニュア(8人)へのキャリアアップ審査を実施する。</p> <p>テニュア就任後も資源配分や給与に本人のインセンティブが働くシステムでフォローアップし、5～10年以内の教授レベルの人材輩出を目指す。</p>	<p>「人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)」に記述した全学的な取組の中で対応している。</p>

9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

				2008年7月1日現在
番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
78	大分大学			
79	宮崎大学			
80	鹿児島大学	学長が必要と認める特別な任務に従事させるため、特任職員就業規則を制定し、給与について年俸制を設定する等、人材の流動性の拡大に取り組んでいる。	制度なし。	教員選考の方針として、「選考は公募を原則とし、広く適任者が得られるように努める」と規定し、本学教員人事の透明性・公平性の確保に努めている。
81	鹿屋体育大学	特になし	テニュアトラック制度については特に検討されていない	平成19年4月1日以降、新設された「助教」に一律に5年の任期制を導入した。 この任期制は必ずしも研究者の流動性を高めることのみを目的としたものではなく、若手研究者の研究活動のアクティビティとモチベーションを高めるためのものであり、本学内における助教のキャリアパスを可能な限り考慮に入れたものである。 また、教員の公募制については、特に准教授以下の職の採用の際に引き続き導入していく。
82	琉球大学	平成20年4月より、農学部の助教については、すべて任期を付して採用し、人材の流動性の拡大を図っている。	特になし	特になし
83	政策研究大学院大学	国家公務員の退職通算規程に準じた規程を設け、人材の流動性拡大に努めている。	導入済み。3年1任期で、1回のみ更新可。5年目の終わりまでにテニュア審査を行う。Tenure Trackのポジションは、主に研究助手(Research Associate)又は助教授(Assistant Professor)での採用となる。一方、Tenure付き教員は、准教授(Associate Professor)又は教授(Professor)となる。	教員の採用にあたっては、国内公募に加え、前述の国際公募を実施すると共に、任期制を導入して流動性を拡大している。
84	総合研究大学院大学	任期制・年俸制による上級研究員制度を導入している。		教員の採用は原則公募としている、また任期付教員制度も導入している。 更に任期付上級研究員制度により、様々な分野の研究者を採用することにより、異分野間の研究者の流動性を高めている。



9 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニユアトラック制、公募制、任期制) 【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	人材の流動性拡大のための取組み(退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニユアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
85	北陸先端科学技術大学院大学	他の国立大学法人等から引き続いて、採用となった場合、退職手当算定の勤続期間に他の国立大学法人等の在職期間を含む。	<p>・本学では以前から若手教員の流動化を図るため全面的な任期制を適用しているが、併せて優秀な教員を安定的に確保する観点から、テニユア制の導入を進めている。このことについて、テニユア・トラックの導入を支援する文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に、平成18年度「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該プログラム実施のため公募により国内外から採用された優秀な若手研究者(講師8名)に対するテニユア審査をリーディングケースとすることを旨として制度の詳細を具体的に検討中である。</p>	<p>・教員採用に当たっては、以前から全職種について国内外を問わず公募制を導入しており、国籍・性別等にとられない優秀な教員の確保を目指している。</p> <p>・全研究科については、以前から全面的に任期制を導入し、教授以外は当初から再任は1回を限度とすることとしているが、平成19年4月から、適用範囲を共同教育研究施設等の教員にも拡大し、外国人教員への特例もなくすことで、流動性をより高めることを目指している。</p> <p>・本学に採用となった教授、准教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を学長裁量経費から措置している。また、平成18年度に科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、8名の若手研究者を講師として採用しており、それらの講師に対しても、研究立ち上げのための資金を学長裁量経費から措置している。</p> <p>・助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助教研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。</p>
86	奈良先端科学技術大学院大学	・教育研究系非常勤職員に対し、年俸制に基づく給与制度を導入し、特任教員及び研究員を採用するなど、戦略的研究分野における人材確保のための制度を整備している。		<p>・教員のうち、助教は原則5年間を限度とする任期を付して採用している。</p> <p>・若手研究者を年俸制を基礎とする任期付研究員として採用している。</p>

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
1	北海道大学	非常勤講師の雇用において、特定の分野における代替者不在等による人材確保、また、全学教育科目の充実のため、一部の科目担当について、定年退職後に雇用できることとしている。 また、再雇用制度(嘱託職員)により採用される教員を平成18年度から特任教員として採用することに制度を整備した。
2	北海道教育大学	
3	室蘭工業大学	定年後、特任教授(非常勤講師)として、講義・研究等を担当させている。
4	小樽商科大学	定年退職した教員を再雇用する特認教授制度を実施している。同制度で再雇用された教員は、学内の委員会等の業務は担当せず、教育・研究活動に専念することとしている。
5	帯広畜産大学	平成18年度に特任教授のポストを設け、定年退職教員の中から、特に業務運営に関して必要と認めた場合に限り、1年任期で採用している。平成18年度は産業動物の削蹄師認定に係る業務に1名を採用し、平成19年度は、国際協力活動の推進業務に1名、知的財産の管理運営業務に1名、平成20年度は知的財産の管理運営業務に1名を採用している。
6	旭川医科大学	特になし
7	北見工業大学	特になし
8	弘前大学	国立大学法人弘前大学特任教員に関する規程により、本学を定年した者を専ら本学における教育に従事する特任教授、特任准教授又は特任講師として採用できることとしている。
9	岩手大学	・在職中に培った専門能力・知識経験を大学の業務に生かすことにより継続的な業務運営を図ることを趣旨として、講義及び研究業務に従事する嘱託(特任教授)制度を設けた(委嘱期間は3年)。 ・大型プロジェクトへ産学官連携教員として雇用する。
10	東北大学	[総長特命教授制度] 本学を定年退職した教授のうち、優れた教育研究実績を有するものを総長特命教授として改めて雇用し、総長が特別に命じた特定事項を主たる職務として担わせるもの。
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	非常勤講師やコーディネーターとしての活用
13	山形大学	非常勤講師として活用している。
14	福島大学	・非常勤講師として講義を担当しているほか、必要分野に応じて、特任教授として採用し、教育・研究活動にも従事している。 ・公開講座の講師を依頼している。
15	茨城大学	・非常勤講師や公開講座の講師を依頼し、定年後教員の能力を活用している。 ・J-PARC内に設置した県中性子ビーム実験装置の適切な管理運営を行うため、定年退職教員をフロンティア応用原子科学研究センターの特任教授として採用している。 ・退職者で組織する茨城大学生涯学習研究会の活動の支援を茨城大学生涯学習教育研究センターで行っている。
16	筑波大学	・特任教授 定年年齢を超えた大学教員のうち、教育研究等に特に顕著な能力と実績を有し、教育研究の質の向上等に関する全学的施策に関与させることが大学全体にとって極めて有効であると認められる者を「特任教授」として採用し、企画・立案業務等に参画させている。 ・研究支援推進員 研究プロジェクト等の遂行に必要な技能・技術を有する定年後の教員を研究支援推進員として雇用している。 ・学類教育支援非常勤講師 特定の分野に能力を有する定年後の教員を学類教養教育支援員として雇用している。
17	筑波技術大学	
18	宇都宮大学	人材バンク制度。(学生への講義を受け持つ)

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
19	群馬大学	定年により退職する教員の優れた業績や知識を活用すべく、本学においては、優れた実績を有する退職教員の中から学長が本学の運営上特に重要と考える業務に従事させる為、特任教授として任命する制度を設けている。
20	埼玉大学	○非常勤講師として雇用する講座がある。(教育学部)
21	千葉大学	多年勤務し退職した教職員に対して、教育・研究に係る全学的な特定の活動に参画する「グランド・フェロー」制度を設けている。
22	東京大学	法人化後、特別荣誉教授の規程を設け、本学を退職された教員の中から、著しい功績等によって引き続き本学と学内のさらなる発展のために活動していただけることが期待される方々に対して特別荣誉教授の称号を授与している。
23	東京医科歯科大学	特になし。
24	東京外国語大学	定年後も本学の非常勤講師として教育活動を続けられるよう、平成16年4月に非常勤講師の上限年齢を62歳から65歳に引き上げた。
25	東京学芸大学	教室運営の円滑を期すことを目的として、特任教員制度を設けた。 ・学部及び大学院修士課程の授業科目合計6枠以上8枠以内 ・卒業論文指導(卒業制作)及び修士論文指導(論文審査を含む) ・教室会議や合宿指導等、学生の指導に係る教室運営に必要な業務
26	東京農工大学	・専門職大学院において、定年年齢(65歳)に達した者を特任教員として採用することを可能としている。 ・外部資金を財源とした特任教員について、定年年齢(65歳)に達した者を採用することを可能としている。 ・非常勤講師の上限年齢を特例として68歳まで可能とし、65歳で定年退職した教員の非常勤講師採用を可能としている。
27	東京芸術大学	「東京芸術大学職員の再任用に関する規則(平成16年4月1日制定)」により、定年後も満65才まで再任用できる制度を設けている。(ただし、助教及び助手を除く大学教員の定年は満67才となっているため、該当する大学教員は助教及び助手のみである。) 「東京芸術大学顧問規則(平成18年1月19日制定)」により、本学学長経験者等を顧問として委嘱し、本学の運営について助言及び支援を行う制度を設けている。
28	東京工業大学	大型外部資金や間接経費の獲得・増大に係る業務、各種教育プログラム教員や海外拠点長等の運営業務等において、定年退職教授を非常勤教員(特命教授)として活用するための規則を制定し採用した。
29	東京海洋大学	定年後教員については、その業績を生かし、大学教育の活性化、レベル維持のため非常勤講師として採用を行う制度を設けるとともに、教育研究水準の維持及び発展を目的とした特任教員制度及び大学において特に重要と認める教育研究プロジェクトにおいて、柔軟な人材の確保が行える仕組みとしてプロジェクト教員制度を設けている。また、上記の採用職種に応じて、客員教授等または特任教授等の称号付与についての規定を定めている。
30	お茶の水女子大学	定年後の人材を、特定の研究プロジェクト推進のために特任教授等の名称を付与し任用している。
31	電気通信大学	客員教授として地域・産学連携推進機構で企業等の共同研究を推進するほか、本学学術調査員に任命し、歴史資料館における調査や地域の小・中学生を対象とした工作教室・発明クラブの指導などでその能力と知見を活用している。
32	一橋大学	契約教員として、教育・研究業績を考慮し採用することを検討している。現状は非常勤講師として採用している。
33	横浜国立大学	・在職中に教育、研究に優れた実績を持ち多大な貢献をした教授のうち、定年退職後に本学に対する貢献が期待できる者を、それぞれ教育担当、研究担当の任期付き特任教授として採用している。(平成20年度10名採用)
34	新潟大学	

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
35	長岡技術科学大学	・定年後もプロジェクトリーダーとして従事する者を特任教授等として採用している。
36	上越教育大学	特任教員制度により、定年退職者の再雇用が可能となった。
37	富山大学	客員教員として教育研究活動を継続している。(理学部) 非常勤講師(客員教授)として採用し、「ものづくりをささえる工学力教育の新しい仕組み造り」に尽力してもらっている。先端的なものづくりを支える人材の育成は、技術立国を標榜する我が国にとって最重要課題である。工学部では、新潟大学・長崎大学と3大学共同で平成15年度～18年度に実施した「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」(特色GP)を通じて新たな工学教育プログラムの開発に取り組んだ。この取り組みを基盤として、現在、「産学連携による実践型人材育成事業」に取り組んでいる。(工学部) 定年退職した方を非常勤講師として採用し、優れた専門能力と長年の教育経験を生かし、学生に対して効果的な教育をもらっている。(工学部)
38	金沢大学	学長特別補佐、顧問、特任教員、非常勤講師、招へい講師(無給)として教育・研究を行っています。
39	福井大学	教育体制の充実を図るため、非常勤講師として採用している。また、シニアフェロー制度、特任教授制度及び特命教員制度を活用して採用し、教育研究活動に従事している。
40	山梨大学	・特命教授称号授与制度(平成19年4月1日創設) ・シニア・リサーチ・プロフェッサー制度(平成19年9月19日創設)
41	信州大学	
42	岐阜大学	本学に多年勤務し退職した教育職員を本学の教育・研究に係る特定な活動に参画させる「岐阜大学フェロー制度」を設けている。 また、本学の運営上、特に必要な教育、研究活動に従事する者を「特任教授(又は特任准教授)」として雇用している。
43	静岡大学	○ 定年退職予定の教員の有する知識や経験等を退職後も引き続き活用するために「特任教授規程」を設けている。 ○ 学生実験等の指導補助及び専門高校入学卒に係る入学前指導のため、定年退職教員等を謝金による「教育特命教授」として委嘱している。 【部局ごとの取組み】 客員教員として引き続き在籍させ、豊富な経験を活用している。
44	浜松医科大学	
45	名古屋大学	マネジメント能力に秀でている者や、高い教育研究意欲を有する者が、その知識、経験等を活かして活躍し続けられるよう設けた制度を活用し、定年退職年齢を超えた者についても外部資金や特別教育研究経費により、パートタイム勤務職員(特任教授)として雇用した。 また、本学の教員定年年齢は63歳であるので、高齢者雇用安定法に基づき再雇用制度について検討を開始した。
46	愛知教育大学	・再雇用制度を設けている。 ・本学名誉教授については特別非常勤講師として65歳を越えて採用することができる。 ・採用の限度は70歳に達する日の属する年度末までとする。
47	名古屋工業大学	定年後の教員の能力を活用し、教育、研究の水準を保ちつつ常勤教員の適正な教育負担を維持するため、定年退職者の再雇用制度について検討中である。
48	豊橋技術科学大学	非常勤講師としての採用制度

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
49	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・招へい教員受入制度により定年退職後も教育・研究活動を推進できる。</li> <li>・特任教員制度により、定年退職後も継続して学生に対する授業及び教育・研究指導に従事、又は外部資金による研究に従事できる。</li> <li>・招へい教員、特任教員(研究担当)等については、最終雇用年齢を68歳まで延長している。</li> <li>・ボランティア型非常勤講師制度を導入している。</li> <li>・客員教授として採用し、能力等を活用している。</li> <li>・定年後の教員をリサーチアソシエートとして採用し、教員研究活動の支援をいただくこともある</li> </ul>
50	滋賀大学	特任教員制度の導入により、一部の教員を引き続き雇用している。
51	滋賀医科大学	特任教員として採用することがある。
52	京都大学	定年後教員の能力活用のための取組みとしては、余人をもって代え難いと認められた場合にあつては、定年後の教員(定年年齢:63歳)をプロジェクト、寄付研究部門等において、研究員や寄付研究部門教員として任用している。また、当該部局の授業を担当する学外非常勤講師として任用しているケースもある。
53	京都教育大学	本学の教員養成教育に資するため、定年後の教員を採用する特定教員制度を設ける予定である。
54	京都工芸繊維大学	定年後教員の能力活用を目的とした制度、取組は設けていないが、既存の制度の中で、本学の特色ある分野の授業科目を引き続き提供するため、非常勤講師として任用した活用例がある。
55	大阪大学	<p>大学が特に必要と認めた場合においては、定年退職後、常勤教職員としての再雇用を認めている。(現時点においては、ノーベル賞受賞者等国際的に著名な賞を受賞していると評議会が認めた者に限る)</p> <p>また、部局の教授会等で業績、健康状態を総合的に判断して、任期付教員(外部資金での雇用に限る)又は、教育研究系非常勤職員として雇用できる制度を設けている。</p>
56	大阪教育大学	<p>本学定年退職教員の中から、学長特別補佐を任用している。</p> <p>また、公立学校教員退職者の中から学生サービスの質の向上の目的で、常勤職員及び非常勤職員を採用している。</p>
57	兵庫教育大学	特任教員制度を導入し、定年後の教員の能力活用を行っている
58	神戸大学	<p>「農学部として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学及び学部の共通教育で非常勤講師として授業を依頼している。</li> <li>・農学研究科、篠山市地域連携推進委員会の委員として参加、また、フォーラム、調査活動の際にも協力を依頼している。</li> </ul> <p>「都市安全研究センターとして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターでは、特別研究員、名誉研究員の称号を用意しており、在職中に優れた研究業績が有る教員には、定年後に上記称号を付与して、共同研究に参画を依頼している。</li> </ul>
59	奈良教育大学	19年度から特任教員(非常勤)制度を実施。
60	奈良女子大学	特になし。
61	和歌山大学	教育学部では非常勤講師の定年を暫定的に延長し、定年退職した教員が非常勤講師として1科目から数科目程度を担当する。
62	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「名誉教授ボランティア」制度をもうけ、本学の教育研究支援を行っている。</li> <li>○「特任教員」として、特定のプロジェクトに係る教育・研究に従事している。</li> <li>○必要ある科目については、非常勤講師として、定年後も講義の担当を依頼している。</li> <li>○「特任教員」に任命し、学長補佐(非常勤)として、大学運営に参画している。</li> </ul>

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
63	島根大学	(全学)嘱託講師(非常勤講師)として契約している。 (教育学部, 法務研究科)特任教員として任用している。
64	岡山大学	優秀な人材を獲得するための人事システムの一つとして,平成16年度に教育活動を行う教員として,特命教授(教育)のシステムを導入し,平成17年度6名,平成18年度11名,平成19年度15名,平成20年度20名を委嘱し,教育に十分な成果を上げている。 さらに,研究活動を行う教員についても検討を進め,平成18年度から特命教授(研究)のシステムを導入した。 また,平成19年4月より,特別契約職員(特任)の制度を設けて,従来の雇用形態にとらわれない教職員の受入に対応しているところであるが,この制度により雇用する定年教員も在職している。
65	広島大学	(先端物質科学研究科, 理学研究科・先進機能物質研究センター) ○ 外部資金により,特任教員として採用し,研究活動を行っている。 (生物圏科学研究科) ○ 定年退職をした教員の方に科学研究費補助金の申請書のチェックを依頼している。 ○ 定年退職した教員を特任教員としてプロジェクト研究活動を行っている。 (総合科学研究科・工学研究科・放射光科学研究センター・外国語教育研究センター) ○ 定年退職後,非常勤講師(客員教授)として講義の担当を依頼している。 (総務室) ○ プロジェクト事業の一層の推進を目的として特任教員制度を設け,定年退職後特任教員(特任教授)としての雇用を行っている。(8名在職/平成20年7月現在)
66	山口大学	・名誉教授等を特定の分野の専門的教育,学際的研究または特殊分野の診療を主に担当する教員として,契約により雇用している。 ・外部資金が獲得できる教員又は工学教育,生活指導に高い見識と実績がある教員を定年後引き続き契約教育職員として雇用(平成20年7月1日現在5名)。 ・学習相談支援室の支援教員やパソコンSOSセンターの相談員,非常勤講師として雇用している。
67	徳島大学	なし
68	鳴門教育大学	学生の教職スキル向上のための長期履修学生チーフアドバイザー,実地教育チーフアドバイザーとして学生の指導を行っている(パートタイム職員)。
69	香川大学	必要があれば非常勤講師として授業を担当している場合がある。
70	愛媛大学	退職教員を特命教授として雇用し,本学の運営上特に必要とする分野に関する特別の知識,経験等に基づく,当該分野の教育研究及びこれに関する業務に従事させている。
71	高知大学	・非常勤講師として採用している。 ・エルダープロフェッサー制度により,教育活動に携わっていただいている。 ・公開講座の講師として依頼している。(平成20年11月1日～29日の間5回実施) ・一部の部局では,客員教授として協力いただいている。
72	福岡教育大学	特になし
73	九州大学	外部資金により研究プロジェクトを実施することができる特任教授の制度を実施している。
74	九州工業大学	継続研究員 … 競争的資金で行うプロジェクトまたは研究の業務 非常勤講師 … 非常勤講師の業務 教務補佐員
75	佐賀大学	特になし
76	長崎大学	特になし

## 10 定年後教員の能力活用のための取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	定年後教員の能力活用の取組み
77	熊本大学	平成19年度より、過去に科学研究費補助金の採択が多い名誉教授から、若手研究者等が作成する研究計画調書に対して、意見等をいただくなどの個別相談の機会を設けている。基本的には、定年した教員は、同一職にとどまらないことになっている。一部、特殊な能力等が必要で、後任補充までの期間、職務を継続することが認められている(法医学教授等)。
78	大分大学	教育福祉科学部限定であるが定年退職した教授を課程認定のために、教育特任教授として再雇用している。
79	宮崎大学	
80	鹿児島大学	学長が必要と認める特別な任務に従事させるため、特任職員就業規則を制定し、定年後教員の能力活用に取り組んでいる。
81	鹿屋体育大学	特になし
82	琉球大学	教育上、特に必要があると認められる場合は、定年を延長し雇用する制度を設けている。また、非常勤講師として雇用し、各専門分野等において、その能力を活用している。
83	政策研究大学院大学	いわゆる競争的資金を獲得した教員のうち、定年退職後も引き続き本学での研究活動に従事することを希望したもので、引き続き本学の研究教育に従事することが適当と認められる者をリサーチフェローとして委嘱し、研究室等の措置を行っている。 また、本学の定年年齢を超えた者のうち、本学の教育研究等の一層の充実・強化を図るため、常勤教員と同等以上の卓越した教育研究効果が期待できる者を、本学常勤職員と近似の処遇を付与し、特別教授(非常勤)として雇用する制度を設けている。
84	総合研究大学院大学	葉山高等研究センターにシニア上級研究員(年俸制)や特任研究員を配置し、定年後の教員の能力活用を図っている。新しい学問分野創出のためのフューチャースタディーや先導科学研究科の教育研究の充実に資することを趣旨としている。 又、本年度から全学の社会人学生のためにアカデミックアドバイザーを特別研究経費枠で設置し、教育経験豊かな定年後の教員(非常勤)を配置した。
85	北陸先端科学技術大学院大学	・学長が本学の運営上真に必要なと認めるときは、1年を超えない範囲内で定年退職日を延長することができることとし、更に必要と認められる範囲内で更新することができる。 ・プロジェクト事業等や必要な専門分野において、定年後の教員を特任教員や非常勤講師として雇用している(平成19年度における定年後の教員の採用実績:客員教授1名、平成20年度採用実績:特任教授2名、特任准教授1名)。
86	奈良先端科学技術大学院大学	・特任教員制度を設け、有能な教員の能力を活用することを可能としている。

# 11 研究関係従業者数

【大学】

2007年3月31日現在 (人)

番号	国立大学名	研究関係従業者の合計								
		研究者					研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	
		研究者(本務者)			兼務者					
教員	博士課程	医局員・その他の研究員	研究補助者	技能者		研究事務その他の関係者				
1	北海道大学	5,885	4,841	2,146	2,255	440	160	186	328	370
2	北海道教育大学	468	406	406	0	0	2	0	0	60
3	室蘭工業大学	360	282	201	73	8	14	6	36	22
4	小樽商科大学	141	131	131	0	0	2	5	1	2
5	帯広畜産大学	390	263	134	94	35	18	13	55	41
6	旭川医科大学	542	474	282	66	126	0	11	25	32
7	北見工業大学	280	204	153	31	20	19	2	37	18
8	弘前大学	1,169	993	686	177	130	5	7	97	67
9	岩手大学	903	648	437	211	0	0	79	109	67
10	東北大学	8,112	6,120	2,580	2,846	694	54	684	365	889
11	宮城教育大学	217	129	129	0	0	18	2	1	67
12	秋田大学	1,013	815	552	171	92	53	8	92	45
13	山形大学	1,462	1,195	738	312	145	3	11	119	134
14	福島大学	308	270	261	0	9	6	1	1	30
15	茨城大学	799	671	536	123	12	30	3	36	59
16	筑波大学	4,842	4,002	1,719	2,055	228	4	197	336	303
17	筑波技術大学	180	117	117	0	0	19	33	11	0
18	宇都宮大学	744	535	373	160	2	93	11	58	47
19	群馬大学	1,907	1,516	730	572	214	5	141	125	120
20	埼玉大学	919	702	458	243	1	56	17	45	99
21	千葉大学	3,281	2,735	1,263	1,205	267	49	120	153	224
22	東京大学	16,295	11,115	3,959	5,910	1,246	1,319	546	1,006	2,309
23	東京医科歯科大学	2,856	2,367	827	1,050	490	2	115	105	267
24	東京外国語大学	964	424	235	175	14	439	1	2	98
25	東京学芸大学	871	488	372	116	0	319	3	5	56
26	東京農工大学	1,187	1,035	434	559	42	35	14	72	31
27	東京芸術大学	532	480	225	253	2	8	0	0	44
28	東京工業大学	3,577	3,052	1,131	1,822	99	155	69	90	211
29	東京海洋大学	596	473	259	214	0	23	87	13	0
30	お茶の水女子大学	1,021	784	271	511	2	39	106	2	90
31	電気通信大学	824	658	346	289	23	58	7	36	65
32	一橋大学	1,539	1,110	336	748	26	17	102	18	292
33	横浜国立大学	1,357	1,122	602	520	0	30	63	35	107
34	新潟大学	1,504	1,173	711	438	24	12	37	163	119
35	長岡技術科学大学	537	406	212	194	0	52	30	31	18
36	上越教育大学	171	157	157	0	0	4	1	0	9
37	富山大学	1,481	1,309	872	278	159	22	21	65	64
38	金沢大学	3,209	2,292	1,046	1,000	246	327	14	141	435
39	福井大学	1,242	925	557	227	141	22	15	35	245
40	山梨大学	1,275	1,039	601	307	131	3	16	107	110
41	信州大学	1,954	1,675	1,007	462	206	11	8	98	162
42	岐阜大学	2,043	1,515	768	587	160	248	147	80	53
43	静岡大学	841	657	513	129	15	0	8	109	67
44	浜松医科大学	826	679	386	139	154	0	80	0	67
45	名古屋大学	5,921	4,695	1,884	2,291	520	216	275	194	541
46	愛知教育大学	306	270	270	0	0	0	0	3	33
47	名古屋工業大学	900	673	385	213	75	50	45	51	81
48	豊橋技術科学大学	456	382	219	123	40	35	0	17	22
49	三重大学	1,447	1,051	752	197	102	56	15	124	201
50	滋賀大学	351	241	219	22	0	8	4	5	93
51	滋賀医科大学	668	480	304	120	56	32	25	77	54
52	京都大学	10,630	7,683	3,142	3,797	744	292	694	659	1,302
53	京都教育大学	174	122	122	0	0	0	0	4	48
54	京都工芸繊維大学	669	487	297	161	29	71	4	68	39
55	大阪大学	9,902	7,031	2,845	3,437	749	450	406	388	1,627
56	大阪教育大学	451	287	287	0	0	0	0	0	164
57	兵庫教育大学	513	278	176	100	2	159	14	1	61
58	神戸大学	4,467	3,595	1,443	1,847	305	87	60	116	609
59	奈良教育大学	114	110	110	0	0	0	4	0	0
60	奈良女子大学	508	462	216	246	0	0	18	0	28
61	和歌山大学	375	306	272	34	0	2	4	13	50
62	鳥取大学	1,235	989	679	227	83	7	34	60	145
63	島根大学	1,219	906	670	54	182	17	0	118	178
64	岡山大学	3,184	2,786	1,329	1,111	346	18	40	169	171
65	広島大学	4,527	3,612	1,639	1,699	274	172	24	94	625
66	山口大学	1,857	1,579	910	527	142	1	63	45	169
67	徳島大学	1,878	1,511	797	679	35	5	58	139	165
68	鳴門教育大学	168	160	160	0	0	2	6	0	0
69	香川大学	1,031	896	653	142	101	11	6	36	82
70	愛媛大学	1,590	1,306	814	308	184	38	68	77	101
71	高知大学	1,058	906	604	185	117	17	14	84	37
72	福岡教育大学	244	204	204	0	0	3	0	1	36
73	九州大学	7,203	5,247	2,315	2,268	664	107	432	468	949
74	九州工業大学	962	673	387	286	0	40	31	142	76
75	佐賀大学	1,274	1,106	699	229	178	19	28	52	69
76	長崎大学	2,588	1,909	979	729	201	62	33	236	348
77	熊本大学	2,287	1,916	923	689	304	9	32	166	164
78	大分大学	1,079	855	572	129	154	22	18	91	93
79	宮崎大学	1,345	976	627	140	209	7	35	78	249
80	鹿児島大学	2,669	2,102	1,057	718	327	126	28	213	200
81	鹿児島体育大学	96	88	63	23	2	1	0	3	4
82	琉球大学	1,447	1,254	816	259	179	11	39	90	53
83	政策研究大学院大学	204	133	78	55	0	16	1	0	54
84	総合研究大学院大学	1,606	556	17	524	15	991	6	0	53
85	北陸先端科学技術大学院大学	679	510	158	309	43	66	0	19	84
86	奈良先端科学技術大学院大学	671	556	213	332	11	67	4	21	23
国立大学 計 86大学		160,577	122,873	60,165	50,732	11,976	7,048	5,595	8,365	16,696
公立大学 計 75大学		22,546	17,253	11,352	3,868	2,033	3,022	603	360	1,308
私立大学 計 520大学		134,284	106,625	81,619	16,071	8,935	11,898	3,250	1,944	10,567
国公立大学合計 681大学		317,407	246,751	153,136	70,671	22,944	21,968	9,448	10,669	28,571

(注) 全数回答ではないため参考値である。



12 採用・転入・転出研究者数

【大学】

国立大学		2007年3月31日現在 (人)							転出研究者
番号	国立大学名	採用転入合計	新規採用者	転入(会社)	転入(非営利団体)	転入(公的機関)	転入(大学等)	転入(その他)	
1	北海道大学	350	156	12	13	35	84	50	303
2	北海道教育大学	17	8	1	2	0	5	1	18
3	室蘭工業大学	7	2	2	2	0	1	0	12
4	小樽商科大学	5	4	0	0	0	1	0	3
5	帯広畜産大学	14	2	1	0	2	2	7	31
6	旭川医科大学	116	11	0	65	29	5	6	107
7	北見工業大学	9	1	1	1	1	5	0	8
8	弘前大学	142	23	3	26	64	10	16	145
9	岩手大学	18	4	1	1	5	5	2	20
10	東北大学	529	205	28	38	126	82	50	462
11	宮城教育大学	3	1	0	0	0	1	1	3
12	秋田大学	121	29	1	40	19	23	9	102
13	山形大学	170	31	0	21	57	21	40	191
14	福島大学	14	5	2	0	4	3	0	13
15	茨城大学	18	7	1	0	5	3	2	37
16	筑波大学	372	39	22	154	70	44	43	395
17	筑波技術大学	8	2	2	1	1	2	0	3
18	宇都宮大学	18	8	1	1	2	6	0	16
19	群馬大学	211	2	0	0	43	26	140	183
20	埼玉大学	22	6	0	0	3	11	2	24
21	千葉大学	314	81	7	77	86	45	18	223
22	東京大学	940	411	31	109	164	161	64	848
23	東京医科歯科大学	423	170	4	80	62	35	72	470
24	東京外国語大学	21	9	0	0	1	7	4	20
25	東京学芸大学	7	4	0	0	0	3	0	15
26	東京農工大学	48	16	3	0	9	20	0	25
27	東京芸術大学	23	13	1	1	1	6	1	16
28	東京工業大学	73	37	4	0	11	20	1	85
29	東京海洋大学	10	1	0	1	3	4	1	14
30	お茶の水女子大学	15	3	0	0	0	12	0	18
31	電気通信大学	44	15	2	0	2	24	1	17
32	一橋大学	21	4	0	0	9	8	0	37
33	横浜国立大学	30	12	3	0	3	12	0	17
34	新潟大学	54	10	2	0	3	19	20	46
35	長岡技術科学大学	8	5	1	0	0	1	1	3
36	上越教育大学	4	1	0	0	1	2	0	13
37	富山大学	179	49	3	61	30	21	15	164
38	金沢大学	258	30	2	50	79	42	55	234
39	福井大学	96	9	3	39	16	18	11	131
40	山梨大学	137	34	0	1	73	18	11	118
41	信州大学	244	51	3	84	77	28	1	172
42	岐阜大学	90	22	1	41	19	5	2	142
43	静岡大学	37	14	3	0	4	14	2	32
44	浜松医科大学	215	50	0	17	70	13	65	107
45	名古屋大学	253	90	19	4	44	59	37	270
46	愛知教育大学	10	0	0	0	1	6	3	21
47	名古屋工業大学	47	14	5	1	5	15	7	51
48	豊橋技術科学大学	49	2	9	1	5	11	21	29
49	三重大学	133	30	1	34	38	22	8	139
50	滋賀大学	11	6	1	0	2	1	1	18
51	滋賀医科大学	72	16	0	17	20	8	11	94
52	京都大学	800	287	37	67	86	188	135	695
53	京都教育大学	5	0	0	0	1	4	0	4
54	京都工芸繊維大学	37	20	2	0	1	9	5	40
55	大阪大学	460	139	40	11	68	127	75	478
56	大阪教育大学	7	0	0	0	1	3	3	19
57	兵庫教育大学	12	6	0	0	4	2	0	11
58	神戸大学	285	89	3	46	72	55	20	232
59	奈良教育大学	1	0	0	0	1	0	0	6
60	奈良女子大学	13	1	0	0	2	10	0	10
61	和歌山大学	6	4	0	0	1	1	0	13
62	鳥取大学	100	14	3	18	27	21	17	117
63	島根大学	127	37	1	27	27	18	17	112
64	岡山大学	105	41	7	1	5	38	13	111
65	広島大学	283	111	8	25	61	54	24	418
66	山口大学	165	22	6	39	23	65	10	154
67	徳島大学	68	13	6	2	3	41	3	85
68	鳴門教育大学	6	1	0	0	1	4	0	8
69	香川大学	64	26	1	10	12	11	4	103
70	愛媛大学	159	109	2	0	15	21	12	144
71	高知大学	91	26	1	20	30	13	1	92
72	福岡教育大学	14	1	1	0	5	7	0	14
73	九州大学	560	152	25	75	108	108	92	543
74	九州工業大学	11	2	4	1	2	1	1	13
75	佐賀大学	166	44	1	50	40	30	1	167
76	長崎大学	166	20	2	32	68	34	10	154
77	熊本大学	136	28	5	13	53	31	6	175
78	大分大学	144	27	4	62	39	7	5	156
79	宮崎大学	221	70	2	3	115	26	5	200
80	鹿児島大学	390	106	4	103	79	88	10	402
81	鹿児島体育大学	2	2	0	0	0	0	0	6
82	琉球大学	164	57	5	41	36	20	5	134
83	政策研究大学院大学	18	2	2	0	8	3	3	10
84	総合研究大学院大学	14	10	0	0	3	1	0	0
85	北陸先端科学技術大学院大学	50	24	2	1	5	10	8	42
86	奈良先端科学技術大学院大学	31	8	3	0	5	12	3	33
国立大学 計 86大学		10,911	3,254	363	1,630	2,311	2,063	1,290	10,566
公立大学 計 75大学		1,636	373	74	182	225	475	307	1,474
私立大学 計 520大学		9,298	2,650	575	891	902	3,386	894	7,969
国公立大学合計 681大学		21,845	6,277	1,012	2,703	3,438	5,924	2,491	20,009

(注)全数回答ではないため参考値である。

## 13 研究本務者の専門別内訳

【大学】

国立大学 2007年3月31日現在 (人)

番号	国立大学名	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他の部門	合計
1	北海道大学	445	377	967	867	761	1,257	167	4,841
2	北海道教育大学	61	34	67	15	4	18	207	406
3	室蘭工業大学	14	5	8	249	0	4	2	282
4	小樽商科大学	31	74	8	10	0	5	3	131
5	帯広畜産大学	13	2	7	1	240	0	0	263
6	旭川医科大学	6	1	8	4	1	454	0	474
7	北見工業大学	10	3	7	179	2	3	0	204
8	弘前大学	62	51	99	78	54	605	44	993
9	岩手大学	43	27	58	201	223	0	96	648
10	東北大学	559	496	828	1,864	237	1,887	249	6,120
11	宮城教育大学	20	5	29	5	0	4	66	129
12	秋田大学	29	9	64	156	0	499	58	815
13	山形大学	64	46	123	286	87	536	53	1,195
14	福島大学	48	91	26	34	0	12	59	270
15	茨城大学	74	56	182	216	67	6	70	671
16	筑波大学	407	508	617	553	378	963	576	4,002
17	筑波技術大学	3	0	7	55	0	26	26	117
18	宇都宮大学	35	22	29	231	164	9	45	535
19	群馬大学	24	26	42	320	0	1,046	58	1,516
20	埼玉大学	84	106	168	270	2	6	66	702
21	千葉大学	103	111	292	519	242	1,361	107	2,735
22	東京大学	1,302	1,043	2,417	2,380	931	2,578	464	11,115
23	東京医科歯科大学	13	1	11	21	0	2,320	1	2,367
24	東京外国語大学	323	80	4	3	0	2	12	424
25	東京学芸大学	68	32	72	9	0	3	304	488
26	東京農工大学	19	5	47	494	445	8	17	1,035
27	東京芸術大学	4	0	0	0	0	4	472	480
28	東京工業大学	1	6	552	2,301	6	88	98	3,052
29	東京海洋大学	20	8	30	126	281	6	2	473
30	お茶の水女子大学	322	153	164	9	8	30	98	784
31	電気通信大学	24	1	13	612	0	8	0	658
32	一橋大学	269	765	11	1	0	13	51	1,110
33	横浜国立大学	63	365	135	507	1	6	45	1,122
34	新潟大学	114	173	125	105	55	510	91	1,173
35	長岡技術科学大学	13	6	26	357	3	1	0	406
36	上越教育大学	20	2	21	3	0	3	108	157
37	富山大学	97	81	141	210	8	694	78	1,309
38	金沢大学	128	127	272	358	5	1,317	85	2,292
39	福井大学	37	9	61	290	4	482	42	925
40	山梨大学	35	13	41	286	15	599	50	1,039
41	信州大学	81	65	180	420	118	746	65	1,675
42	岐阜大学	51	23	35	318	384	653	51	1,515
43	静岡大学	155	2	226	202	66	1	5	657
44	浜松医科大学	12	1	15	26	2	623	0	679
45	名古屋大学	584	448	842	985	294	1,354	188	4,695
46	愛知教育大学	50	13	45	20	2	15	125	270
47	名古屋工業大学	22	9	58	573	0	10	1	673
48	豊橋技術科学大学	16	10	32	317	1	6	0	382
49	三重大学	70	46	39	118	192	528	58	1,051
50	滋賀大学	38	99	28	13	3	2	58	241
51	滋賀医科大学	5	1	9	2	5	457	1	480
52	京都大学	661	743	1,432	1,801	766	2,085	195	7,683
53	京都教育大学	18	4	17	6	2	6	69	122
54	京都工芸繊維大学	26	8	93	323	18	5	14	487
55	大阪大学	879	454	1,082	2,139	7	2,310	160	7,031
56	大阪教育大学	55	9	66	12	4	21	120	287
57	兵庫教育大学	28	9	25	6	0	17	193	278
58	神戸大学	313	769	326	727	199	1,176	85	3,595
59	奈良教育大学	16	6	22	3	1	3	59	110
60	奈良女子大学	124	57	125	15	10	24	107	462
61	和歌山大学	41	67	39	114	2	2	41	306
62	鳥取大学	22	17	19	169	118	622	22	989
63	島根大学	72	42	105	63	87	484	53	906
64	岡山大学	138	160	341	327	220	1,535	65	2,786
65	広島大学	327	271	548	486	155	1,355	470	3,612
66	山口大学	77	124	156	322	139	679	82	1,579
67	徳島大学	40	22	43	410	4	962	30	1,511
68	鳴門教育大学	20	4	18	10	5	8	95	160
69	香川大学	23	100	12	141	65	452	103	896
70	愛媛大学	73	72	158	185	197	560	61	1,306
71	高知大学	66	40	151	6	85	509	49	906
72	福岡教育大学	32	8	40	5	1	3	115	204
73	九州大学	450	336	617	1,417	475	1,661	291	5,247
74	九州工業大学	21	9	107	512	0	21	3	673
75	佐賀大学	44	68	94	268	53	526	53	1,106
76	長崎大学	33	93	41	245	122	1,314	61	1,909
77	熊本大学	111	103	164	367	5	1,121	45	1,916
78	大分大学	37	63	40	152	0	507	56	855
79	宮崎大学	44	16	35	130	130	581	40	976
80	鹿児島大学	73	102	141	237	319	1,171	59	2,102
81	鹿児島体育大学	3	1	1	2	0	4	77	88
82	琉球大学	83	94	176	143	114	556	88	1,254
83	政策研究大学院大学	0	120	0	10	0	2	1	133
84	総合研究大学院大学	86	0	244	69	120	0	37	556
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	55	8	447	0	0	0	510
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	1	193	362	0	0	0	556
	国立大学 計 86大学	10,127	9,684	15,967	28,810	8,714	42,050	7,521	122,873
	公立大学 計 75大学	1,570	1,791	1,638	2,176	732	8,215	1,131	17,253
	私立大学 計 520大学	18,335	20,037	5,707	12,368	3,143	36,435	10,600	106,625
	国公立大学合計 681大学	30,032	31,512	23,312	43,354	12,589	86,700	19,252	246,751

(注) 全数回答ではないため参考値である。

14 研究上の不正行為への取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無			不正告発対応窓口の設置の有無		
		全学としての方針等有る	特定の部に方針等有る	無し	全学としての窓口を設置している	特定の部局で窓口を設置している	設置していない
1	北海道大学	○			○		
2	北海道教育大学	○			○		
3	室蘭工業大学	○			○		
4	小樽商科大学	○			○		
5	帯広畜産大学	○			○		
6	旭川医科大学	○			○		
7	北見工業大学	○			○		
8	弘前大学	○			○		
9	岩手大学	○			○		
10	東北大学	○			○		
11	宮城教育大学	○			○		
12	秋田大学	○			○		
13	山形大学	○			○		
14	福島大学	○			○		
15	茨城大学	○			○		
16	筑波大学	○			○		
17	筑波技術大学	○			○		
18	宇都宮大学	○			○		
19	群馬大学	○			○		
20	埼玉大学	○			○		
21	千葉大学	○			○		
22	東京大学	○			○		
23	東京医科歯科大学	○			○		
24	東京外国語大学	○			○		
25	東京学芸大学	○			○		
26	東京農工大学	○			○		
27	東京芸術大学	○			○		
28	東京工業大学	○			○		
29	東京海洋大学	○			○		
30	お茶の水女子大学	○			○		
31	電気通信大学	○			○		
32	一橋大学	○			○		
33	横浜国立大学	○			○		
34	新潟大学	○			○		
35	長岡技術科学大学	○			○		
36	上越教育大学	○			○		
37	富山大学	○			○		
38	金沢大学	○			○		
39	福井大学	○			○		
40	山梨大学	○			○		
41	信州大学	○			○		
42	岐阜大学	○			○		
43	静岡大学	○			○		
44	浜松医科大学	○			○		
45	名古屋大学	○			○		
46	愛知教育大学	○			○		
47	名古屋工業大学	○			○		
48	豊橋技術科学大学	○			○		
49	三重大学	○			○		
50	滋賀大学	○			○		
51	滋賀医科大学	○			○		
52	京都大学	○			○		
53	京都教育大学	○			○		
54	京都工芸繊維大学	○			○		
55	大阪大学	○			○		
56	大阪教育大学	○			○		
57	兵庫教育大学	○			○		
58	神戸大学	○			○		
59	奈良教育大学	○			○		
60	奈良女子大学	○			○		
61	和歌山大学	○			○		
62	鳥取大学	○			○		
63	島根大学	○			○		
64	岡山大学	○			○		
65	広島大学	○			○		
66	山口大学	○			○		
67	徳島大学	○			○		
68	鳴門教育大学	○			○		
69	香川大学	○			○		
70	愛媛大学	○			○		
71	高知大学	○			○		
72	福岡教育大学	○			○		
73	九州大学	○			○		
74	九州工業大学	○			○		
75	佐賀大学	○			○		
76	長崎大学			○			○
77	熊本大学	○			○		
78	大分大学	○			○		
79	宮崎大学	○			○		
80	鹿児島大学	○			○		
81	鹿児島大学	○			○		
82	琉球大学	○			○		
83	政策研究大学院大学	○			○		
84	総合研究大学院大学	○			○		
85	北陸先端科学技術大学院大学	○			○		
86	奈良先端科学技術大学院大学	○			○		
国立大学計 86大学		85	0	1	85	0	1
公立大学計 75大学		59	0	16	60	1	14
私立大学計 546大学		363	9	174	360	23	163
合計 707大学		507	9	191	505	24	178

15 研究費の適切な管理のための取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無			研究費の不正発対応窓口の設置の有無		
		全学としての方針等がある	特定の部局に方針等がある	無し	全学としての窓口を設置している	特定の部局で窓口を設置している	設置していない
1	北海道大学	○			○		
2	北海道教育大学	○			○		
3	室蘭工業大学	○			○		
4	小樽商科大学	○			○		
5	帯広畜産大学	○			○		
6	旭川医科大学	○			○		
7	北見工業大学	○			○		
8	弘前大学	○			○		
9	岩手大学	○			○		
10	東北大学	○			○		
11	宮城教育大学	○			○		
12	秋田大学	○			○		
13	山形大学	○			○		
14	福島大学	○			○		
15	茨城大学	○			○		
16	筑波大学	○			○		
17	筑波技術大学	○			○		
18	宇都宮大学	○			○		
19	群馬大学	○			○		
20	埼玉大学	○			○		
21	千葉大学	○			○		
22	東京大学	○			○		
23	東京医科歯科大学	○			○		
24	東京外国語大学	○			○		
25	東京学芸大学	○			○		
26	東京農工大学	○			○		
27	東京芸術大学	○			○		
28	東京工業大学	○			○		
29	東京海洋大学	○			○		
30	お茶の水女子大学	○			○		
31	電気通信大学	○			○		
32	一橋大学	○			○		
33	横浜国立大学	○			○		
34	新潟大学	○			○		
35	長岡技術科学大学	○			○		
36	上越教育大学	○			○		
37	富山大学	○			○		
38	金沢大学	○			○		
39	福井大学	○			○		
40	山梨大学	○			○		
41	信州大学	○			○		
42	岐阜大学	○			○		
43	静岡大学	○			○		
44	浜松医科大学	○			○		
45	名古屋大学	○			○		
46	愛知教育大学	○			○		
47	名古屋工業大学	○			○		
48	豊橋技術科学大学	○			○		
49	三重大学	○			○		
50	滋賀大学	○			○		
51	滋賀医科大学	○			○		
52	京都大学	○			○		
53	京都教育大学	○			○		
54	京都工芸繊維大学	○			○		
55	大阪大学	○			○		
56	大阪教育大学	○			○		
57	兵庫教育大学	○			○		
58	神戸大学	○			○		
59	奈良教育大学	○			○		
60	奈良女子大学	○			○		
61	和歌山大学	○			○		
62	鳥取大学	○			○		
63	島根大学	○			○		
64	岡山大学	○			○		
65	広島大学	○			○		
66	山口大学	○			○		
67	徳島大学	○			○		
68	鳴門教育大学	○			○		
69	香川大学	○			○		
70	愛媛大学	○			○		
71	高知大学	○			○		
72	福岡教育大学	○			○		
73	九州大学	○			○		
74	九州工業大学	○			○		
75	佐賀大学	○			○		
76	長崎大学	○			○		
77	熊本大学	○			○		
78	大分大学	○			○		
79	宮崎大学	○			○		
80	鹿児島大学	○			○		
81	鹿児島体育大学	○			○		
82	琉球大学	○			○		
83	政策研究大学院大学	○			○		
84	総合研究大学院大学	○			○		
85	北陸先端科学技術大学院大学	○			○		
86	奈良先端科学技術大学院大学	○			○		
	国立大学計 86大学	86	0	0	86	0	0
	公立大学計 75大学	71	0	4	71	1	3
	私立大学計 546大学	468	17	61	400	27	119
	合計 707大学	625	17	65	557	28	122

## 16 内部使用研究費

【大学】

国立大学

2007年3月31日現在 (万円)

番号	国立大学名	内部使用研究費(総額)	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	リース料	その他の経費
1	北海道大学	4,500,532	2,498,805	418,381	598,027	6,573	978,746
2	北海道教育大学	611,484	483,616	8,687	15,383	5,971	97,827
3	室蘭工業大学	325,093	237,455	0	17,343	4,346	65,949
4	小樽商科大学	160,901	130,989	0	168	0	29,744
5	帯広畜産大学	423,950	230,551	85,560	40,433	0	67,406
6	旭川医科大学	467,413	373,559	29,688	18,179	194	45,793
7	北見工業大学	404,510	192,477	19,700	129,546	0	62,787
8	弘前大学	957,524	768,423	64,020	40,847	11	84,223
9	岩手大学	1,160,449	626,261	152,871	24,617	50,957	305,743
10	東北大学	6,931,588	3,333,657	1,139,118	1,002,120	325,413	1,131,280
11	宮城教育大学	312,093	192,372	11,769	83,768	0	24,184
12	秋田大学	640,192	429,907	82,934	61,357	866	65,128
13	山形大学	1,232,329	918,104	83,027	115,538	3,271	112,389
14	福島大学	335,740	272,246	9,427	38,928	0	15,139
15	茨城大学	702,630	553,490	88,860	21,255	953	38,072
16	筑波大学	3,048,753	1,542,642	136,889	424,407	108,539	836,276
17	筑波技術大学	147,756	121,376	867	1,126	0	24,387
18	宇都宮大学	613,549	497,499	15,708	32,378	0	67,964
19	群馬大学	1,168,697	792,927	97,799	62,742	2,786	212,443
20	埼玉大学	797,394	506,214	18,157	44,582	0	228,441
21	千葉大学	2,798,632	2,075,313	238,847	131,944	26,494	326,034
22	東京大学	13,773,449	5,116,085	823,539	2,277,142	450,699	5,105,984
23	東京医科歯科大学	1,562,238	1,043,786	241,270	91,019	6,136	180,027
24	東京外国語大学	372,208	299,337	0	5,218	0	67,653
25	東京学芸大学	726,848	420,259	42,880	146,713	44	116,952
26	東京農工大学	1,329,071	597,635	44,284	195,422	4,604	487,126
27	東京芸術大学	375,808	297,861	11,900	1,335	3,548	61,164
28	東京工業大学	2,506,472	1,267,207	364,042	465,680	1,513	408,030
29	東京海洋大学	554,760	388,582	54,368	43,388	4,039	64,383
30	お茶の水女子大学	458,738	342,802	37,530	17,411	6,411	54,584
31	電気通信大学	679,636	449,439	40,741	62,376	26,997	100,083
32	一橋大学	880,641	654,568	0	13,272	0	212,801
33	横浜国立大学	999,151	657,430	32,500	105,700	5	203,516
34	新潟大学	1,344,925	925,243	31,317	84,568	94	303,703
35	長岡技術科学大学	465,897	267,603	38,642	55,654	3,886	100,112
36	上越教育大学	186,298	169,341	4,610	328	0	12,019
37	富山大学	1,145,269	833,349	134,676	43,512	0	133,732
38	金沢大学	1,507,591	1,034,681	161,838	67,835	37	243,200
39	福井大学	777,982	555,434	75,431	65,962	0	81,155
40	山梨大学	984,747	707,563	48,702	87,921	18,438	122,123
41	信州大学	1,550,498	1,129,420	129,004	43,685	958	247,431
42	岐阜大学	1,129,195	747,735	121,175	80,112	338	179,835
43	静岡大学	918,963	615,270	98,916	65,282	0	139,495
44	浜松医科大学	551,216	427,953	56,913	31,876	0	34,474
45	名古屋大学	4,870,035	2,498,617	488,933	765,867	161,531	955,087
46	愛知教育大学	347,518	323,581	7,159	2,774	0	14,004
47	名古屋工業大学	769,406	497,338	41,791	77,411	0	152,866
48	豊橋技術科学大学	567,011	308,481	75,408	65,445	5,651	112,026
49	三重大学	1,228,055	897,342	89,620	110,846	7,278	122,969
50	滋賀大学	339,701	308,980	0	3,460	4,418	22,843
51	滋賀医科大学	837,297	474,557	12,619	40,100	707	309,314
52	京都大学	8,286,582	4,235,205	597,925	644,423	264,638	2,544,391
53	京都教育大学	159,430	143,531	11,721	493	0	3,685
54	京都工芸繊維大学	551,116	408,062	38,606	52,187	0	52,261
55	大阪大学	7,722,110	4,085,783	1,072,835	1,094,380	169,859	1,299,253
56	大阪教育大学	443,111	367,682	20,863	17,491	7,106	29,969
57	兵庫教育大学	272,811	242,422	2,052	919	6,275	21,143
58	神戸大学	3,576,394	2,128,927	208,789	317,400	4,013	917,265
59	奈良教育大学	161,772	135,743	1,096	6,071	5,863	12,999
60	奈良女子大学	315,311	229,455	18,792	27,453	6,148	33,463
61	和歌山大学	395,404	325,773	14,905	11,739	22	42,965
62	鳥取大学	859,212	644,815	82,017	35,974	307	96,099
63	島根大学	1,248,883	924,201	73,279	126,419	2,288	122,696
64	岡山大学	2,351,671	1,682,767	219,426	173,689	7,998	267,791
65	広島大学	3,425,586	2,050,040	259,071	403,946	32,083	680,446
66	山口大学	1,615,770	1,073,713	105,869	160,759	3,078	272,351
67	徳島大学	1,083,746	680,853	150,308	104,315	35	148,235
68	鳴門教育大学	190,798	165,999	4,985	3,532	206	16,076
69	香川大学	1,004,702	715,798	54,442	96,268	8,282	129,912
70	愛媛大学	1,154,723	828,934	103,336	61,556	0	160,897
71	高知大学	834,493	686,892	44,685	13,963	0	88,953
72	福岡教育大学	259,059	239,423	2,762	1,937	0	14,937
73	九州大学	6,464,920	3,035,699	432,379	1,155,127	7,077	1,834,638
74	九州工業大学	941,130	445,213	129,972	297,276	16,806	51,863
75	佐賀大学	945,771	641,428	97,352	40,565	220	166,206
76	長崎大学	1,513,443	1,051,577	80,480	68,692	10,595	302,099
77	熊本大学	1,781,979	1,154,556	264,516	131,642	12,199	219,066
78	大分大学	895,854	701,075	48,823	19,274	16,229	110,453
79	宮崎大学	1,147,577	793,098	110,583	39,348	62,055	142,493
80	鹿児島大学	1,622,738	1,198,646	127,714	69,509	5,317	221,552
81	鹿児島体育大学	90,236	71,645	5,612	3,113	0	9,866
82	琉球大学	1,031,347	807,550	37,189	42,061	9,893	134,654
83	政策研究大学院大学	166,127	86,978	0	1,513	0	77,636
84	総合研究大学院大学	132,091	59,727	0	11,888	0	60,476
85	北陸先端科学技術大学院大学	545,265	183,481	57,821	76,397	47,846	179,720
86	奈良先端科学技術大学院大学	629,893	290,330	107,248	89,549	53,729	89,037
	国立86大学総計	125,302,868	73,552,383	10,599,570	13,422,870	2,003,873	25,724,192
	公立大学 計 75大学	15,729,656	11,960,726	614,817	736,446	116,345	2,301,322
	私立大学 計 520大学	153,222,291	105,789,050	7,529,496	16,515,255	1,484,857	21,923,633
	国公立大学合計 681大学	294,254,835	191,282,159	18,743,883	30,674,571	3,605,075	49,949,147

(注)全数回答ではないため参考値である。

17 外部受入研究費

【大学】

国立大学

2007年3月31日現在 (万円)

番号	国立大学名	外部から受け入れた研究費(総額)	国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人			会社	私立大学	非営利団体	外国
			国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営の機関	国・地方のその他	研究所等	公庫・公団等	特殊法人のその他				
1	北海道大学	1,691,727	739,462	5,550	20,509	3,522	9,566	522,200	2,308	2,252	243,995	6,337	135,341	685
2	北海道教育大学	13,486	3,170	0	69	40	0	8,162	0	0	825	0	1,220	0
3	室蘭工業大学	48,304	4,062	1,133	300	90	53	16,299	0	0	20,708	0	4,938	721
4	小樽商科大学	14,313	4,815	0	0	0	0	0	0	0	1,254	0	8,244	0
5	帯広畜産大学	182,209	76,085	299	16,250	506	0	31,555	0	34,754	12,242	0	10,518	0
6	旭川医科大学	98,251	14,217	2,155	192	70	0	15,584	1	362	63,227	109	2,334	0
7	北見工業大学	37,135	1,844	3,665	0	0	0	16,580	263	0	11,733	0	3,050	0
8	弘前大学	138,681	40,225	5,844	825	677	280	21,332	0	153	36,520	0	32,775	50
9	岩手大学	135,986	54,418	20,059	0	0	0	31,936	0	0	26,264	42	3,133	134
10	東北大学	2,658,461	939,184	10,534	22,783	7,002	28,974	783,932	492	22,083	587,662	7,140	236,032	12,643
11	宮城教育大学	14,445	10,847	188	42	0	0	0	2,188	0	1,180	0	0	0
12	秋田大学	116,066	34,308	11,093	1,193	366	5	12,240	15	304	40,102	27	16,413	0
13	山形大学	191,778	52,588	1,932	3,571	0	230	35,613	0	12,604	72,362	62	12,478	338
14	福島大学	23,790	5,349	599	150	300	0	4,485	45	0	2,775	0	10,087	0
15	茨城大学	95,807	40,387	5,561	7,771	200	0	10,449	0	280	24,394	105	5,498	1,162
16	筑波大学	775,842	244,053	2,078	51,687	6,183	130	324,232	0	1,517	107,104	2,550	36,308	0
17	筑波技術大学	11,768	7,542	100	150	0	0	0	0	154	2,386	0	1,436	0
18	宇都宮大学	61,891	7,308	605	10,033	100	0	21,391	0	647	16,592	0	5,215	0
19	群馬大学	283,720	117,845	349	0	50,429	0	11,023	0	50	90,805	0	13,219	0
20	埼玉大学	93,665	40,010	308	954	0	0	8,614	3,985	242	18,023	0	14,876	6,653
21	千葉大学	473,801	183,050	3,214	2,625	0	376	118,354	822	4,425	137,006	250	23,679	0
22	東京大学	6,227,601	3,469,568	9,735	18,010	25,553	730	1,282,291	4,736	145,439	1,039,210	8,187	202,774	21,368
23	東京医科歯科大学	653,772	272,892	229	7,029	7,980	449	191,012	0	2,200	117,884	5,034	45,981	3,082
24	東京外国語大学	64,390	33,601	0	500	30	0	14,627	0	12,876	1,512	0	1,244	0
25	東京学芸大学	48,160	16,783	1,421	0	0	0	18,446	0	845	9,410	0	1,255	0
26	東京農工大学	432,015	131,858	1,195	14,681	3,385	0	165,798	0	0	93,793	360	19,895	1,050
27	東京芸術大学	41,044	3,232	7,804	0	0	0	15,112	0	0	3,763	0	11,133	0
28	東京工業大学	1,023,668	437,577	0	12,787	9,274	0	259,354	0	709	235,510	1,190	67,229	38
29	東京海洋大学	93,677	34,477	1,833	1,984	0	0	14,818	0	0	32,712	0	7,853	0
30	お茶の水女子大学	88,085	17,756	100	14	0	0	53,683	0	15,121	1,361	50	0	0
31	電気通信大学	147,479	39,548	0	4,212	23	0	57,748	0	0	40,177	140	5,397	234
32	一橋大学	149,401	67,485	0	0	0	0	40,270	0	5,386	27,008	0	3,190	6,062
33	横浜国立大学	244,769	74,489	572	5,181	5,112	1,298	69,425	1,019	14,657	64,560	30	8,426	0
34	新潟大学	273,071	139,075	3,215	3,868	0	100	34,850	0	310	74,375	0	17,278	0
35	長岡技術科学大学	177,687	90,929	328	0	0	0	33,351	77	288	32,802	0	19,912	0
36	上越教育大学	7,680	1,970	0	0	0	0	0	0	5,200	210	0	300	0
37	富山大学	199,602	78,461	1,837	778	7,015	602	7,216	370	2,905	75,488	0	24,930	0
38	金沢大学	335,289	107,952	10,893	1,834	630	633	61,916	0	320	119,501	492	30,947	171
39	福井大学	192,536	53,277	5,603	7,205	0	0	54,320	0	710	52,002	887	18,532	0
40	山梨大学	184,073	62,215	2,334	2,101	0	355	43,478	0	83	59,945	195	13,287	0
41	信州大学	272,455	73,578	6,635	1,725	0	714	30,445	1,138	12,581	97,055	100	48,354	130
42	岐阜大学	283,689	82,750	15,800	2,498	1,895	530	41,953	0	403	91,997	267	45,247	349
43	静岡大学	222,467	97,334	440	0	0	678	6,841	450	2,288	72,073	3,742	38,621	0
44	浜松医科大学	114,655	13,830	0	0	556	0	17,782	0	0	56,670	186	24,156	1,475
45	名古屋大学	1,654,319	629,194	2,173	16,899	3,912	224	610,670	976	9,333	241,513	974	133,615	4,836
46	愛知教育大学	9,117	0	155	0	0	0	8,174	0	0	283	0	505	0
47	名古屋工業大学	213,771	69,652	704	0	0	0	65,339	14,533	0	61,950	0	1,593	0
48	豊橋技術科学大学	198,603	88,366	4,306	414	0	0	18,463	0	0	59,988	0	27,066	0
49	三重大学	248,968	50,972	14,515	568	3,258	0	50,500	0	11	95,416	131	33,597	0
50	滋賀大学	7,799	1,220	510	0	0	0	4,159	0	0	840	0	1,070	0
51	滋賀医科大学	88,443	44,792	2,805	4,778	0	0	10,145	0	0	14,543	0	2,534	8,846
52	京都大学	3,349,713	1,485,609	2,252	35,108	8,299	1,534	1,072,080	9,082	73,142	414,766	812	223,895	23,134
53	京都教育大学	10,269	5,508	0	941	0	0	3,480	0	0	132	46	162	0
54	京都工芸繊維大学	104,190	27,483	2,025	1,676	0	0	32,323	0	0	30,613	388	9,184	498
55	大阪大学	2,912,776	1,172,576	3,475	22,456	4,979	816	792,925	0	121,223	589,270	738	199,614	4,704
56	大阪教育大学	18,878	3,693	1,663	1,215	280	0	10,986	0	226	515	0	300	0
57	兵庫教育大学	10,897	6,493	0	348	0	0	2,622	0	0	672	100	369	0
58	神戸大学	690,432	321,022	10,064	4,418	1,620	0	130,357	4,342	9,479	135,112	651	67,983	5,384
59	奈良教育大学	7,262	5,721	83	0	0	0	46	0	620	553	0	239	0
60	奈良女子大学	33,820	25,288	0	141	0	0	1,614	0	0	6,745	11	0	21
61	和歌山大学	25,756	6,041	240	200	0	0	10,719	118	55	3,623	226	4,490	44
62	鳥取大学	178,129	58,859	7,134	2,719	2,206	21	34,128	0	44	57,639	132	15,247	0
63	鳥根大学	93,489	13,470	4,677	16	24,257	0	5,505	0	0	33,739	30	11,795	0
64	岡山大学	587,504	301,179	1,458	1,706	151	5	71,376	22	3,926	114,235	231	92,486	729
65	広島大学	652,529	318,308	5,598	5,668	764	409	102,524	2,846	4,490	136,160	566	75,185	11
66	山口大学	353,406	62,120	4,180	8,102	1,410	37	45,791	300	4,707	130,699	135	93,451	2,474
67	徳島大学	345,061	174,260	2,817	1,073	1,310	0	42,024	0	14,643	80,407	687	27,471	369
68	鳴門教育大学	4,898	1,503	0	0	0	0	2,965	0	293	50	0	87	0
69	香川大学	217,585	41,990	5,424	7,589	0	0	23,571	0	1,180	74,620	513	62,698	0
70	愛媛大学	265,862	77,697	3,183	3,650	1,177	836	43,648	275	12,439	104,894	292	17,771	0
71	高知大学	121,551	45,025	630	1,271	1,033	2,365	10,939	30	1,641	30,617	31	27,969	0
72	福岡教育大学	6,094	5,685	126	0	0	0	0	0	0	283	0	0	0
73	九州大学	1,834,272	799,737	5,438	65,552	1,608	17,282	522,577	3,267	1,272	325,113	1,326	88,447	2,653
74	九州工業大学	164,022	111,278	822	1,333	3,510	2,915	6,892	0	1,375	33,719	0	2,178	0
75	佐賀大学	223,741	82,852	6,246	748	1,201	1,057	13,193	30	258	88,924	743	28,489	0
76	長崎大学	293,727	149,363	8,329	1,706	883	1,165	13,140	2,225	8,311	80,024	1,257	27,020	304
77	熊本大学	413,292	120,090	778	1,102	1,351	270	127,115	0	105	116,849	403	44,586	643
78	大分大学	92,380	14,066	8,672	414	150	0	12,414	0	256				

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設</li> <li>・展示や研究施設の公開</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・子どもたちを対象とした科学教室</li> <li>・高校への出前講座 など</li> </ul>
2	北海道教育大学	<p>小中学校教員を対象とした研修の実施</p> <p>科学技術振興機構の公募によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト、理数系教員指導力向上研修</p>
3	室蘭工業大学	<p>科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み(H20実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学開放推進事業の開催</li> <li>「大学教員と楽しむ科学工作教室」、「プログラムで名前を彫ろう!」、「真空の世界を体験しよう(実験)」、「パソコンアートな団扇(うちわ)を作ろう!」、「ジュニアロボットスクール2008第1弾」、「ジュニアロボットスクール2008第2弾」、「ロケット・ジェット・飛行機わくわく教室」、「パソコンでクリスマスカードを作ろう!」</li> <li>・小・中学生を対象として、「科学」や「ものづくり」の楽しさを学ぶための体験活動講座を開催</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業による講座の開催「コンピュータ制御ロボットカー教室」</li> <li>・北海道室蘭聾学校の生徒を対象として、簡単な電子工作によりロボットカーを作製する講座を開催</li> <li>・地域科学技術理解増進活動推進事業による講座の開催「コンピュータ制御クリスマスツリーの製作」</li> <li>・伊達市との共催で、小・中学生を対象として、電子工作によりLEDを光らせるクリスマスツリーを作製する講座を開催</li> <li>・公開講座の開催「フォト&amp;ビデオ デジタル編集入門」、「表計算ソフト初級講座」、「3次元CADと3次元造型機によるデジタルものづくり入門」、「日本刀の科学(入門講座)」、「オリジナル鋳物製風鈴の製作」</li> <li>・一般市民を対象として、生涯学習の機会や地域貢献の一環としての公開講座を開催</li> <li>・伊達市との共催による公開講座の開催「自然災害への備え」</li> <li>・伊達市との共催で、一般市民を対象として、防災研究の取組みを紹介しながら、災害に対してどのように備えるかを学ぶ出前講座を伊達市で開催</li> <li>・施設の見学等の実施</li> <li>・小・中学生を対象とした大学施設の公開、体験学習を実施</li> <li>・苫小牧信用金庫との共催による出前講座の開催「とましん子どもものづくり教室」</li> <li>・苫小牧信用金庫との共催で、ねじを加工してオリジナルのペーパーウエイトを作製する出前講座を苫小牧市で開催</li> <li>・理数系教員指導力向上研修事業の開催「実践的理科実験を活用した解かる教育方法の構築パート2」</li> <li>・理科教員を対象として、化学実験を実際に実施しながら、課題発見をとおしてマニュアルを共同作業で作成する研修を開催</li> </ul>
4	小樽商科大学	なし
5	帯広畜産大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高等学校への授業支援(出前授業)</li> <li>・高大連携による体験学習・学校教育のキャリアアップ講座</li> <li>・科学技術・理科大好きプランの取り組み</li> <li>・教養講座、専門講座、市民開放授業の実施</li> <li>・市民を対象とした大学の高度な施設、設備を利用した体験的学習・研修会、講演会への講師紹介</li> <li>・展示や研究施設の公開(オープンキャンパス)</li> </ul>
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の開催</li> <li>・派遣講座(地方公共団体等の求めに応じて本学教員が講演を行う)の実施</li> <li>・北海道メディカルミュージアム(医学、医療、福祉などの観点から、住民への遠隔教育、情報サービスを提供する)の実施</li> <li>・旭川市内の高等学校との連携によるSPP(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)事業の実施</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等開放推進事業「おもしろ科学実験」(小中学生対象)</li> <li>・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの一般公開「オープンラボ」</li> <li>・出前授業(高校生対象)</li> <li>・オープンキャンパス(高校生対象)</li> <li>・公開講座</li> <li>・環境教育推進事業(映画「不都合な真実」上映、環境パネル展)</li> <li>・インターネット安全教室</li> </ul>
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・高大連携公開講座の開催</li> <li>・高校生を対象とした出前講義</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プログラムの実施</li> <li>・化学への招待(高校生を対象とした1日体験化学教室)</li> <li>・楽しい科学(小・中学生とその父母を対象とした科学実験)</li> <li>・サイエンスへの招待(研究室や各種実験装置の公開、見える科学・技術の紹介、解説)</li> <li>・高校生対象の化学グランプリの開催(施設を提供)</li> <li>・農学生命科学部サイエンスパークの開設</li> <li>・農学生命科学部附属生物共生教育研究センターにおける親子体験学習の実施</li> <li>・遺伝子実験施設シンポジウムの開催</li> </ul>
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座として、小・中・高校生・一般市民を対象とする実験講座や科学体験教室などの開催</li> <li>・科学技術に関するフォーラムや講演会、公開シンポジウムの開催</li> <li>・生涯学習フォーラムの開催</li> <li>・研究成果・製品の展示や科学実験を行うイベント「イーハトーブの科学と技術展」の開催</li> <li>・研究成果の技術移転を推進するための新技術説明会の開催(JSTとの連携)</li> <li>・小学生を対象とするロボットコンテストの開催</li> <li>・SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業の開催</li> <li>・SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)事業での岩手県立水沢高等学校への協力</li> <li>・エネルギー環境教育の展開(小学校等での環境教育の実施)</li> <li>・小・中・高校生を対象とする体験活動プログラム「環境と水」の開催</li> <li>・シニアサマーカレッジの開催</li> </ul>
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスカフェの実施</li> <li>・公開講座等の開催情報の積極的なプレスリリース、ホームページへの掲載</li> <li>・東北大学イノベーションフェア2007in仙台</li> <li>・公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を通して、地域住民との相互理解に基づく文化的な交流を図るため、学部及び研究官において、公開シンポジウム、公開講座、宮城県と連携したみやぎ県民大学、仙台市と連携した学都仙台による小中学校への出前授業、夏休み大学体験及び宮城県教育委員会との高大連携教典に基づく特別授業を実施した。</li> </ul>
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	<p>(教育文化学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天体望遠鏡による天体観察と解説</li> <li>・天文に関する講演会・講習会の開催</li> <li>・天体観測会(望遠鏡工作と天体写真撮影)の開催</li> <li>・オープンキャンパス(天文台見学)の開催</li> <li>・小学生を対象にした子ども農業体験教室</li> <li>・小中高校生に対する出前授業</li> </ul> <p>(医学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民を対象とした秋田メディカル・サイエンスカフェの実施</li> </ul>



## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
12	秋田大学(続き)	<p>(工学資源学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・附属鉱業博物館の開設</li> <li>・国際シンポジウムの開催</li> <li>・子どもロボット教室の開催</li> <li>・ジュニアサイエンススクール(植物化石採集と整理)</li> <li>・夏休み特別企画(リフレッシュ理科教室)</li> <li>・高大連携SIプラン推進プラン(秋田工業高校)</li> <li>・SSH大学研究室訪問(大館鳳鳴高校)</li> </ul> <p>(学術研究課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI(研究成果の社会還元・普及事業)の実施</li> </ul> <p>(社会貢献・国際交流課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・自治体等と連携したサテライト事業の実施</li> <li>・市民向け講演会の開催</li> <li>・子ども見学デーの開催</li> <li>・秋田大学学長企画シンポジウム「環境と共生」の開催</li> <li>・秋田大学GAO(男鹿水族館)キャンパスの開催</li> <li>・平成19年度サイエンスパートナーシッププロジェクト:分子生物学(サマー・オータム・ウィンター)スクールの開催</li> <li>・JAXA 連携事業(講演会・子どもものづくり教室)の開催</li> </ul>
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な公開講座の開催</li> <li>・小中学生向け理科実験教室の開催</li> <li>・高等学校等での出前講義の実施</li> <li>・子供向け農業体験等の教育活動</li> <li>・サイエンスサマースクールの開催(高校生対象)</li> <li>・高校生を対象とした定期的な実験教室の開催</li> <li>・トワイライト開放講座の実施(一般市民に開放)</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・高等学校数学教員との研究交流会の実施</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンスの実施</li> <li>・サイエンス・パートナーシッププロジェクトの実施</li> <li>・展示や研究施設等の公開</li> </ul>
14	福島大学	<p>(1)独立行政法人科学技術振興機構 平成20年度地域科学技術理解増進活動推進事業 地域ネットワーク支援 事業採択  企画名:「地域の自然と文化と科学にふれて学ぶ「ふくしまサイエンスぐらっとフォーム」の構築  概要:福島県中央部周辺に所在する科学館(3館)と県立の公設試験研究機関(4施設)と福島大学 連携して「科学技術理解増進活動」の拡大を目指すネットワーク基盤を構築する。</p> <p>(2)独立行政法人科学技術振興機構 平成20年度地域科学技術理解増進活動推進事業 地域活動支援 事業採択  企画名:「ふれて学ぶ地域の多様な自然と文化と科学」  (内容)・夏休み科学体験教室「サイエンス屋台村」の開催  (内容)・地質学・科学技術に関するこどもシンポジウム  (内容)・子どもたちを対象とした科学体験教室  企画名:「身近な生活の科学ー色不思議を探ろうー」  (内容)・子どもたちを対象とした科学体験教室</p> <p>(3)福島大学地域貢献特別支援事業  企画名:「わくわくJr. カレッジー出前実験ー」  (内容)・県内の学校や学習センターからの要請により、科学に関する多種多様な「出前実験」や科学技術に関する「実習指導」を実施する。  ・平成19年度から、小中高生向けの科研費研究成果公開事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」を実施している。</p>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種展示会の開催「文字をさわろう」「マヤ文明－世界は「四大文明」だけではなかったー」</li> <li>・科学教室「キッズクラブ」の開催</li> <li>・サイエンスキャンプ等の開催</li> <li>・先端科学トピックスの開講</li> <li>・サイエンステクノロジーフェスタの開催</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業への協力</li> <li>・科学セミナーの開講</li> <li>・ものづくり体験理科工作教室の実施</li> <li>・理科教員対象の研修の実施</li> <li>・学園祭に合わせて「日立未来シンポジウム」を開催</li> <li>・茨城県主催による高校生科学体験教室の受講生受入</li> <li>・生涯学習教育研究センター主催の公開講座及び公開授業の開催</li> <li>・農学部では、学園祭を利用して、各領域の研究内容をパネルで掲示し、来学者に研究内容とその研究がどのように社会に生かされているかを積極的にアピールしている。</li> </ul>
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国立科学博物館大学パートナーシップ」へ入会し、学生の教育研究活動の高度化・活性化を促進。</li> <li>・第49回科学技術週間においては、筑波大バイオeカフェ、免疫タウンミーティングつくば、伊豆半島サイエンスネットワークの実施、ノーベル賞・オリンピック関連の展示と数理物質科学の夢いっぱいポスター展、研究施設等の一般公開(システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻、生物学類電子顕微鏡室、遺伝子実験センター、陸域環境研究センター)。</li> <li>・二酸化炭素の排出量半減とこれに関連した省エネ都市づくりに向けて、筑波研究学園都市内の諸研究機関が英知と技術を結集して取り組むためのキックオフミーティングとして「第1回つくば3Eフォーラム会議」を開催。第1回会議で掲げられた「2030年までにつくば市の二酸化炭素排出量を半減させる」という目標の実現を目指し、のべ1000名の参加者が一堂に会して具体的なアクションプランを話し合う「第2回つくば3Eフォーラム会議」を開催。</li> <li>・公開講座として、一般市民を対象に「乳業工学実習」他15講座、高校生を対象に「海洋生物学入門」他2講座、理科教員を対象に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」他4講座を開催。</li> <li>・本学を主会場の一つとして、2009年に茨城県つくば市で開催される「第20回国際生物学オリンピック」の日本代表選考を兼ねた第1回全国生物学コンテスト「生物チャレンジ2008」を実施。</li> <li>・下田臨海実験センターでは「伊豆海洋自然塾：海洋自然教育マイスターの養成」を実施。</li> <li>・朝永振一郎博士の功績を後続の若い世代に伝えていくために、小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクールを行い、「科学の芽」賞を授与。</li> <li>・「筑波大学発—おもしろ理科実験・工作隊」(小・中・高等学校への出前授業)、「夏休み自由研究お助け隊」の実施。</li> <li>・本学と茨城県教育委員会との間で「筑波大学の授業公開等に関する協定書」を締結。県教育委員会、県内8大学、拠点高校との間で高大連携連絡協議会を設置し、高大連携の充実に向けた情報交換や課題について協議。</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業の実施による教育活動の展開、高大連携事業の推進。</li> <li>・茨城県立竹園高等学校に対し、大学研究室体験研修や先端科学講話(出前授業)を実施。</li> <li>・生徒にも親しみやすい視点から科学や技術を理解するための基礎を学び、現職教員が研究者としての能力を養うことにより研究分野での専門性を重視しつつ、教師マインドを高めることを目的とした、「魅力ある理科教員になるための実験実習」(JSTの平成20年度「理数系教員指導力向上研修事業」)に採択)を実施。</li> <li>・本学で生み出された研究・教育成果(学術論文・博士論文・研究報告書・教材など)を永続的に蓄積・保存し、インターネットを通してアクセスできるように公開する学術コンテンツデータベース、「つくばリポジトリ」の整備と拡大。(Webometrics Ranking of World Universities発表の世界のリポジトリランキングで、世界第8位(国内第1位)にランクイン。)</li> </ul>
17	筑波技術大学	公開講座の開催

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
18	宇都宮大学	<p>科学技術シンポジウムの開催            展示や研究施設の公開            公開講座の実施            出前授業の実施            高大連携事業の実施            地域貢献事業の実施            夏休み科学教室の開催            大学博物館の開催(準備中)</p>
19	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬おもしろ科学展の開催                毎年8月に小・中学生を対象とした理科体験教室を学外で開催。</li> <li>・夏休み創作ロボット教室の開催                小学校高学年及び中学生を対象とした、レゴブロックによるロボットを作成し動かす体験教室を開催。</li> <li>・高校生を対象とした出前授業の実施                毎年、各高等学校に向いて大学の授業の体験教室を開催。</li> <li>・小中学生のための医学研究者・医師・看護師体験教室                毎年8月に小学校5年生から中学校2年生までの児童・生徒を対象とし、医学・医療・ライフサイエンスに関する興味とヒューマニズムについて考える萌芽を育てることを目的とした体験教室を実施。</li> <li>・発明想像画コンクールの実施                小中学生を対象とした、こんなことができたらいいなという夢や発明をテーマとした絵画コンクールを実施。</li> <li>・ものづくり体験・おもしろ探検の開催(工学部)                小学校高学年を対象とした、ものづくり体験教室を開催。</li> <li>・一日体験化学教室の開催                高校生を対象とした化学実験体験教室を開催。</li> <li>・ロボットと遊ぼうの開催                小学校高学年の親子を対象としたレゴブロックによるロボットcイベントを開催。</li> <li>・アルゴリズムで脳を鍛えようの開催                小学校高学年を対象とした数学的感性を磨くためのチーム対戦型の数理パズルゲームを体験できるイベントを開催。</li> <li>・テクノドリームツアーの開催                小さな子どもから大人まで楽しめる理科体験アトラクションを多数取り揃えた、年に一日限りの理科テーマパークを開催。</li> <li>・メカメカフェアの開催                身近なものから大学まで、おもしろいマシーンがたくさん展示され、体験できる、科学と技術にふれることができるイベントを開催。</li> <li>・エレクトロニクス体験教室の開催                小中学生を対象としたエレクトロニクスのおもしろさを肌で感じられる教室を群馬大学主催の理科体験教室の中で開催。</li> <li>・工学クラブの設置                工学系の各種イベント情報の発信、参加者からの意見収集等を行い、大学と小・中・高校の交流を盛んにし、地域理科教育の充実を目的に設置</li> <li>・起業塾の開講                企業の経営者・経営を目指す方・技術者、起業構想者、創業者、学生等を対象に優れたベンチャーや技術経営人材を育成し、地域に活力をもたらすことを目的に毎年学内外で開催。</li> </ul>
20	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県立近代美術館と連携協定に基づくミュージアム・コラボレーション・プログラムの実施(教育学部)</li> <li>○地域の小・中学校と連携して”理科大好き先生の養成”プログラムの展開(実験、観察のスキルアップを目指して、大学、小・中学校・地域連携プロジェクト)(教育学部)</li> <li>○オープンキャンパス等研究室公開(理学部・工学部)</li> <li>○中・高生に対する科学教室の開催(工学部)</li> <li>○高校生への出前講座(教育学部・理学部・工学部)</li> <li>○高校生対象の公開講座開設。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
21	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理数大好き学生の発掘・応援プロジェクトの実施</li> <li>・未来の科学者養成講座事業の実施</li> <li>・高校生理学研究発表会の開催</li> <li>・高大連携理数教育重点校の協定提携</li> <li>・千葉理数教育高大連携ニュースの発行</li> <li>・パーソナルデスクラボ実験装置の高校への貸し出し</li> <li>・高校生のためのサイエンスイベント調査及び広報活動</li> <li>・高校への出張授業(入試広報を除く)及び高校訪問</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)の協力</li> <li>・千葉市科学館との連携による理数教育の実験講座実施</li> <li>・子ども達を対象とした出前講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>松戸市内の中中学生を対象に果樹の講義の実施</li> </ul> </li> <li>・千葉大学オープンキャンパスにて物理学と物理教育に関する展示</li> <li>・下志津病院で子どもたちを対象とした「科学工作」教室を2007年度に8回実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH、大阪府立住吉高校)に対して遠隔実験授業を実施</li> <li>・2008年度千葉市科学館開催(JST支援)の高校生向け科学教室開設に協力</li> <li>・2008年度より「未来の科学者養成講座」(JST支援事業)を実施</li> <li>・連続した公開講座の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民を対象に、カビに関係するテーマで平成17年から毎年公開講座を開催</li> </ul> </li> <li>・展示や研究施設の公開               <ul style="list-style-type: none"> <li>環境健康講演会や健康フェア、センター祭などのイベントの際、その他個々の要望に合わせて随時公開、柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)を介した研究活動の公開</li> </ul> </li> <li>・科学技術に関するシンポジウム               <ul style="list-style-type: none"> <li>センターの成果発表会や研究プロジェクトによる公開シンポジウム等の開催</li> </ul> </li> <li>・連続した公開講座の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>環境健康講演会および特別シリーズなど、地域住民向けの公開講演会の開催</li> </ul> </li> <li>・サイエンスキャンプなどの教育活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>日本科学技術振興財団による高校生のためのサマー・サイエンスキャンプの開催</li> </ul> </li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校、附属養護学校等における園芸療法などの講座・夏休み科学教室の開催</li> <li>小中学生対象の夏休み薬草教室の開催</li> </ul> </li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> <li>・千葉県立高校の理科等教員を対象とした環境健康学の実践研修会の開催</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施</li> <li>・高校生向けサマースクール2008「物理の世界を体験する3日間」の実施</li> <li>・細胞運動と筋収縮の仕組みを探る。</li> <li>・地球科学フィールドセミナー「房総半島から探る地球環境史」の実施</li> </ul>
22	東京大学	<p>毎年行っている公開講座の開催 各研究所等で行っている一般公開等</p>
23	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスの実施(部局によっては、高校生、大学生、社会人別に実施)</li> <li>・(独)科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」の採択を受け、小学生を対象に体験型の公開講座を実施している。</li> <li>・近隣の小学生(5、6年生)を対象に「子ども自然科学公開講座」を実施している。</li> </ul>
24	東京外国語大学	留学生日本語教育センター教員による、夏休み科学教室の開催

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
25	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多摩六都科学館との協定による共同事業を実施 地域の科学教育の発展を図ることを目的に以下の事業を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>①科学教育の普及を推進するための事業</li> <li>②科学を重視した地域づくりを推進するための事業</li> <li>③その他相互に必要なと認める事業</li> </ul> </li> <li>○平成20年度理数系教員指導力向上研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>①理科嫌いをなくし理科の力量を向上させる実験・観察の創造</li> <li>②ミクロの生物「珪藻」から理解する河川環境の現在・過去・未来</li> <li>③学校で簡単に教えることができる組換えDNA実験</li> </ul> </li> </ul>
26	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学博物館の開設。</li> <li>・オープンキャンパスにおいて各種体験教室や模擬授業を実施。</li> <li>・高大連携校の生徒を対象とした「夏休み体験教室」を開催。</li> <li>・東京農工大学と地域を結ぶネットワーク事業の一環として、公開講座「子供たちと動物たちのふれあい授業」「小学生を対象とした稲作り体験」「子ども樹木博士」「子供科学教室」などを実施。</li> <li>・理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会を実施。</li> <li>・本学学園祭の時期にあわせて科学技術展を開催。</li> </ul>
27	東京芸術大学	特になし
28	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東工大サイエンスカフェ</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI</li> <li>・高校生のための公開講座2008「物理学最前線～素粒子から宇宙まで～」</li> <li>・小学生・中学生対象「夏休みサイエンス・クラブ2008」</li> <li>・夏休み特別企画「地球とあそぼう2008」</li> <li>・百年記念館展示室公開</li> <li>・Inter-COEシンポジウム など</li> </ul>
29	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料館である「水産資料館」及び「百周年記念館」を一般に公開している。</li> <li>・学内で「セミクジラの全身骨格標本」や文化財に指定されている「雲鷹丸」及び「明治丸」の展示を行っている。</li> <li>・本学に関係する分野（海上輸送、食品の安全、海と地球温暖化等）について、公開講座を開催している。</li> <li>・複数の高等学校と高大連携による協定を締結し、本学教員による出張講義及び公開講座を実施している。</li> </ul>
30	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教員の研修会の開催</li> <li>・現職保育者及び育児支援事業従事者に対する研修会の開催</li> <li>・文京区、足立区との連携公開講座の実施</li> <li>・北区との中学生等との理科、英語、不登校児対策等の実施</li> <li>・館山市との小・中学生等の理科教育の公開実習等の実施</li> <li>・アフガニスタン、開発途上国などで使用できる理科教材の開発</li> <li>・歴史資料館を設置</li> </ul>
31	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信大学フォーラムの開催</li> <li>・オープンキャンパスの開催</li> <li>・産学官連携DAY in 電通大の開催</li> <li>・公開講座の開講</li> <li>・三鷹ネットワーク大学への参加（講座開講）</li> <li>・子供発明クラブ（調布少年少女発明クラブ）の開講</li> <li>・子供工作教室の開講</li> <li>・おもちゃの病院の開催</li> <li>・子供たちを対象とした出前講座の開講</li> <li>・調布市まちづくり市民大学事業「連携大学親子見学会」の受入</li> <li>・歴史資料館の開講</li> <li>・80周年記念会館2階ミュージアムの公開</li> <li>・大人のサイエンスの開講</li> </ul>
32	一橋大学	

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
33	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かながわサイエンスサマー」への参画</li> <li>・「サイエンスカフェ」「ぼくらのサイエンスカフェ」の開催</li> <li>・オープンキャンパスにおいて各種体験教室を実施</li> <li>・公開講座の実施</li> <li>・小中学生向け公開講座「不思議いっぱい科学」「がやっこ科学教室」等の開催</li> <li>・高大連携事業の実施（高校への出張事業、高校生を招いての総合的な学習の時間の成果発表等）</li> <li>・理科教育実習施設等を活用し、科学教育研究室として現職の理科担当教員の研修を実施。</li> </ul>
34	新潟大学	
35	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「NUTテクノミュージアム」の開設 本学の技術科学に関する研究・教育活動の成果を展示し、社会との連携拠点として教育研究情報を広く学内外に提供する。また、半年に1回程度、約1ヶ月間、企画展を開催し、期間限定でスタッフによる解説も行う。</li> <li>②公開講座の開催（昭和58年から継続実施）</li> <li>③高度技術者研修の実施 地域企業等の現職技術者の再教育を目的に実施する。</li> <li>④長岡モノづくりアカデミーの実施 新潟県内の機械関連の開発設計に携わる技術者を対象に、開発設計の中核となる人材育成を目的に実施する。</li> <li>⑤技術開発懇談会 地域社会の積極的な技術開発の推進を目的に、地域企業等のニーズに基づいた話題について講演及び討論・意見交換を行う。</li> <li>⑥ながおか市民大学への協力 長岡市が実施する一般市民を対象とした生涯学習事業に企画立案段階から参画する。</li> <li>⑦高大連携事業の実施</li> <li>⑧「中学校数学アカデミー（長岡市教育委員会主催）」への協力</li> <li>⑨「青少年のための科学の祭典（新潟県主催）」への協力</li> <li>⑩「中学校理科教員指導力向上研修（新潟県教育センター主催）」への協力</li> <li>⑪新潟県立柏崎高等学校SSHへの協力</li> <li>⑫新潟大学教育学部附属長岡中学校SPPへの協力</li> </ul>
36	上越教育大学	子どもたちを対象とした出前講座の実施。
37	富山大学	<p>生涯学習の一環として、広く地域の住民に学びの場を提供するために、毎年約70件の公開講座を実施している。開講に当たっては、受講者からのアンケートに基づき、ニーズの反映に努めている。</p> <p>また、富山県民生涯学習カレッジと連携し、本学の公開講座修了者に同カレッジの認定単位を付与している。これにより、例年約1000人の住民が受講し好評を得ている。</p> <p>また、正規学生に対する授業を可能な限り一般市民に開放するため、公開授業として毎年1000を超える科目を広く一般に開講している。例年、多くの受講者（平成19年度は336名）が受講しており、好評を得ている。中には高大連携の一環として高校生が公開授業を受講しており、高校生が大学の授業を体験できる機会を与えている。</p> <p>本学における公開講座及び公開授業の開講数は、国立大学の中で常にトップクラスであり、富山県における生涯学習支援に大きく寄与している。</p>

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
38	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民公開セミナーの開催</li> <li>・ふれてサイエンス</li> <li>・てくてくテクノロジー</li> <li>・ものづくり教室</li> <li>・ひらめき☆ときめきサイエンス</li> <li>・子ども科学財団との共同事業(海の自然科学教室)など</li> <li>・角間の里山自然学校</li> <li>・わく・ワーク体験活動(職場体験活動)の一環として大学教員の日常生活見学・体験</li> <li>・金沢大学理学の広場</li> <li>・公開講座</li> <li>・ミニ講演</li> <li>・MEX金沢への出展</li> <li>・北陸技術交流・テクノフェアへの出展</li> <li>・しんきんビジネスフェアへの出展</li> <li>・FITネット商談会への出展</li> <li>・地域企業を対象とした、「こまつものづくり技術シーズ発表会」の実施</li> <li>・学生を対象とした、企業発表会の実施</li> <li>・学生を対象とした工場見学の実施</li> </ul>
39	福井大学	<p>【地域住民等対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大学の地域貢献を推進する地域貢献推進センターが主導で各種の「公開講座」を実施。福井県の生涯学習事業である福井ライフアカデミーとの連携も行っている(平成19年度:38講座、1,400名余の参加者、アンケートでは平均95%の満足度)。</li> <li>・大学の講義を一般市民に開放する「生涯学習市民開放プログラム」を実施(平成19年度:109名受講)。</li> <li>・大学開放事業「福井大学一日遊学in文京」「福井大学一日遊学in松岡」を開催(4,300名超の参加者、アンケートでは平均90%近い満足度)。</li> <li>・(独)科学技術振興機構及び(独)日本学術振興会の「科学技術の理解増進を図る事業」を実施(平成19年度:5件採択、350名余の参加者。平成20年度:3件採択)。</li> <li>・北陸地区の国立大学が共同で開催する「北陸4大学連携まちなかセミナー」を実施。</li> <li>・展示会「福井震災ってなに?の巻」「おらが福井の自慢【眼鏡産業】+おらが福井大学の取り組みの巻き」を附属図書館において実施。</li> </ul> <p>【小中高大連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県内高等学校と福井県立大学及び福井大学との間で「開放講義等に関する連絡協議会」を設置し、高校に出向き理系志願生徒に対する「出前講義」や高校が大学訪問する「開放講義」を実施。</li> <li>・高校生の資質をいかに伸ばすかという教育内容への支援を視野に入れた新しい形の高大連携活動として「工学部体験入学」を実施。高校生約180名が工学部8学科に分かれて2日間にわたって学習し、学習意欲喚起、問題解決能力やプレゼンテーション能力等の育成を支援。</li> <li>・日本学術振興会の受託事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」の実施。</li> <li>・(独)科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)」事業の実施(平成20年度:4件採択)。</li> <li>・(独)科学技術振興機構の「理数系教員指導力向上研修」事業の実施(平成20年度:2件採択)。</li> <li>・福井県と県内高等教育機関が協力して実施する大学連携リーグ事業において、小学校へ出向き「サイエンス寺子屋(巡回講義)」を実施(平成19年度:5件)。</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年9月28日から、本学の学術論文等の様々な学術成果物を全世界に向けて発信する「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を開始。このシステムは、本学教職員が執筆した学術雑誌掲載論文や研究紀要等の学術成果物をインターネットを介して学内外に発信するシステムで、これにより社会に福井大学の研究・教育活動の説明責任を果たし、またその成果を社会に還元することで地域貢献の推進、産学連携の促進が期待できることとなり、本学においても学術成果を一元的に保存することで永続的・効果的な集積を図ることが可能となった。今後は、本学だけでなく県内各大学等も取り込んだ地域共同リポジトリの構築を目指していく。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
40	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下高校生への公開授業(47科目)の開催</li> <li>・高校・地方公共団体等からの要請に応じた出前講義</li> <li>・オープンキャンパスの開催</li> <li>・公開講座の開催</li> <li>・市民開放授業の開催</li> <li>・読売新聞社との共催による連続市民公開講座(「今、地球に何が起きているか」)の開催</li> <li>・リカレント教育講座の開催</li> <li>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業講座型学習活動の実施(科学技術振興機構)中高校生を対象としたものづくりに関する講義と実習、工場見学等を行う。</li> <li>①「木材を硬くしてお箸などを作ってみよう。」</li> <li>②「環境問題を身近に考える実験教室」(工学部)</li> <li>・DO!サイエンスチャレンジ(文部科学省)女子中高生の科学技術分野に対する興味・関心を喚起し、理系への進路選択について支援している。(工学部)</li> <li>・体験入学型オープンキャンパス「電子回路製作と最先端研究紹介」(工学部電気電子システム工学科)</li> <li>・「一日体験バイオ教室2008」(工学部生命工学科)</li> <li>・「クリスタル体験講座ー人工宝石を作ろうー」(クリスタル科学研究センター)</li> </ul>
41	信州大学	
42	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○科学技術に関する公開講座の開催</li> <li>・小中学生対象:親子天文教室、昆虫教室、化石教室</li> <li>・高校生のための体験実験講座</li> <li>・工学の最前線(シリーズ)</li> <li>○高校生向けのオープンラボの実施</li> <li>○中学生のための自然放射線実験講座の開催</li> <li>○中高校教師のための理科実験研修の実施</li> <li>○子供のためのものづくり教室の開催</li> <li>○岐阜大学の研究成果を発表するための「岐阜シンポジウム」を年2回開催</li> </ul>
43	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小、中、高校との連携に向けた取組み</li> <li>・サイエンスパートナーシッププロジェクト</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール</li> <li>・出張授業</li> <li>・きらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～</li> <li>・「女子中高生の理系進路選択支援事業」</li> <li>・ものづくりセミナー(高大連携)</li> <li>○市民への教育サービス等に向けた取組み</li> <li>・各種公開講座</li> <li>・市民開放授業</li> <li>・シンポジウム</li> <li>・講演会</li> <li>○各種事業の実施</li> <li>・テクノフェスタ・イン浜松</li> <li>・サイエンスカフェin静岡</li> <li>・ものづくり理科地域支援ネットワーク:浜松RAIN房</li> </ul>
44	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡新聞社と共催で「輝いて生きる～長寿社会の健康学」をテーマに学長、理事及び教授、准教授8名が講師となり、市民公開講座を開催し、市民850名が参加した。</li> <li>・中日新聞社と共催で12名の教員が講師となり一般市民対象の健康科学セミナーを開催し212名が参加した。</li> <li>・本学単独主催の公開講座「健康安全のために知っておきたい話」を開催し、140名が受講した。</li> <li>・中学生対象にカエルの卵の発生を観察するワークショップを開催した。</li> <li>・浜松西高等学校2年生の体験学習を受け入れた。</li> <li>・湖東中学校生徒の職場体験学習を行った。</li> <li>・県内高等学校に、静岡県スーパーサイエンスハイスクール運営指導員として教員を派遣した。</li> <li>・出前授業を県内の4校で実施した。</li> </ul>



## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
45	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学コンクール及び数理ウェーブの実施</li> <li>・名古屋大学公開講座及び名古屋大学ラジオ放送公開講座の実施</li> <li>・他機関との連携による公開講座の実施</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・地域連携事業の実施</li> <li>・地域貢献特別支援事業の実施</li> </ul>
46	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンス・サマーキャンプ(高校生対象)の実施</li> <li>・高大連携授業の実施</li> <li>・理数系教員指導力向上研修の実施</li> <li>・訪問科学実験(特色GP支援事業)</li> <li>・大学版及び出前版ものづくり教室(特色GP支援事業)</li> <li>・愛知県教育委員会「知と技の探求教育推進事業」(知の探検講座)開講(高校生対象)</li> <li>・科学ものづくりのイベント実施(科学・ものづくりフェスタ @愛教大)(特色GP支援事業)</li> <li>・理科支援員等配置事業への理科支援員、特別講師の協力</li> </ul>
47	名古屋工業大学	<p>[産学官連携センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノフェア・サテライトセミナー</li> <li>・知財活用公開フォーラム</li> </ul> <p>[地域貢献(瀬戸市)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋工業大学サテライトキャンパス</li> <li>・名古屋工業大学企業見学バスツアー</li> <li>・名古屋工業大学ものづくり出張講義</li> <li>・名古屋工業大学の基礎技術習得プログラム</li> </ul> <p>[連続した公開講座の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・極微デバイス機能システム研究センターが担当する「半導体ナノテクノロジー」は、例年一般市民20名を対象とする公開講座を開講している。発光ダイオード、太陽電池について講義と簡単な実験が体験できる。</li> <li>・電気電子工学科では、「この電子材料が21世紀の暮らしを支えるー電気電子工学・電子物性入門講座ー」と題した公開講座を毎年開講し、今年度で7回目を迎える。高校生30名を対象に8コースに分かれて電子材料を使用した実験が体験できる。</li> <li>・機械工学科では、例年工学物理に興味のある高校生約30名を対象に守備範囲の広い機械工学の現場を紹介している。テーマに分かれて、実験やシミュレーション等の実習を行い、ものづくりとその基礎の楽しさを体感できる。</li> </ul> <p>[夏休み科学教室の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月中の1日を利用し、小学生高学年40名を対象に「電気で遊ぼう!」「電池とモーターの楽しい工作」と題したものづくりの楽しさを体験させる公開講座を実施。手作り電池とコンデンサーを利用した充電式模型自動車の作成が体験できる。</li> <li>・8月中の3日間を利用し、本学技術部が主催する「ものづくりに挑戦!(未来への体験)」と題し、10テーマのものづくり等を、延べ100名の中学生に体験させる。電気、機械工作、化学、陶芸等幅広い体験ができる。</li> </ul> <p>[高大連携事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県教育委員会と連携した「知と技の探究教育推進事業」の実施大学として「知の探検講座」を担当し、講義、実験を行っている。昨年度の「知の探検講座」には、講義2件、実験4テーマに高校生各24名が参加、「知の探検コース」には2名が希望するテーマで実験などを実施した。</li> <li>・スーパー・サイエンス・ハイスクール(一宮、向陽の各県立高校)の協力大学として講義、実験講習を行っている。昨年度は一宮高校にて1テーマ、向陽高校にて2テーマ実施した。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
48	豊橋技術科学大学	<p>(1)(独)科学技術振興機構 サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)</p> <p>① 講座型学習活動プランA「豊橋技術科学大学情報講習会」 愛知県高等学校文化連盟自然科学専門部会との連携のもと、愛知県内の高等学校の自然科学系文化クラブ所属生徒を対象に、連続3日間情報及びコンピュータに関わる実験・実習講座を実施。平成14年度から継続して実施しており、平成19年度はSPP事業に申請、採択された。</p> <p>② 講座型学習活動プランC「高校生のための技術科学講座―百問は一験に如かず」 愛知県立時習館高校2年生約320名を対象に、豊橋技術科学大学において20テーマに分かれて実験実習を行い、その後、当該実験実習の成果をまとめ資料を作成し、成果発表を実施。平成16年度から継続して実施。</p> <p>(2)(独)科学技術振興機構 地域科学技術理解増進活動推進事業 機関活動支援</p> <p>① Jr. サイエンス講座 地域の小中学生及びその保護者を対象に、平成15年度より豊橋市教育委員会との共催により、コンピュータ、ロボット操作、自然科学等に関する体験型実験・実習講座として実施。</p> <p>(3)(独)日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」</p> <p>① 科学研究費補助金による研究成果をわかりやすく発信することを目的として、小学生を対象に演習・実習を行い、学術に対する理解増進に寄与する。</p> <p>(4) 一般公開講座 高校生以上の一般市民に対して、本学の最先端の研究内容の一端を紹介するとともに、社会的に関心の高いテーマを設定し、年6回実施。</p> <p>(5) 東三河サイエンス・カフェ 市民と科学者との語らいの場であるサイエンスカフェを、地域の高校教員をゲストに、一般市民を参加者として実施し、地域の(生涯、社会)教育の発展拡充・科学技術理解増進に寄与する。</p> <p>(6) 豊橋少年少女発明クラブへの出展 小学生を対象に、実験・実習を行い科学技術への興味・関心を持たせる。</p> <p>(7) 市内小学校等からの要請による出前授業 小学校等で開催されるイベントへ教員・学生を派遣し、体験学習を実施。</p>
49	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際環境シンポジウム「四日市学」の開催。</li> <li>・「青少年のための科学の祭典」の開催。</li> <li>・教員養成学部フレンドシップ事業として、夏休み期間中に小学生を対象とした「子供科学教室」を実施。</li> <li>・高大連携事業の実施(サマーセミナー等)。</li> <li>・子供を対象にした公開講座の実施。</li> <li>・医学系のテーマにより、一般市民を対象に公開講座を実施。</li> <li>・医学部医学科一日体験入学を実施。</li> <li>・県内の高校を対象にした出前授業を実施。</li> <li>・ジュニアロボコンの実施。</li> <li>・スーパーサイエンス・ハイスクールの実施。</li> <li>・東紀州講座の実施。</li> <li>・高校生のための化学講座の実施。</li> </ul>
50	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・滋賀大学で科学しよう</li> <li>・調査艇によるびわ湖体験学習</li> <li>・滋賀県理数大好きモデル地域事業</li> <li>・こどもサイエンススクール事業 など。</li> </ul>
51	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民を対象とした教養講座・公開講座を実施している。</li> <li>・県内の小中高生を対象とした出前授業(大学訪問を含む)を実施している。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
52	京都大学	<p>本学では、総合博物館を平成9年度に設置し、研究活動の社会への還元を積極的に行っている。研究施設の公開については、附属図書館での資料の展示をはじめ、宇治キャンパスその他多くの研究施設の公開を行っている。</p> <p>科学技術に関するシンポジウムについても多数開催している。</p> <p>公開講座については、「京都大学市民講座」、「京都大学春秋講義」を毎年開催しているのはじめ、多くの部局でも部局独自に開催している。</p> <p>子供を対象とした講座については、「夏休みキッズサイエンススクール」を開催するなど多くの部局で開催している。</p> <p>高大連携事業については、滋賀県立膳所高校と連携協定を結び実施しているほか多くの部局で連携事業を実施している。</p> <p>理科教員を対象とした研修も研修員制度により実施している。</p> <p>このように、本学では様々な科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組みを行っている。</p>
53	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座の開催(地域環境問題を考えるための科学実験教室他)</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール(SHH)に対する協力</li> <li>・サイエンスパートナーシッププログラム(SPP)に対する協力</li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> <li>・出前講座の実施</li> <li>・現代GPによる小学生を対象とした先端技術を身近にする授業の実施</li> </ul>
54	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術工芸資料館の公開 学内共同利用施設である美術工芸資料館において、収蔵品の公開や独自の企画展、公開シンポジウムを開催している。 平成20年度：一裂地(きれじ)を巡るー 美術工芸資料館コレクション展1など</li> <li>・体験学習、公開講座、市民講座等の実施 小・中・高校生を対象として、本学の学問分野を活かした体験入学、ものづくり体験学習、科学技術教室を、主に夏休み期間中に実施している。また、一般市民を対象とした公開講座を実施している。 平成20年度：体験入学2008 大学の授業を体験してみませんか。 創造性豊かなものづくり体験学習2008 「大学一日体験入学」ー科学の力で色や光を作ってみよう！ー 中高生のための科学技術教室 「京都ブランド創生講義2008～知恵産業のまち・京都を目指して～」 「自然ふれあい講座『ミニ講演会とパレイショ掘り』」 「公開講座『現代農業技術の実際』中・上級」など</li> <li>・高大連携等事業の実施 高大連携等事業として、高校・中学校・小学校に対して、講義・授業等を提供している。 平成20年度：高校8校・中学校1校・小学校1校</li> <li>・京丹後市における講演会・相談会等の実施 京丹後市との「連携・協力に関する包括協定」(平成17年12月締結)に基づき、京丹後キャンパス地域連携センターを設置(平成18年9月)し、京丹後市との共催により市民への講演会や、京丹後市内の事業所等を対象にした相談会を開催している。また、京丹後市にてインターンシップに参加する学生が主体となり、地域の子どものための勉強会を実施している。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
55	大阪大学	<p>大阪大学では、従来の産学連携とともに、大学の社会貢献活動の両輪として「社会学連携事業」を行うために、平成20年4月に「大阪大学21世紀懐徳堂」を設置した。大阪大学の社会学連携は、大学が持っている知識や文化的資源を広く市民社会に還元しつつ、市民社会と双方向的にコミュニケーションしていく活動であり、大阪大学21世紀懐徳堂では大阪大学の社会学連携事業の情報を集約し、分かりやすく市民の方々に広報してだけでなく、市民を対象とするさまざまな文化事業を展開していくとともに、市民からのご意見・ご要望を受け止め、大学のアクティビティへとつないでいくコーディネータの役割を果たすこととしている。</p> <p>また、大阪大学では、平成19年8月に総合学術博物館待兼山修学館展示場を開設した。本展示場は大阪大学の「知の集積」を、地域の方々や学内の教職員・学生に親しんでもらえるような「交流型ミュージアム」を目指しており、ミュージアム・カフェの設置、サイエンスカフェの実施、常設展及び企画展の実施を行っている。</p> <p>その他の部局においても、サイエンスカフェの実施、産学連携公開講座の実施、産業界へ向けた研究情報の発信や産業共用シンポジウムの開催、一般市民や社会人を対象としたセミナー及び講座の実施、学内開放・施設見学の実施、高大連携事業の実施、スーパーコンピュータを使用して課題解決を競うコンテストの実施及び地域の市民やNPO/NGOなど「ユーザー」からの依頼や相談に応じて研究・調査を行い、ユーザーの問題解決や社会活動をサポートする「サイエンス・ショップ」の実施を行っている。</p>
56	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学生を対象としたフレンドシップ事業「かがくをたのしもう」の実施</li> <li>・夏休み親子接着教室の開催</li> <li>・理科教育のスキルアップ講座の開催</li> <li>・高校生のためのひらめき☆ときめきサイエンス「大学の研究室へようこそ」</li> </ul>
57	兵庫教育大学	<p>①連続した公開講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名：「簡単ロボット製作で学ぶコンピュータの仕組みと制御」</li> <li>対 象：一般市民（中学生以上）</li> <li>期 間：平成20年8月4日（月）～8月6日（水）（3日間）13:00～17:00</li> </ul> <p>②サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの実施（小学校への出前講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名：「小学生も挑戦！Jリーグローボットの製作」</li> <li>対 象：小学生</li> <li>期 間：7月16日（水）、11月21日（金）、11月27日（木） いずれも8:30～12:30</li> </ul> <p>③理科教員・技術科教員等を対象とした兵庫教育大学 単独主催の研修講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座名：小・中学校教員のための初歩の電気実験入門</li> <li>対 象：初歩の電気実験に興味・関心のある小・中学校教員</li> <li>実施日：8/ 5（火）10:00～15:00</li> <li>・講座名：石ころのおもしろさ ―岩石鉱物鑑定入門―</li> <li>対 象：小・中学校教員</li> <li>実施日：8/ 4（月）9:30～12:30</li> <li>・講座名：デンプンの消化実験を通して学ぶ科学的な見方、考え方</li> <li>対 象：小学校教員、中学校理科教員</li> <li>実施日：8/ 12（火）9:30～12:30</li> <li>・講座名：選択理科のための分子生物学入門</li> <li>対 象：中学校理科教員、理科に関心のある小学校教員</li> <li>実施日：8/ 6（水）9:30～12:30</li> <li>・講座名：教員のための分子生物学入門―遺伝子、バイオテクノロジーとは―</li> <li>対 象：高等学校生物教員、中学校理科教員、理科に関心のある小学校教員</li> <li>実施日：10/ 20（月）10:00～15:00 10/ 21（火）10:00～12:00</li> <li>・講座名：電気と磁石の実験</li> <li>対 象：理科に関心のある小学校教員、中学校理科教員</li> <li>実施日：8/ 5（火）9:30～12:00</li> <li>・講座名：「情報とコンピュータ」における新しい授業デザイン 2008</li> <li>対 象：中学校技術科教員</li> <li>実施日：8/ 27（水）9:30～16:30</li> <li>・講座名：「技術とものづくり」における新しい授業デザイン2008</li> <li>対 象：中学校技術科教員</li> <li>実施日：8/ 26（火）9:30～16:30</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
58	神戸大学	<p>「全体として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携特別講義(開放授業)の実施 高校生が、通常、大学で行われている講義を受講する。</li> <li>・高大連携特別講義(公開授業)の実施 県立高校生、市立高校生、私立高校生を対象として、夏季集中講義形式で実施する。人文科学系(文学部、国際文化学部、発達科学部)科目及び自然科学系(理学部、工学部、農学部、海事科学部)科目 講義を実施。</li> <li>・連続した公開講座の開催 全学的な統一テーマによる公開講座をはじめとして、学部・研究科の特色を生かした公開講座を開催している。</li> <li>・バーチャルミュージアムの公開 神戸大学百年史編集室および海事博物館では、資料を公開・活用するひとつのケースとして、「旧制姫路高等学校物理実験機器コレクション」および海事博物館所蔵海事資料を素材にバーチャルミュージアム(仮想展示室)を作成し、神戸大学のホームページで公開している。</li> <li>・サイエンスカフェの開催 科学者などの専門家と一般市民が、飲み物を片手に気軽に科学などの話題について自由に語り合う、新しいコミュニケーションの場として開催している。科学や科学者を身近な存在として感じ、科学の成果や知識を楽しんでいただける場を目指している。</li> <li>・JST地域科学技術理解増進活動推進事業「地域ネットワーク支援」の実施(平成20年7月1日開催) 兵庫県地域の自治体、博物館、大学、市民グループ、企業などの科学技術理解増進活動に関わる多様な主体を有機的につなぎ、新たな連携を生み出す「ひょうごサイエンス・クロスオーバーネットワーク」を構築し、これを通じて「サイエンスコミュニティ」(研究者と市民の双方向コミュニケーションが行われ、サイエンスが日常の生活に根づいた地域コミュニティ)の醸成を推進する。</li> </ul> <p>「工学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学研究科では、毎年初夏に公開講座を開講している。今年のテーマは、「地球環境時代の工学技術」で10名の講師により市民に科学技術の啓蒙活動を行っている。</li> </ul> <p>「農学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回一般向けに公開講座を実施している。</li> <li>・全学の高大連携事業に学部として参加している。</li> <li>・各種シンポジウムを開催している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ヘルスバイオサイエンスシンポジウム</li> <li>○地域連携フォーラム</li> <li>○兵庫バイオテクノロジー研究会(研究科長が会長を務める。)</li> </ul> </li> </ul> <p>「人間発達環境学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヒューマンコミュニティ創生研究センター」において、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して社会連携の強化を行っている。</li> <li>・「社会貢献レポート」をWEB上で公開</li> <li>・「のびやかスペースあーち」において、地域と密着した活動を行っている。</li> <li>・サイエンスカフェの開催</li> </ul> <p>「人文学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括協定に基づく小野市立好古館の地域展開催への協力(平成19年10月20日～11月25日「河合地区の古代・中世遺跡と赤松氏」を共催)</li> <li>・連携協定に基づく朝来市と神戸大学による生野書院企画展開催(平成20年2月「朝来市生野町と神戸大学との地域連携事業展」朝来市生野町生野書院にて。)</li> <li>・高大連携事業の実施(平成18～19年度。文部科学省:資質の高い教員養成推進プログラム「地球文化を担う地歴科高校教員の養成」事業として、兵庫県立御影高校、東播磨高等学校等と連携を推進。)</li> <li>・丹波市教育委員会・丹波市春日町棚原区住民組織と連携した親子講座の開催(平成19年9月30日「ふるさと棚原をもっと知ろう親子講座」。)</li> <li>・大学コンソーシアムひょうご神戸社会連携助成事業によるワークショップ開催。(平成19年11月27日、平成20年2月15日。神戸大学、神戸女子大学、大手前大学 3大学連合による「社会人向け水損史料ワークショップ」。)</li> <li>○実施予定分 包括協定に基づく小野市と神戸大学による</li> <li>・オーストリアウィーンでの展示会開催(平成20年9月3日～10月29日「青野原俘虜収容所里帰り展覧会」。オーストリア国家文書館にて。)</li> <li>・神戸大学交響楽団の「俘虜収容所演奏会の再現」(平成20年9月3日、5日。オーストリア国家文書館にて。)</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
58	神戸大学(続き)	<p>「理学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスセミナーの開催(高校生・一般人対象)</li> <li>・出前授業の実施(近隣の高校対象)</li> <li>・オープンラボの開催(高校教員と生徒に対し、本学の実験設備を無料で提供し、実習を行っている。)</li> <li>・高大連携数学交流セミナーの実施(高校理数系教員を対象とした研修会)</li> </ul> <p>「経営学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人を対象としたシンポジウム(年1回)、ワークショップ(年4回)、公開講座の開催</li> </ul> <p>「経済学研究科として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社会人も参加できるようにシンポジウムを公開した。</li> </ul> <p>「経済経営研究所として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸商工会議所との連携で地域経営者・一般市民等を対象とした「神戸経済経営フォーラム」を毎年開催し、現代的な経済経営問題に関する理解増進に努めている。</li> </ul> <p>「都市安全研究センターとして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンセンターの実施 毎年10月に区役所にて災害対応の講演会をセンター主催で市民向けに公開している。(半日) 毎年11月に神戸駅にて防災際・減災に対する展示やミニ講義を実施している。</li> <li>・オープンゼミナールの実施 年10回程度災害に関する講演会を開き、市民に公開している。講師は学内も、学外講師も交えている。</li> </ul> <p>「内海域環境教育研究センターとして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学部・理学研究科兼務教員として活動に取り組んでいる。</li> <li>・高校生向けの臨海実習</li> <li>・教員研修 小・中・高・特別支援学校等の教員向けの講義や実習</li> <li>・小学校の総合学習に対する実習場所の提供</li> </ul> <p>「分子フォトサイエンス研究センターとして」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学部・理学研究科兼務教員として活動に取り組んでいる。</li> </ul> <p>「連携創造本部として」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携活動の実施(企業を対象に本学教員による発表「一日神戸大学」等の開催を行っている。)</li> </ul>
59	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・「青少年のための科学の祭典」</li> <li>・小学生対象の「夢化学21世紀」</li> <li>・飛行機製作、飛行コンテスト</li> <li>・科学館との連携事業</li> <li>・連続した公開講座の開催</li> </ul>
60	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紫外線の影響と防御に関する国際シンポジウム「科研費基盤研究(A)による研究会「International Symposium:Effects of UV Radiation on Human Health, and UV Protection」の開催 《開催日:平成19年11月10日(土)開催場所:奈良女子大学構内佐保会館2階大ホール》 紫外線の問題について、5名の講演と参加者間による議論がなされた。(参加者77名)</li> <li>・第7回共生科学研究センターシンポジウム「光がおりなす人類の未来」の開催 《開催日:平成19年10月31日(水)開催場所:奈良女子大学S218教室》 光化学に関する2名の講演と参加者間による議論がなされた。(参加者120名)</li> <li>・第11回紀伊半島シンポジウム「三重の水辺における人と魚のかかわり」の開催 《開催日:平成19年12月16日(日)開催場所:三重大学資源学部大講義室》 「三重の水辺における人と魚のかかわり」を標題に4名の講演と地域の自然保護管理についての議論がなされた。(参加者58名)</li> <li>・小・中・高校生向け「野外体験学習」の実施 《開催日:平成19年8月10日(金)~11日(土)開催場所:奈良女子大学共生科学研究センター分室(東吉野村)》 小中高校生を対象に森林の役割を学び、体験実習として檜の枝打ちや河川源流に住む生物の観察を実施した。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
61	和歌山大学	<p>○「青少年のための科学の祭典－2007おもしろ科学まつり－和歌山大会」小中学校教諭及び市民の有志と協力して科学に関する実験、観察や工作を多数準備し、会場を訪れる児童・生徒及び市民に、それらを体験することで科学に親しんでもらう催し。</p> <p>○「実験工作キャラバン隊」地域の小・中学校、子ども会などの要請を受けて出かけていき、子供たちに実験・観察・ものづくりの指導をする。</p> <p>○高等学校への出前講義</p> <p>○学生自主創造科学センターが実施する自主演習の取り組みのために、若手教員を中心としてシステム工学部より各学科1名のセンター員を出している。</p> <p>○システム工学部では、オープンキャンパスなどの機会を見て、実験・実習などの体験学習を実施している。</p> <p>○ジョイントカレッジ研究科教育部門において、「科学教員養成コース」を設置し、科学の基礎的な素養と伝達能力の獲得を目指す。</p>
62	鳥取大学	<p>○全国共同利用施設鳥取大学乾燥地研究センターのアリドドームの一般公開・展示室の平日公開</p> <p>○大学の研究成果・話題となっている問題等をわかりやすく講演するサイエンスアカデミー（毎月2回）</p> <p>○子どもとその保護者を対象とした夏休みの工作教室、ものづくり教室等の催しを行っている。</p> <p>○医学部で、中学生を対象に「キッズ外科手術体験セミナー」を行っている。</p> <p>○工学部で小学生を対象とした「出張おもしろ実験室」、中学生・高校生を対象とした各種の出前講座を開催している。</p> <p>○生命機能研究支援センター主催で、高校生等を対象とした講演会・体験学習等を行っている。</p>
63	島根大学	<p>(全学)島根大学ミュージアムの設置及び常設展示開館、</p> <p>(全学)連続した公開講座の開催(例:島根の科学、健康に関する講座等)、</p> <p>(全学)島大サイエンスカフェの継続実施(22回開催)、</p> <p>(教育学部)理科教員を対象とした研修(高校生物)の実施、</p> <p>(教育学部)子ども達を対象とした科学教室「びびっと広場」の開催、</p> <p>高大連携事業の実施「スーパーサイエンスハイスクール事業(生物資源科学部他)」及び「サイエンス・パートナーシップ事業(教育学部)」</p>
64	岡山大学	<p>・連続した公開講座の開催</p> <p>・高大連携事業の実施</p> <p>・高等学校理科教員との研修の実施</p> <p>・小中高校生を対象とした理数系講座《科学先取り岡山コース》の開催 学校の授業では学ぶことのできない高度で発展的な内容を大学キャンパスやWebでわかりやすく指導し、将来科学者を目指し、世界で活躍できる生徒たちを育てることを目的とする。</p> <p>・「科学大好き岡山クラブ」の実施 科学に卓越した意欲や能力を持つ中・高・大学生に、通常の学校の課程の枠にはとられないカリキュラムを与え、段階をおった教育により、伸びる素養を持つ人の才能をさらに伸ばすことを目的とする。</p>

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
65	広島大学	<p>(学術室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学博物館を設立し、一般に公開している。</li> <li>○ 日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」を利用して、科学研究費補助金の成果を中学生・高校生に紹介している。</li> </ul> <p>(理学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育シンポジウムの開催</li> <li>○ 理工フェアの共催</li> <li>○ 高等学校訪問による模擬授業を実施</li> <li>○ 一般、高校生を対象にした公開授業を実施</li> <li>○ SSH(スーパーサイエンスハイスクール)との連携</li> </ul> <p>(文学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般人を対象に以下の公開講座を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院文学研究科公開講座「21世紀の人文学」講座 年1回(3~4講座)</li> <li>・「地域アカデミー」(広島大学歴史文化講座による公開講座) 年2回(夏・冬)</li> <li>・「文藝学校」(広島大学欧米文学語学・言語学講座と日本・中国文学語学講座による公開講座)年1回(秋)</li> </ul> </li> </ul> <p>(生物圏科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広島大学総合博物館サテライト館の開設</li> <li>○ 公開講座の実施(総合科学研究科)</li> <li>○ 一般人を対象に以下の公開講座を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽しい数学と情報の世界</li> </ul> </li> </ul> <p>(国際協力研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般人を対象に以下の公開講座を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・済発展と国際協力</li> </ul> </li> </ul> <p>(放射光科学研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業界向け研究会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射光利用研究会 広島大学放射光科学研究センター利用促進協議会 2004/ 2/25、3/10、11/11</li> <li>・リエゾンフェア(広島) 放射光を用いた精密分析技術 広島大学産学連携センター 2005/10/18</li> <li>・リエゾンフェア(広島) 放射光を用いた精密分析・加工技術 広島大学産学連携センター 2006/11/ 8</li> </ul> </li> <li>○ 一般市民向け公開講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民公開講座:「大人のための科学講座」広島市こども科学博物館 2005/11/ 5</li> <li>・市民公開講座:「物理学の最前線」広島大学理学研究科 2005/ 8/ 1、2006/ 8/ 1</li> <li>・放射光科学公開講座:「ためして放射光」日本放射光学会 2007/ 1/12</li> <li>・市民公開講座:「物理学の最前線」広島大学理学研究科 2007/ 8/ 1</li> <li>・市民公開講座:「大人のための科学講座」広島大学理学研究科 2007/ 8/ 1</li> <li>・東京イブニングセミナー:「放射光科学入門」広島大学産学連携センター 2007/ 8/31</li> <li>・市民公開講座:「21世紀を支える放射光科学」広島大学理学研究科・放射光科学研究センター 2007/ 9/30</li> </ul> </li> <li>○ 出前授業(放射光科学分野) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島修道高校 広島大学理学研究科 2005/10/18</li> <li>・広島市安古市高校 広島大学理学研究科 2006/10/11</li> <li>・広島県立広島井口高校 広島大学理学研究科 2007/ 6/ 8 (宇宙科学センター)</li> </ul> </li> <li>○ 東広島市教育委員会と連携し、生涯学習まちづくり出前講座に2つのメニューを提供</li> </ul> <p>(総合博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企画展の実施</li> <li>○ 公開講演会、野外観察会の実施</li> </ul> <p>(自然科学研究支援開発センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般人を対象に以下の公開講座を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(低温・機器分析部門)ヘリウム液化施設の公開と液体窒素や液体ヘリウムを用いた演示実験の開催</li> <li>・(アイソトープ部門)「目で見る放射線実習」の公開実験を開催</li> </ul> </li> </ul>



## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
65	広島大学(続き)	<p>(保健管理センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他大学生, 一般市民を対象とした公開講座の実施</li> </ul> <p>(エクステンションセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受講者拡大に向け, 担当学部と連携して広報活動(パンフレット(冊子)作成, HP掲載等)を行っている。平成20年度も「広島大学公開講座の新聞広告」を行った。高大連携事業においては, 高校訪問を積極的に行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島大学公開講座</li> <li>・広島商工会議所との連携による広島夕学講座(ビジネス講座)</li> <li>・高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> </ul> </li> </ul> <p>(工学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校生を対象とした公開講座(高大連携事業)</li> <li>○ 口頭学校訪問による模擬授業</li> <li>○ 理工フェアの共催</li> <li>○ 市民向け公開講座</li> <li>○ 小・中学生を対象とした企画(海の自然の家など)の開催</li> </ul> <p>(医歯薬学研究科・保健学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校訪問による模擬授業を実施</li> </ul> <p>(医学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ SSH(スーパーサイエンスハイスクール)との連携</li> </ul> <p>(原爆放射線医科学研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公開講座の開催</li> <li>○ 中学, 高校の研修旅行生を受け入れ, 原爆及び放射線による人体への医学的影響等について講義を実施(年平均5回)</li> </ul>
66	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品資料館の一般開放</li> <li>・埋蔵文化財資料館で公開授業</li> <li>・総合図書館及び埋蔵文化財資料館での常設展示, 特別展示</li> <li>・小学5年生から中学生を対象とした夏休みジュニア科学教室の開催</li> <li>・高校生を対象とした出前講義の開催</li> <li>・高校生を対象とした体験入学の実施</li> <li>・地域住民・学生を対象とした「オープンキャンパス」, 「サタデーカレッジ」, 「サマースクール」, 「サイエンスワールド」の開催。公開講座, 開放授業の実施</li> <li>・食育, 環境学習を目的とする「里山環境プロジェクト」の実施</li> <li>・地元の青少年科学館(ソラール)主催の祭典「おもしろサイエンスinソラール」へ出展</li> <li>・日本学術振興会主催「ひらめき☆ときめきサイエンス」に採択され, 実施予定</li> <li>・内閣府主催「チャレンジキャンペーン～女子高生・学生の理工学部分野の選択～」の協力団体として登録し, 啓発中</li> <li>・科学技術振興機構の高大連携事業「SSHスーパーサイエンスハイスクール」に採択され, 指定校に対して連携授業を実施している。(平成19年度から5年間の予定)</li> <li>・科学技術振興機構の「SPPサイエンスパートナーシッププロジェクト」の採択により, 地元中学で授業を解説している。</li> <li>・科学技術振興機構の「地域科学技術理解増進活動推進事業(長州科楽維新プロジェクト)」の採択が決まり県内の科学普及のためにネットワーク作り, 人材育成, 教材作り等を進める。</li> <li>・文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム(ちゃぶ台型ネットによる理科教育支援計画)」の採択により小中学校現職教員を対象とした既設の「理科実験講座」を改編, 拡充し, 現職教員, 大学教員, 教員志望学生等が参画する教育支援ネットワークの構築による日常的継続支援を行っている。</li> <li>・「山口大学環境サテライトオフィス」を宇部市との包括連携の一環で開設し, 今後体験教室, 学習講座を開催予定。</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
67	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学科学講座の開催</li> <li>・アーツ&amp;サイエンスカフェの開催</li> <li>・県との連携による10年経験者研修等の実施</li> <li>・JSTイノベーションサテライト徳島との連携によるサイエンスカフェの開催</li> <li>・高大連携事業の実施(体験授業・出張講義等)</li> <li>・高校生向け遺伝子組換え実験講習会の開催</li> <li>・県内施設におけるファミリーサイエンス教室(安全な放射線の体験)の実施</li> <li>・小学校,中学校を対象とした夏休みの公開講座の開催</li> <li>・工学体験大学講座の開催</li> <li>・「科学体験フェスティバル in徳島」の開催</li> <li>・出前科学実験講座の実施</li> <li>・各自治体主催の科学フェスティバルへの出展参加</li> <li>・エンジニアリングフェスティバル</li> </ul>
68	鳴門教育大学	<p>サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「科学技術力と論理的思考力を育てる科学実験研究の体験」 大学開放推進事業「やさしい環境科学実験～光触媒と活性炭による浄化の機構を探る～」</p>
69	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川大学博物館の開設</li> <li>・工学部オープンキャンパス</li> <li>・農学部オープンキャンパス</li> </ul>
70	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学生を対象とした「科学・体験フェスティバル」の開催(工学部)</li> <li>・小学生(4, 5, 6年生)とその保護者を対象とした実験体験教室「親子で楽しむ科学実験-君もミニ博士になれる!-」の開催(理学部)</li> <li>・中学生を対象とした「おもしろ理科教室」の開催(教育学部)</li> <li>・昆虫展の開催(農学部)</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクールに指定されている県立松山南高等学校への先端科学分野の実験などの提供や授業の支援</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール出身者の進学先の1つとして, スーパーサイエンス特別コースの設置</li> </ul>
71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度から実施している高知大学研究顕彰表彰制度には, 大学院生研究奨励賞が設けられており, 独創的・個性的研究を行う大学院生を対象とし研究奨励費を授与できるとしている。</li> <li>・一部の部局において, 定期的開催するKMS Research Meetingの中で, 独自に若手研究者に対する表彰制度を設けており, 受賞者には助成金を交付している。</li> <li>・従前の授業料免除制度のほかに, OB・OG再チャレンジサポートプログラムによる社会人等の大学院生に対する授業料免除制度を設けている。</li> <li>・大学院総合人間自然科学研究科(博士課程応用自然科学専攻を除く)において, 従来の大学院の合格を申請要件とせず, 入学(合格)前予約 採用候補者の募集を行っている。</li> <li>・授業料免除について, 平成17年度より半額免除方式に変更し, 適格対象者の幅を広げた。</li> <li>・本学の国際交流基金において, 優れた大学院生を研究発表を目的とし審査の上海外に派遣している。また, 協定等に基づき外国の大学に留学(3ヶ月~1年間)する学生に対して, 審査の上奨学金を支給している。</li> <li>・本学の国際交流基金において, 人物・学業等に優れ, 経済的援助が必要と認められる私費外国人留学生に審査の上奨学金を支給している。</li> <li>・一部の部局では国際交流協定締結校の大学院修士課程の学生を受入れ, 研究指導(財政的支援も含む)を実施している(よさこいプロジェクト)。</li> </ul>

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
72	福岡教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアアップ理科教育講座131(教員研修)</li> <li>・高校生向け卒業研究発表会</li> <li>・公開講座「理科実験大好きスクール」</li> <li>・高大連携事業(高校招待事業)</li> <li>・教科等研究会中学校理科教員研修(教員研修)</li> <li>・サイエンスワールド(科学教室)</li> <li>・選択理科における出前授業(出前授業)</li> <li>・おもしろ科学実験(出前実験)</li> <li>・オープンキャンパス(展示と施設公開)</li> <li>・わくわくサイエンスキッズ(出前実験)</li> <li>・Jr. サイエンス&amp;ものづくり(科学教室)</li> <li>・SPP事業(サイエンスパートナーシップ)</li> <li>・その他、理科教育関係の研究発表会の指導助言など多数</li> </ul>
73	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に提案し採択された「世界へ羽ばたけ！女性研究者プログラム」事業の一環として、女性研究者の活動の裾野を広げることを目的とした、「小・中・高生向けの出前授業及び科学セミナーを実施した。</li> <li>・総合研究博物館の一般公開(常設)</li> <li>・開学記念行事等にあわせた貴重資料等の公開、研究施設の開放</li> <li>・公開講座の実施(平成20年度40講座開設予定[H20.7.1現在]、小・中・高生対象講座含む。)</li> <li>・高等学校等への出前講座</li> <li>・自治体等と連携した体験学習</li> <li>・科学教室の実施</li> <li>・高等学校化学教員を対象とした研修会</li> </ul>
74	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公開講座の開催 地域における生涯学習の機会の一つとして、教育と研究の成果を社会に開放し、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身につけるための学習の機会を提供するため、一般向けの九州工業大学公開講座を開講している。</li> <li>○ 免許法認定公開講座の開催 高等学校教諭一種等の免許状を取得している学生や一般社会人を対象として、新たに「情報」等の教科が取得できる講座を毎年開講することにより、本学が有している技術を社会へ発信している。</li> <li>○ 北九州市民カレッジへの参画 北九州市教育委員会(北九州市立生涯学習総合センター)が主催の生涯学習事業である北九州市民カレッジの実施に参画している。</li> <li>○ 出前講義の実施 青少年の科学技術離れ・理科離れ解消の一助として出前講義を主として福岡県内の高等学校及び高等専門学校、北九州市内及び福岡市内の予備校、北九州市内及び飯塚市内の小・中学校を対象に平成8年度より実施している。 平成19年度の実績は以下のとおり。 前期25件(小学校5件、中学校5件、高等学校15件) 後期43件(小学校5件、中学校0件、高等学校38件)</li> <li>○ 情報技術セミナーの開催 一般社会人を対象とした情報技術系に関するセミナーを毎年開催することにより、本学が有している技術を社会へ発信している。</li> <li>○ 展示や研究施設の公開 オープンキャンパスおよび北九州学術研究都市「ひびきの祭」での研究室の公開やロボット等の展示を行っている。</li> <li>○ 夏期集中講義の開催 工学研究科社会人プログラム・スーパーティーチャーズカレッジ「現代物理学基礎徳論」</li> <li>○ ジュニア・サイエンス・スクールの開催 小学生から高校生を対象に行う実験体験学習企画 (年間10回開催予定) 今年度2回開催済 実施決定分(予定)8月～10月 5回</li> <li>○ 天文講演会開催(11月1日)</li> <li>○ 中学校、高等学校の大学訪問・見学</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
	九州工業大学(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理科教員を対象とした研修の実施 福岡県高等学校化学部会研修会(7月) 中学理科教員サークル研修(7月) スーパー・ティーチャーズ・カレッジ(8月) 地域の学校教員を対象として理工系学問分野の相互連関に重点を置いた最先端科学技術についての講義・実習プログラムを提供する講座</li> <li>○ 企画事業への出展 青少年のための科学の祭典(8月)</li> <li>○ 教育委員会(県・市)からの依頼事業 サイエンスチャレンジスクール(7月) スーパーサイエンスセミナー(7月～8月)</li> <li>○ 高大連携事業 高等学校とのスーパーサイエンスハイスクール事業による連携 高等学校のサイエンスパートナーシップ 福岡県教育委員会によるふくおかスーパーハイスクール事業による連携</li> </ul>
75	佐賀大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種公開講座の開催</li> <li>・研究施設(海洋エネルギー研究センター等)の公開</li> <li>・高大連携を進めるための出前講義の実施</li> <li>・リフレッシュ理科教室の開催</li> </ul>
76	長崎大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携事業による高校生に対する公開講座及び出前授業の実施</li> <li>・高大連携事業とは別に、高校生を対象とした出前講座を実施</li> <li>・独立行政法人日本学術振興会事業「平成20年度ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」により、中高生を対象とした体験学習を実施</li> <li>・県内外の高校が実施するサイエンスパートナーシッププロジェクト(SPP)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の積極的受入れ</li> <li>・水産学部附属練習船の寄港地における「移動オープンキャンパス」の実施</li> <li>・展示や研究施設の公開</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座の実施</li> <li>・小学校高学年を対象とした公開講座の開催</li> <li>・熱帯医学ミュージアムにおける、中高生の体験学習の一環としての講義や施設見学の受入れ</li> <li>・「ながさき水産科学フェア」の開催</li> <li>・「長崎出島サイエンスカフェ」の開催</li> <li>・小中高生を主たる対象と考えた参加体験型イベント「サイエンスワールド」の実施</li> </ul>
77	熊本大学	<p>主なものは、下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスを開催: 研究室の公開及び模擬講義等を行う(平成20年度8月5日に開催)</li> <li>●シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第5回熊本大学熊本フォーラム」の開催</li> <li>・「第3回環黄海産学官連携大学総(学)長フォーラム」の開催</li> </ul> </li> <li>●公開講座等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・連続した公開講座を平成20年度は、17講座開講</li> <li>・テレビ公開講座(平成19年度は、5回放送)</li> <li>・知のフロンティア講座の開催(政策創造研究教育センター) (平成19年度は下記の演題で3回開催)</li> <li>1. 対人関係づくりの社会心理学「人生をよりよく生きるノウハウ探し」</li> <li>2. エーゲ海のライフスタイルー食と住の今昔ー</li> <li>3. ぐっすり眠っていますか?～脳科学からみた眠りの世界～</li> </ul> </li> <li>・都市政策研究会「地域から考える地方分権改革と道州制シンポジウム」の開催(政策創造研究教育センター)</li> <li>・政策フォーラム「地域医療を考える」開催(政策創造研究教育センター)</li> <li>・政策創造研究教育センタープロジェクト研究報告会</li> <li>・東京リエゾンオフィスイブニングセミナー (平成19年度は、下記の演題で3回開催)</li> <li>・産学官連携とMOT</li> <li>・生命科学分野における拠点研究の新展開</li> <li>・地域維持のための理論と実践</li> </ul>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
77	熊本大学(続き)	<p>・体験講座「遺伝子と仲良くなろう」の開催(生命資源研究・支援センター)</p> <p>・市民公開講座「有明海・八代海を科学する」の開催(沿岸域環境科学教育研究センター)</p> <p>・沿岸域環境科学教育研究センター講演会の開催(沿岸域における生物生息環境の変遷と保全に関する先端科学技術研究)</p> <p>・文学部考古学研究室学術会議講演会の開催(中国福建省の考古学)</p> <p>・薬用植物園勉強会(薬用植物園薬用植物観察会、傷寒論を読む会、初級漢方とハーブ)(薬学部)</p> <p>●青少年への学習支援事業</p> <p>・「ひらめき☆ときめきサイセンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」:中高生を対象とした、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金による研究成果の社会還元・普及事業(自然科学研究科)</p> <p>・「テクノ・サイエンスキッズ」:小学生・中学生及びその保護者を対象に、理科離れ阻止とものづくりを主体とする工学への関心を持たせることを目的として開催(自然科学研究科)</p> <p>・小中学生及び現職教員を対象に、夏休みの自由研究相談を開催(教育学部、理学部、工学部)</p> <p>・青少年のための科学の祭典・熊本大会2008:科学の実験や科学工作など、子どもたちが自ら参加し楽しむことのできるたくさんの実験ブースを出展し、自然科学の面白さを体験していただく事業(自然科学研究科)</p> <p>・くまもとのづくりフェア:幼稚園児・小学生を対象とした、ものづくりへ興味を持ってもらうための事業(教育学部)</p> <p>・一般公開実習「海のいきものを知る～天草の海の神秘～」:高校生並びに教員を対象として、ウミホタルの採集と観察や、実習船によるプランクトンの採集と観察等を行う。(沿岸域環境科学教育研究センター)</p> <p>・夢科学探検:小学生から一般の方を対象とした体験学習(理学部、工学部、自然科学研究科)</p> <p>・高校への出前事業:高等学校に出向いて、本学の各先生の専門的な内容をわかりやすく説明するもの(文学部、教育学部、理学部、医学部保険学科、薬学部、工学部)</p> <p>●高大連携事業</p> <p>・「スーパーサイエンススクール(SSH)」事業として、SSHに指定されている高校を理学部、薬学部で受け入れ授業を行う。</p> <p>●その他</p> <p>・小・中学校理科教員のための地学及び環境教材開発とその教育実践(教育学部)</p> <p>・理学部で、「特定地域教育支援室」を設置・e-Learningシステムを用いた英語学習支援(大学教育機能開発総合研究センター)</p>
78	大分大学	<p>・大分舞鶴高等学校とのSSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)事業実施</p> <p>・小学生を対象とした公開講座の開催</p> <p>・小学生を対象とした科学と技術のイベントの開催・夏休み子どもサイエンスの開催</p> <p>・大人のための科学講座「サイエンス交差点」の開催</p> <p>・理科支援員等配置事業による教員の小学校派遣を実施</p> <p>・近隣小学校からの依頼によるキャンパス内地層見学会開催</p> <p>本学では、昨今の若者の理科離れを防ぐため、小学生の段階から理科や科学に興味を持ってもらう様々なイベントを開催している。</p> <p>また、大分舞鶴高校が採択されたSSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)事業に、本学教員を派遣し高校生の研究を指導する等協力している。</p> <p>さらに平成19年度は、新たに次の取組を実施した。</p> <p>①保護者を対象とした大人のための科学講座「サイエンス交差点」(JST支援事業)を実施し、6講座に約150名の参加があった。</p> <p>②文部科学省の理科支援員等配置事業として、大分県内の小学校に教員を派遣し、理科支援員として、理科に関する特別授業を行った。</p>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
79	宮崎大学	<p>○科学夢ロマン事業(宮崎県との共催)として、次の3つの企画を展開</p> <p>1)「宮崎サイエンスキャンプ」 2)「自然科学指導者講座」 3)「サイエンスコンクール」</p> <p>○宮崎科学技術館に宮崎大学コーナーを設置 ○公募型「卒業研究テーマ」の実施 ○みやざき夏期大学(公開講座)の実施 ○中・高・大との連携事業の実施 ○高大連携の実施 ○シンポジウム「e-learningみやざき」の開催 ○高校生を対象とした体験入学(テクノフェスタ)を開催 ○工学部テクノ祭りの実施 ○大学博物館の開設及び展示 ○青少年のための科学の祭典 ○素粒子の世界を拓く一湯川秀樹・朝永振一郎生誕百年記念展 ○展示や研究施設の公開 ○連続した公開講座の開催</p>
80	鹿児島大学	<p>・【総合研究博物館】 常設展示室を設置し、特別展・研究交流会・市民講座・自然体験ツアーを開催している。</p> <p>・【多島圏研究センター】 月に1回、関係のある種々の分野について研究発表会を開催している(新聞等への掲載によって広報し、広く一般にも案内を行っている)。</p> <p>・【出前授業】 高校生に大学における高度な教育・研究に触れる企画を提供することにより、大学に対する理解を深めてもらうことを目的とし、本学から教員を高校へ派遣し実施している。平成19年度は、延べ39校で出前授業を行った。</p> <p>・【公開講座】 ①専門職向けリカレント講座②社会人向け基礎教養講座③青少年向け基礎教育講座に区分し、地域住民に学習の機会を提供する目的で実施している。平成19年度は、43講座を開催した。</p> <p>・【公開授業】 本学学生が受講している正規の授業科目の一部を一般市民に開放し、高等教育レベルの高度で体系的・先進的な内容を提供する目的で実施している。平成19年度前期は延べ167名、後期は延べ147名が受講した。</p> <p>・【シニア短期留学】 全国のシニア(50歳以上)を対象にした生涯学習教育プログラムで、鹿児島の歴史や文化等を学んでいただくため、本学とシニア情報新聞フロンティアエイジ及び(株)日旅九州エンタプライズの3者共同で実施している。平成18年度は12名、平成19年度は20名の参加があった。</p> <p>・大学祭期間中における大学祭実行委員会企画以外の学部企画を教育学部と理学部で実施した。教育学部では、児童・生徒及び一般市民を対象とした文化的イベントを各専修が持ち寄り、プロジェクト委員会を組織して開催した。理学部では、学科を横断する共通企画として、各研究室の活動内容の紹介を一般向けに行った。</p>
81	鹿屋体育大学	<p>・サイエンス・パートナーシッププロジェクトの教育活動 ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施</p>

## 18 科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み

【大学】

国立大学

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取り組み
82	琉球大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般公開講座の開催(平成19年度24講座)</li> <li>●公開授業の実施(平成19年度76講座)</li> <li>●高大連携事業の実施(平成19年度96講座) 高校生のみを対象とした公開講座、出前授業、公開授業。</li> <li>●展示や研究施設の公開 工学部研究紹介展示、サンシン演奏ロボットの展示・演奏(西原町産業まつり、オリオン親子サイエンスツアー)、沖縄の産業まつりへの出展。オープンキャンパスにおける研究・教育内容のパネル展示や研究室の公開、体験授業等。農学部亜熱帯フィールド科学教育研究センターによる一般市民を対象としたワークショップの開催(研究施設の公開やフィールドワーク等)</li> <li>●科学技術に関するシンポジウム 産官学泡盛学キックオフシンポジウム、防災・環境シンポジウム等。</li> <li>●ひらめき☆ときめきサイエンスの開催 高校生を対象とした科学技術補助金による研究成果の社会還元・普及の一環として開催。</li> </ul>
83	政策研究大学院大学	特になし
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民を対象としたシンポジウム・コロキウム・公開講座の開催</li> <li>・年4回程度のサイエンスカフェの開催</li> <li>・地元中学校での出前授業</li> <li>・中高生のための科学セミナーの開催</li> </ul>
85	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座の実施 (一般市民を対象に、最先端技術について講演。大学がもつ専門的、総合的な教育・研究機能を地域社会に開放し、生涯学習の機会を広く提供。H20.6一般市民向け3講座実施、H20.7企業向け2講座実施。)</li> <li>・一日大学院の実施 (オープンキャンパスの際に、地元の中学1年生、高校生、高専生を対象に、科学の面白さを実感・体験してもらうことを目的として実施。)</li> <li>・サマースクールの実施 (研究者や高度技術者を目指す方を対象に、大学院レベルの教育・研究に直接触れ、科学の面白さを体験してもらおうと毎年夏に実施。H20.8開催。大学生、大学院生、社会人対象。)</li> <li>・「先端科学ふれあい講座 おもしろサイエンス」の実施 (地元の能美市民を対象に、本学の教員が研究の最先端を分かりやすく講演。)</li> <li>・出張オープンキャンパス事業(大学コンソーシアム石川)の実施 (「大学コンソーシアム石川」の事業で、県内の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)と高等学校が連携し、大学等の教員が高等学校に出向いて、模擬授業等を実施。本学では、福井県の高等学校に出向き、模擬授業を実施(H20.7.9)。)</li> <li>・サマー・サイエンスキャンプの実施 (高校生を対象に、(独)科学技術振興機構主催の科学技術体験合宿プログラム「サマー・サイエンスキャンプ2008」を本学で実施。H20.8.20-8.22。)</li> <li>・大学見学会の開催 (広く開かれた大学を目指し、社会との連携を深めることを目的として、広く一般の方の学内見学を受け入れている。)</li> </ul>
86	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NAIST 東京フォーラム、NAIST 産学連携フォーラムの開催、国立科学博物館との共催による特別展示の実施、「イノベーション・ジャパン2007」、「第6回産学官連携推進会議」等への出展。</li> <li>・奈良県及び生駒市等の小・中・高校との連携により、SSH、SPP等の事業の実施(高校生、大学生・理科教諭等を対象とした各種研修を含む)。</li> <li>・一般市民を対象としたオープンキャンパス(子供向けの科学の体験プログラムを含む)や全8コマの公開講座の開催。</li> <li>・本学の取り組む先端研究の成果を紹介するネット上のバーチャル博物館「NAIST先端科学館」の開設。</li> </ul>

# 19 大学院在学者数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	大学院在学者数											左の計			合計		
		昼間						夜間						博士課程	修士課程		専門職学位	
		博士課程		修士課程		専門職学位課程		博士課程		修士課程		専門職学位課程						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
1	北海道大学	1,818	562	2,472	872	296	82	0	0	0	0	0	0	0	2,380	3,344	378	6,102
2	北海道教育大学	0	0	209	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367	0	367
3	室蘭工業大学	60	6	398	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	433	0	499
4	小樽商科大学	3	1	25	16	63	16	0	0	0	0	0	0	0	4	41	79	124
5	帯広畜産大学	13	13	78	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	132	0	158
6	旭川医科大学	66	15	5	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	33	0	114
7	北見工業大学	25	9	198	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	214	0	248
8	弘前大学	152	71	316	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223	452	0	675
9	岩手大学	178	45	537	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223	716	0	939
10	東北大学	2,030	718	2,929	834	301	82	0	0	0	0	0	0	0	2,748	3,763	383	6,894
11	宮城教育大学	0	0	56	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117	0	117
12	秋田大学	135	52	305	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187	395	0	582
13	山形大学	225	61	824	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	286	1,030	0	1,316
14	福島大学	0	0	91	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165	0	165
15	茨城大学	116	24	702	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	890	0	1,030
16	筑波大学	1,350	740	2,257	1,110	0	0	108	19	208	120	136	39	2,217	3,695	175	6,087	
17	筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	宇都宮大学	92	15	606	235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	841	0	948
19	群馬大学	411	167	680	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578	868	0	1,446
20	埼玉大学	198	54	697	215	0	0	30	7	58	21	0	0	0	289	991	0	1,280
21	千葉大学	889	385	1,517	713	83	29	0	0	9	17	0	0	0	1,274	2,256	112	3,642
22	東京大学	4,287	1,812	4,953	1,586	636	348	0	0	0	0	0	0	0	6,099	6,539	984	13,622
23	東京医科歯科大学	618	469	118	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,087	266	0	1,353
24	東京外国語大学	77	119	108	226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196	334	0	530
25	東京学芸大学	49	73	299	468	0	0	0	0	2	3	0	0	0	122	772	0	894
26	東京農工大学	440	133	941	338	89	15	0	0	0	0	0	0	0	573	1,279	104	1,956
27	東京芸術大学	100	154	348	533	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254	881	0	1,135
28	東京工業大学	1,330	240	2,967	493	53	13	0	0	0	0	0	0	0	1,570	3,460	66	5,096
29	東京海洋大学	130	57	311	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187	486	0	673
30	お茶の水女子大学	0	512	0	564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	512	564	0	1,076
31	電気通信大学	252	44	975	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296	1,064	0	1,360
32	一橋大学	472	289	451	296	375	175	0	0	0	0	0	0	0	761	747	550	2,058
33	横浜国立大学	439	128	1,431	512	107	53	0	0	0	0	0	0	0	567	1,943	160	2,670
34	新潟大学	595	259	1,062	339	117	58	0	0	0	0	0	30	8	854	1,401	213	2,468
35	長岡技術科学大学	159	24	754	81	32	0	0	0	0	0	0	0	0	183	835	32	1,050
36	上越教育大学	0	0	383	265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	648	0	648
37	富山大学	206	81	583	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	795	0	1,082
38	金沢大学	679	254	1,020	316	88	30	0	0	0	0	0	0	0	933	1,336	118	2,387
39	福井大学	186	47	502	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	645	0	878
40	山梨大学	174	85	426	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259	576	0	835
41	信州大学	389	108	1,326	339	68	23	0	0	36	6	0	0	0	497	1,707	91	2,295
42	岐阜大学	457	143	845	263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	1,108	0	1,708
43	静岡大学	170	19	1,091	275	70	23	0	0	0	0	0	0	0	189	1,366	93	1,648
44	浜松医科大学	106	32	2	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	49	0	187
45	名古屋大学	1,603	770	2,511	917	142	92	0	0	0	0	0	0	0	2,373	3,428	234	6,035
46	愛知教育大学	0	0	134	142	0	0	0	0	9	27	0	0	0	0	312	0	312
47	名古屋工業大学	178	29	1,125	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207	1,234	0	1,441
48	豊橋技術科学大学	109	7	757	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116	819	0	935
49	三重大学	222	58	668	234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280	902	0	1,182
50	滋賀大学	20	5	121	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	255	0	280
51	滋賀医科大学	88	49	3	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	40	0	177
52	京都大学	2,814	932	3,636	1,111	507	228	0	0	0	0	0	0	0	3,746	4,747	735	9,228
53	京都教育大学	0	0	74	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179	0	179
54	京都工芸繊維大学	124	49	731	183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	914	0	1,087
55	大阪大学	2,243	948	3,444	1,153	242	93	0	0	0	0	0	0	0	3,191	4,597	335	8,123
56	大阪教育大学	0	0	191	159	0	0	0	0	71	80	0	0	0	0	501	0	501
57	兵庫教育大学	63	50	389	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	754	0	867
58	神戸大学	1,182	574	1,837	837	295	95	0	0	0	0	0	0	0	1,756	2,674	390	4,820
59	奈良教育大学	0	0	71	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	0	154
60	奈良女子大学	0	278	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278	380	0	658
61	和歌山大学	33	5	301	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	425	0	463
62	鳥取大学	295	92	529	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387	711	0	1,098
63	島根大学	118	36	370	184	68	15	0	0	0	0	0	0	0	154	554	83	791
64	岡山大学	979	401	1,308	521	103	81	0	0	13	24	0	0	0	1,380	1,866	184	3,430
65	広島大学	1,130	553	1,649	800	137	50	46	20	38	22	0	0	0	1,749	2,509	187	4,445
66	山口大学	379	148	844	288	41	3	0	0	0	0	0	0	0	527	1,132	44	1,703
67	徳島大学	480	209	823	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	669	1,095	0	1,764
68	鳴門教育大学	0	0	99	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198	0	198
69	香川大学	139	44	323	150	128	48	0	0	0	0	0	0	0	183	473	176	832
70	愛媛大学	298	99	665	276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397	941	0	1,338
71	高知大学	153	65	299	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218	461	0	679
72	福岡教育大学	0	0	103	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209	0	209
73	九州大学	1,803	653	2,935	902	294	213	0	0	0	0	0	0	0	2,456	3,837	507	6,800
74	九州工業大学	229	32	1,296	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261	1,375	0	1,636
75	佐賀大学	168	69	532	197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237	729	0	966
76	長崎大学	500	167	600	235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667	835	0	1,502
77	熊本大学	535	163	970	352	56	41	0	0	0	0	0	0	0	698	1,322	97	2,117
78	大分大学	126	37	345	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	491	0	654
79	宮崎大学	136	42	378	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178	553	0	731
80	鹿児島大学	516	187	761	266	69	32	0	0	0	0	0	0	0	703	1,027	101	1,831
81	鹿児島大学	27	7	38	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	57	0	91
82	琉球大学	175	70	378	240	66	27	0	0	0	0	0	0	0	245	618	93	956
83	政策研究大学院大学	38	25	169	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	261	0	324
84	総合研究大学院大学	329	139	70	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	468	97	0	565
85	北陸先端科学技術大学院大学	256	40	570	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296	645	0	941
86	奈良先端科学技術大学院大学	255	55	601	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310	746	0	1,056
	国立大学計 86大学																	



20 大学院入学者数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	大学院入学者数											合計
		修士課程		博士課程(前期)		博士課程(後期)		博士課程(一貫)		専門職学位課程			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
1	北海道大学	12	15	1,155	389	261	85	122	33	132	28	2,232	
2	北海道教育大学	77	64	0	0	0	0	0	0	0	0	141	
3	室蘭工業大学	0	0	195	15	7	0	0	0	0	0	217	
4	小樽商科大学	14	7	0	0	3	1	0	0	29	7	61	
5	帯広畜産大学	28	25	12	6	3	6	0	0	0	0	80	
6	旭川医科大学	3	8	0	0	0	0	20	3	0	0	34	
7	北見工業大学	0	0	111	10	9	4	0	0	0	0	134	
8	弘前大学	49	42	85	22	14	9	35	11	0	0	267	
9	岩手大学	59	49	179	19	43	5	0	0	0	0	354	
10	東北大学	47	47	1,347	366	346	90	138	48	121	32	2,582	
11	宮城教育大学	24	31	0	0	0	0	0	0	0	0	55	
12	秋田大学	22	34	137	21	13	2	14	9	0	0	252	
13	山形大学	67	48	339	50	19	8	18	3	0	0	552	
14	福島大学	35	29	0	0	0	0	0	0	0	0	64	
15	茨城大学	76	53	259	32	23	4	0	0	0	0	447	
16	筑波大学	255	217	896	281	238	88	127	120	36	7	2,265	
17	筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	宇都宮大学	69	67	200	47	35	7	0	0	0	0	425	
19	群馬大学	40	33	289	59	46	15	51	20	0	0	553	
20	埼玉大学	41	53	293	53	48	17	0	0	0	0	505	
21	千葉大学	81	92	625	207	129	63	80	39	42	8	1,366	
22	東京大学	11	8	2,266	696	829	331	126	69	292	158	4,786	
23	東京医科歯科大学	31	33	33	41	10	25	134	84	0	0	391	
24	東京外国語大学	0	0	41	95	15	23	0	0	0	0	174	
25	東京学芸大学	132	209	0	0	11	17	0	0	0	0	369	
26	東京農工大学	135	73	353	78	113	42	0	0	38	7	839	
27	東京芸術大学	170	222	0	0	30	38	0	0	0	0	460	
28	東京工業大学	1,368	222	0	0	276	53	0	0	18	3	1,940	
29	東京海洋大学	0	0	153	88	31	3	0	0	0	0	275	
30	お茶の水女子大学	0	0	0	252	0	90	0	0	0	0	342	
31	電気通信大学	0	0	486	48	52	8	0	0	0	0	594	
32	一橋大学	0	0	223	143	76	40	0	0	134	61	677	
33	横浜国立大学	59	73	614	152	92	26	0	0	37	22	1,075	
34	新潟大学	27	37	455	108	122	43	71	31	46	23	963	
35	長岡技術科学大学	368	42	0	0	30	4	0	0	16	0	460	
36	上越教育大学	164	114	0	0	0	0	0	0	0	0	278	
37	富山大学	297	97	0	0	24	10	13	8	0	0	449	
38	金沢大学	39	21	477	104	68	25	32	13	31	7	817	
39	福井大学	16	41	220	37	26	4	9	2	0	0	355	
40	山梨大学	196	72	0	0	27	6	16	5	0	0	322	
41	信州大学	636	166	0	0	41	4	41	15	23	7	933	
42	岐阜大学	123	95	292	22	50	12	49	18	0	0	661	
43	静岡大学	545	120	0	0	33	3	0	0	18	8	727	
44	浜松医科大学	1	17	0	0	0	0	23	8	0	0	49	
45	名古屋大学	15	8	1,200	421	257	118	111	53	48	35	2,266	
46	愛知教育大学	53	72	0	0	0	0	0	0	0	0	125	
47	名古屋工業大学	0	0	563	59	50	7	0	0	0	0	679	
48	豊橋技術科学大学	344	24	0	0	22	1	0	0	0	0	391	
49	三重大学	39	47	267	49	33	3	24	11	0	0	473	
50	滋賀大学	26	48	27	18	3	2	0	0	0	0	124	
51	滋賀医科大学	1	17	0	0	0	0	18	12	0	0	48	
52	京都大学	1,688	514	0	0	535	176	123	42	224	112	3,414	
53	京都教育大学	30	54	0	0	0	0	0	0	0	0	84	
54	京都工芸繊維大学	0	0	363	94	33	11	0	0	0	0	501	
55	大阪大学	5	17	1,615	508	365	126	176	84	85	39	3,020	
56	大阪教育大学	120	114	0	0	0	0	0	0	0	0	234	
57	兵庫教育大学	175	171	0	0	14	16	0	0	0	0	376	
58	神戸大学	17	19	876	365	182	93	61	21	132	38	1,804	
59	奈良教育大学	45	59	0	0	0	0	0	0	0	0	104	
60	奈良女子大学	0	0	0	169	0	60	0	0	0	0	229	
61	和歌山大学	33	38	109	21	10	3	0	0	0	0	214	
62	鳥取大学	69	63	187	26	30	10	18	7	0	0	410	
63	鳥根大学	74	75	107	18	4	0	22	14	22	8	344	
64	岡山大学	64	66	591	203	110	29	69	42	30	24	1,228	
65	広島大学	7	6	775	348	182	109	70	31	43	19	1,590	
66	山口大学	59	54	355	75	58	22	25	14	17	2	681	
67	徳島大学	38	45	374	80	60	24	38	31	0	0	690	
68	鳴門教育大学	117	130	0	0	0	0	0	0	0	0	247	
69	香川大学	57	57	100	7	16	1	19	9	51	14	331	
70	愛媛大学	75	101	251	30	33	12	19	6	0	0	527	
71	高知大学	80	60	77	14	10	8	17	10	0	0	276	
72	福岡教育大学	40	50	0	0	0	0	0	0	0	0	90	
73	九州大学	13	16	1,424	431	400	122	128	59	105	85	2,783	
74	九州工業大学	0	0	605	29	50	8	0	0	0	0	692	
75	佐賀大学	67	77	183	18	19	5	19	13	0	0	401	
76	長崎大学	44	42	256	78	44	10	51	16	0	0	541	
77	熊本大学	67	72	408	109	83	19	60	14	18	10	860	
78	大分大学	28	56	130	21	16	3	29	9	0	0	292	
79	宮崎大学	203	92	0	0	15	7	16	11	0	0	344	
80	鹿児島大学	111	53	281	65	46	18	39	19	27	18	677	
81	鹿児島体育大学	16	9	0	0	8	3	0	0	0	0	36	
82	琉球大学	47	37	121	57	11	14	15	2	22	7	333	
83	政策研究大学院大学	49	16	0	0	2	2	0	0	0	0	69	
84	総合研究大学院大学	0	0	0	0	8	11	43	16	0	0	78	
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	214	34	46	8	0	0	0	0	302	
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	288	72	60	16	0	0	0	0	436	
	国立大学計 86大学	9,233	4,955	23,482	6,860	6,008	2,288	2,329	1,085	1,837	789	58,866	
	公立大学計 75大学	468	605	3,471	1,409	789	433	343	142	289	81	8,030	
	私立大学計 546大学	9,823	4,993	10,536	5,143	2,058	1,120	837	391	4,600	1,636	41,137	
	合計 707大学	19,524	10,553	37,489	13,412	8,855	3,841	3,509	1,618	6,726	2,506	108,033	

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
1	北海道大学	<p><b>経済学研究科</b> ・平成20年度より経済学研究科に進学を希望する本学学部学生に対して、同研究科で開講する授業の履修を認める制度(早期履修)を導入した。</p> <p><b>医学研究科</b> ・平成21年度に、医学研究を志向する医学部学生に対し早期の研究の機会を与え、若手研究者(基礎医学分野)を養成することを目的として、MD-PhDコースを設置した。 具体的には、医学科6年次の履修と平行して博士課程において実施している大学院教育を受けることにより、大学院短縮修了に加えて、医師免許の取得も可能であり、奨学金の支給、医学研究科教員ポストの優先権の付与により経済的支援も行うこととした。なお、本募集に対して、本年度は6月に説明会を開催した。</p> <p><b>環境科学院</b> ・平成19年度から学院博士後期課程入学(予定)者に対してRA(途上国留学生及び日本人・先進国留学生)を募集し、応募者の中から成績優秀な学生数名を選定し、入学後雇用する制度を開始した。 また、年度末に報告書を提出させ、優秀な学生は次年度以降も継続雇用している。 なお、RA経費として年間1名に対して、途上国留学生には120万円、日本人・先進国留学生には60万円程度を支給している。 ※平成20年度から、途上国留学生には一部「北海道大学私費外国人留学生特待制度」を活用している。</p> <p><b>工学研究科</b> ①平成20年10月から日本企業に就職意志のあるアジア等からの外国人留学生に、国費留学生として奨学金を与えるとともに、日本語教育や日本企業でのインターンシップなどを通じて産業界で活躍する人材育成を目的としたプログラムを開始する。 ②平成20年4月からがんプロフェッショナル養成プランの一環として、工学研究科に「医学物理士・放射線治療品質管理士」養成コースを開講した。</p> <p><b>理学院</b> ①平成20年10月の入学志願者から、外国人留学生特別選抜制度を実施し、渡日せずに受験可能な選抜方法を導入した。 ②平成19年10月入学から自然史科学専攻において、英語のみで学位取得が可能な「国費外国人留学生の優先配置特別プログラム」を導入した。 ③平成20年10月入学の化学専攻において、工学研究科と協力し、北京大学、ソウル大学及び台湾大学と連携して、アジアにおける共同入試体制を構築した。 ④平成19年度からホームページを活用して、新学院・専攻の宣伝を強化するとともに、札幌市及び東京都において入試説明会を実施した。 ⑤平成18年度から博士後期課程について、学位取得者が活躍する場を広げるため、北大キャリアパス支援事業(基礎科学S-cubic)と協力して、教員、学生及び企業等の意識改革に努め、求人・求職状況の改善に取り組んでいる。</p> <p><b>生命科学院</b> ①平成20年10月の入学志願者から、外国人留学生特別選抜制度を実施し、渡日せずに受験可能な選抜方法を導入した。 ②平成20年10月入学から大学院理学院生命理学専攻と連携し、英語のみで学位取得が可能な「国費外国人留学生の優先配置特別プログラム」を導入した。 ③平成19年度からホームページを活用して、新学院・専攻の宣伝を強化するとともに、札幌市のほか東京都、大阪市及び新潟市において入試説明会を実施した。 ④平成18年度から博士後期課程について、学位取得者が活躍する場を広げるため、北大キャリアパス支援事業(基礎科学S-cubic)と協力して、教員、学生及び企業等の意識改革に努め、求人・求職状況の改善に取り組んでいる。</p> <p><b>教育学院</b> ①平成20年度から、博士後期課程学生が学会等での発表にあたり、旅費の一部を補助する制度を設けた。 ②平成20年度から、中国政府国家建設高水平大学公派研究生項目による北大との大学間協定校からの留学生を受け入れ、授業料等(検定料・入学料を含む。)を免除又は奨学金として支給する制度を設けた。(全学)</p> <p><b>歯学研究科</b> ・平成19年度から、「高度専門臨床歯科医養成コース」を設置した。 このコースは、従来の研究者養成に加え、高度専門職業人としての歯科医師に必要な幅広い専門的知識・臨床能力と問題解決のための研究マインドを持った歯科医師を養成することを目的としている。 特に臨床面において、大学院修了後に専攻した各専門領域における認定専門医資格を最短期間で取得できる専門的知識と臨床能力を持った歯科医師を養成することを目標とする。</p>
2	北海道教育大学	入学試験成績優秀者数名を選定し、入学料を免除する制度を平成19年度から開始した。教育支援基金を創設し、その中で、大学院での研修に励む現職教員に奨学金を支給する制度を平成19年度から開始した。
3	室蘭工業大学	・平成19年度より博士後期課程において10月入学を開始した。 ・平成20年度より博士後期課程外国人留学生特別選抜において国外出願を開始した。 ・平成20年度より博士後期課程において経済的支援のための制度を整備した。

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
4	小樽商科大学	<p>本学の在学中で本学大学院(現代商学専攻)への進学を志望する優秀な者について、その能力の高度な発展を期し、早期に大学院教育に接する機会を提供するため、教育上の特例措置として「学部学生による大学院科目履修制度」が平成18年度からスタートした。</p> <p>この制度は、早いうちから大学院の授業に触れさせることにより、大学院入学後に余裕をもって修士論文の執筆に集中させ、本人の努力によっては大学院を1年間の在学中で修了することを可能とするものである。</p> <p>具体的には、大学院の指定する授業科目を学部4年次に履修して試験に合格した場合、大学院入学後において履修者からの申請により審査し、大学院の修了に必要な単位として認定されるものである。大学院の修了単位に算入できるのは10単位まで、認定される単位は大学院入学前3年以内に修得した単位となる。</p>
5	帯広畜産大学	<p>実務経験を有する、国際協力を意識の高い人材の輩出及び国際協力を資する人材育成サイクルの確立を目指し、国際協力特別選抜の入学者に奨学金を貸与する仕組みを、平成18年度から運営費交付金を財源として開始した。</p>
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度から博士課程に、社会人の方が標準年限を超えて、一定の期間に亘り計画的に教育課程を履修し、修了できるように長期履修学生制度を導入した。</li> <li>平成20年度から大学院に入学した院生に対して、経済的支援を行うことにより、学習・研究に専念できる環境の整備を図る目的で、支給基準を満たす者へ大学独自の奨学金を支給する制度を開始した。</li> </ul> <p>なお、奨学金の財源は、大学の自己収入による。</p>
7	北見工業大学	<p>優秀な学生の進学の機会を支援するため、平成18年度以降入学の大学院学生に向けた奨学金及び授業料免除制度を取り入れた。</p> <p>本学後援会「KITげんき会」予算及び奨学寄附金から、博士前期課程で最高月額4万円、博士後期課程で最高月額3万円が支給される。</p> <p>コミュニケーション、語学力の強化を目標として、平成22年度大学院博士前期課程の入試より、出願条件にTOEIC受験を課し、選抜にあたりTOEICスコアを利用することとした。</p>
8	弘前大学	特になし
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間的に制約のある社会人にも大学院での研究機会を提供するため、平成19年度より大学院修士課程(人文社会科学研究科社会・環境システム専攻)に1年制コース(社会人対象)を新設した。</li> </ul>
10	東北大学	<p>「国際高等研究教育院」において選抜した「修士研究教育院生」に対し、奨学金支給や、論文発表、学会発表支援等の経済支援を開始し、複数の学部・研究科においては、独自の奨学金制度やTA・RA制度による授業料相当の経済支援策を導入し、優れた大学院生獲得の呼び水としている。</p>
11	宮城教育大学	<p>優れた専門的職業能力、教育実践力を備え、広域単位で中核的・指導的な役割を果たしうる力量あるスクールリーダーの養成を目的として、平成20年4月専門職学位課程(教職大学院)を設置した。</p>
12	秋田大学	<p>(医学系研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度から修士課程(医学科、保健学)を設置するとともに長期履修制度を導入した。</li> </ul> <p>(工学資源学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度から多様化時代の要望に対応するため、博士前期課程に「再チャレンジ支援プログラム」として、「環境リスクコミュニケーター養成コース」と「テクノマイスター養成コース」を開設した。</li> <li>平成19年度から外国人留学生及び国際的な活躍を目指す学生の研究環境の整備、改善ならびに国際力の強化のため、博士後期課程に「英語による特別コース」を開設した。</li> <li>平成20年度から大学で学んだ知識や技術を事業・経営に活かし、創造力、マネジメント力を発揮できる人材の養成を目的に「MOTコース教育プログラム」を開設した。</li> </ul>
13	山形大学	なし
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度(会計年度)から、サテライト施設「街なかランチ」及び福島大学構内において全ての研究科合同による大学院説明会を開催</li> <li>平成20年度入学者募集時において、社会人の学び直しを支援する「再チャレンジ支援プログラム」として、社会人学生のための授業料免除制度を立ち上げ、実施した。(平成21年度入試において実施するかは未定)</li> <li>平成21年度入試 地域政策科学研究科において、専攻の一部テーマについて「一年修了型カリキュラム」を導入し、募集する予定。</li> </ul>
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院説明会等の開催等の本学研究科への関心や入学意欲を高める取組みを行っている。</li> <li>入試科目の見直しと出願対応の弾力化 一部の専攻において外国語の筆記試験を廃止。また、出願書類の一部について、平成21年度より出願後の追加提出を認める予定である。</li> <li>人文科学研究科では平成19年度より長期履修学生制度を導入し、社会人等が履修しやすい環境を実現している。</li> <li>ホームページの大幅刷新と充実 受験希望者への情報提供の促進、在学生の意欲と質を高めるため、人文学研究科では平成18年度にホームページを大幅に刷新し、内容を充実させた。</li> </ul>
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度から、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に標準修業年限が3年である博士後期課程を最短1年で修了し課程博士号を取得させる「早期修了プログラム」を開始した。</li> <li>平成20年度から、博士後期課程に在籍する学生に専攻分野とは異なる関連する分野の学識を修得させる教育プログラムを提供し、深い専門性と広い学識に加えて高い適応力のある人材の育成を図ることを目的とした「デュアルディグリープログラム」を開始した。</li> <li>平成20年度から、中国政府による「国家建設高水準大学公派研究生」により派遣される中国人学生の受入れを開始した。</li> <li>平成19年度から、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムによる留学生の受入れを開始した。</li> <li>その他、JICAとの連携により留学生を対象とした特別プログラムによる学生の受入れを行っている。</li> </ul>

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
17	筑波技術大学	
18	宇都宮大学	平成19年度から、高度専門職業人の育成を目指して、各研究科における教育研究目的の明確化、カリキュラム・シラバス・研究指導計画書等の充実、複数指導教員による論文指導体制を実現した。また、本学学生で向上心があり、学業成績、人物共に優れている者に対して奨学金(奨励賞)を授与し、学生の勉学意識向上に資することを目的とした宇都宮大学奨学金(奨励賞)が制度化されている。
19	群馬大学	・平成20年度から、書類審査を重視する新たな入試方法を導入し、従来の入試と合わせて年2回(7月、9月)の入試を実施する。(社会情報学研究科) ・優秀な大学院生が国際学会等で発表する際の渡航費の一部を支援する制度を設けている。(医学系研究科医科学専攻) ・平成20年度から、長期履修学生制度(本人の申請に基づいて審査し、標準修業年限を超える長期履修をあらかじめ認めることにより、計画的な課程の修了と学位の取得を可能にする制度)を開始した。(医学系研究科保健学専攻)
20	埼玉大学	○平成20年度から成績等優秀者に学業奨励資金として奨学金を給付する制度を新たに開始した。 ○大学院進学を前提とした、3年卒業大学院進学制度を策定中。(経済学部)
21	千葉大学	国際レベルの学術研究を推進できる人材を早期に確保・選抜するために、平成18年度において医学薬学府において、平成19年10月入学者の選抜を実施した。 また、平成19年度には、新たに理学研究科、工学研究科、融合科学研究科、園芸学研究科において平成19年10月入学者の選抜を実施した。 平成19年度より、大学院(博士後期課程)の私費外国人留学生で、本学の入学試験の成績もしくは本学における学業成績または学術研究活動が特に優れている者に対し、「エクセレント・インターナショナル・スチューデント・スカラシップ」として、月額10万円の奨学金の支給、授業料及び入学料の免除等の奨学支援を行っている。
22	東京大学	平成20年度から、優秀な博士課程院生に対して学業を奨励し、東京大学全体の学術研究の質的レベルの向上を図るために必要な学術研究業務を委嘱する「東京大学博士課程研究遂行協力制度」を新設して、優秀な博士課程院生が行う学術研究活動に対し、その対価として年間30万円を支給する。
23	東京医科歯科大学	長期履修学生制度を導入し、職業等に就事しながら大学院で学びたい人への門戸を拡大した。(平成19年度から実施)
24	東京外国語大学	該当なし
25	東京学芸大学	1. 新教員養成コース 平成20年度から、東京学芸大学独自の全学的取組みとして、学部2年次後期に「新教員養成コース」に登録した学生を、2年次後期以降の学部1年半と大学院2年間を通して、教養豊かで高い実践的教育能力をもつ教員に養成するシステムを構築する取組みを開始した。 上記コース運営母体は、大学院教育学研究科運営委員会の部会として組織し、(名称:「新教員養成コース運営部会」)所掌事務は学務課の学部担当と大学院担当が協力して行うこととした。 2. 10月入学制度の導入 平成20年、東京学芸大学大学院修士課程に優秀な教員志望留学生を獲得するために、海外の教育システムに合わせた10月入学制度を導入し、その運営は大学院教育学研究科運営委員会の部会として組織した「10月入学運営部会」で行っている。
26	東京農工大学	大学院博士(後期)課程に在籍する学生をRA(リサーチ・アシスタント)として雇用し、その対価を支払うことにより、年間30万円程度の経済的支援を行うこととした。(開始時期:平成20年7月、財源は大学運営経費)
27	東京芸術大学	特になし
28	東京工業大学	博士後期課程進学に伴う経済的負担を過度に懸念することなく進学できるよう、授業料相当額を大学として支援することとした。
29	東京海洋大学	・従来の選抜方法(推薦選抜+学力検査の組合せ)の見直しを行った結果、平成19年度博士前期課程入学試験から、新たな選抜方法として「口述試験」と「学力試験」の2種類を設定し、先に実施する「口述試験」で優秀な学生を受け入れている。・優れた資質や能力を有する学生が、経済的な負担を過度に心配することなく博士後期課程に進学できるように、新たな奨学金制度を制定し、平成20年10月からの開始に向けて準備している。
30	お茶の水女子大学	経済的な理由で大学院への進学を断念せざるを得ない学生を支援するため、「大学院生修学奨学基金」を創設し、寄附を呼びかけている。この他にも、本学学部を卒業し、引き続き本学大学院博士前期課程に進学する者で、成績優秀かつ将来が嘱望される者を対象とした「お茶の水女子大学研究奨励賞」、「お茶の水女子大学桜蔭会研究奨励賞」を平成19年度に新設した。
31	電気通信大学	
32	一橋大学	特になし。
33	横浜国立大学	・「工学府特別研究員/特待生制度」平成19年度より工学府において、博士課程後期を志望する学生に対し、独自の経済的支援制を設けている。 ・「環境情報学府女性院生研究支援奨学金」博士課程後期学生(女性)で、子育てや介護等で経済的に困難を抱えている女性院生を対象とした、勉学支援のための奨学金を付与する制度を設けている。
34	新潟大学	

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
35	長岡技術科学大学	<p>①30周年記念奨学金の創設 開学30周年記念事業の一環として、開学30周年記念事業寄附金により、経済的に修学が困難で成績が優秀な学生及び家計急変により修学が困難な学生に対する奨学金制度を創設し、平成20年度より開始した。</p> <p>②30周年記念学生宿舎の設立 開学30周年記念事業の一環として、大学院学生等を対象とした30周年記念学生宿舎を建設し、平成20年度より学生の入居を開始した。</p> <p>③VOS特待生制度・スーパーVOS特待生制度の創設 創設 学業成績が極めて優秀で、かつ、人物優秀であると認められる者に対し、(1)～(4)の区分により、入学科・授業料減免制度(VOS特待生制度)を開始した。 また、(1)～(4)のうち、特に学業成績が優秀で、本学大学院博士後期課程まで進学する意欲があると認められる者については、入学科・授業料を全額免除するスーパーVOS特待生とした。 (1)高専専攻科修了見込者特待生:高専専攻科を修了し、大学院に入学する者 (2)3年入学特待生:高専を卒業し、学部第3学年に入学する者 (3)1年入学特待生:学部第1学年に入学し、第3学年に進学する者の中で、学部卒業後、本学大学院修士課程へ進学する意思のあるもの (4)表彰者特待生:学部卒業時に本学学生表彰規程により表彰を受け、本学大学院に入学する者</p> <p>④長期履修学生制度の導入 社会人が高度な教育研究を受けられるよう、長期履修学生制度を導入し、平成21年度より入学者を受け入れることとした。</p> <p>⑤3Gマインダー貫コースの設置 文部科学省「魅力的大学院教育イニシアティブ」の採択(平成18年度)により、修士課程から博士後期課程までの一貫教育による実践的研究者を養成することを目的に平成19年度よりコースを設置し、博士後期課程では、学生が自ら提案するリサーチプロポーザルに基づく研究及び問題提案型リサーチインターンシップ等による実践的・自立力養成プログラムを構築した。リサーチインターンシップに際しては、派遣に係る研究資金、経費を支援した。</p> <p>⑥異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成コースの開設 柔軟で幅広い視点の思考方法を持ったジェネラリスト養成のため、平成20年度から修士―博士後期課程一貫教育のコースを開設した。 具体的には、産学協働教育、環太平洋地域における学術交流協定機関等との連携による国際双方向型大学院教育、価値観や視点が異なる異分野間の協働融合型教育に重点を置き、自らの自主研究課題提起・設計に基づく異分野融合型基礎研究プロジェクトや異分野融合型リサーチインターンシップを通じた実践力、複眼的思考、幅広い応用力や統合力などを行う。</p>
36	上越教育大学	特になし。
37	富山大学	大学院学生の確保について、広報関係、経済的支援関係を中心として、各教育部及び全学として検討中。
38	金沢大学	該当ありません。
39	福井大学	<p>平成18年度から、入学試験成績が優秀な学生を対象とする授業料免除制度(修士課程・博士前期課程に現職教員等、企業等に勤務する者が入学する場合又は工学研究科博士前期課程特別選抜(推薦入試)の場合。)を開始した。 また、平成20年度から、COEプログラムによる私費外国人留学生について、優秀な成績及び研究能力が優れていると認められる入学者の授業料免除制度を開始した。</p> <p>各学部での取組みは以下のとおり。 (教育地域科学部) ・平成20年度から、大学院教育学研究科において、教職開発専攻(教職大学院)を設置するとともに、旧課程の3専攻を2専攻に改組した。</p> <p>(医学部) ・平成20年度から、国際的水準に見合うコースワークを充実させ、戦略的、組織的かつ体系的に教育課程を再編するため、大学院医学系研究科博士課程において旧課程の4専攻を2専攻に改組した。 また、これに合わせてシラバスを学生に配布し、WEB版シラバスの学外への公開を開始した。 ・平成19年度から、多様な社会人大学院学生の入学を可能するために大学院医学系研究科で長期履修制度を導入した。(修士課程にあつては平成19年度から、博士課程にあつては平成20年度から適用) ・平成20年度から、大学院医学系研究科博士課程において、基礎医学系分野の研究者育成を目的とし、当該分野に入学した学生のための奨学金制度を新たに開始した。(財源:委任経理金) ・平成19年度から、福井大学、金沢大学、富山大学、金沢医科大学、石川県立看護大学の5大学共同による「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」を開設し、がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つ大学院学生を含むがん専門医師及びがんに関わるコメディカル等の養成を開始した。(平成19年度文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン採択) ・平成19年度から、大学院医学系研究科博士課程における編(転)入学の出願資格や手続き方法等について取扱いを新たに定め、出願資格を明確化した。 ・平成19年度から、大学院医学系研究科博士課程出願資格の判定について、研究歴のある4年生大学や短期大学卒業者等の出願資格の取扱いを改正し、出願資格を明確化した。</p>

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
40	山梨大学	・大学院博士課程学生に対し、授業料相当の金額を援助する制度を平成20年度中に新たに開始するために、現在検討中である。 ・留学生(工学系)においては、現地(外国)での予備面接試験を行うこととしている。
41	信州大学	
42	岐阜大学	なし
43	静岡大学	
44	浜松医科大学	再チャレンジ支援経費により修士学生に対して社会人特別枠の授業料免除を実施した。
45	名古屋大学	平成19年度から、学術振興基金を活用して、「学術奨励賞奨学金制度」(1学年200名程度の学生を対象に年額30万円を継続的に給付)、「国際学術交流奨励事業制度」(100名程度の学生を対象に、海外派遣経費を給付)を開始した。
46	愛知教育大学	全国初の学部4年間と大学院2年間を一貫させた「6年一環教員養成コース」を設置し、特に実践的指導力を持った教員としての力量向上につながる授業を充実し、海外研修を単位化した。
47	名古屋工業大学	特になし。
48	豊橋技術科学大学	高等専門学校専攻科修了生特別推薦入学の新設
49	三重大学	・平成18年度から学業成績が特に優秀な大学院博士課程(博士後期課程)の学生の授業料を免除する奨励制度を新たに導入した。
50	滋賀大学	① 博士後期課程 (a) 平成20年度入試から、外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度を設けて、入学者の確保を強化【運営費交付金】 (b) 平成19年度から長期履修制度を導入し、職業を有している等の事情による社会人の修学を容易にした。  ② 博士前期課程 (a) 平成20年度入試から、外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度を設けて、入学者の確保を強化 (b) 平成19年度から長期履修制度を導入、職業を有している等の事情による社会人の修学を容易にした。 (c) 平成20年度入学者から、包括協定を結ぶ地方自治体職員の大学院への受入環境の整備(19年度末現在、8市町村と協力協定を締結、各市町村の派遣職員のうち1名の授業料の無料化) (d) 平成20年度から、カリキュラム改変、就職支援を目的とし、留学生のための企業・留学生就職懇談会の開催 (e) 平成19年度入試から、入試合格者に対する入学前学習プログラムを導入し、基礎学力を強化
51	滋賀医科大学	なし
52	京都大学	優れた大学院学生獲得のための新たな取組みとして、平成18年度以降に、一部の部局において次のような取組みを導入している。 平成20年度入試(修士課程)から、一部の専攻について夏期入試を実施することにより、年2回の入試を実施している。(文学研究科)  平成18年度法政理論専攻博士後期課程入学者選抜から、法科大学院修了後2年以内の者を対象として、専門職学位課程の成績による書類選考を実施した。(法学研究科)  平成19年度法政理論専攻博士後期課程入学者選抜から社会人特別選抜を実施した。(法学研究科)  平成19年度、20年度に採択されたグローバルCOE補助金を原資に、博士後期課程の学生に対する経済支援を行う(1回生～4回生。5回生以上の学生に対する支援は、専攻の判断で行う)。支援額は専攻により異なるが、博士後期課程学生をTRAとして雇用し、最低でも授業料相当額の支援を行う予定である。(理学研究科)  最高学位である博士号を取得しながらも安定した職に就けていない若手研究者を支援するため、任期終了後の教員への採用を想定した助教ポストの創設を目指している。高校など大学以外の教員にも採用されるよう、教育委員会への働きかけも今後強めていく。(理学研究科)
53	京都教育大学	理工系学部卒業生等で社会経験を有する者について、本学大学院での授業を受けさせることによりスペシャリスト教員を養成することを目的とし、その学生を経済的に支援するため、従来の免除制度とは別に、新たに授業料免除を実施。

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
54	京都工芸繊維大学	<p>・国際科学技術コース及び社会人コースの設置 平成19年度に工芸科学研究科において4年間(博士前期課程2年・博士後期課程2年)で修士及び博士の学位を取得することができる国際科学技術コースを一専攻から全専攻に拡大し、平成20年度には5名の国費留学生優先配置枠を設け、優秀な外国人留学生を幅広い分野で受入れる体制を整えた。また、平成20年度に、2年間で博士の学位を取得することができる社会人コースを設置し、幅広く大学院生の確保に努めている。</p> <p>・奨学金制度の創設 平成17年5月に創設した京都工芸繊維大学基金を財源として、平成18年度から、優れた若手の研究者及び技術者育成の積極的な推進を目的として、本学大学院博士後期課程1回生のうち成績が優秀な学生6名を選定し、100万円の奨学金を支給する制度を開始した。</p> <p>・選抜方法の工夫等 平成18年度入試から、博士前期課程の一般選抜及び特別選抜において、TOEIC又はTOEFLの成績(平成21年度入試からはTOEICの成績)を活用している。また平成20年度入試から、博士前期課程12専攻のうち9専攻(平成19年度入試までは7専攻)で秋季入試を実施し受験機会の拡大を図った。さらに、平成18年度から、主に学部学生を対象に大学院入試説明会を実施する等、大学院入試について広報・周知を図っている。</p>
55	大阪大学	<p>医学系研究科ではホームページや専門誌でアドミッション・ポリシーを公開し、大学院においては、医学部以外の卒業生にも広く門戸を開き、幅広い知識と高い専門性を求めており、社会人入学制度、及び博士後期課程に入学した学生を対象として、出産、育児、介護等を行う必要があると認められた者について、標準修業年限を超えて最長5年間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる長期履修制度を実施している。</p> <p>また、基礎工学研究科では、部局独自の財源、企業からの奨学金、民間団体から奨学金を用い、優秀な学生の研究教育活動を支援する奨学金制度を実施している。</p> <p>その他の部局においても、秋期(9月)入試の実施、長期履修学生制度の導入、RAへの採用や研究助成、GCOEまたは間接経費を財源としたSummer Schoolの開催等を行っている。</p>
56	大阪教育大学	<p>大学院実践学校教育専攻では、教師教育の重点化・高度化を目指し3コース制にし、この内、1つのコース(教員採用試験合格者で採用を辞退して大学院進学し、実践的指導力と理論的基盤を培うことを目的とする。)の中の5名程度に授業料免除を行っている。</p>
57	兵庫教育大学	<p>● 社会の求める多様なニーズに応えるため、以下の新たなプログラムを開設した。</p> <p>①理数系教員養成特別プログラム 中学校、高等学校における数学・理科の確かな学力を育成する実践的指導力を持ったスペシャリスト教員を養成する。</p> <p>②海外協力教育プログラム 教員養成教育の特徴を活かして開発途上国などでの教育協力や学校現場での国際理解教育を推進・実践できる教員を養成する。</p> <p>③日本文化理解教育プログラム 国際社会に生きる日本人の自覚を養うとともに、日本文化を尊重できる態度や資質を育み、日本文化理解教育を推進できる教員を養成する。</p> <p>● 実践的な研究活動を支援することを目的として、株式会社ベネッセコーポレーションからの寄附金により奨学基金を設立し、現職教員学生を対象に研究奨学金を支給する制度(ベネッセ教員育成研究奨学学生制度)を設立した。</p> <p>● 「学び直し」をしようとする社会人の経験を有する者を支援するため授業料を免除する制度(再チャレンジ支援プログラム)を実施した。</p> <p>● 「教材文化資料館」を開設する準備を進めており、開学以来30年にわたり学校教育に関する実践的研究に取り組んできた実績を活かし、これまでに蓄積された教材資料等の中から歴史的評価の高い教材資料の収集・展示とともに、日本初の「教育データアーカイブ」を整備し、全国の学校教育現場とのネットワークを通じて現場の教員の活動を支援することを計画している。</p>
58	神戸大学	<p>・経営学研究科では、平成20年度より従来の博士課程前期課程入試(I期・II期)に加え、推薦入学試験を6月に実施している。</p> <p>・医学研究科では、平成19年度に①大学院教育改革支援プログラム、②グローバルCOEプログラム(生命科学分野)及び③がんプロフェッショナル養成プラン(6大学連携)等が採択され、それぞれのプログラムの特徴及び内容等をホームページ等を通じて公開している。また、上記①及び②の2つのプログラムについては、公募により優秀な学生採択をし、RAに採用するとともにリサーチグラントを支給している。</p> <p>・法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科では、平成20年度より博士前期課程の学生を対象とし、毎年2名の成績優秀者を顕彰し、副賞として授業料相当額を授与するとともに、博士後期課程の学生を対象として、毎年数名の学生を選抜し海外派遣を支援する基金を新たに創設した。(財源:財団法人神戸大学六甲台後援会)</p>
59	奈良教育大学	特になし
60	奈良女子大学	特になし。
61	和歌山大学	特に無し

21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
62	鳥取大学	研究科長が推薦する学業優秀者の入学料、授業料を免除する制度を開始した。 開始時期：平成18年度 対象(20年度)： 入学料 20名 半額免除(大学院全課程入学者) 授業料 15名 半額免除(修士・博士前期課程学生、後期授業料のみ) 財源：運営費交付金
63	島根大学	(全学)学業成績優秀者に対する授業料免除制度を導入(平成18年度)。 (全学)大学院生の学会等での発表に係る経費の支援を行う奨学金制度を導入(平成20年度)。 (人文社会科学部)法経専攻では、平成21年度入試から推薦選抜を導入。 (教育学研究科)平成20年度から現職教員を対象とした「1年短期履修コース」を導入。 (総合理工学研究科)博士後期課程学生に学会参加旅費を支給(平成19年度)及び教育研究補助経費を指導教員に配分(平成20年度)
64	岡山大学	平成18年度から、入学者の学習意欲の向上を図り、また、特に優れた国際的研究者を育成するため、成績優秀学生の授業料を免除する制度を創設した。 ■対象者 1 大学院修士(博士前期)課程1年次生：修士(博士前期)課程成績上位合格者(入学定員の5%) 2 大学院博士(博士後期)課程1年次生：博士(博士後期)課程成績上位合格者(入学定員の7%) 3 専門職学位課程(法科大学院)1年次生：専門職課程入試成績上位合格者(入学定員の5%) 4 本学の修士(博士前期)課程を早期修了し、博士(博士後期)課程への進学者 5 本学私費外国人留学生のうち、国際的競争力のある卓越した教育研究拠点形成のためのCOEプログラムが採択された研究拠点において研究補助に従事し、特に研究能力が優れていると認められる者 ■授業料免除対象期間 対象学生の1～4は入学年度の1年間、授業料の全額を免除する。 対象学生の5は事業終了時までの期間、授業料の全額を免除する。
65	広島大学	(教務グループ(大学院担当)) ○「広島大学フェニックス奨学制度」(平成19年度～) 広島大学では、学力が優秀でありながら経済的理由により大学進学が困難な方を支援するため、本学独自の新たな奨学制度として「広島大学フェニックス奨学制度」を新設した。 概要(1) 対象者 学力が優秀でありながら経済的理由により進学が困難な方 (2) 人数 若干人 (3) 支援の内容 ・奨学金の給付(月額10万円) ・入学料の全額免除 ・在学中の授業料全額免除 ・本学の大学院に進学した場合は、奨学生として継続支援 ○「広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ」(平成18年度～) 学業成績、学術活動等において優秀と認められる学生に対して、積極的に修学支援を行う広島大学独自の奨学制度である。 概要(1) 対象学生 大学院生、専攻科生、学部生(平成18年度入学生まで、平成19年度入学生は広島大学フェニックス奨学制度適用) (2) 支援の内容 ・後期授業料を全額免除 ・表彰状を授与し、併せて記念品の贈呈 ・成績証明書へ成績優秀学生であることを記載 (先端物質科学研究科) ○ 博士課程後期学生に対し、経済的負担の軽減を目的として、年間授業料の一部を、リサーチ・アシスタントとして行う研究補助業務への対価として支払う制度を導入した。 ○ 博士課程後期学生に対し、国内における学会発表や研究機関等での研究・研修の促進を目的として国内旅費を援助する制度並びに海外での短期研究留学の促進を目的として、海外渡航費及び滞在費相当額を援助する制度を導入した。 ○ 博士課程前期及び後期学生に対し、海外での学会発表や研究・研修活動及び国際交流の促進を目的として、海外渡航旅費等を援助する制度を導入した。 (教育学研究科) ○ 平成21年度から高度な専門性と実践的指導力を修得することを目的とした学生(現職教員も対象)のため、博士課程前期に教職高度化プログラムを開発することとした。 (文学研究科) ○ 平成19年4月より新たな教育研究分野として比較日本文化学分野を開設した。この分野は、他文化社会、異文化交流等の観点から日本文化を相対化しつつ、より幅広い学際的・国際的視点から多角的考究することを教育研究の中心に据えている。世界の中の日本を見極め、世界に向けて日本の人文科学研究を発信できる人材の要請を目指している。 (生物圏科学研究科) ○ 国際会議等発表のための運賃相当額の支援 ○ 社会人ドクターへの通学費の一部支援 ○ 若手研究者支援



## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
65	広島大学(続き)	<p>(学術室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成18年度より、「国費留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラムに申請し、18年度3件、19年度1件採択を受け大学院生(博士課程(前期(教育研究科・IDEC)・後期(工学研究科・IDEC)/博士課程(医歯薬学研究科))を合計24名受入。</li> <li>○平成20年度より、中国の留学生5000人計画(国家建設高水平大学公派研究生項目)による学生受入のための学内実施要項を策定し、博士課程の学生の獲得を行うこととした。</li> </ul> <p>(放射光科学研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○客員教授(外国人)が米国経由で現在復旦大学の教授になっている。本年度、協定を締結して大学院学生受入れを開始する。</li> </ul> <p>(先進機能物質研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀な学生を教務補佐員・リサーチアシスタントとして採用し、研究活動を行っている。</li> </ul> <p>(高等教育研究開発センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成20年度から現職事務職員の教育にも力を入れることとし、学生確保に努めた。</li> <li>○国際学会で発表を行った大学院生のうち、優秀者に対して費用の一部を援助している。</li> <li>また、修士論文発表会において特に優れた発表を行った学生を表彰するなど、インセンティブを与えて学生のやる気が高まるような取組みを実施している。</li> <li>○リサーチ・アシスタントの採用経費を増額し、採用者数の拡大を図り、特に基礎分野の優秀な大学院生を優先して採用した。</li> <li>○保健学研究科博士課程前期では、平成19年度から専門看護師養成コースを開設し、特定の専門看護分野において卓越した看護実践ができる看護師の要請を行っている。</li> </ul> <p>(原爆放射線医科学研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○21世紀COEプログラムにおける大学院生支援プログラムとして「大学院生最優秀課題賞」及び「大学院生優秀課題賞」を設け、研究課題を募集して優秀な課題を提案した若手研究者に対し、最優秀課題賞(各100万円)、優秀課題賞(各50万円)を授与した。</li> <li>平成16年度から平成19年度までの4年間で、最優秀課題賞5件、優秀課題賞28件を授与している。</li> <li>○21世紀COEプログラム経費により、COE研究員(パートタイム職員)として大学院生を雇用。平成15年から平成19年までの5年間で、延べ47人の大学院生を雇用した。</li> </ul>
66	山口大学	<p>【各部局での取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績が優秀な博士前期課程から博士後期課程への進学者を対象に、授業料相当額をRAとしての雇用より支給する学生支援制度を設けた。(平成20年度7名)</li> <li>・本拠地である山口県宇部市のほかに広島市、福岡県北九州市にも教室を開設した。</li> <li>・10月入学を開始した。</li> </ul>
67	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○奨学支援制度 医科学教育部及び栄養生命科学教育部の大学院生を対象に、金融機関から入学金、授業料相当額を借り入れた際の在学期間中の利息相当額を奨学金として給付している。</li> </ul>
68	鳴門教育大学	<p>新教育大学大学院の設置趣旨に照らし、熱意ある優れた大学院学生確保のための取り組みとして、大学院修学休業制度を利用して本学大学院へ入学した現職教員を対象に「授業料特別免除制度」を新設し、平成20年度在学生から適用した。</p>
69	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済学研究科 平成19年度入試から、一般選抜受験者を対象として、GPA・TOEFL・TOEIC等の成績により試験科目の一部免除制度を設けている。</li> <li>○地域マネジメント研究科 平成21年度入試から、年2回の出願期間を年3回に拡充した。</li> </ul>
70	愛媛大学	<p>平成18年度前期授業料免除は、基準適格者全員を免除し可能な限り広く学生を救済する半額免除中心の選考基準により実施するなど、優秀な学生の確保のための経済的支援を継続的に行っている。</p> <p>また、平成19年10月に留学生を対象とした「アジア環境学特別コース」(募集人員:博士前期2人、博士後期2人)及び「アジア防災学特別コース」(募集人員:博士前期2人、博士後期2人)を設置し、秋季入学、英語での授業、特別奨学金の支給などの修学支援を充実させた。</p>
71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度から実施している高知大学研究顕彰表彰制度には、大学院生研究奨励賞が設けられており、独創的・個性的研究を行う大学院生を対象とし研究奨励費を授与できることとしている。</li> <li>・一部の部局において、定期的に関催するKMS Research Meetingの中で、独自に若手研究者に対する表彰制度を設けており、受賞者には助成金を交付している。</li> <li>・従前の授業料免除制度のほかに、OB・OG再チャレンジサポートプログラムによる社会人等の大学院生に対する授業料免除制度を設けている。</li> <li>・大学院総合人間自然科学研究科(博士課程応用自然科学専攻を除く)において、従来の大学院の合格を申請要件とせず、入学(合格)前予約 採用候補者の募集を行っている。</li> <li>・授業料免除について、平成17年度より半額免除方式に変更し、適格対象者の幅を広げた。</li> <li>・本学の国際交流基金において、優れた大学院生を研究発表を目的とし審査の上海外に派遣している。また、協定等に基づき外国の大学に留学(3ヶ月~1年間)する学生に対して、審査の上奨学金を支給している。</li> <li>・本学の国際交流基金において、人物・学業等に優れ、経済的援助が必要と認められる私費外国人留学生に審査の上奨学金を支給している。</li> <li>・一部の部局では国際交流協定締結校の大学院修士課程の学生を受入れ、研究指導(財政的支援も含む)を実施している(よさこいプロジェクト)。</li> </ul>

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
72	福岡教育大学	特になし
73	九州大学	優秀な博士後期課程学生に対する奨学金制度を新たに開始した。
74	九州工業大学	工学府では、社会人の受入れを積極的に行うため、平成18年度に「社会人プログラム」、平成19年度に「社会人修学支援講座」をスタートさせた。 「社会人プログラム」では、社会人向けの科目(特別応用研究・プレゼンテーション科目・実践科目・社会人専門科目)を新設し、また、職業を有しながら学位取得を目指す社会人へ配慮し、長期履修制度(修業年限を最長で、博士前期課程4年、博士後期課程6年まで認めることができる。)を導入している。
75	佐賀大学	特になし。
76	長崎大学	<p>・平成20年度に、教育学研究科は教職実践専攻(20名)と教科実践専攻(18名)に改組を行った。教育実践専攻では学校現場でのリーダーとして「的確な子ども理解力」を起点とする現場力の育成を目指し、教科実践専攻では「授業力」を起点とした教科指導のリーダーとなる教員養成を目指している。また、修業年限は2年を標準としているが、現職教員を対象にした1年プログラム、教職免許を有しない人を対象にした3年プログラムも解説している。</p> <p>・生産科学研究科博士後期課程において、再チャレンジ支援プログラムの採択により、社会人学生をサポートする体制が整備されたことに伴い、優秀な社会人学生獲得のためにそのことを学生募集要項に記載した。</p> <p>・平成18年度より医歯薬学総合研究科博士課程新興感染症病態制御学系専攻の学生を対象に、感染症研究者または感染症専門医養成のための感染症研究者養成コース、感染症専門医養成コースを設置した。</p> <p>・平成20年度より医歯薬学総合研究科博士課程医療科学専攻、振興感染症病態制御学系専攻及び放射線医療科学専攻の学生を対象に、がん医療に携わる専門医養成のための医学・歯学がんプロフェッショナル養成コースを設置した(※財源は文部科学省より、大学改革推進等補助金(平成19年度～23年度))。</p>
77	熊本大学	<p>・他大学からの優秀な人材確保の為に、大学院入学試験を秋・春期の2回行っているが、更に推薦入学を実施して、優秀な学生の負担を軽減して、その確保に努めている。</p> <p>・中国からの優秀な学生「国家建設高水準大学公派研究生」を確保するための制度を設けた(インターネット及びTOEFLiBtによる遠隔地試験を実施)。</p> <p>・海外の交流協定校への本学大学院の情報提供を行うとともに、中国上海市に上海オフィス(H17年)韓国大田市にKAISTオフィス(H19年)を設置した。</p> <p>・「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され(下記の二つ)、英語による教育・研究指導を実施。 1. 科学技術分野での国際共同教育プログラム(H19年度～23年度) 2. 「エイズ」「発生・再生医学」国際的研究拠点での研究者育成プログラム(H20年度～24年度)(自然科学研究科)</p> <p>・社会人学生を対象とした「再チャレンジ支援プログラム」による授業料免除(全免、半免)支援。</p> <p>・企業から助成を受けて優秀な私費外国人留学生を対象に奨学金を給付して財政的援助を行う「外国人留学生奨学金基金」の設立。</p>
78	大分大学	<p>平成19年度入試から、大学院経済学研究科において、これまでの教育と研究の蓄積の上に立って、これからの地域社会をリードする、高度な専門能力をもった人材を育成するため、博士課程(入学定員3名)を設置した。</p> <p>平成21年度入試から、大学院医学系研究科において、医学専攻として専攻を単一化し、「基礎研究領域」、「臨床研究領域」及び「がん研究領域」の3つの領域を設定し、国際的に活躍できる自立した教育・研究者及び診療能力の高い臨床医の育成に努めることとした。</p> <p>平成19年度入試から、大学院福祉社会科学研究科において、大学推薦に加えて事業所推薦入試を行い、現職の社会人が入学することにより、幅広い高度専門職業人の育成を進めることにした。</p> <p>平成19年度に、社会人学生のための「再チャレンジ支援プログラム経費に係る授業料免除制度」を導入した。</p>

## 21 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

【大学】

2008年7月1日現在

番号	国立大学名	平成18年度以降に大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
79	宮崎大学	<p>○修士課程入学者に対する入試成績と入学後の学業成績の相関を調査し、入学選抜方法の改善について検討した。</p> <p>○修士課程修了生に対してアンケート調査を実施し、人材育成の目的と進路との適合性や履修目標・履修モデルの検証を行った。</p> <p>○大学院特別セミナーや大学院交流セミナー等を実施した。また、「国際学会参加等プログラム」により学生の学会発表や論文投稿への取組を積極的に支援することで、研究意欲の向上を組織的に図った。</p> <p>○大学院生の学会発表・論文投稿の経費を支援した。</p> <p>○平成20年度から、これまでの4専攻を、博士課程担当の教員が全ての学生の指導・教育に積極的に参画できる体制に改め単一専攻制を導入し、「研究者育成コース」と「高度臨床医育成コース」を設けた。</p> <p>○工学研究科博士後期課程では、社会人入学者の入学選抜方法について、従来の「論文博士」を見直して「第2種特別選抜」を設け、更に「短期履修コース」としての「第3種特別選抜」を設けた。また、一般選抜に対しても秋季入学枠を設定した。</p> <p>○工学研究科修士課程の入学者選抜方法において、大学院生を対象に行った入試成績と入学後の学業成績の相関についての調査に基づき、既に他専攻において実施している「成績優秀者の学科試験免除制度」を機械システム工学専攻においても導入した。</p>
80	鹿児島大学	<p>学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などを図ることを目的に、平成19年度から学部新生を対象としたスタートダッシュ学資金制度を設け、平成20年度からは支給対象を大学院の新生にも広げた。これは、入学試験の成績評価において優秀と認められる学部新生及び大学院新生に対して支給するもので、返還を要しない本学独自の学資金制度である。</p>
81	鹿屋体育大学	特になし
82	琉球大学	平成21年度入学者選抜において、理工学研究科に推薦入学制度を設け、一般選抜より試験日程を1ヶ月ほど繰り上げた。
83	政策研究大学院大学	博士課程プログラムの在学者、入学予定者を対象とした奨学金制度を設けた(平成20年10月実施)。
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生確保のための現地面接制度の導入(H18年度開始)</li> <li>・地方及び海外での大学院説明会の開催(H18年度開始)</li> <li>・広報誌及びチラシの作成及び配布(H18年度開始)</li> <li>・大学院説明会参加のための交通費支給等のアクセス支援プログラムの開始(H19年度開始)</li> </ul>
85	北陸先端科学技術大学院大学	<p>新教育プランの実施(平成20年度以降の入学生対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・革新的な博士教育と柔軟な修士教育(前期課程と後期課程を有機的に連携させ、博士号の円滑な取得を可能とする。学部3年終了から飛び入学し、4年間で博士号取得が可能な短期履修システムのほか、分野変更した学生には2年分の学費で3年以内に修士号取得を可能とする柔軟な履修システムを提供する。)</li> <li>・キャリア形成をサポートする実践的教育(博士後期課程において、科学者・技術者のキャリアタイプ別の博士教育を提供。また、国内外の大学及び機関等での研究、企業での長期インターンシップを奨励するほか、社会的ニーズに対応した実践的授業科目を提供する。)</li> <li>・最高水準の学生支援(従来の貸与制奨学金に加え、大学独自の給費制奨学金を創設した。また、経済的理由による授業料・入学料の減免に加え、成績優秀者や分野変更者に対する減免制度を拡充した。)</li> </ul>
86	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学との間で学術交流協定を締結している外国の大学等の学生、教員または研究員を対象に、当該大学等からの推薦に基づき、博士後期課程の学生若干名を選抜する「留学生特別推薦選抜」を平成20年度から新たに開始した。</li> </ul>

22 外国人留学生数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	①学部													計
		一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)													
		人文学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他		
1	北海道大学	16	20	6	52	5	5	2	0	0	2	0	0	108	
2	北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	
3	室蘭工業大学	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
4	小樽商科大学	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	
5	帯広畜産大学	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
6	旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	北見工業大学	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	36	
8	弘前大学	7	0	7	0	6	7	3	0	0	4	0	0	34	
9	岩手大学	6	7	0	40	6	0	0	0	0	3	0	0	62	
10	東北大学	14	17	7	72	0	3	4	0	0	5	0	0	122	
11	宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	秋田大学	6	0	0	55	0	1	0	0	0	0	0	0	62	
13	山形大学	9	10	3	46	3	0	0	0	0	5	0	0	76	
14	福島大学	0	78	0	0	0	0	0	0	0	10	0	5	93	
15	茨城大学	1	14	9	66	2	0	0	0	0	26	0	0	118	
16	筑波大学	11	42	20	55	9	4	0	0	0	6	5	7	159	
17	筑波技術大学	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
18	宇都宮大学	0	0	0	39	8	0	0	0	0	22	0	30	99	
19	群馬大学	0	3	0	90	0	1	0	0	0	8	0	0	102	
20	埼玉大学	36	57	16	59	0	0	0	0	0	12	0	48	228	
21	千葉大学	21	61	21	84	16	4	7	0	0	11	0	1	226	
22	東京大学	12	32	13	45	3	0	0	0	0	2	0	110	217	
23	東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	15	
24	東京外国語大学	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	
25	東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	0	64	
26	東京農工大学	0	0	0	72	6	0	0	0	0	0	0	0	78	
27	東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	
28	東京工業大学	0	0	17	265	0	0	0	0	0	0	0	0	282	
29	東京海洋大学	0	0	0	0	39	0	0	11	0	0	0	0	50	
30	お茶の水女子大学	20	0	2	0	0	0	0	0	9	0	0	0	31	
31	電気通信大学	0	0	0	109	0	0	0	0	0	0	0	0	109	
32	一橋大学	0	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	
33	横浜国立大学	0	124	0	54	0	0	0	0	0	7	0	48	233	
34	新潟大学	1	18	5	38	1	0	0	0	0	0	0	0	63	
35	長岡技術科学大学	0	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	63	
36	上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	富山大学	14	23	3	75	0	0	0	0	0	2	0	0	117	
38	金沢大学	2	16	3	35	0	0	2	0	0	3	0	3	64	
39	福井大学	0	0	0	81	0	0	0	0	0	3	0	0	84	
40	山梨大学	0	0	0	74	0	0	0	0	0	1	0	4	79	
41	信州大学	23	50	11	76	6	0	2	0	0	0	0	0	168	
42	岐阜大学	2	4	0	42	1	2	0	0	0	0	0	0	51	
43	静岡大学	14	29	2	63	8	0	0	0	0	0	0	0	116	
44	浜松医科大学	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	
45	名古屋大学	8	27	1	73	10	0	1	0	0	11	0	0	131	
46	愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	
47	名古屋工業大学	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	
48	豊橋技術科学大学	0	0	0	71	0	0	0	0	0	0	0	0	71	
49	三重大学	6	11	0	40	2	0	0	0	0	10	0	7	76	
50	滋賀大学	0	37	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	49	
51	滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
52	京都大学	6	41	3	73	10	0	6	0	0	0	0	0	139	
53	京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12	
54	京都工芸繊維大学	0	0	0	48	1	0	0	0	0	0	0	0	49	
55	大阪大学	56	53	5	89	0	8	5	0	0	0	0	0	216	
56	大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	42	
57	兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	神戸大学	12	33	10	41	0	1	0	4	0	0	0	0	101	
59	奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	
60	奈良女子大学	5	9	8	0	0	0	0	0	3	1	0	0	26	
61	和歌山大学	0	9	0	13	0	0	0	0	0	22	0	0	44	
62	鳥取大学	0	0	0	14	3	1	0	0	0	1	0	7	26	
63	島根大学	4	0	8	0	13	0	0	0	0	0	0	0	25	
64	岡山大学	11	22	18	38	8	7	0	0	0	0	0	0	104	
65	広島大学	0	21	3	47	0	0	0	0	0	3	0	2	76	
66	山口大学	1	5	3	39	0	0	1	0	0	0	0	0	49	
67	徳島大学	0	0	0	39	0	0	1	0	0	0	0	13	53	
68	鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	
69	香川大学	0	22	0	10	2	0	0	0	0	5	0	0	39	
70	愛媛大学	5	12	4	17	0	0	0	0	0	2	0	0	40	
71	高知大学	22	0	13	0	7	0	0	0	0	4	0	0	46	
72	福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	26	
73	九州大学	8	17	12	67	11	18	5	0	0	8	0	3	149	
74	九州工業大学	0	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0	37	
75	佐賀大学	10	26	42	0	7	0	0	0	0	0	0	0	85	
76	長崎大学	0	41	0	45	1	4	0	0	0	1	0	57	149	
77	熊本大学	25	14	4	18	0	0	1	0	0	1	0	0	63	
78	大分大学	2	6	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	28	
79	宮崎大学	0	0	0	9	2	0	0	0	0	7	0	0	18	
80	鹿児島大学	4	6	4	49	6	12	0	0	0	3	0	0	84	
81	鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
82	琉球大学	16	15	5	19	3	0	1	0	0	5	0	0	64	
83	政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
84	総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学計 86大学		553	1,213	288	2,829	210	96	41	15	12	444	9	345	6,055	
公立大学計 75大学		213	489	22	135	11	19	26	0	3	1	21	115	1,055	
私立大学計 546大学		7,654	23,830	153	2,252	243	29	54	0	343	198	681	2,653	38,090	
合計 707大学		8,420	25,532	463	5,216	464	144	121	15	358	643	711	3,113	45,200	

22 外国人留学生数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	②修士													
		一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)													
		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 商学)	保健(医・ 歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計	
1	北海道大学	34	36	16	55	40	1	1	0	0	11	0	22	216	
2	北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	
3	室蘭工業大学	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
4	小樽商科大学	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
5	帯広畜産大学	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	
6	旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	北見工業大学	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
8	弘前大学	8	0	2	0	4	0	0	0	0	3	0	0	17	
9	岩手大学	5	6	0	16	7	0	0	0	0	9	0	0	43	
10	東北大学	70	69	24	113	10	12	3	0	0	19	0	14	334	
11	宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	秋田大学	0	0	0	15	0	0	0	0	0	3	0	0	18	
13	山形大学	5	4	2	11	1	0	0	0	0	3	0	0	26	
14	福島大学	0	23	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	24	
15	茨城大学	8	12	6	24	20	0	0	0	0	3	0	0	73	
16	筑波大学	0	113	5	57	30	2	0	0	0	29	29	34	299	
17	筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	宇都宮大学	0	0	0	24	6	0	0	0	0	10	0	38	78	
19	群馬大学	0	18	0	25	0	0	1	0	0	5	0	0	49	
20	埼玉大学	22	20	3	44	0	0	0	0	0	22	0	13	124	
21	千葉大学	1	0	19	99	25	2	5	0	0	9	0	36	196	
22	東京大学	56	65	34	280	31	3	31	0	0	14	0	114	628	
23	東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	
24	東京外国語大学	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	
25	東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	0	0	145	
26	東京農工大学	0	0	0	49	82	0	0	0	0	0	0	4	135	
27	東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	64	
28	東京工業大学	0	0	14	259	0	0	0	0	0	0	0	0	273	
29	東京海洋大学	0	0	0	0	39	0	0	22	0	0	0	0	61	
30	お茶の水女子大学	40	25	3	0	0	0	0	0	14	1	0	3	86	
31	電気通信大学	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0	101	
32	一橋大学	26	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135	
33	横浜国立大学	0	161	0	35	0	0	0	0	0	23	0	30	249	
34	新潟大学	7	39	1	13	5	1	1	0	0	6	0	0	73	
35	長岡技術科学大学	0	0	0	54	0	0	0	0	0	0	0	0	54	
36	上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	
37	富山大学	6	33	3	31	0	0	0	0	0	5	0	0	78	
38	金沢大学	6	16	4	28	0	1	2	0	0	11	0	0	68	
39	福井大学	0	0	0	49	0	0	0	0	0	16	0	0	65	
40	山梨大学	0	0	0	29	0	2	1	0	0	6	0	0	38	
41	信州大学	4	1	4	40	15	2	0	0	0	8	0	0	74	
42	岐阜大学	9	18	0	36	30	2	0	0	0	14	0	0	109	
43	静岡大学	4	8	0	25	7	0	1	0	0	8	0	0	53	
44	浜松医科大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
45	名古屋大学	72	82	8	76	12	15	0	0	0	16	0	73	354	
46	愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	22	
47	名古屋工業大学	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	76	
48	豊橋技術科学大学	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	59	
49	三重大学	8	4	0	16	26	4	0	0	0	20	0	0	78	
50	滋賀大学	0	67	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	83	
51	滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
52	京都大学	20	48	11	100	19	3	13	0	0	5	0	50	269	
53	京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	15	
54	京都工芸繊維大学	0	0	0	36	3	0	0	0	0	0	0	0	39	
55	大阪大学	108	67	13	118	0	2	14	0	0	0	0	5	327	
56	大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	
57	兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	神戸大学	95	168	4	25	20	1	2	24	0	0	0	0	339	
59	奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	
60	奈良女子大学	6	9	4	0	0	0	0	0	6	4	0	0	29	
61	和歌山大学	0	36	0	12	0	0	0	0	0	10	0	0	58	
62	鳥取大学	0	0	0	8	19	0	1	0	0	11	0	9	48	
63	島根大学	6	0	17	0	21	1	0	0	0	6	0	0	51	
64	岡山大学	38	12	16	24	1	0	16	0	0	28	0	18	153	
65	広島大学	21	19	8	29	11	0	3	0	0	50	0	108	249	
66	山口大学	11	47	1	19	3	0	0	0	0	10	0	3	94	
67	徳島大学	0	0	0	29	0	2	5	0	0	0	0	15	51	
68	鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	27	
69	香川大学	0	12	0	9	14	0	0	0	0	11	0	0	46	
70	愛媛大学	4	9	1	5	20	0	1	0	0	5	0	0	45	
71	高知大学	9	0	3	0	21	1	0	0	0	3	0	0	37	
72	福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	36	
73	九州大学	5	83	15	87	38	0	2	0	0	0	0	81	311	
74	九州工業大学	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	40	
75	佐賀大学	28	25	0	21	19	2	0	0	0	0	0	0	95	
76	長崎大学	0	9	8	10	6	0	11	0	0	3	0	0	47	
77	熊本大学	12	2	1	27	0	2	1	0	0	8	0	0	53	
78	大分大学	1	28	0	15	0	1	0	0	0	0	0	0	45	
79	宮崎大学	0	0	0	8	9	1	0	0	0	2	0	0	20	
80	鹿児島大学	8	5	6	13	20	2	1	0	0	12	0	0	67	
81	鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	
82	琉球大学	4	4	19	24	7	3	1	0	0	4	0	0	66	
83	政策研究大学院大学	0	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179	
84	総合研究大学院大学	0	0	3	2	4	0	0	0	0	0	0	0	9	
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	55	88	
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	2	11	
	国立大学計 86大学	874	1,700	278	2,456	655	71	118	46	20	807	93	727	7,845	
	公立大学計 75大学	181	228	16	105	18	0	7	0	15	0	24	48	642	
	私立大学計 546大学	977	3,704	28	971	57	8	31	0	45	163	207	537	6,728	
	合計 707大学	2,032	5,632	322	3,532	730	79	156	46	80	970	324	1,312	15,215	

22 外国人留学生数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	③博士													計
		一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)													
		人文学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他		
1	北海道大学	30	35	45	70	87	31	1	0	0	8	0	12	319	
2	北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	室蘭工業大学	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9	9	
4	小樽商科大学	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
5	帯広畜産大学	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	18	18	
6	旭川医科大学	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	4	
7	北見工業大学	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10	
8	弘前大学	3	3	2	0	0	7	0	0	0	0	0	15	15	
9	岩手大学	0	0	0	19	44	0	0	0	0	0	0	63	63	
10	東北大学	49	32	37	197	16	54	9	0	0	11	10	25	440	
11	宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	秋田大学	0	0	0	4	0	5	0	0	0	0	0	9	9	
13	山形大学	0	0	0	30	0	14	0	0	0	0	0	44	44	
14	福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15	茨城大学	0	0	7	21	0	0	0	0	0	0	0	28	28	
16	筑波大学	63	77	38	77	94	33	0	0	31	22	85	520	520	
17	筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	宇都宮大学	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	1	13	13	
19	群馬大学	0	0	0	25	0	35	3	0	0	0	0	63	63	
20	埼玉大学	10	3	15	74	0	0	0	0	0	0	0	102	102	
21	千葉大学	0	0	25	120	42	36	16	0	0	0	32	271	271	
22	東京大学	135	65	47	383	116	72	34	0	29	0	120	1,001	1,001	
23	東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	153	4	0	0	0	0	157	157	
24	東京外国語大学	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74	
25	東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	12	5	0	17	17	17	
26	東京農工大学	0	0	0	34	108	0	0	0	0	0	19	161	161	
27	東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0	43	43	
28	東京工業大学	0	0	14	318	0	0	0	0	0	0	0	332	332	
29	東京海洋大学	0	0	0	0	58	0	0	22	0	0	0	80	80	
30	お茶の水女子大学	72	0	2	0	0	0	0	25	1	0	12	112	112	
31	電気通信大学	0	0	0	72	0	0	0	0	0	0	0	72	72	
32	一橋大学	17	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125	125	
33	横浜国立大学	0	46	0	50	0	0	0	0	0	0	57	153	153	
34	新潟大学	11	27	6	25	6	42	0	0	2	0	0	119	119	
35	長岡技術科学大学	0	0	0	72	0	0	0	0	0	0	0	72	72	
36	上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	富山大学	0	0	9	29	0	0	0	0	0	0	0	38	38	
38	金沢大学	0	0	11	10	0	45	19	0	0	0	33	118	118	
39	福井大学	0	0	0	46	0	8	0	0	0	0	0	54	54	
40	山梨大学	0	0	0	29	0	13	11	0	0	0	0	53	53	
41	信州大学	0	0	4	18	13	17	0	0	0	0	0	52	52	
42	岐阜大学	0	0	0	29	107	18	1	0	0	0	0	155	155	
43	静岡大学	0	0	5	32	0	0	0	0	3	0	0	40	40	
44	浜松医科大学	0	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	27	27	
45	名古屋大学	72	68	11	100	22	39	3	0	14	0	80	409	409	
46	愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
47	名古屋工業大学	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	45	45	
48	豊橋技術科学大学	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40	40	
49	三重大学	0	0	0	12	23	11	0	0	0	0	0	46	46	
50	滋賀大学	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	
51	滋賀医科大学	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	11	11	
52	京都大学	28	77	41	210	48	98	10	0	8	0	69	549	549	
53	京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54	京都工芸繊維大学	0	0	12	24	0	0	0	0	0	0	0	36	36	
55	大阪大学	116	33	27	165	0	55	9	0	0	0	3	408	408	
56	大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
57	兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	神戸大学	68	74	8	52	34	42	4	29	0	0	0	311	311	
59	奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60	奈良女子大学	10	6	7	0	0	0	0	15	3	0	0	41	41	
61	和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
62	鳥取大学	0	0	0	7	71	10	3	0	0	0	0	91	91	
63	島根大学	0	0	14	0	0	20	0	0	0	0	0	34	34	
64	岡山大学	17	2	17	23	13	43	19	0	0	0	79	213	213	
65	広島大学	8	14	25	50	11	45	7	0	46	0	48	254	254	
66	山口大学	0	23	1	11	37	12	0	0	0	0	9	93	93	
67	徳島大学	0	0	0	53	0	48	15	0	0	0	0	116	116	
68	鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
69	香川大学	0	0	0	14	0	16	0	0	0	0	0	30	30	
70	愛媛大学	0	0	4	8	92	16	0	0	0	0	0	120	120	
71	高知大学	0	0	8	0	7	12	0	0	0	0	12	27	27	
72	福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
73	九州大学	13	29	22	149	56	49	5	0	0	0	108	431	431	
74	九州工業大学	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	50	50	
75	佐賀大学	0	0	0	63	0	6	0	0	0	0	0	69	69	
76	長崎大学	0	0	6	15	0	26	8	0	0	0	11	66	66	
77	熊本大学	8	4	6	49	0	30	7	0	0	0	0	104	104	
78	大分大学	0	1	0	15	0	9	0	0	0	0	0	25	25	
79	宮崎大学	0	0	0	5	0	3	0	0	0	0	4	12	12	
80	鹿児島大学	0	5	10	15	61	20	1	0	0	0	0	112	112	
81	鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	
82	琉球大学	2	0	18	21	0	6	0	0	0	0	0	47	47	
83	政策研究大学院大学	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	19	
84	総合研究大学院大学	11	0	33	18	7	0	0	0	0	0	11	80	80	
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	65	0	0	0	0	0	0	31	96	96	
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	12	37	37	
	国立大学計 86大学	817	764	537	3,119	1,191	1,201	189	51	40	170	80	861	9,020	
	公立大学計 75大学	92	96	28	59	33	59	12	0	25	0	6	427	427	
	私立大学計 546大学	432	765	22	354	60	194	38	0	17	82	153	2,196	2,196	
	合計 707大学	1,341	1,625	587	3,532	1,284	1,454	239	51	82	252	165	1,031	11,643	11,643

22 外国人留学生数

【大学】

2007年5月1日現在 (人)

番号	国立大学名	④専門職													計
		一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)													
		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他		
1	北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	小樽商科大学	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
5	帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15	茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16	筑波大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
17	筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19	群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22	東京大学	0	14	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	18	
23	東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24	東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25	東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26	東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27	東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28	東京工業大学	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
29	東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30	お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31	電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32	一橋大学	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	
33	横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34	新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
35	長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
36	上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38	金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
39	福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40	山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
41	信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
42	岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
43	静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
44	浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
45	名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
46	愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
47	名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
48	豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
49	三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
50	滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
52	京都大学	0	29	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	31	
53	京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54	京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
55	大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56	大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
57	兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
59	奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60	奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
61	和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
62	鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
63	鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
64	岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
65	広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
66	山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
67	徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
68	鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
69	香川大学	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
70	愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
71	高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
72	福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
73	九州大学	2	9	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	14	
74	九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
75	佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
76	長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
77	熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
78	大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
79	宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
80	鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
81	鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
82	琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
83	政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
84	総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
85	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
86	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国立大学 計 86大学	2	122	0	5	0	5	4	0	0	0	0	1	139	
	公立大学 計 75大学	4	11	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	20	
	私立大学 計 548大学	1	218	0	1	0	0	0	0	0	4	68	292		
	合計 707大学	7	351	0	8	2	5	4	0	1	0	4	69	451	

## 参考資料1 国立大学法人のグループ分け(8グループ)

「国立大学法人の財務分析上の分類」の分類例による分類（文部科学省「国立大学法人財務諸表（参考例）」より）

2008.8.1

Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）

Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人

Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人

Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人

Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

\*【 】書きは便宜上付したグループ名である。

### 【大規模大学】

グループ	大学番号	大学名
A	1	北海道大学
A	10	東北大学
A	16	筑波大学
A	21	千葉大学
A	22	東京大学
A	34	新潟大学
A	45	名古屋大学
A	52	京都大学
A	55	大阪大学
A	58	神戸大学
A	64	岡山大学
A	65	広島大学
A	73	九州大学
小計		13大学

### 【理工系大学】

B	3	室蘭工業大学
B	5	帯広畜産大学
B	7	北見工業大学
B	26	東京農工大学
B	28	東京工業大学
B	29	東京海洋大学
B	31	電気通信大学
B	35	長岡技術科学大学
B	47	名古屋工業大学
B	48	豊橋技術科学大学
B	54	京都工芸繊維大学
B	74	九州工業大学
B	81	鹿屋体育大学
小計		13大学

### 【文科系大学】

C	4	小樽商科大学
C	14	福島大学
C	17	筑波技術大学
C	24	東京外国語大学
C	27	東京芸術大学
C	32	一橋大学
C	50	滋賀大学
小計		7大学

### 【医科系大学】

グループ	大学番号	大学名
D	6	旭川医科大学
D	23	東京医科歯科大学
D	44	浜松医科大学
D	51	滋賀医科大学
小計		4大学

### 【教育系大学】

E	2	北海道教育大学
E	11	宮城教育大学
E	25	東京学芸大学
E	36	上越教育大学
E	46	愛知教育大学
E	53	京都教育大学
E	56	大阪教育大学
E	57	兵庫教育大学
E	59	奈良教育大学
E	68	鳴門教育大学
E	72	福岡教育大学
小計		11大学

### 【大学院大学】

F	83	政策研究大学院大学
F	84	総合研究大学院大学
F	85	北陸先端科学技術大学院大学
F	86	奈良先端科学技術大学院大学
小計		4大学

### 【中規模大学(医科系あり)】

グループ	大学番号	大学名
G	8	弘前大学
G	12	秋田大学
G	13	山形大学
G	19	群馬大学
G	37	富山大学
G	38	金沢大学
G	39	福井大学
G	40	山梨大学
G	41	信州大学
G	42	岐阜大学
G	49	三重大学
G	62	鳥取大学
G	63	島根大学
G	66	山口大学
G	67	徳島大学
G	69	香川大学
G	70	愛媛大学
G	71	高知大学
G	75	佐賀大学
G	76	長崎大学
G	77	熊本大学
G	78	大分大学
G	79	宮崎大学
G	80	鹿児島大学
G	82	琉球大学
小計		25大学

### 【中規模大学(医科系なし)】

H	9	岩手大学
H	15	茨城大学
H	18	宇都宮大学
H	20	埼玉大学
H	30	お茶の水女子大学
H	33	横浜国立大学
H	43	静岡大学
H	60	奈良女子大学
H	61	和歌山大学
小計		9大学

合計 86大学



## 23 教員数・若手教員数・若手女性教員数

【大学共同利用機関】

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	教員数 (本務者) A	若手教員 数(37歳以 下) B	若手教員 割合 C=B/A	若手女性 教員数 D	若手女性教員割合	
						教員に占 める割合 E=D/A	若手教員 に占める 割合 F=D/B
1	人間文化研究機構	207	25	12.1%	4	1.9%	16.0%
2	自然科学研究機構	515	141	27.4%	7	1.4%	5.0%
3	高エネルギー加速器研究機構	395	70	17.7%	5	1.3%	7.1%
4	情報・システム研究機構	249	49	19.7%	4	1.6%	8.2%
	合 計	1,366	285	20.9%	20	1.5%	7.0%

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	51	7	13.7%	1	2.0%	14.3%
国文学研究資料館	35	6	17.1%	1	2.9%	16.7%
国際日本文化研究センター	31	2	6.5%	0	0.0%	0.0%
総合地球環境学研究所	35	6	17.1%	1	2.9%	16.7%
国立民族学博物館	55	4	7.3%	1	1.8%	25.0%
本部事務局	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	207	25	12.1%	4	1.9%	16.0%

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	170	30	17.6%	3	1.8%	10.0%
核融合科学研究所	134	41	30.6%	2	1.5%	4.9%
基礎生物学研究所	50	15	30.0%	1	2.0%	6.7%
生理学研究所	61	17	27.9%	1	1.6%	5.9%
分子科学研究所	75	36	48.0%	0	0.0%	0.0%
機構本部	2	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
岡崎共通研究施設	23	2	8.7%	0	0.0%	0.0%
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	515	141	27.4%	7	1.4%	5.0%

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	127	27	21.3%	1	0.8%	3.7%
物質構造科学研究所	78	13	16.7%	1	1.3%	7.7%
本部・その他	190	30	15.8%	3	1.6%	10.0%
計	395	70	17.7%	5	1.3%	7.1%

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	52	9	17.3%	1	1.9%	11.1%
国立情報学研究所	76	19	25.0%	1	1.3%	5.3%
統計数理研究所	51	7	13.7%	0	0.0%	0.0%
国立遺伝学研究所	69	14	20.3%	2	2.9%	14.3%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	249	49	19.7%	4	1.6%	8.2%

24 若手研究者の自立支援のための取組み 【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在

番号	機構名	若手研究者の自立支援のための取組み
1	人間文化研究機構	・機構が実施する地域研究推進事業において、博士課程後期在学者またはポストドクター(博士学位未取得者を含む)のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。 【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	特になし
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	無し
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	機構が実施する地域研究推進事業において、博士課程後期在学者またはポストドクター(博士学位未取得者を含む)のうち、資質、能力を有する若手研究者を当該事業が継続する期間を限度として採用し、機構と各大学・機関が共同設置した研究拠点へ派遣する。

2.自然科学研究機構

国立天文台	該当なし
核融合科学研究所	核融合科学研究所では、ポストドクトラル・フェローを17名、リサーチアシスタントを16名採用した。
基礎生物学研究所	優れた若手准教授に独立した研究室を持たせ、助教や非常勤研究員等を配属して研究推進を支援している。
生理学研究所	・事業計画に若手育成経費を策定し、予算委員会の審議に基づき配分している。・従来、若手育成経費の配分が年度末近くに行われていたが、今年度(平成20年度)より、応募者に対するヒアリングと経費の配分を年度始めに行い、配分がより有効に活用されるようにした。・若手研究者には、管理的業務の負担を出来るだけかけないようにし、研究に専念できる時間が確保できるように心がけている。
分子科学研究所	分子科学研究所では30才前後の優秀な研究者を積極的に准教授として採用し、研究室の立ち上げを支援する特別な研究費を配分し自立した研究室を運営させている。30才代で特に優秀な研究者を教授として採用する事も珍しくない。これによって早期に彼らの才能を開花させ、実績を積み、また新たな段階へ進ませるといった人材育成を行い、若い人材による新しい分野の開拓を積極的に行っている。
機構本部	機構長裁量経費により、若手研究者の支援に資源配分を行っている。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	特になし。

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
本部・その他	x

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	無し
国立情報学研究所	無し
統計数理研究所	無し
国立遺伝学研究所	若手の優れた研究者が独立して研究室を運営し、新しい分野を開拓する研究を行い、将来、研究者集団で重要な役割を果たす人材を育成するため、3つの研究室からなる「新分野創造センター」を設置した。それぞれの研究室は准教授(任期5年+再任1年)1人とポストドク1人で運営される。
機構本部	無し

xは、回答が無かった箇所

## 25 職名別男女内訳(男性教員数、女性教員数)

【大学共同利用機関】

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	機構長・研究所長		副機構長・副研究所長		教授		助教授		講師		助教		助手		合計		男女合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1	人間文化研究機構	4	1	2	0	79	7	61	17	0	0	14	5	12	5	172	35	207
2	自然科学研究機構	6	0	6	0	114	1	133	5	0	0	180	14	54	2	493	22	515
3	高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	92	1	106	4	55	0	127	10	0	0	380	15	395
4	情報・システム研究機構	5	0	8	0	75	5	66	13	1	0	69	7	0	0	224	25	249
	計	15	1	16	0	360	14	366	39	56	0	390	36	66	7	1,269	97	1,366

\* 自然科学研究機構の男女内訳に、国立天文台長、基礎生物学研究所長、分子学研究所長、機構長の4人を含む。

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	1	0	1	0	17	0	16	2	0	0	10	4	0	0	45	6	51
国文学研究資料館	1	0	0	0	10	2	7	4	0	0	0	0	8	3	26	9	35
国際日本文化研究センター	0	1	0	0	17	1	9	3	0	0	0	0	0	0	26	5	31
総合地球環境学研究所	1	0	0	0	13	0	13	2	0	0	0	0	4	2	31	4	35
国立民族学博物館	1	0	1	0	22	4	16	6	0	0	4	1	0	0	44	11	55
本部事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	2	0	79	7	61	17	0	0	14	5	12	5	172	35	207

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	1	0	2	0	30	0	48	2	0	0	82	5	0	0	163	7	170
核融合科学研究所	1	0	0	0	38	1	37	1	0	0	0	0	54	2	130	4	134
基礎生物学研究所	1	0	1	0	9	0	10	0	0	0	25	4	0	0	46	4	50
生理学研究所	1	0	1	0	12	0	14	2	0	0	26	5	0	0	54	7	61
分子科学研究所	1	0	1	0	16	0	17	0	0	0	40	0	0	0	75	0	75
機構本部	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
岡崎共通研究施設	0	0	0	0	9	0	7	0	0	0	7	0	0	0	23	0	23
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	6	0	114	1	133	5	0	0	180	14	54	2	493	22	515

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	0	0	0	0	25	0	35	1	16	0	46	4	0	0	122	5	127
物質構造科学研究所	0	0	0	0	18	0	18	0	12	0	28	2	0	0	76	2	78
本部・その他	0	0	0	0	49	1	53	3	27	0	53	4	0	0	182	8	190
計	0	0	0	0	92	1	106	4	55	0	127	10	0	0	380	15	395

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	1	0	3	0	12	0	15	1	1	0	17	2	0	0	49	3	52
国立情報学研究所	1	0	0	0	31	3	24	5	0	0	12	0	0	0	68	8	76
統計数理研究所	1	0	3	0	16	0	16	3	0	0	10	2	0	0	46	5	51
国立遺伝学研究所	1	0	2	0	16	2	11	4	0	0	30	3	0	0	60	9	69
機構本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	5	0	8	0	75	5	66	13	1	0	69	7	0	0	224	25	249

26 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在

番号	機構名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無	
		有	無
1	人間文化研究機構		○
2	自然科学研究機構		○
3	高エネルギー加速器研究機構		○
4	情報・システム研究機構		○

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○
国文学研究資料館		○
国際日本文化研究センター		○
総合地球環境学研究所		○
国立民族学博物館		○
本部事務局		○

2.自然科学研究機構

国立天文台		○
核融合科学研究所		○
基礎生物学研究所		○
生理学研究所		○
分子科学研究所		○
機構本部		○
岡崎共通研究施設		○
岡崎統合事務センター		○

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所		○
物質構造科学研究所		○
本部・その他		○

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○
国立情報学研究所		○
統計数理研究所		○
国立遺伝学研究所		○
機構本部		○

× は、回答が無かった箇所

## 27 女性教員の活躍促進のための取組み

【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在

番号	機構名	女性教員の活躍促進のための取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	機構に設置されている男女共同参画推進本部及び男女共同参画企画推進委員会において、女性教員の割合に関する数値目標等について、今後検討を進めるものとしている。
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	無し
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	無し

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	育児休業及び介護休業(以下「休業」という。)を取得しやすくするために、 ①任期の定められている助教の場合、本人が希望した場合、休業期間分について任期を延長する ②休業する研究教育職員の所属する部署に対して当該職員の職種職階によらず、休業期間内の一定期間を任期とする助教(以下「臨時助教」という。)を雇用することを認める ③臨時助教の再任はないものとするが、過去に臨時を勤めたことがある者が、臨時助教となることは妨げないなどの措置をしている。 また、休業等中の当該職員の研究に関する知識等の維持・向上を図り、円滑な職務復帰に資するため、育児休業、介護休業又は研究休職中の研究教育職員の研究活動等奨励事業を創設した。
核融合科学研究所	特になし
基礎生物学研究所	平成18年7月より岡崎3研究所共通の保育所を設置し、女性教員の研究活動等が育児により支障をきたさないように配慮している。
生理学研究所	・研究業績が同等であれば、女性教員を採用するように努めている。 ・一方、環境整備の点で、平成18年度に岡崎3機関に事業所内保育施設を開設した。
分子科学研究所	極めて優秀な女性研究者の発掘に積極的に努力しており、最近、優秀な若手女性研究者を准教授として採用することを決定した。一般的には、人事選考部会での公募選考に際して、最終候補者として数人に絞られ、この中で能力に差がないと判断される場合は、女性が優先的に採用されるという原則が部会メンバーにより認知されている。また、平成18年度に岡崎3機関の事業所内保育所を設置し、研究環境の向上に配慮している。
機構本部	機構全体としての取組みは特になし。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	特になし。

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	無し
国立情報学研究所	無し
統計数理研究所	無し
国立遺伝学研究所	助教授PI制度を導入し、准教授も研究グループのリーダーとして活躍するシステムであるが、研究に専念しやすく、そのような利点から女性応募者の割合も高い。
機構本部	無し

x は、回答が無かった箇所

## 28 外国人教員数・外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無【大学共同利用機関】

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	教員数 (本務者)	外国人教 員数	割合	外国人教員の割合や採用の 数値目標の設定の有無	
					有	無
1	人間文化研究機構	207	12	5.8%		○
2	自然科学研究機構	515	4	0.8%		○
3	高エネルギー加速器研究機構	395	15	3.8%		○
4	情報・システム研究機構	249	9	3.6%		○
	合 計	1,366	40	2.9%		

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	51	0	0.0%		○
国文学研究資料館	35	1	2.9%		○
国際日本文化研究センター	31	6	19.4%		○
総合地球環境学研究所	35	1	2.9%		○
国立民族学博物館	55	2	3.6%		○
本部事務局	0	0	0.0%		○
計	207	10	4.8%		

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	170	0	0.0%		○
核融合科学研究所	134	2	1.5%		○
基礎生物学研究所	50	0	0.0%		○
生理学研究所	61	0	0.0%		○
分子科学研究所	75	3	4.0%		○
機構本部	2	0	0.0%		○
岡崎共通研究施設	23	0	0.0%		○
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%		○
計	515	5	1.0%		

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	127	4	3.1%		○
物質構造科学研究所	78	3	3.8%		○
本部・その他	190	8	4.2%		○
計	395	15	3.8%		

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	52	0	0.0%		○
国立情報学研究所	76	5	6.6%		○
統計数理研究所	51	1	2.0%		○
国立遺伝学研究所	69	1	1.4%		○
機構本部	1	0	0.0%		○
計	249	7	2.8%		

## 29 外国人教員の受け入れ拡大のための取組み【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在

番号	機構名	外国人教員の受け入れ拡大のための取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	多様な人材を確保できるよう教員人事は公募制を原則としているが、機構のウェブサイト上に英文による公募を掲載し、海外からの応募を広く募集している。
4	情報・システム研究機構	無し

### 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	無し
国際日本文化研究センター	海外交流研究室を設け教員を配置し、海外の研究者との交流を推進している。
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	無し

### 2.自然科学研究機構

国立天文台	特になし
核融合科学研究所	特になし
基礎生物学研究所	教授選考において、国際公募を行っている。
生理学研究所	・生理学研究所の場合、外国人客員教授、外国人研究員のポジションがあり、外国人研究者との共同研究等に活用している。
分子科学研究所	特に、具体的な取組みはない。優秀な外国人研究者の採用が可能な環境を整えることが重要であるが、家族の問題等への取組みを議論している。実際に日本人研究者との競争に勝った外国人准教授が採用されているし、助教として多数の外国人が採用され、本研究所退職後に米国や出身国の著名な大学の教授・准教授として活躍している実績を持つ。
機構本部	事務部門のバイリンガル化を含む、事務職員の国際的な資質を向上させるための研修を、国立天文台ハワイ観測所を活用して実施している。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	特になし

### 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
その他	x

### 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	無し
国立情報学研究所	無し
統計数理研究所	無し
国立遺伝学研究所	特になし
機構本部	無し

x は、回答が無かった箇所

## 30 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無 【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在 (人)

番号	機構名	外国人教員の活躍促進のための 行動計画の策定の有無	
		有	無
1	人間文化研究機構		○
2	自然科学研究機構		○
3	高エネルギー加速器研究機構		○
4	情報・システム研究機構		○

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○
国文学研究資料館		○
国際日本文化研究センター		○
総合地球環境学研究所		○
国立民族学博物館		○
本部事務局		○

## 2.自然科学研究機構

国立天文台		○
核融合科学研究所		○
基礎生物学研究所		○
生理学研究所		○
分子科学研究所		○
機構本部		○
岡崎共通研究施設		○
岡崎統合事務センター		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所		○
物質構造科学研究所		○
本部・その他		○

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○
国立情報学研究所		○
統計数理研究所		○
国立遺伝学研究所		○
機構本部		○



31 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学共同利用機関】

2008年7月1日現在

番号	機構名	人材の流動性拡大のための取組み (退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	機構全体としての取組みは特になし。 【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】	機構全体としての取組みは特になし。 【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】	機構全体としての取組みは特になし。 【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	・人事の公平性、教員の流動性を高め、多様な人材を確保できるよう、教員人事は公募制を原則とし、国内外へ広く呼びかけている。 ・高度な研究能力を持つ若手研究者を、任期付きの正規教員である博士研究員として雇用する制度を設け、若手研究者の積極的な活用に取り組んでいる。	現在のところ、テニュアトラック制度は導入していない。 ・定年後も意欲的に教育研究活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者、技術者が加速器科学の発展に貢献できる活動の場を提供するとともに、機構が行う教育研究活動へ協力を仰いでいる。 ・機構の業務に必要な高度の専門的知識・経験あるいは優れた識見を有する者を雇用できるよう、任期付きの年俸制雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間勤務有期雇用職員制度を新設し、平成19年度より実施している。	・人事の公平性、教員の流動性を高め、多様な人材を確保できるよう、教員人事は公募制を原則とし、国内外へ広く呼びかけている。 ・高度な研究能力を持つ若手研究者を、任期付きの正規教員である博士研究員として雇用する制度を設け、若手研究者の積極的な活用に取り組んでいる。
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】	無し	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし	特になし	助教については、公募制及び任期制(任期5年・再任不可)を導入している。
国文学研究資料館	無し	無し	・教員の採用の公募制・任期制の導入(平成16年4月1日以降に採用した助教)
国際日本文化研究センター	特になし	特になし	海外研究交流室、文化資料研究企画室に所属する准教授においては、任期を3年とし、再任を2回までとしている。また、研究部に所属する助教においては、任期を3年とし、再任を不可としている。
総合地球環境学研究所	退職手当規程において、他の国立大学法人等の職員との在職期間の通算規程を設けている。	当研究所研究推進戦略センターの教授については、地球環境学に関する統合的研究戦略の策定、情報の収集・分析、成果の発信及びこれらに関する研究の統括責任者として、唯一任期を設けないこととしている。当研究所研究部の一定の条件を満たす任期付き研究教育職員のプロジェクト終了後の研究推進戦略センターへの教授昇任を含めた異動については、連絡調整会議で評価・適性を考慮の上慎重に審議し、運営会議の下外部委員を含んだ人事委員会での厳格な審査を経て、運営会議の承認を得ることにより、任期なしの教授へ異動することができる体制を設けている。	当研究所では、研究教育職員(一部を除く)に任期制を導入しており、流動性を確保している。
国立民族学博物館	特になし	特になし	教員の採用に公募制、任期制を導入している。
本部事務局	当機構では、地域研究推進事業を行う地域研究推進センターを他大学と共同して設置しており、同センターにおいて先進的研究に従事する任期付研究員については、高い研究能力を有する人材の流動性を確保するため、年俸制を適用して一般公募のうえ採用している。	無し	平成19年4月以降新たに採用する全ての助教について、3年以上5年以下の範囲内で任期を付すこととした。

31 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学共同利用機関】

2.自然科学研究機構

研究所名	人材の流動性拡大のための取組み (退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
国立天文台	人材の流動性の拡大を図るため、「国立天文台研究教育職員の出向に関する取扱要領」を制定し、従前の職に再び就くことを前提としての他機関への異動及び真にやむを得ないと認められる時には、天文台に在籍したまま出向先の業務のため出向先において常駐勤務できるようにした。	国立天文台では、平成16年度より助教に5年の任期を設け、任期満了時に外部委員を含む運営会議にて審査を行い、任期なしの助教への移行を行っている。	教員の採用は原則公募制を導入している。
核融合科学研究所	核融合科学研究所では、教員組織の変更を機に5年以内に退職する者を除く全ての准教授、助教について、任期制(任期5年、再任可)を適用した。また、採用、昇任及び他機関からの人事異動により任用した研究教育職員について、(任期5年、再任可)を適用した。	核融合科学研究所では、ポストドクトラル・フェローシップの採用については、新卒生を優先し、任期は2年を上限としている。	核融合科学研究所では、教員の採用では、原則的に公募制で実施している。
基礎生物学研究所	特になし。	特になし。	准教授、助教に任期制を導入している。教授、准教授の採用にあたっては、公募を実施している。
生理学研究所	・新規採用の研究教育職全員を対象として任期制をとっている。 ・統計的な人材流動性は保たれている(助教 約5年、准教授 約7年)。 ・流動性を高める努力は必要であるが、一方、落ち着いて研究が出来る環境を整えることも重要であり、任期制は業績審査による再任を可としている。	・生理学研究所の任期制は5年で、再任の場合は任期なしとなり、テニュアトラック的な考え方を含めている。ただし、内部昇進は基本的には認めていない。	・任期制を取り入れている。 ・研究教育職員(教授、准教授、助教)の採用は公募を通して行っている。
分子科学研究所	早期退職のための制度は特には取り組んでいないが、「定年後教員の野力活用のための取組み」との関係で、検討しなければならない。	特になし。	創設以来一貫して公募による人事選考を行っており、優れた人材の確保に努めている。また、内部昇進を禁止しているため、准教授、助教等は外部転出が前提であり、最大限の流動性の実現に努めている。科学は日進月歩で進歩する為、研究所の使命を果たす重要な機能として、育てた研究者を外部の大学や企業等に送り出し、その分野の一層の発展を図ると同時に、また、若い自由な発想の研究者を採用し、次の時代へ向けた新しい学問の開拓にあたるという循環は、研究所創設以来の基本方針であり、全国に250名以上の研究者を送り出した実績を伴った。この為に、分子科学分野の研究者の内部昇進は禁止という制度を取っている。但し、格段に優秀な大学院生や博士研究員が助教に応募し、競争の上採用されるという道は禁止されていない。
機構本部	機構全体としての取組みは特になし。	機構全体としての取組みは特になし。	機構全体としての取組みは特になし。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。(ただし、任期制は導入していない。)
岡崎統合事務センター	特になし。	特になし。	特になし。

31 人材の流動性拡大のための取組み(年俸制、テニュアトラック制、公募制、任期制) 【大学共同利用機関】

3.高エネルギー加速器研究機構

研究所名	人材の流動性拡大のための取組み (退職金前払い、年俸制、退職金通算協定)	テニュアトラック制度	若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組み(公募制・任期制)
素粒子原子核研究所	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x
その他	x	x	x

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	無し	無し	教員の採用にあたっては、原則公募制としている。助教には、任期制(再任可、最長任期9年間)を導入している。特定のプロジェクト研究に従事する特任研究員は、単年度の雇用とし、最長3年間の任期としている。
国立情報学研究所	無し	無し	無し
統計数理研究所	無し	無し	無し
国立遺伝学研究所	特定有期雇用職員に年俸制を導入している。	制度なし	助教の採用について公募制及び任期制を導入している。
機構本部	無し	無し	x

x は、回答が無かった箇所

2008年7月1日現在

番号	機構名	定年後の教員の能力活用のための取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定年後も意欲的に教育研究活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者、技術者が加速器科学の発展に貢献できる活動の場を提供するとともに、機構が行う教育研究活動へ協力を仰いでいる。</li> <li>・ 機構の業務に必要な高度の専門的知識・経験あるいは優れた識見を有する者を雇用できるよう、任期付きの年俸制雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間勤務有期雇用職員制度を新設し、平成19年度より実施している。</li> </ul>
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	無し
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし
本部事務局	無し

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	退職後の職員が希望した場合、契約職員として雇用している。
核融合科学研究所	特になし
基礎生物学研究所	定年退職した教員を特任教授として採用し、本人の研究活動に加えて、研究連携及び広報活動を支援していただいている。
生理学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織的な取り組みは行っていない。</li> <li>・ 一部の名誉教授に、アーカイブ作成などご協力いただいている。</li> <li>・ 今年度より、他大学の名誉教授を、動物実験の指導・教育にあたる動物実験コーディネータ(身分は特任教授)として雇用することになった。</li> </ul>
分子科学研究所	定年退職後の教員の能力活用例として、研究所史料編纂室の非常勤職員として名誉教授を雇用し、創設準備以来の各種資料の収集と編纂業務を行っている。
機構本部	機構全体としての取組みは特になし。
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力をを行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	特になし。

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
本部・その他	x

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	定年後の教員に研究所の顧問を委嘱し、定期的に研究所の運営について指導、助言をいただいている。
国立情報学研究所	特任研究員として採用し、研究に従事している。
統計数理研究所	無し
国立遺伝学研究所	特になし
機構本部	x

xは、回答が無かった箇所

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	研究関係従業者の合計								
		研究者						研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者
		研究者(本務者)			兼務者					
		教員	博士課程	医局員・その他の研究員						
1	人間文化研究機構	570	306	207	0	99	90	60	6	108
2	自然科学研究機構	1,713	800	515	0	285	166	19	314	414
3	高エネルギー加速器研究機構	865	448	395	0	53	0	0	187	230
4	情報・システム研究機構	1,232	457	249	0	208	183	232	62	298
合 計		4,380	2,011	1,366	0	645	439	311	569	1,050

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	107	59	51	0	8	10	19	0	19
国文学研究資料館	78	40	35	0	5	5	15	6	12
国際日本文化研究センター	101	36	31	0	5	35	13	0	17
総合地球環境学研究所	162	108	35	0	73	10	7	0	37
国立民族学博物館	111	60	55	0	5	26	5	0	20
本部事務局	11	3	0	0	3	4	1	0	3
計	570	306	207	0	99	90	60	6	108

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	482	268	170	0	98	0	18	53	143
核融合科学研究所	317	146	134	0	12	31	1	57	82
基礎生物学研究所	246	113	50	0	63	42	0	78	13
生理学研究所	186	83	61	0	22	23	0	66	14
分子科学研究所	260	137	75	0	62	44	0	45	34
機構本部	38	2	2	0	0	0	0	0	36
岡崎共通研究施設	103	51	23	0	28	26	0	15	11
岡崎統合事務センター	81	0	0	0	0	0	0	0	81
計	1,713	800	515	0	285	166	19	314	414

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	187	140	127	0	13	0	0	36	11
物質構造科学研究所	149	98	78	0	20	0	0	36	15
本部・その他	529	210	190	0	20	0	0	115	204
計	865	448	395	0	53	0	0	187	230

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	211	70	52	0	18	15	10	38	78
国立情報学研究所	324	142	76	0	66	62	17	0	103
統計数理研究所	188	61	51	0	10	54	36	10	27
国立遺伝学研究所	411	151	69	0	82	49	156	14	41
機構本部	98	33	1	0	32	3	13	0	49
計	1,232	457	249	0	208	183	232	62	298

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	採用・ 転入研 究者	新規採 用者	転入者					転出研 究者
				会社	非営利 団体	公的機 関	大学等	その他	
1	人間文化研究機構	52	50	0	0	1	1	0	36
2	自然科学研究機構	169	54	4	0	24	33	54	155
3	高エネルギー加速器研究機構	88	81	0	0	2	4	1	84
4	情報・システム研究機構	99	41	13	2	21	10	12	74
	合計	408	226	17	2	48	48	67	349

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	2	1	0	0	0	1	0	0	4
国文学研究資料館	3	3	0	0	0	0	0	0	1
国際日本文化研究センター	5	5	0	0	0	0	0	0	3
総合地球環境学研究所	38	38	0	0	0	0	0	0	27
国立民族学博物館	1	0	0	0	1	0	0	0	1
本部事務局	3	3	0	0	0	0	0	0	0
計	52	50	0	0	1	1	0	0	36

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	25	12	4	0	1	5	3	0	28
核融合科学研究所	10	10	0	0	0	0	0	0	16
基礎生物学研究所	36	6	0	0	9	3	18	0	24
生理学研究所	29	9	0	0	3	9	8	0	24
分子科学研究所	52	13	0	0	9	12	18	0	44
機構本部	1	0	0	0	0	1	0	0	0
岡崎共通研究施設	16	4	0	0	2	3	7	0	19
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	169	54	4	0	24	33	54	0	155

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	31	27	0	0	2	2	0	0	30
物質構造科学研究所	30	29	0	0	0	1	0	0	25
本部・その他	27	25	0	0	0	1	1	0	29
計	88	81	0	0	2	4	1	0	84

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	9	2	1	0	3	0	3	0	8
国立情報学研究所	33	19	7	0	1	6	0	0	20
統計数理研究所	7	2	2	0	1	1	1	0	10
国立遺伝学研究所	37	8	3	2	16	3	5	0	29
機構本部	13	10	0	0	0	0	3	0	7
計	99	41	13	2	21	10	12	0	74

2007年3月31日現在 (人)

番号	機構名	専門分野別内訳							合計
		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	
1	人間文化研究機構	132	19	31	15	25	1	83	306
2	自然科学研究機構	0	0	669	70	7	51	3	800
3	高エネルギー加速器研究機構	0	0	365	83	0	0	0	448
4	情報・システム研究機構	11	13	295	113	18	4	3	457
	合計	143	32	1,360	281	50	56	89	2,011

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	50	0	2	5	0	0	2	59
国文学研究資料館	37	0	0	3	0	0	0	40
国際日本文化研究センター	19	10	2	4	1	0	0	36
総合地球環境学研究所	23	9	27	3	24	1	21	108
国立民族学博物館	0	0	0	0	0	0	60	60
本部事務局	3	0	0	0	0	0	0	3
計	132	19	31	15	25	1	83	306

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	0	0	268	0	0	0	0	268
核融合科学研究所	0	0	88	58	0	0	0	146
基礎生物学研究所	0	0	103	2	2	6	0	113
生理学研究所	0	0	37	1	3	39	3	83
分子科学研究所	0	0	129	6	0	2	0	137
機構本部	0	0	1	1	0	0	0	2
岡崎共通研究施設	0	0	43	2	2	4	0	51
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	669	70	7	51	3	800

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	0	0	140	0	0	0	0	140
物質構造科学研究所	0	0	37	61	0	0	0	98
本部・その他	0	0	188	22	0	0	0	210
計	0	0	365	83	0	0	0	448

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	0	0	69	1	0	0	0	70
国立情報学研究所	9	7	33	91	0	1	1	142
統計数理研究所	2	5	35	15	0	3	1	61
国立遺伝学研究所	0	0	133	0	18	0	0	151
機構本部	0	1	25	6	0	0	1	33
計	11	13	295	113	18	4	3	457

2008年7月1日現在

番号	機構名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無		研究費の不正告発対応窓口の設置の有無	
		有	無	有	無
1	人間文化研究機構	○		○	
2	自然科学研究機構	○		○	
3	高エネルギー加速器研究機構	○		○	
4	情報・システム研究機構	○		○	

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	○		○	
国文学研究資料館	○		○	
国際日本文化研究センター	○		○	
総合地球環境学研究所	○		○	
国立民族学博物館	○		○	
本部事務局	○		○	

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	○		○	
核融合科学研究所	○		○	
基礎生物学研究所	○		○	
生理学研究所	○		○	
分子科学研究所	○		○	
機構本部	○		○	
岡崎共通研究施設	○		○	
岡崎統合事務センター		○		○

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	○		○	
物質構造科学研究所	○		○	
本部・その他	○		○	

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	○		○	
国立情報学研究所	○		○	
統計数理研究所	○		○	
国立遺伝学研究所	○		○	
機構本部	○		○	



2008年7月1日現在

番号	機構名	研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無		不正告発対応窓口の設置の有無	
		有	無	有	無
1	人間文化研究機構	○		○	
2	自然科学研究機構	○		○	
3	高エネルギー加速器研究機構	○		○	
4	情報・システム研究機構	○		○	

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	○		○	
国文学研究資料館	○		○	
国際日本文化研究センター	○		○	
総合地球環境学研究所	○		○	
国立民族学博物館	○		○	
本部事務局	○		○	

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	○		○	
核融合科学研究所	○		○	
基礎生物学研究所	○		○	
生理学研究所	○		○	
分子科学研究所	○		○	
機構本部	○		○	
岡崎共通研究施設	○		○	
岡崎統合事務センター	○		○	

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	○		○	
物質構造科学研究所	○		○	
本部・その他	○		○	

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	○		○	
国立情報学研究所	○		○	
統計数理研究所	○		○	
国立遺伝学研究所	○		○	
機構本部	○		○	

## 38 内部使用研究費

【大学共同利用機関】

2007年3月31日現在 (万円)

番号	機構名	内部使用研究費総額					
		人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	リース料	その他の経費	
1	人間文化研究機構	922,470	310,135	6,558	99,733	9,180	496,864
2	自然科学研究機構	3,527,353	1,015,260	352,303	782,334	343,294	1,034,162
3	高エネルギー加速器研究機構	4,455,096	753,305	1,011,307	1,808,158	171,472	710,854
4	情報・システム研究機構	2,839,411	551,899	177,790	568,057	9,929	1,531,736
合 計		11,744,330	2,630,599	1,547,958	3,258,282	533,875	3,773,616

## 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	207,514	68,555	0	29,823	0	109,136
国文学研究資料館	60,397	46,114	0	1,886	0	12,397
国際日本文化研究センター	178,214	59,935	1,251	6,129	0	110,899
総合地球環境学研究所	213,626	63,927	759	33,633	0	115,307
国立民族学博物館	238,942	70,437	4,548	26,536	9,180	128,241
本部事務局	23,777	1,167	0	1,726	0	20,884
計	922,470	310,135	6,558	99,733	9,180	496,864

## 2.自然科学研究機構

国立天文台	x	x	x	x	x	x
核融合科学研究所	x	x	x	x	x	x
基礎生物学研究所	x	x	x	x	x	x
生理学研究所	x	x	x	x	x	x
分子科学研究所	x	x	x	x	x	x
機構本部	x	x	x	x	x	x
岡崎共通研究施設	x	x	x	x	x	x
岡崎統合事務センター	x	x	x	x	x	x
計	3,527,353	1,015,260	352,303	782,334	343,294	1,034,162

## 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x
本部・その他	x	x	x	x	x	x
計	4,455,096	753,305	1,011,307	1,808,158	171,472	710,854

## 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	x	x	x	x	x	x
国立情報学研究所	x	x	x	x	x	x
統計数理研究所	x	x	x	x	x	x
国立遺伝学研究所	x	x	x	x	x	x
機構本部	x	x	x	x	x	x
計	2,839,411	551,899	177,790	568,057	9,929	1,531,736

x は、回答が無かった箇所

### 39 外部受入研究費

### 【大学共同利用機関】

2007年3月31日現在 (万円)

番号	機関名	外部受入研究費(総額)	公的機関								会社	私立大学	非営利団体	外国
			国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人						
			国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営の研究機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他				
1	人間文化研究機構	99,545	22,605	6,761	5,293	0	8,400	45,191	0	0	340	0	10,395	560
2	自然科学研究機構	416,722	228,853	0	3,440	3	0	157,490	0	0	14,135	0	12,791	10
3	高エネルギー加速器研究機構	176,785	102,714	6,761	3,723	0	0	35,219	0	0	15,903	0	3,415	9,050
4	情報・システム研究機構	610,950	502,208	0	2,265	0	0	26,272	0	56,057	20,275	0	3,873	0
	合計	1,304,002	856,380	13,522	14,721	3	8,400	264,172	0	56,057	50,653	0	30,474	9,620

#### 1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	19,060	1,430	0	0	0	0	17,285	0	0	160	0	185	0
国文学研究資料館	17,384	950	3,269	0	0	8,400	0	0	0	60	0	4,705	0
国際日本文化研究センター	20,895	815	1,952	3,073	0	0	13,559	0	0	100	0	1,396	0
総合地球環境学研究所	25,327	18,110	0	2,220	0	0	1,677	0	0	0	0	3,320	0
国立民族学博物館	16,799	1,220	1,540	0	0	0	12,670	0	0	20	0	789	560
本部事務局	80	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	99,545	22,605	6,761	5,293	0	8,400	45,191	0	0	340	0	10,395	560

#### 2.自然科学研究機構

国立天文台	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
核融合科学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
基礎生物学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生理学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
分子科学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
機構本部	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
岡崎共通研究施設	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
岡崎統合事務センター	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
計	416,722	228,853	0	3,440	3	0	157,490	0	0	14,135	0	12,791	10	

#### 3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
計	176,785	102,714	6,761	3,723	0	0	35,219	0	0	15,903	0	3,415	9,050	

#### 4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
国立情報学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
統計数理研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
国立遺伝学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
機構本部	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
計	610,950	502,208	0	2,265	0	0	26,272	0	56,057	20,275	0	3,873	0	

x は、回答が無かった箇所

2008年7月1日現在

番号	機構名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
1	人間文化研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
2	自然科学研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】
3	高エネルギー加速器研究機構	<p>公的資金により支えられる研究機関として、社会への説明責任と社会への貢献という観点から、共同利用で行われている研究を始め、技術開発を含めた研究活動や研究成果について、機構のホームページやメールマガジンの発行を通して積極的に情報を発信するとともに、一般公開を含む研究施設の公開も積極的に実施している。また、機構の研究活動等で得られた知見を社会と共有し、若者の科学力増進や科学一般の理解を広めることを目的として、公開講座や学生の実習受入などを実施している。</p> <p>【平成19年度における主な取組】</p> <p>《施設公開》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般公開「テーマ：宇宙・物質・生命」(平成19年9月2日：来場者：約3,800人)</li> <li>・ 事前予約による団体見学(平成19年度来場者：4,742人)</li> <li>・ その他の一般見学(平成19年度来場者：3,496人)</li> <li>・ JAEAと協力したJ-PARCの見学者受入(平成19年度見学者数：429件、7,167人)</li> </ul> <p>《その他の取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学生以上を対象とした「公開講座」を開催(テーマ：「質量－加速器－タンパク質」)</li> <li>1日目(平成19年10月27日)：108人</li> <li>2日目(平成19年11月3日)：75人</li> <li>・ 中学校、高等学校からの学校単位での申し込みによる実習受入(3件、83人)</li> <li>・ 高校生を対象とした、公募による「ウインターサイエンスキャンプ・最先端の加速器による、素粒子から身近な物質までを探る研究を体験しよう！(JST 主催)」の実施(平成19年12月25日～27日)。</li> <li>・ KEKの研究活動や学問分野の知的好奇心の喚起、研究者の職業観などについて、幅広く一般に認知してもらう取組みの一環として、KEKの教員が出身高校や中学、地元の公民館などに出向いて講義を行う出張講座を企画し、平成19年度は高等学校2校に出向いて素粒子物理学に関する講義を実施した。</li> <li>・ 高校生が、大型素粒子実験装置Belle を実際に使ったデータ収集や、過去に収集したデータの解析など、研究者の現場を4日間(8/30～9/2)体験する企画「ベル・プリュス」を、奈良女子大学との共催で、大阪大学、東京大学など9大学の協力を得て開催。</li> </ul>
4	情報・システム研究機構	【各研究所個別の取組みは各研究所欄に記載】

## 1. 人間文化研究機構

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
国立歴史民俗博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示や研究施設の公開 共同研究の成果を常設展示や企画展示(平成20年度は3回)、常設展示に関連したミニ企画展示(平成20年度は5回)にて公開している。</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム 共同研究などに係る研究成果を一般むけに報告する「歴博フォーラム」「映像フォーラム」を開催している。</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座、夏休み科学教室の開催 小・中学校、高校を対象とした展示見学前のガイダンス、教育プログラムの実施。 小・中学生を対象とした本館展示解説を中心とする「歴博探検」、夏季休業中の「自由研究相談室」「歴史体験コーナー」の設置。</li> <li>・高大連携事業の実施 高校教員を対象とした博学連携研究員を募り、本館利用を中心とした高校生歴史研究体験プログラムの共同開発。「大学のための歴博利用の手引き」を利用した大学生施設利用の支援。インターンシップ、博物館実習生の受入。</li> </ul>
国文学研究資料館	無し
国際日本文化研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年3～4回、日文研の教員・外国人研究員による研究成果の発表と日本研究の普及を目的とした学術講演会を開催している。これらの講演会は、インターネット放送で視聴可能としている。(聴講者一般募集)</li> <li>○毎年6月には、東京で総合テーマ「日本文化を考える」と題して講演会を行っている。(聴講者一般募集)</li> <li>○来日中の外国人研究者による研究発表と交流の場の提供を目的に毎月日本文化に関連したテーマで「日文研フォーラム」を開催している。(聴講者一般募集)</li> <li>○毎年11月頃、日文研の各施設を一般公開し、教員・外国人研究員による講演や、研究資料・所蔵貴重図書等の展示により日頃の研究活動の紹介を行っている。</li> <li>○日文研内外の日本研究資料や日文研教員の研究成果をデータベース化し、Webで公開している。</li> <li>○年1回(8コマ)日文研の教員が隣接する小学校へ出向き、生徒に分かりやすい内容で学問の一端を紹介する授業を行っている。</li> </ul>
総合地球環境学研究所	地球研フォーラム、市民セミナー、地域セミナーの開催
国立民族学博物館	該当なし
本部事務局	無し

## 2. 自然科学研究機構

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
国立天文台	<p>国立天文台ではほぼすべての地区で、天文学や科学全般の普及を目的に施設公開を行い、三鷹、岡山、石垣島の各地区においては天体観望会を実施した。また、各地区において特別公開・各種講習会・講演会の開催、生涯学習や教育・普及に関する諸事業を行ったほか、三鷹ネットワーク大学や公開天文台ネットワーク(PAONET)等の対外協力活動を行った。特に石垣島天文台においては、月間平均1000人の見学及び観望会参加者があり、天体の観望のほかに現代天文学の最新状況・国立天文台の活動などについての普及に努めた。このほか、三鷹キャンパスに新たに完成した4次元デジタル宇宙立体ドームシアターの本格運用を開始した。</p>

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
核融合科学研究所	核融合科学研究所では、地球環境やエネルギー問題及び核融合研究の重要性について、一般市民の理解を得るため「地球温暖化と科学技術」などをテーマとした市民学術講演会を2回開催し、24会場で市民説明会を開催した。また、研究所の活動を一般に分かりやすく紹介するため、研究所紹介ビデオ「星からきたエネルギー」を新たに制作した。更に、広報誌「NIFSニュース」を発行し、研究所の活動状況について情報発信を行うとともに、核融合研究の理解増進のため、パンフレット「エネルギー問題解決に向けた核融合研究と核融合科学研究所の今後の計画」を改訂した。
基礎生物学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校を対象とした研究室での研究体験、所内セミナーの公開等の協力活動</li> <li>・中学生を対象とした職場体験の受入</li> <li>・所内見学の受入</li> </ul>
生理学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校を対象とした研究室での研究体験、所内セミナーの公開等の協力活動</li> <li>・中学生を対象とした職場体験の受入</li> <li>・所内見学の受入</li> <li>・一般向け広報誌(せいりけんニュース)の刊行</li> </ul>
分子科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公開の実施</li> <li>・市内中学生を対象とした体験実験(サイエンスレンジャー)の実施</li> <li>・一般市民を対象とした講演会の実施</li> <li>・市内の小・中学校理科教員を対象としたセミナーの実施</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール指定校を対象とした研究室での研究体験、所内セミナーの公開等の協力活動</li> <li>・中学生を対象とした職場体験の受入</li> <li>・所内見学の受入</li> </ul>
機構本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学術研究とは?」、「大学共同利用機関って何?」について、ホームページに掲載している。</li> <li>・一般市民を対象とする自然科学研究機構シンポジウムを年2回開催している。</li> </ul>
岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
岡崎統合事務センター	特になし。

## 3.高エネルギー加速器研究機構

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
素粒子原子核研究所	x
物質構造科学研究所	x
本部・その他	x

## 4.情報・システム研究機構

研究所名	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み
国立極地研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南極とのTV会議の実施</li> <li>・展示室の公開</li> <li>・見学者の受け入れ</li> <li>・学校施設への研究者派遣</li> <li>・SPP,SSHへの協力</li> <li>・博物館展示への協力</li> <li>・展示会出展</li> <li>・講演と映画の会開催</li> </ul>
国立情報学研究所	無し
統計数理研究所	無し
国立遺伝学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子博物館の開設</li> <li>・研究所一般公開(年1回)</li> <li>・公開講演会(年1回)</li> <li>・中学生、高校生のインターンシップ受け入れ</li> </ul>
機構本部	無し

x は、回答が無かった箇所

# 質 問 票



平成20年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 A

平成20年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査

大学名

記入者 部課名

氏名

電話

メール アド  
レス

☆以下の質問について、大学全体の状況をお答えください。

☆〈例〉として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

# 質問票

## 1. 教員について

### (1) 教員数

		平成19年5月1日時点
101	教員数(本務者)	人

文部科学省「学校基本調査」調査票様式第7号と同様の項目です。

### (2) 若手教員

		平成19年5月1日時点
102	① 「教員数(本務者)」のうち若手教員数	人

\* 若手教員とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手を指します。

\* 101の内数 エラーチェック 102<101

103	② 若手研究者の自立支援のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点] * 若手研究者とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手を指します。
<自由記述欄>	

(3) 女性教員

		平成19年5月1日時点
104	①若手教員のうち女性数	人

\* 102の内数 エラーチェック 104<102

		平成19年5月1日時点	
105	学 長	男性	人
106		女性	人
107	副学長	男性	人
108		女性	人
109	教 授	男性	人
110		女性	人
111	准教授	男性	人
112		女性	人
113	講 師	男性	人
114		女性	人
115	助 教	男性	人
116		女性	人
117	助 手	男性	人
118		女性	人
119	計	男性	人
120		女性	人

\* 101の内訳 エラーチェック 119+120=101

文部科学省  
「学校基本調査」  
調査票様式第7号と同  
様の項目で  
す。

合計の自動計算  
合計の自動計算

(4) 外国人教員

		平成19年5月1日時点
123	①「教員数(本務者)」のうち外国人数	人

\* 101の内数 エラーチェック 123<101

124	②外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

- ・全学的に設定している
- ・特定の部局で設定している
- ・設定していない


\* 新項目

125	③外国人教員の受け入れ拡大のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]
-----	--

<自由記述欄>

\* 新項目

126	④外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

- ・全学的に策定している
- ・特定の部局で策定している
- ・策定していない


121	③女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	---

- ・全学的に設定している
- ・特定の部局で設定している
- ・設定していない


122	④女性教員の活躍促進のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]
-----	---

<自由記述欄>

文部科学省「学校基本調査」調査票様式第7号と同様の項目です。

(1) 人材の流動性の拡大のための取組み

127	①人材の流動性の拡大のための取組みがある場合は、その内容(退職金前払い制度、年俸制、退職金通算協定)(自由記述) [平成20年7月1日時点]  ※ 下記の(2)及び(3)において記述した内容以外の取組みについて記述して下さい。
<自由記述欄>	

**\*新項目**

(2) 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

128	①テニュアトラック制度がある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]  *テニュアトラック制度 →任期制等により一定期間、若手研究者が裁量ある自立した研究者としての経験を積んだ上で、外部審査委員の参加などによる厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合には、任期を付さずかつ一般に上級の職を与える仕組み。
<自由記述欄>	

179

129	②若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]  <例> 教員の採用の公募制や任期制の導入、「1回異動の原則」(教員を任期を付さない職に就ける際には、学士課程修了後に所属する大学等の組織を少なくとも1回変更した者を選考することを原則とする) など
<自由記述欄>	

130	定年後教員の能力活用のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]  <自由記述欄>
-----	--

3. 大学院生及び外国人留学生数について

\* 大学院を設置していない大学については、下記にチェックし、(4)①のみ回答をお願いします。

131	大学院を設置していない	<input type="checkbox"/>
-----	-------------	--------------------------

(1) 大学院在学者数等

		平成19年5月1日時点					
		博士課程 (博士後期+博士一貫)		修士課程 (修士+博士前期)		専門職学位課程	
		男	女	男	女	男	女
132	昼間	人	人	人	人	人	人
133	夜間	人	人	人	人	人	人

**\*新項目**

文部科学省「学校基本調査」調査票様式第7号と同様の項目です。

様式7号3「学生数」

(2) 大学院入学者数等

		平成19年5月1日時点	
		男	女
134	修士課程	人	人
135	博士課程(前期)	人	人
136	博士課程(後期)	人	人
137	博士課程(-貫)	人	人
138	専門職学位課程	人	人

**\*新項目**

文部科学省「学校基本調査」調査票様式第9号と同様の項目です。

様式9号10「年齢別入学者数」

\* 全ての部局を合計した人数を記入して下さい。

(3) 優れた大学院学生獲得のための新たな取組み

139	平成18年度以降に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組みがあれば、その内容(開始時期、対象とする院生、目的、財源等を含む)。  (例) 成績が優秀な学生数名を選定し、大学院修士課程への入学以降に奨学金を与える制度を新たに開始した。
<自由記述欄>	

**\*新項目**

(4) 外国人留学生数

平成19年5月1日時点

\*新項目

①大学(学部)

140		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
国費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													
私費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													

文部科学省「学校基本調査」調査票様式第11号と同様の項目です。

②修士課程(修士+博士前期)

141		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
国費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													
私費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													

③博士課程(博士後期+博士一貫)

142		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
国費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													
私費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													

④専門職学位課程

143		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
国費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													
私費	計(別掲を除く合計)													
	別掲 専攻科・別科 聴講生・選科生・研究生等													

4. 研究上の不正行為への取組状況について

144	(1)研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

- ・全学としての方針等有る
- ・特定の部局に方針等有る
- ・無し

145	(2)不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

- ・全学としての窓口を設置している
- ・特定の部局で窓口を設置している
- ・設置していない

5. 研究費の適切な管理のための取組状況について

146	(1) 研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

- ・全学としての方針等有る
- ・特定の部局に方針等有る
- ・無し

147	(2) 不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	---

- ・全学としての窓口を設置している
- ・特定の部局で窓口を設置している
- ・設置していない

6. 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化について

148	<p>科学技術理解増進活動に関する組織的な取組みを行っている場合は、その内容(自由記述)</p> <p>* 研究者を対象とした活動を除く。                  ** 個人の資格で行うものを除く。                  (例) 教員が年次休暇を取得し講演する など</p> <p>&lt;「科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み」の例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学博物館の開設</li> <li>・展示や研究施設の公開</li> <li>・科学技術に関するシンポジウム</li> <li>・連続した公開講座の開催</li> <li>・サイエンスキャンプなどの教育活動</li> <li>・子どもたちを対象とした出前講座</li> <li>・夏休み科学教室の開催</li> <li>・高大連携事業の実施</li> <li>・理科教員を対象とした研修の実施</li> </ul> <p>など</p> <p>&lt;自由記述欄&gt;</p>
-----	--

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。



〈大学・学部用〉

平成20年度  
大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 B

大学名	
部局名	
所在地	
記入者	
部課名	
氏名	
電話	
メール アドレス	

☆総務省統計局「科学技術研究調査」にご回答いただいている部局ごとにお答えください。

- I 大学等の種類を選んで数字を記入してください。
- (総務省統計局「科学技術研究調査」【1】と同様の種類)
- 1 大学の学部（研究科を含む）
  - 2 大学附置研究所
  - 3 その他

- II 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで、チェックしてください。  
(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください。)

	該当区分	うち主なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【3】と同様の項目です。

III 次の人数、金額について、お答えください。

1. 研究者の数

		平成19年3月31日時点	
		実数	
201	研究関係従業者の合計 (202, 206~209の計)	人	
202	研 究 者	本 務 者	
203			教 員
204			大学院博士課程 の 在 籍 者
205			医局員・その他の 研 究 員
206			兼 務 者 (学外からの研究者)
207	研 究 補 助 者	人	
208	技 能 者	人	
209	研究事務その他の関係者	人	

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【4】と同様の項目です。

2. 人材の流動性の状況

		平成19年3月31日時点	
210	採用・転入研究者合計 (211~216の計)	人	
211	新 規 採 用 者	人	
212	転 入 者	会 社	
213			非 営 利 団 体
214			公 的 機 関
215			大 学 等
216			そ の 他

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【5】と同様の項目です。

		平成19年3月31日時点
217	転 出 研 究 者 数	人

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【6】と同様の項目です。

3. 研究本務者の専門別内訳

		平成19年3月31日時点
218	人 文 科 学	人
219	社 会 科 学	人
220	理 学	人
221	工 学	人
222	農 学	人
223	保 健	人
224	そ の 他 の 部 門	人
225	合 計	人

総務省統計局  
「科学技術研  
究調査」調査  
票【7】と同様  
の項目です。

4. 研究費の状況

(1) 内部使用研究費

		平成18年度
		平成19年3月31日又はこの直近の 決算日からさかのぼる1年間分
226	総 額 (227~229,233,234の計)	万円
227	人 件 費	万円
228	原 材 料 費	万円
229	有形固定資産の購入費	万円
230	土 地 ・ 建 物 など	万円
231	機 械 ・ 器 具 ・ 装 置 など	万円
232	その他の有形固定資産	万円
233	リ ー ス 料	万円
234	その他の経費	万円

総務省統計局  
「科学技術研  
究調査」調査  
票【9】と同様  
の項目です。

(2) 外部から受け入れた研究費

			平成18年度	
			平成19年3月31日又はこの直近の 決算日からさかのぼる1年間分	
235	総 額 (236~247の計)		万円	
236	公 的 機 関	国	万円	
237		地方公共団体	万円	
238		国・公立大学	万円	
239		国・公営の研究機関	万円	
240		そ の 他	万円	
241		特殊法人・ 独立行政法人	研 究 所 等	万円
242			公 庫 ・ 公 団 等	万円
243			そ の 他	万円
244		会 社		万円
245		私 立 大 学		万円
246	非 営 利 団 体		万円	
247	外 国		万円	

総務省統計局  
「科学技術研  
究調査」調査  
票【12】と同様  
の項目です。

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。



<大学共同利用機関用>

平成20年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 C

大学共同利用機関法人名

研究所名

記入者

部課名

氏名

電話

メール アドレス

☆以下の質問について、お答えください。

☆<例>として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

I 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで、チェックしてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください。)

	該当区分	うち 1 つの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【3】と同様の項目です。

II 以下の人数、状況についてお答えください。

1. 教員について

(1) 研究者の数

		平成19年3月31日時点	
		実数	
301	研究関係従業者の合計 (302, 306~309の計)	人	
302	研究者 本務者	人	
303		教員	人
304		大学院博士課程の在籍者	人
305		医局員・その他の研究員	人
306		兼務者 (学外からの研究者)	人
307	研究補助者	人	
308	技能者	人	
309	研究事務その他の関係者	人	

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【4】と同様の項目です。

(2) 若手教員

		平成19年3月31日時点
310	①「教員数(本務者)」のうち若手教員数	人

\*若手教員とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手を指します。

\* 303の内数 エラーチェック 310<303

311	② 若手研究者の自立支援のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点] *若手研究者とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手を指します。
<自由記述欄>	

(3) 女性教員

		平成19年3月31日時点
312	①若手教員のうち女性数	人

\* 310の内数 エラーチェック 312<310



②「教員」の職名別男女内訳			平成19年3月31日時点
313	機構長・研究所長	男性	人
314		女性	人
315	副機構長・副研究所長	男性	人
316		女性	人
317	教授	男性	人
318		女性	人
319	准教授	男性	人
320		女性	人
321	講師	男性	人
322		女性	人
323	助教	男性	人
324		女性	人
325	助手	男性	人
326		女性	人
327	合計	男性	人
328		女性	人

\* 303の内訳 エラーチェック 327+328 = 303

合計の自動計算  
合計の自動計算

329	③女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	---

有

無

330	④女性教員の活躍促進のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]
<自由記述欄>	

331	①「教員」のうち外国人数	平成19年3月31日時点	人
-----	--------------	--------------	---

\* 303の内数 エラーチェック 331 < 303

332	②外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

\* 新項目

有

無

333	③外国人教員の受け入れ拡大のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点]
<自由記述欄>	

\* 新項目

334	④外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

有

無

## 2. 人材の流動性の状況について

### (1) 教員等の異動状況

			平成19年3月31日時点
335	①採用・転入研究者合計(336~341の計)		人
336	新規採用者		人
337	転入者	会社	人
338		非営利団体	人
339	人	公的機関	人
340		大学等	人
341		その他	人

総務省統計局  
「科学技術研究  
調査」調査票【5】  
と同様の項目で  
す。

342	② 転 出 研 究 者 数	平成19年3月31日時点	人	総務省統計局 「科学技術研究 調査」調査票【6】 と同様の項目で す。

(2) 人材の流動性の拡大のための取組み

343	①人材の流動性の拡大のための取組みがある場合は、その内容(退職金前払い制度、年俸制、退職金通算協定)(自由記述) [平成20年7月1日時点] ※ 下記の(3)①、②及び(4)において記述した内容以外の取組みについて記述して下さい。	*新項目
<自由記述欄>		

(3) 若手教員・研究者の流動性拡大のための取組み

186	344	①テニュアトラック制度がある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点] *テニュアトラック制度 →任期制等により一定期間、若手研究者が裁量ある自立した研究者としての経験を積んだ上で、外部審査委員の参加などによる厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合には、任期を付さずかつ一般に上級の職を与える仕組み。
	<自由記述欄>	

345	②若手教員・研究者の流動性を拡大するその他の取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点] <例> 教員の採用の公募制や任期制の導入、「1回異動の原則」(教員を任期を付さない職に就ける際には、学士課程修了後に所属する大学等の組織を少なくとも1回変更した者を選考することを原則とする) など
<自由記述欄>	

(4) 定年後の教員の能力活用のための取組み

346	定年後教員の能力活用のための取組みがある場合は、その内容(自由記述) [平成20年7月1日時点] <自由記述欄>
-----	--

3. 研究本務者の専門別内訳

		平成19年3月31日時点
347	人文科学	人
348	社会科学	人
349	理 学	人
350	工 学	人
351	農 学	人
352	保 健	人
353	その 他 の 部 門	人
354	合 計	人

総務省統計局  
「科学技術研究  
調査」調査票【7】  
と同様の項目で  
す。

4. 研究上の不正行為への取組状況について

355	(1)研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

有   
無

356	(2)不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

有   
無

5. 研究費の状況について

(1) 内部使用研究費

		平成18年度
		平成19年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分
357	総額 (358~360,364,365の計)	万円
358	人件費	万円
359	原材料費	万円
360	有形固定資産の購入費	万円
361	土地・建物など	万円
362	機械・器具・装置など	万円
363	その他の有形固定資産	万円
364	リース料	万円
365	その他の経費	万円

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【9】と同様の項目です。

(2) 外部から受け入れた研究費

		平成18年度	
		平成19年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分	
366	総額 (367~378の計)	万円	
367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378	公的機関	国	万円
		地方公共団体	万円
		国・公立大学	万円
		国・公営の研究機関	万円
		その他	万円
		研究所等	万円
		公庫・公団等	万円
		その他	万円
		会社	万円
		私立大学	万円
非営利団体	万円		
外国	万円		

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【12】と同様の項目です。

(3) 研究費の適切な管理のための取組状況

379	①研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	---

有   
無

380	②不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) [平成20年7月1日時点]
-----	--

有   
無

6. 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化について

381	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組みを行っている場合は、その内容(自由記述) *研究者を対象とした活動を除く。 **個人の資格で行うものを除く。 (例) 教員が年次休暇を取得し講演する など <「科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み」の例> ・大学博物館の開設 ・展示や研究施設の公開 ・科学技術に関するシンポジウム ・連続した公開講座の開催 ・サイエンスキャンプなどの教育活動 ・子どもたちを対象とした出前講座 ・夏休み科学教室の開催 ・高大連携事業の実施 ・理科教員を対象とした研修の実施 など
	<自由記述欄>

質問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。